



TITLE:

1950年代日中両国外交政策の形成
と展開 - 「政経分離」と「政経不可
分」に関する研究(Dissertation_全
文)

AUTHOR(S):

王, 偉彬

CITATION:

王, 偉彬. 1950年代日中両国外交政策の形成と展開 - 「政経分離」と「
政経不可分」に関する研究. 京都大学, 2000, 博士(人間・環境学)

ISSUE DATE:

2000-03-23

URL:

<https://doi.org/10.11501/3167415>

RIGHT:

1950年代日中両国 外交政策の形成と展開

—「政経分離」と「政経不可分」に関する研究—

王 偉 彬

1950年代日中両国 外交政策の形成と展開

—「政経分離」と「政経不可分」に関する研究—

王 偉 彬

二〇〇〇年二月

目 次

序論	2
一 研究の意義と先行研究業績	2
二 研究課題	7
三 論文の構成と資料	10
第一章 日本の対中国基本政策「政経分離」の形成	14
第一節 「政経分離」形成の諸要因	14
1 50年代初期の日中関係を取りまく国際情勢	14
2 米中関係とアメリカの中国政策	17
第二節 日本の中国政策の独創性	20
1 吉田茂の中国観	20
2 吉田内閣の「対中国積極外交の一段階」	29
第二章 「以民促官」と「平和攻勢」	37
第一節 日中交流とその基盤	38
1 「国民外交」としての民間交流	38
2 日中民間交流の基盤	43
第二節 中国の対日「平和攻勢」と日本の対応	53
1 中国の対日「平和攻勢」	53
2 日本政府の対応	57
3 日ソ国交回復と中国問題	62
第三章 日本の対中国政策とアメリカの圧力	72
第一節 アメリカの直接的圧力	73
1 ロバートソン談話	73
2 オーラル・ステートメント	78
第二節 アメリカの間接的圧力	83

1 政府要人の発言	8 3
2 新聞記事	8 5
第三節 アメリカの「内話」情報	9 2
1 アメリカの対中国一般的政策	9 2
2 台湾及び沿岸島嶼問題	9 4
3 中国の国連代表権問題	9 6
第四章 中国の対日強硬政策と両国関係の断絶	1 0 6
第一節 「政経分離」の公式的登場と中国の対日戦略	1 0 6
1 両国関係断絶へ	1 0 6
2 「政経分離」の公式的登場	1 1 3
3 中国の対日政策の戦略的意味	1 1 6
第二節 中国の内政と対日政策	1 2 0
1 急進派と穏健派間の論争	1 2 0
2 周恩来の自己批判	1 2 7
3 対日政策への影響	1 3 0
第三節 中国の対日強硬政策	1 3 5
1 両国関係断絶の目的	1 3 5
2 関係断絶の他の諸要因	1 3 8
3 断絶原因の総合検証	1 4 2
第五章 「積み上げ方式」の中止と「政治三原則」の登場	1 5 1
第一節 「積み上げ方式」の中止	1 5 1
1 対日民間交流の中止	1 5 1
2 残留日本人送還の打ち切り	1 5 3
第二節 岸政権批判と中国対日認識の限界	1 5 5
1 岸政権批判の主旨	1 5 5
2 中国対日認識の限界	1 5 8
第三節 「政治三原則」の登場と検証	1 6 2
1 「政治三原則」の登場	1 6 2
2 「政治三原則」の検証	1 6 4
結論	1 7 3

一 「政経分離」と「政経不可分」の形成と展開……………	173
二 「政経分離」と「政経不可分」の総合検証……………	177
三 「政経分離」の転換と新たな試練……………	181
参照資料 ORAL STATEMENT（原文複写）……………	183
主要参考文献（Ⅰ）一般参考資料……………	184
主要参考文献（Ⅱ）日本外交記録文書（本稿引用関連部分）……………	193

1950年代日中両国外交政策の形成と展開

—「政経分離」と「政経不可分」に関する研究—

序

論

一 研究の意義と先行研究業績

戦後の日中関係は、中華人民共和国（以下、中国と略称）建国以来、そしてサンフランシスコ平和条約以後日本が独立して以来、約半世紀の歩みの軌跡を描いた。この半世紀の両国関係の歩みは、1972年の国交正常化を境とし、前後に二分して見ることができる。その前半は、双方が、政治外交関係を持たず、冷戦下の資本主義と社会主義の異なる陣営に属し、時には「敵視」のような状態にあったり、時には民間交流を盛んに進めたりするような関係であった。後半は、双方が政治外交及び経済、文化などの正常な交流関係が樹立され、基本的には友好、協力的関係であった。しかし、両国は、その前半の時期では、米中対立のように直接相手を「敵国」としたことがなかったといえ、後半では、基本的には友好関係でありながら、まだ真の「友人」関係の樹立までに至っていないといえる。戦後約半世紀の間に、東アジアにおけるこの二大国の関係は、「敵視」—友好—協力—摩擦…、様々なあり方を見せながら、今日まで成長してきた。

90年代は、両国にとって比較的に「安定」した時代であり、相互関係は、「成熟」になりつつある時代である。しかし、不安定な要素は、両国関係の中になお存在し、時々両国関係を試練のジレンマに追い込ませた。日中間に「歴史認識」のような問題以外に、最も重要なこととして「台湾問題」がある。台湾問題は、東アジアの国際情勢の中に、日、米、中、台という構図になり、特にアメリカとのかかわりにより、複雑且つ敏感な問題になっている。この構図は、戦後約半世紀の間に時期によって異なる様相を示したが、基本的にその構造的枠組みは変わっていなかったといえる。

このような東アジアの特別な国際政治構造の中で、今後の日中関係はどのように展開されるかは注目されている。一方、今までの両国関係の歩みを検討し、今後の日中関係の展開に示唆を得ようとする研究が進められ、多くの業績も出ている。日中関係及び両国外交政策に関する研究、例えば今まで両国関係の展開における多くの経験と教訓をどう認識し、どう生かすべきかなどの研究が盛んになってきている。これらの研究は、特に両国間に頻繁に発生した共通点を有した問題に関する研究は、21世紀の日中関係の展開に有益であろう。

しかし、戦後の日中関係の研究については、天児慧が指摘したように、「1980年代前半までは日中文化比較論とか日中関係史の類に限定され、量的にもあまり多くの成果は出ていなかった」。(1)そして、「侵略への償い・反省」及び中国に対する特別な「思い入れ」、また、当時マス・メディア及びインテリ界の「左より」の現象などの要因により、日中関係を客観的に、包括的に研究するものは極めて少なかった。

1980年代後半以降、日本では、日中関係についての研究は、冷静に、客観的に検討する気運が現れた。例えば、古川万太郎『日中戦後関係史』(原書房、1988年)は、新聞記者の経験を生かし、独自の取材と豊富な資料を活用し、1980年代半ば頃までの戦後日中両国の政治、経済関係などを詳しく検討した。90年代に入ると、日中関係の研究業績が増えてきている。例えば、田中明彦『日中関係 1945-1990』(東京大学出版会、1991年)は、戦後45年間の日中関係をまとめ、両国貿易関係からアプローチし、両国関係を分析しながら、各時期の日中関係の問題点を絞って検討した。緒方貞子『戦後日中・米中関係』(東京大学出版会、1992年)は、中華人民共和国建国の1949年から1978年「日中平和友好条約」が締結されるまでの米中関係・日中関係を概観し、日、米、中の相互関係を分析しながら日中国交正常化の意義を再確認し、アメリカと日本の対中国政策を検討した。小島朋之編『アジア時代の日中関係』(サイマル出版会、1995年)は、9名の研究者による日中国交正常化以後の両国関係を中心にしたものであり、両国関係の軌跡を政治外交、経済、社会文化、相互イメージなどの方面、そして世界特にアジア周辺諸国と日中関係の関連などの方面から検討を行った。増田弘・波多野澄雄編集『アジアのなかの日本と中国 ―友好と摩擦の現代史』(山川出版社、1995年)は、14名の研究者による研究成果として、日中両国間の政治的且つ経済的変遷、国内政治と外交との関連、日中関係とアメリカ、ソ連(ロシア)韓国及び東南アジア諸国の存在との絡み、そして、日中友好交流、文化、世論などの様々な面から、日中関係を立体的な空間の中で検討した。他に、天児慧・園田茂人編著の『日中交流の四半世紀』(東洋経済新報社、1998年)は、3名の日本人と2名の中国人研究者の研究成果として、「日中国交正常化以降の四半世紀におよぶ日中交流、日中関係を回顧し、将来を展望した論文を集めたものである」。(同書、1頁)。

上述したように、戦後から80年代或いは90年代までの日中関係を研究対象としたものは多かった。戦後から日中国交正常化までの間の両国関係を研究する専門書として挙げられるのは、添谷芳秀『日本外交と中国 145-1972』(慶応通信株式会社、1995年)で

ある。本書は、多くの英米側の文献を利用し、「国際政治環境の制約を強く受けていた日本政府の政策と、独自の中国観から積極的に日中関係の打開に努めた非政府アクターの役割とに等しく注目し、戦後日本の対中国外交を複合的に考察することを目指した」。(同書、3頁) 本書は、日中貿易を促進させた民間組織、特に日本側の幾つかの有力な組織の構成と役割、そして「友好貿易」、「LT貿易」など日中貿易関係の実像を詳細に考察した。

中国においての日中関係の研究業績は、80年代ではまだ多く出ていなかった。楊正光の『中日関係簡史』(湖北人民出版社、1984年)、楊孝臣の『中日関係史綱』(上海外语教育出版社、1987年)などは、両国関係史を概観した。90年代に入ってから、中国の日中関係研究は活発になり、幾つかの研究業績も出た。例えば、林連徳の『当代中日貿易関係史』(中国對外經濟貿易出版社、1990年)、林代昭の『戦後中日関係史』(北京大学出版社、1992年)、東北地区中日関係史研究会編の『中国人の見た中国・日本関係史』(東方出版、1992年)、呉学文等共著の『当代中日関係 145-1994』(北京時事出版社、1995年)、蔣立峰主編の『中日関係三論』(黒竜江省教育出版社、1996年)、劉建飛の『敵か、友人か、または仲間?』(中央文献出版社、2000年)などの成果が次々出されるようになった。これらの著書は、中国の立場から、両国間の政治、外交、経済貿易などの問題を様々な側面から検討した。

日中民間交流のレベルの視点から、戦後より日中国交正常化までの日中経済交流の全貌を究明する専門著書として、李恩民『中日民間経済外交 1945-1972』(人民出版社、1997年)が挙げられる。当書は多量の資料を駆使し、72年までの約20年間に行われた日中両国民間経済交流の実像を考察した。

しかし、公開された資料などの制限があり、全面的、客観的に日中関係を考察するものはまだ少なかった。近年になって、日中関係に関する幾つかの貴重な資料集が出版された。例えば、田桓主編の『戦後中日関係文献集：1945-1970』(中国社会科学出版社、1996年)と『戦後中日関係文献集：1971-1995』(中国社会科学出版社、1997年)、楊正光主編の『当代中日関係40年 1949-1989』(時事出版社、1993年)などはその代表的なものである。これらの資料の出版は日中関係の研究に有益である。

1950年代の日中関係についての専門書はまだ見られていないが、この時期の両国外交政策に関する貴重な論文は幾つか存在する。例えば、川崎一郎「戦後の日中関係」(国際政治学会編『国際政治』15号『日本外交史研究』、有斐閣、昭和36年)は、「戦後

の日中関係の概観を試みるのが目的である」(同書、134頁)。この主旨に基づき、「日華平和条約」の問題、民間外交と日中貿易の進展、漁業協定の問題、日本戦犯の釈放など、日中関係における幾つかの断面から、50年代の両国関係を検討した。この時期の中国対日政策については、朱建榮「中国の対日関係史における軍国主義批判」(近代日本研究会編『年報・近代日本研究』16号『戦後外交の形成』、山川出版社、1994年)は、吉田内閣期、岸内閣期、佐藤内閣期に対し、中国の三回にわたった日本軍国主義批判の方法、批判の背後にある中国の共通した認識、判断及びその特徴を分析した。この時期の日本対中国政策については、陳肇斌「戦後日本の中国政策の原型」(『思想』1998年5月号、岩波書店)は、「対日講話条約の成立過程に形成された日本の中国政策はアメリカと異なり、『二つの中国』(もしくは『一つの中国、一つの台湾』)の立場に立つものであり、少なくともそれが破綻する1950年代末の岸内閣まで一貫するものであったという仮説を提示する」。(同書、27頁)この主旨に基づき、筆者は多くの英米側の資料を駆使し、吉田内閣及び岸内閣の「二つの中国」論に基づく政策、またこの政策を実現する戦略手段としての「政経分離」の応用を分析した。他に、石井明「台湾か北京か」(渡辺昭夫編『戦後日本の対外政策』有斐閣、1985年)、池井優「戦後日中関係の一考察―石橋・岸内閣時代を中心として」(『国際法外交雑誌』73巻3号、1974年)、草野厚「第四次日中貿易協定と日華紛争」(『国際政治』66号、1980年10月)、清水さゆり「日中民間貿易と日米交渉 1952-1955」(『一橋論争』、1995年7月)などの成果もある。

本稿は「政経分離」と「政経不可分」を中心とした日中両国の外交政策を研究課題として考察を進めるので、次に「政経分離」と「政経不可分」に関する先行研究業績を紹介しておきたい。まず「政経不可分」についての専門的研究成果はまだ見られていない。これに対し、「政経分離」については、専門的な研究成果が同様に見られてはいないが、このことについての議論は多く存在し、それらの中では、とりわけ批判的議論が多かった。

今まで、日中両国においては、「政経分離」についての種々の議論がなされてきている。中国側は1950年代から現在に至るまで一貫してこの政策を非難してきている。例えば、1959年3月19日の中国共産党機関誌「人民日報」では、当時の岸首相によるこの政策に対して、「彼のいわゆる政治と経済とを分離する原則は何でもアメリカに服従すること及び一貫して中国を敵視するということの最大の政治的表現である」と評した。また民間のレベルでも、「政経分離」批判の声が強かった。例えば日中交流に長年携わった肖向前(現中日友好協会副会長)は、「岸信介が政権をとった後、政治の面では中国敵視を強

化する一方、経済の面では実益をとろうとする。そのとらぬタヌキの皮算用は『政経分離』である」(3)と批判した。中国の研究者も「政経分離」に対し批判の立場をとっている。例えば林代昭氏は、岸内閣の「政経分離」政策について、「その真の目的は政治の面で中国を敵視し続けつつ、経済上においては中国から利益を獲得したい」(2)と指摘し、呉学文氏は、「岸内閣が『政経分離』の手法をとるのは、政治上の考慮に基づいてこそのものである」と述べ、岸の「政経分離」の目的は、「彼と日本人民の激しい対立を緩和させ、その中から経済実益をとろうとする」ものであると批判した。(4)

日本では、「政経分離」政策については、同様に批判的議論が存在する。古川万太郎は、「政経分離」は、「まさに中国が断固反対するところで、貿易は拡大したいが政治的関係の改善には手をつけないとする、いわゆる「政経分離」の典型的な考え方で、このような認識が、やがて日中民間貿易協定を破綻へと追い込んでいくのである」(5)と評した。そして、その後の池田内閣の「政経分離」政策に対し、信夫清三郎は、「経済的考慮から「政経分離」のもとに日中貿易の促進をはかる反面、政治的には『二つの中国』論に立ち、岸内閣ほど露骨ではないにしても、基本的にはやはりアメリカに追随しながら敵視的態度をつらぬいた」(6)と指摘した。

「政経分離」の意味については、「日本と中国の間に横たわる国交問題などの政治問題をタナ上げにしたまま、貿易の拡大など経済関係の発展を図ろう—というのが「政経分離」で、自民党政府が一貫してとっている対中国政策」(7)であるというふうにこれを定義したものがあつた。この定義は、「政経分離」という政策が日中間の国交問題を「タナ上げ」にし「貿易の拡大」を図ることを目的としたものであつたという点に着目してなされているといえよう。

要するに、従来の研究は、「政経分離」政策が中国との政治外交関係を棚上げにしたまま、「中国との貿易を通じて実益をとろうとする」ものであると主張したものが一般的であつた。そして、近年、「政経分離」の役割については、それは、『政経分離』を戦略手段として、戦略目的である『二つの中国』を実現する」ものであつたという新しい見解も出てきた。(8)

その他の先行研究業績の紹介は、ここで一々挙げることはできないが、本論文の研究課題に関連する先行研究業績は、次の各章で紹介しながら、検討を展開したい。

二 研究課題

以上の貴重な先行研究業績を踏まえて、本稿では、50年代の日中関係における「政経分離」と「政経不可分」を中心とした両国政策が如何に形成され、如何に展開されたかということに視点を置き、その実態を実証的に検討することを試みた。

まず、「政経分離」と「政経不可分」の概念に触れながら、50年代の日中関係の流れを簡単に述べておきたい。

1952年、日本は台湾との間に「日華平和条約」を締結した。以後、日本は台湾の中華民国（以下、台湾と略称）と正規の外交関係を保持していくこととなる。これに対し、中国大陆の中華人民共和国の間では正規の外交関係ではなく、経済貿易を初めとする事実上の関係を維持するに留まった。即ち、当時の冷戦及び米中対立の国際背景と国内の反共親台などの様々な事情により、日本は、一つの選択肢として政治と経済を別々の次元で中国に対応していた。政治は政治、経済は経済と割り切って、政治外交以外の関係において中国とつきあうということである。このような日本の対中国政策が「政経分離」政策と呼ばれるものである。

日本の「政経分離」政策に対し、中国側は、「両国間の政治、経済関係の発展は必ず結合させねばならず、切り離すことはできない」⁽⁹⁾という「政経不可分」政策で対抗していた。日中両国は、それぞれの動機に基づいて「政経分離」と「政経不可分」という真っ向から対決する外交政策を展開した。

しかし、冷戦時代の厳しい国際環境の中で、中国はサンフランシスコ体制及び「日華平和条約」の現実を無視することができない。故に、日本国内の野党及び日中友好を唱える民間人達を初めとする民間レベルの対中国交流の積極的な動きを背景に、中国は、「民間先行、以民促官」（民間交流が先に進み、民間交流を以て、政府を促すの意）という方針を立て、日本と民間レベルでの経済、文化などの交流を展開し、日本政府を日中関係正常化の方向へ押し進めようとした。これはいわゆる「国民外交」という政策である。この政策に基づき、両国の経済、文化などの交流を拡大し、友好関係を徐々に積み上げていく。このような民間交流のあり方は、「積み上げ方式」といわれるものであった。

このような事情を背景に、日中間の経済貿易関係が、民間貿易協定の締結により徐々に進められていた。50年代中期の鳩山内閣の時期では、両国の民間交流は順調な滑り出しを見せた。そして、鳩山首相の日ソ、日中国交回復を目指す新外交路線の下で、日中国交

回復の可能性も見られるようになった。しかし、1957年岸内閣登場以後、日中関係は悪化し、58年5月、両国関係は突然断絶された。このようにして、「政経分離」と「政経不可分」とはやがて衝突することになってしまったのである。

両国関係の断絶により、日本の「政経分離」政策と中国の「政経不可分」、または「民間先行、以民促官」の「国民外交」政策は何れも挫折してしまった。その後、中国は、両国関係再開の条件として、強硬な「政治三原則」を打ち出した。このようにして、日中関係は断絶の状態が約4年間続いていた。

50年代は、日中両国の外交政策の形成期及びその展開の初期に当たった。この時期に形成された日本の「政経分離」と中国の「政経不可分」を中心とした外交政策は、1972年日中国交正常化まで続いていた。しかし、この両国の外交政策の基礎が樹立された50年代では、それぞれの外交政策はどのように形成され、どのように展開されていたかということに関しては、実は多くの問題点がまだ残っている。本論では、この時期の両国外交政策の形成と展開について、次の諸問題に焦点を当てた。

第一、朝鮮戦争勃発以後、冷戦及び米中の厳しい対立状況の下、アメリカは中国「封じ込め」政策をとり、中国との交流を一切禁止したにもかかわらず、日本は台湾を中国の正当政府として選択した後、どうして中国に対し「政経分離」政策をとったのか。この「政経分離」は日本にとって不可欠のものであったのか、外に選択肢はなかったのであろうか。

第二、五十年代初期以後、中国対日政策の原点―「民間先行、以民促官」を中心とした対日交流が盛んに進められていた。しかし、日中民間交流の基盤は何であったのか。日中双方の民間交流を後ろ楯にしている組織、特に不透明な中国側の対日交流の組織はどのような仕組みであったのか。そして、50年代半ば頃の鳩山内閣の時期、日ソ国交回復が実現された後、日中国交回復の推進がどうしてできなかったのか。また、この頃、中国はどのように日本に対し、「平和攻勢」という政策を展開したのか。鳩山内閣はどのように対応したのであるか。

第三、日本の対中国外交は、アメリカに「協調」或いは「追随」したものとよく言われている。日本の対中国政策は、アメリカの圧力を受けていたともいわれている。また、アメリカからの圧力は、間接的なものであり、しかもアメリカ政府要人の公の場での婉曲的な発言くらいのものであったとの見解もある（第三章参照）。しかし、日本の対中国外交政策はどのようにアメリカに「協調」し、或いは「追随」したのか、日本はどのようにアメリカの圧力を受けていたのか、アメリカからの直接的な圧力はなかったのか、アメリカ

政府要人の公の場での婉曲的な発言以外に、他の形の間接的圧力はなかったのか、あればどのような形、どのような中身であったのか。

第四、1957年岸内閣の時期、日中関係は悪化し、ついに58年5月に両国関係は断絶に追い込まれた。この両国関係断絶の要因については、日本には様々な論議がある。一般的に、この頃日中関係を断絶させた中国の対日強硬政策が、当時中国国内の急進的政治情勢に影響されたとの見方は、長い間ほぼ定着的なものとして論じられてきた（第四章参照）。しかし、このような見方の裏付けとなる明確な根拠はほとんど見出し得なかった。国内急進政策と対日強硬政策とは実際に関連するものであったかどうか、もし関連があれば、どのような繋がりのものであったのか。そして、この頃の日中関係の断絶は、主としていかなることに起因したのか。

第五、日中両国関係断絶後、中国は今までの「民間先行、以民促官」を中心とした対日政策方針に基づいた「積み上げ方式」の対日交流を全面的に中止した。そして、この時期、中国は日本の軍国主義及び岸内閣への批判のキャンペーンを展開した。しかし、この批判のキャンペーンはどのような方針に基づいて展開され、そこに中国の対日認識と政策決定においてどのような問題が露呈されたのか。また、日中関係断絶後まもなく、中国は、強硬な「政治三原則」を新たな対日基本政策として登場させた。この中国の新しい対日政策の登場は何を意味しているのだろうか。

これらの問題の検討は、戦後日本の対中国外交政策及び中国の対日外交政策がどのように形成し、どのように展開されたかという問題と直接関係し、日本の対中国外交の一特質ともいえる「政経分離」という政策、また中国が一貫して主張した「政経不可分」政策の意義の解明につながるものと思われる。特に「政経分離」政策と「政経不可分」政策が登場してからすでにかなりの年月を経過した今日の時点でもなお、日中関係史の中にこの政策の位置付けという課題は残されており、今一度、その意義を総合的に探求することが必要であろう。

要するに、1950年代において、日本の「政経分離」政策がどう形成され、どう展開されていったかということと、中国が「政経不可分」を以て、どのように「政経分離」に対抗したかということは、本稿の目的である。このために、本稿は、戦後日中両国外交政策の形成と展開に影響を与えた様々な国際政治要素及び歴史的要因、そして日本及び中国国内の政治、経済等の様々な動きと両国関係との関連等を検討し、1952年「日華平和条約」から1958年日中関係断絶までの間の日中関係における若干の問題を実証しながら

ら、考察を進めていきたい。

三 論文の構成と資料

本稿は、1952年日華平和条約締結前後から1958年両国関係断絶前後まで約6年間の両国の外交政策の形成と展開を考察の対象としたものである。しかし、考察の範囲をこの6年間に限定せず、50年代全体の日中両国の外交の展開にわたるものとした。考察の重点は、両国の外交政策の形成と展開の実態考察に置いた。日中関係の推進については、日本の野党を中心とした日中国交回復運動が盛んに行われ、野党外交も頻繁に行われていた。これに関する研究業績がすでに見られているので、本稿は、政府間レベルの外交政策、特に「政経分離」と「政経不可分」を中心とした相互の外交政策における諸問題に視点を絞り、その若干の不明点の解明を試みることにした。

本稿の構成は次の通りである。

序論は、本論の研究課題と論文の構成、研究資料を説明する。

第一章は、日本の対中国基本政策である「政経分離」がどう形成され、どう確立されたかを考察する。「政経分離」形成の国際背景及び日本国内の諸要因、吉田茂首相を初めとする日本政府の中国政策の独創性などは本章の考察の主要内容である。

第二章は、五十年代初期以後の中国の対日政策の原点―「民間先行、以民促官」を中心とした日中民間交流とその基盤、特に中国側の対日交流の組織的構造を考察し、両国国交正常化の方向へ日本政府を押し進めるための中国の対日「平和攻勢」政策と鳩山内閣の対応を考察する。

第三章は、日本の対中国政策におけるアメリカの影響を考察する。アメリカの影響としての直接的圧力と間接的圧力を二つの側面に分けて様々な事例をあげて考察する。

第四章は、1958年日中関係の断絶とその原因、岸内閣期の中国対日政策の総合考察を行う。中国の内政と対日政策との関係、中国の岸内閣に対する認識、中国の対日戦略、対日関係断絶の目的及びその他の諸要因が考察の対象である。

第五章は、両国関係断絶以後に登場した「政治三原則」を初めとする中国の新しい対日政策を検討する。「積み上げ方式」の民間交流の中止、残留日本人引き揚げの打ち切り、岸政権批判の強化、中国の日本認識の限界及び「政治三原則」の総合検証などが、本章の主要内容である。

結論は、本稿で検討したこの時期の日中関係における「政経分離」と「政経不可分」を中心とした両国外交政策の歴史的位置づけとその意義、またその影響をまとめて考える。

1972年の両国の国交正常化により、両国関係は「政経分離」から「政経不可分」への転換ができ、「政経分離」政策に終止符が打たれた。しかし、中国向けの「政経分離」政策は、その後台湾に向けて復活された。いうまでもなく、中、日、台間に新たな綱引きの芝居が再び上演されてきている。この点は、本稿の最後で述べる。

本論の展開においては、資料的制約がある。日本の多くの研究者は、アメリカ及びイギリスなどの日中関係に関する外交資料を用いて研究を進めてきた。本稿は、様々な先行業績を踏まえ、今まで十分に発掘されていなかった中国側の資料及び日本側の外交記録文書など第一次的資料を可能な限りに活用しようとした。中国側の資料は主に政府出版物、人民日報などの社説と記事、当時の日中関係交流に携わった人々の回顧録、伝記及び最近出版された文献資料集等を参考にした。日本側の資料は主に、外務省外交記録文書、新聞記事、回顧録、伝記、文献資料集等を参考にした。

中国側の資料に関しては、次の二点について説明しておきたい。第一、本稿は、中国の「人民日報」の社説や記事を多く引用した。文化大革命終了まで、中国の「人民日報」は中国政府の代弁者として、中国政府の政策、方針及び立場、態度などを全面に表した。即ち、当時では、政府の最高指導者は、新聞記者会見や施政方針表明などのようなことは滅多にしなかったもので、その変わりとして、中国政府は、いつも「人民日報」を通してその政策方針を明らかにするのであった。この事情を鑑み、本稿は、「人民日報」の社説や記事を中国政府の政策方針の裏付けの資料として利用した。

第二、本稿は、中国指導部における穏健路線と強硬路線との争いの真相を究明した際、毛沢東の多くの講話等を引用した。50年代の毛沢東の講話は、一般的に『毛沢東選集第五卷』（人民出版社、1977年）及び『建国以来毛沢東文稿』（中央文献出版社、全13冊、1990年代初期連続出版）に収録されている。しかし、当文稿に収録された毛沢東の講話はすべてではなかった。例えば、1956年11月15日毛沢東の中共八回二次全会において毛沢東は講話を発表した。中共中央文献研究室編（金衝及主編）『周恩来伝 1949-1976 上』（中央文献出版社、1998年）によれば、毛沢東は、「反冒進」のやり方を非難し、「あの時一つの促退委員会があった」（本稿第四章第二節1「急進派と穏健派間の論議」の部分『注37』を参照）と指摘した。しかし、当講話は、『建国以来毛沢東文稿』に「人民日報」の報道記事だけが掲載され（「在中共八届二中全会上的總結發

言」『建国以来毛沢東文稿 第六冊』、247頁)、原文が収録されなかった。そして、1957年9月20日、中共八回三次会議において、毛沢東の「去年この一年に、いくつかのものが一掃された。」(同上節、『注39』を参照)という講話は『建国以来毛沢東文稿』に一切収録されず、報道記事もなかった。他に談話の部分的内容が『建国以来毛沢東文稿』に収録されているが、全文ではない場合もある。例えば、58年1月、中共中央の主要幹部参加の南寧会議においての毛沢東の『反冒進』という言葉をいわないで——これは政治の問題だ」との講話内容と、「右派の攻撃は、一部の同志を右派とほぼ同じ境界へ押しやった。50メートルしか残っていなかった」(同上節、注41を参照)との講話内容は、『建国以来毛沢東文稿』にほとんど収録されず、「一部の同志を右派とほぼ同じ境界へ押しやった」という言葉のある講話レジュメだけ掲載された。('在南寧會議上的結論提綱'『建国以来毛沢東文稿第七冊』、27頁)。これらの例から見れば、『建国以来毛沢東文稿』には、毛沢東の講話などすべてが収録されていなかったことが分かる。本稿は、このような事情を鑑み、その関連の箇所について、やむを得ず中共中央文献研究室編(金衝及主編)『周恩来伝 1949-1976 上』(中央文献出版社、1998年)のような二次的資料を引用した。なお、毛沢東や周恩来に関する資料はほとんど中共中央文献研究室に所蔵されているから、中共中央文献研究室編の『周恩来伝』は、資料の面から見れば、信用性や真実性が非常に高いと考えられる。また、これらの文献資料は非公開のものとして、一般的に調べることは不可能である。従って、『周恩来伝』は、一般的な二次資料より相当の価値があると考えられる。

しかし、中国外交資料の非公開や日本外交資料の公開の不充分さなどのことは、この時期の日中関係研究の制約になっている。本稿作成中、戦後日中関係における様々な不明な点を解明するために、上述した資料の不充分さの補足として、当時の関係者へのインタビューという方法を取り、その空白を穴埋めしようと試みた。にもかかわらず、依然として資料制約上の問題が存在している。従って、中国の対日政策決定のプロセスのような詳細な問題の考察は、今後の課題として更に研究を進めていきたいと考えている。

なお、本稿では、「日中」という表現を使ったが、この点について説明を加えたい。一般的に、日本では「日中」、中国では「中日」という表記が用いられる。本稿では、日本での博士論文の提出と審査ということを考慮に入れ、全部「日中」という表現にすることとした。

- (1) 天児慧「解説」趙全勝（杜進・柄内精子訳）『日中関係と日本の政治』（岩波書店、1999年）292頁。
- (2) 肖向前「為中日世代友好努力奮闘」。王殊・肖向前著『不尋常的談判』（江蘇人民出版社、1994年）196頁。
- (3) 林代昭『戦後日中関係史』（北京大学出版社、1992年）125頁。
- (4) 吳学文等著『当代中日関係 145-1994』（北京時事出版社、1995年）109頁。
- (5) 古川万太郎『日中戦後関係史』（原書房、1981年）141頁。
- (6) 信夫清三郎編『日本外交史Ⅱ』毎日新聞社、昭和49年、562頁。
- (7) 毎日新聞社編『中国問題・打開への思考』毎日新聞社、昭和45年、188頁。
- (8) 陳肇斌は「戦後日本の中国政策の原型」『思想』1998年5月号、岩波書店。
- (9) 1959年9月20日「石橋湛山と周恩来総理の会談コミュニケ」日中貿易促進議員連盟編『日中関係資料集 1945～1966』1967年、92頁。

第一章 日本の対中国基本政策「政経分離」の形成

1950年代初期、サンフランシスコ平和条約締結以後、日本はアメリカの占領下から独立した。この時点で、日本は、外交において、中国と台湾のどちらからかを中国の正当政府係選択する問題に迫られていた。結局、日本は、アメリカの圧力を受け台湾を選び、台湾と「日華平和条約」を締結した。しかし、当時は冷戦及び厳しい米中対立の時代であり、アメリカは中国「封じ込め」政策をとり、中国とのあらゆる交流を禁止したにもかかわらず、日本は中国に対し、「政経分離」政策を作り出し、民間レベルの経済貿易関係を容認した。

日本の対中国政策はどうして「政経分離」なのか。「政経分離」は日本にとって不可欠のものであったのであろうか。また、この「政経分離」政策を生み出した目的は、単に「中国との貿易を通じて実益をとろうとする」ものであったのか、或いは「二つの中国」を実現する戦略手段として使われたのであろうか。

本章は、上述した見解の検討を兼ねて、日本の対中国基本政策としての「政経分離」がどう形成され、どう確立されたかという問題を考察したい。そのため、「政経分離」形成の国際背景や日本国内の諸要因及び吉田茂首相を初めとする日本政府の中国観などを考察の主要内容とした。

第一節 「政経分離」形成の諸要因

1. 50年代初期日中関係を取りまく国際情勢

戦後、1972年まで日本の対中国基本政策は「政経分離」政策であった。しかし、なぜ「政経分離」が採られたのか。「政経分離」は必然の選択であったのか。この問題は、「政経分離」がもたらされた当時の国際環境、主に日米、日中関係及び台湾問題、また日中両国国内の政治情勢と民間の動きにかかわるものであったので、ここでまず、当時の状況を顧みながら「政経分離」が生み出された背景を検討していきたい。

第二次世界大戦の終結は、ヤルタ体制を枠組みとした国際政治情勢を形成し、世界の政治地図を大きく変容させた。その後、アメリカを初めとする資本主義とソ連を初めとする社会主義という二つの厳しく対立する陣営が形成され、世界は冷戦の時代に入った。戦前

の敵国であったドイツ、日本、イタリアは、やがてアメリカの対ソ戦略の必要に応じて冷戦の中に組み込まれた。東アジアでは、1949年の社会主義中国の出現により、社会主義の陣営が拡大され、アメリカに大きなショックを与えた。さらに翌年、中国とソ連の間に、「条約を結んだ一方が、一旦、日本あるいは日本と同盟する国家の侵略襲撃を受け、戦争状態にさらされた場合、条約を結んだ他方は全力をあげて軍事及びその他の援助を与える」⁽¹⁾ という日本の再起による侵略を防ぐ「中ソ友好同盟互助条約」が結ばれた。しかし、実は当条約は日本を占領し、日本を再軍備させようとするアメリカに対抗する目的を持つものとして意味するところが大きかった。そして、同年6月朝鮮戦争の勃発は、米ソ関係を更に悪化させ、両国を戦争に巻き込んでいった。この時点から米中は全面的な対立状態になってしまった。

日本は、敗戦後、アメリカの支配下にあった。アメリカの対日占領政策は、徹底的した非軍事化、民主化及び限定的経済復興という方針であった。財閥解体、農地改革、憲法制定などが次々になされた。しかし、冷戦という新しい情勢に直面して、共産主義勢力と戦う陣営を固めるために、やがてアメリカは、対日講和を推進するとともに日本の全面的経済復興を支持し日本の再軍備を実現する方針に踏み切った。その後、日本と共産勢力とを切り放すために、日本の安定化と親米化をめざし、アメリカは大規模な対日経済援助を行った。1947年から1949年まで、それぞれ日本の輸入総額の76.8%、67.4%、59.1%と圧倒的な割合を占めたのはアメリカの援助による輸入であった。⁽²⁾ この援助は日本の経済復興にとって非常に重要なものであった。そして、アメリカの圧力の下で、日本は警察予備隊を創設することとなった。

しかし、日本の再軍備は容易なことではなかった。日本国憲法第九条に陸海空軍その他の戦力を保持しない規定がある以上、日本の再軍備は不可能である。この憲法上の問題を回避するために、アメリカは日本を国際的な集団安全保障の枠組みに入れて再軍備させ、憲法上の問題を回避する手段としてオーストラリア、ニュージーランド、フィリピン、日本、アメリカを含む「太平洋条約」構想も検討した。⁽³⁾

結局「太平洋条約」構想は実現されなかったが、日本の安全を守らなければ、日本の安定及び東アジアの安定に悪影響をもたらす恐れがあるので、アメリカは、また、日本の吉田内閣とともに、日本を日米同盟の方向へ押し進めていくことにした。

こうして、敗戦後の日本はアメリカを初めとするいわゆる「自由主義陣営」の道を選び、社会主義陣営諸国と対立するようになった。そして、国内では、アメリカ占領の影響を受

けて、政治、経済、文化、思想等の諸分野においても大きな変化をもたらした。1950年代初期には、アメリカに対して「独立」或いは「自主」的な主張はあったが、親米感情が一般的に存在することも明らかなことであった。

しかし、隣の社会主義国家の中国に対して、日本はその時点においてどういう態度で対応したのであろうか。当時日本の見方はそれほど単純なものではなかった。確かに、二千年の経済的、文化的交流の歴史を背景にした国民的な親近観は存在していたが、しかし、戦後中国の共産主義による一党独裁体制に対しての反発も存在していた。

このように、中国に対して政治、文化などの面では複雑な感情が存在していたが、日中関係のもう一つの側面としての経済貿易交流の事実も無視できない。戦前、日本の輸出入総額の2割前後が中国を貿易相手国とするものであった。戦後において、かりに中国本土が共産党の支配下となっても、このことは貿易関係までを妨げるものではないという認識は存在していた。したがって、日本が戦後の講和会議において中国の参加を望ましいこととしたのは自然なことであろう。

ところが、朝鮮戦争勃発以後、アジアにおける米中対立を背景にして、日本が中国の参加を含む全面講和を結ぶことはアメリカの反対に遭った。アメリカは台湾政府を中国の正統政府として1951年のサンフランシスコ講和会議に招請しようとしたのである。しかし、中国と台湾のどちらを招くかについては、イギリスとアメリカで意見が食い違った。

中華人民共和国樹立後、まもなくイギリスは中国を「法律上の政府」として承認した。
(4) イギリスの目的は、中国大陸、香港等地域の利益を保護することであった。従って、イギリスはアメリカと異なる政策をとったのである。サンフランシスコ講和会議の出席問題について、米英両国の折衝によって最終的に両国は妥協することとなった。その妥協案として、講和会議には中国と台湾のいずれの代表も招請せず、講和対象はサンフランシスコ会議以後日本自身が決めるべきである、とされた。

1951年9月、中国、台湾及びその他の複数の国を除く形でサンフランシスコ講和会議が開かれ、対日平和条約が締結された。また日米両国はこの際、日米安全保障条約も締結した。こうしてサンフランシスコ体制が構成されたのである。

日米安全保障条約の主要内容は次のようなものである。

「アメリカ合衆国の陸軍、空軍、及び海軍を日本国内及びその付近に配備する権利を、日本国は、許与し、アメリカ合衆国は、これを受託する。この軍隊は、極東にお

ける国際の平和と安全の維持に寄与し、並びに、一又は二以上の外部の国による教唆又は干渉によって引き起こされた日本国における大規模の内乱及び騒じょうを鎮圧するため日本政府の明示の要請に応じて与えられる援助を含めて、外部からの武力攻撃に対する日本国の安全に寄与するために使用することができる」(5)

一見して、この条約の矛先はソ連と中国に向けられていることがわかる。このようにして、東アジアでは、中ソ同盟と日米同盟の二つのイデオロギー的色彩が濃厚な同盟体制が、日本が中国と台湾のどちらかと平和条約を結ぶ前に、すでに形成されていた。即ち、中国も日本もそれぞれ二つの対立している陣営に組み込まれてしまったのである。戦後の日中関係は、このような国際的情勢を背景にして展開されたのである。

2. 米中関係とアメリカの中国政策

このような国際環境を背景にし、戦後日本の対中国政策に決定的な影響をもたらしたのが、米中関係、特にアメリカの対中国政策であったことはいうまでもない。アメリカの対中国政策についての検討は、日本の対中国政策の理解を助けるものとなり、更に日本の対中国政策の「政経分離」への理解に不可欠のものとなったのである。

米中関係については、近代において、その歴史は1844年の不平等の「望厦条約」にまで遡ることができ、その後、「門戸開放」、第二次世界大戦中日本に対抗するための米中同盟、また中国の国共内戦時米国が国民党を支持して共産党と戦うことなど、さまざまなことがあった。アメリカは太平洋の彼方にある悠久の歴史を持つ伝統世界にある期待を持っていたようであるが、中国は国内の事情によりアメリカに対しての見方が二分されていた。国民党政府にとってのアメリカは恩人ともいえるが、共産党にとってのアメリカは抗日战争中においてのみの味方であり、1946年以後の国共内戦期間中にアメリカが国民党を支持したため、共産党の敵に回ってしまった。それ故、米ソ冷戦が始まった後、中国共産党は当然のこととして同じイデオロギーのソ連陣営に入った。その理由は1949年6月毛沢東がすでに指摘していた。

「一辺倒、孫文の四十年の経験と共産党の二十八年の経験が教えてくれたことで、勝利の達成及び勝利の固めのため、一辺倒でなければならない。四十年と二十八年の

経験により、中国人は帝国主義のほうへ倒れるか、社会主義のほうへ倒れるか、例外は絶対ない。二またをかけることはできず、第三の道はありえない。」(6)

こういうわけで、中華人民共和国樹立前に、中国はすでにその反米路線を歩み始めており、冷戦対立中の社会主義陣営に自国を組み入れようとしたのである。

しかし、中華人民共和国樹立の当初、実は米中関係はそれほど悪くなかった。アメリカは「中国喪失感」を抱いているにもかかわらず、「中国のチトー化」を期待していた。そのため、アメリカの中国政策は不明瞭な状態が続き、蒋介石への援助はほとんど終止符が打たれた。中国も国内統一の完成、経済の回復、国境の安定化等を第一任務として進めようとし、対外政策において、「帝国主義のわが国に対する承認問題について、現在急いで解決する必要があるだけでなく、全国解放以後のある期間中にも急いで解決する必要がある」。(7) 即ち「部屋を掃除してから客を招く」という方針に基づき、対外関係の問題を処理しようとした。

しかし、1950年6月の朝鮮戦争の勃発は米中関係を一気に緊張させた。アメリカはただちに第七艦隊を台湾海峡に派遣し、中国の台湾解放を阻止しようとした。その後米中両軍が朝鮮半島で三年間交戦し、両国関係を決定的に悪化させた。アメリカは朝鮮戦争を共産勢力の拡張行動と見なし、これ以上中国及び共産主義勢力を増強させないように中国を封じ込めようとした。この方針を建前として、朝鮮戦争終了後においても、アメリカは長い間にわたって中国に対し「封じ込め」政策をとり、次の4つの政策の堅持を貫いた。①中国政府の不承認、②対中国貿易の禁輸及びアメリカ人の中国への旅行禁止、③中国包囲網の作成（韓国、日本、台湾、フィリピン、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、パキスタン等の国及び地域とそれぞれ共同防衛条約を締結した）と中国周辺反共諸国への支援、④国連における中国代表権の反対。

アメリカはソ連に対しても「封じ込め」政策をとったが、中国に対するほど厳しいものではなかった。米ソ対立は、緊張したり、緩和したりするようなことがあり、米中対立のように20年間以上にわたって一貫して緊張する状態ではなかった。なぜアメリカは中国に対し長期に、極端な「封じ込め」政策をとっていたのか。その要因については、以下のことが考えられるであろう。

まず、朝鮮戦争は、米中両軍の実戦により相互の感情を傷つけ、両国関係を悪化させた一番重要な原因であったろう。アメリカは、独立以後、米西戦争等の小規模の戦争と第一

次世界大戦、第二次世界大戦の大規模な戦争を経験し、勝利ばかりを収めた。戦後、アメリカは世界最強国家として世界に君臨するようになった。しかし、朝鮮戦争において、中国軍と直接交戦し、勝利はなかなか得られず、しかも、アメリカ軍兵士の犠牲者、負傷者が大量に出た。ショックを受けたアメリカは、中国への反感、嫌悪感が非常に強まった。そのときのアメリカにおける中国のイメージについて、次のような記述がある。

「1950年末に、中共が朝鮮で米軍と戦うようになってから、中国についてのイメージは、忍耐強く、強靱な、しかもねばり強く戦うことのできる農民の国、というものになった。これは日中戦争時代の中国観と同じものであったが、今度は中国が敵側であったから、かつて日本軍について抱かれていたような好ましくないイメージも、同時に新中国像の一部となっていたことは、むしろ自然の成りゆきであった。人海戦術に見られるような人命の軽視、上司の命に対する絶対的服従、野蛮性、残忍さ、こういった特徴は、かつてアメリカ人が日本軍に対して抱いていたイメージにもあり、それが、西洋の技術を修得した日本人というイメージと結合して恐るべき敵国という日本観ができあがっていたが、いまやそれがほとんどそのまま、中国像となっていた。」⁽⁸⁾

このようにして、朝鮮戦争により、米国の中国に対してのイメージは最低にまでダウンした。米ソ間に外交関係があり、戦ったことがないのに対し、中国と朝鮮での激しい戦いの経験を持ったアメリカは、中国に対しソ連より厳しい態度をとっていた。朝鮮戦争は米中関係を悪化させた第一の原因であると考えられる。

次に考えられるのは、アメリカと台湾の関係である。アメリカ議会に存在している「中国ロビー」は、台湾問題の複雑性を表している。アメリカ議会では蒋介石及び国民党を支持する者が元来多かった。その中には、例えば、反共主義者、米国の国民党への援助に個人利益がかかわる者、中国での布教に関心を持っている者、心情的に蒋介石政権に同情する者が存在していた。また、台湾問題を利用しルーズベルト (Franklin Roosevelt) 政権やトルーマン (Harry Truman) 政権との抗争に中国問題を利用する者等々いろいろと存在している。⁽⁹⁾ 中国ロビーの主導的活動家は、アルフレッド・コールバーグ (Alfred Kohlberg) である。そのほか、例えばオーウェン・ブリュースター (Owen Brewster)、スタイルズ・ブリッジス (Styles Bridges)、ジェイムズ・イーストランド (James Eastland)、ウィリアム・

ノーランド (Willian Knowland)、パトリック・マックキャラン (Patrek McCarran)、バーク・ヒッケンルーパー (Bourke Hickenlooper)、アレグザンダー・スミス (H.Alexander Smith)、下院議員のウォルター・ジャッド (Walter.Judd) などは、ほとんどすべて国民党に対する熱心な支持者であった。(10)

更に考えられることは、マッカーシズムの影響の深刻性であつたろう。中国共産党の勝利を反共の契機として、ジョセフ・マッカーシー (Joseph McCarhy) 上院議員を初めとする反共主義者はアメリカで反共キャンペーンを起こした。この激烈な反共キャンペーンの中で、多くの中国問題専門家及び外交官が大きな打撃を受け、国務省から彼らの姿が消えてしまった。このような経験を踏まえた上に、国務省においてだけではなく、学界においてもその後の対中外交政策問題は用心深くなつてしまったのであつた。(11)「中国の喪失」に次いでのアメリカ政府のなかの中国専門家の「喪失」は、その後のアメリカの中国政策に与えた影響を考えると、アメリカの対中国関係の展開にとって、更なる損失をもたらしたといえるであろう。

上述に見られるように、朝鮮戦争においての米中交戦、中国ロビーのような圧力団体の存在、マッカーシズムの影響などの要因によって、朝鮮戦争勃発以後、アメリカの対中政策はかなり硬直化し、米中関係は長期的で、かつ極端な対立状態に陥つてしまったのであつた。

しかし、アメリカの「封じ込め」政策に対し、中国は弱さを示さず、北朝鮮、北ベトナムを含め、各種の社会主義と中立主義の勢力を反米統一戦線に組み入れ、米国の「封じ込め」を打破しようとした。中国が再三提唱していた日本の中立路線がその一例であつた。この時期の日本の講和相手（台湾か北京か）の選択や日米安保条約をめぐる闘争などは、日本国内においての米中対立の反映に繋がるものであつたともいえるであろう。

このような厳しい米中対立を背景に、日本の対中国政策の選択の余地はほとんどなかつたといえる。戦後の日中関係は、このような国際的情勢の下で展開されていったのである。

第二節 日本の中国政策の独創性

1. 吉田茂の中国観

サンフランシスコ平和会議で残された中国と台湾のどちらを講和相手にするかを選択は、戦後日本外交における最も重要な課題の一つとなつた。そもそも戦後初期、日本にと

っての正統な中国政府は中華民国であった。しかし、1949年10月、北京に中華人民共和国が成立し、中華民国政府は台湾に移り、両者は同時に中国を代表する正統政府であると主張した。そこで日本は中国と台湾のどちらを正統政府と見なすかの選択に直面することとなるのである。

しかしその後の日本にとって講和対象の選択は極めて難しい問題であり、日本政府はこれに慎重に対処するべく中国問題の国際的な解決の時を待って、できるだけこの選択を引き延ばそうとした。こういう傾向は、1951年10月18日の国会での吉田首相の発言からも読みとれる。

「その選択権はかりに日本にありとしても、これを行使するには、日本としては列国との関係をよく考慮して、そうして決定をいたさなければならないのであります。故にしばらく今後の推移を待って決定をいたしたいと考えており。……いずれの政府と平和条約を結ぶかということは、慎重審議いたした上で堂々と決定いたすつもりであります」(12)。

そしてまた、貿易発展及び日本在留民の保護のため、10月29日、吉田首相は次のように述べてもいる。

「今日は貿易発展が日本としては最も重要な問題であるのですから、外交とか政治とかいうようなことは暫くおいて、主として貿易、経済の面に主力を注いで、幾らか日本の貿易発展に資するという形ならば満足だろうと、こう思うということを含め、くれぐれも申しておるのであります。従って在外事務所、台湾における在外事務所にも、目的は通商、或いは日本人が、在留民があれば(原文のママ)その保護と通商関係であります。政治的関係ではないのであります。故に、若し中共が上海に在外事務所を置いてくれないかということがあれば、おいて差し支えないと思っておるのであります。そのイデオロギー如何にかかわらず、或いは政治組織如何にかかわらず、通商関係のあるところ或いは在留民のある(原文のママ)ところ、その保護のためにはいかなる国にも置きたいと思えます」(13)

また、「講和条約成立後の日本は、自由な立場で中共と緊急材料の買付け、多くの余

剩繊維製品の処分について、取り引きできる」と考えていた。台湾か北京かの選択について、吉田首相はその「選択はなるべく先に延ばして情勢の変化を見極めたい」(14)という考えであった。

ところが、日本のこういう態度はアメリカ及び台湾に懸念を与えた。日本の伝統的な市場と資源の供給地である中国との経済関係の拡大は、アメリカの望ましくないことである。アメリカは、日本にココム、チンコムの規定を遵守させること、台湾政府を承認させること、中国市場に変わって東南アジア市場を育てることなどにより、日本の対中接近を阻止しようとした。それ故、アメリカの対日講和担当の国務省顧問ダレスは自ら訪日し、吉田内閣に圧力をかけて選択問題につき説得した。ダレスは、井口日本外務次官を通して吉田首相に次の旨を伝えた。即ち、国民政府の承認について、「日本側の賛成を得ることができれば、条約批准問題の促進に非常に役立つと思うし、今後の日米間のいろいろの問題、例えば行政協定、琉球問題、経済協力の問題などにより影響を与えるものと思う。」(15)さらに、ダレスは、吉田首相に対して次のように述べた。

「米国において予想される条約批准の行為に関連して、また行政協定、安全保障軍のコスト、戦後負債の解決、琉球、小笠原の行政といった問題に関する将来の条約実施に関連して、米国の上院、下院及び米国民は、広く、日本政府がアジアにおける対外政策の追求に当たって、全般的に米政策と両立できるものを意図しているかどうか、あるいは日本は米政策と両立できない対外政策を追求するかも知れないととらねばならないかどうかを強く知りたがるであろう。このことは、中国との関係において特に困難な問題となっている。サンフランシスコ平和条約は、中国との平和関係を作り出すことを日本に委ねた。

核心的な事実、国民政府が、米国によって、また国連の大多数の加盟国によって合法的な中国政府と認められていることである。国府は、国連において中国の代表権と発言権、投票権を持っている。その中には安保理における将来の日本の加盟に対する拒否権も含まれている。また国府は、台湾とその地にいる大規模な中国軍に対する権限を持ち、日本にとって非常に重要な台湾と日本の間の貿易を支配している。国府は日本、琉球、フィリピンなどと結ぶいわゆる『アジア大陸沖の島嶼の鎖』の中で重要な環を構成している。これらの島々は、戦略的、安全保障上の観点から見る時、すべて相互依存しており、協力を必要としている。」(16)

即ち、日本が中国問題で早く決断をしなければサンフランシスコ講和条約の米国国会での批准が危うくなるし、日本の将来の国連加盟が台湾に拒否される恐れもある。また、台湾との結びつきは、日本の安全保障上にも都合がいい、ということである。吉田首相としては、サンフランシスコ平和条約のために力を尽くしてきたのであるから、アメリカ上院の反対に遭うことにより、待ちに待った日本の独立が中途半端になってしまうことを恐れた。ダレスは帰国する前に、自分が起草した、日本が台湾との間に日台平和条約を締結する用意があるとした案を吉田首相に示し、後に吉田がダレス宛に返答を送るよう要求した。その案は吉田内閣により個別的なところの修正及び文字の選別が行われたが、原案はほとんどそのまま使われたのである。

修正後のダレス宛の返答の要点は以下のものである。

「……わが政府が中華民国国民政府との関係を重視していることを示すものであります。わが政府は、法律的に可能となり次第、中華民国政府が希望するならば、これとの間に、かの多数国間平和条約に示された諸原則に従って両政府の間に正常な関係を再開する条約を締結する用意があります。この二国間条約の条項は、中華民国に關しては、中華民国国民政府の支配下に現にあり、または今後入るべきすべての領域に適用があるものであります。われわれは中国国民政府とこの問題を速やかに探求する所存であります。

中国の共産政権に関しては、この政権は、国際連合により侵略者なりとして現に非難されており、その結果、国際連合はこの政権に対してある種の措置を勧告しました。

日本は、現在これに同調しつつあり、また、多数国家間平和条約の効力発生後も、その第五条 (a) (iii) の規定に従ってこれを継続するつもりであります。……1950年モスクワにおいて締結された中ソ友好同盟及び相互援助条約は、事実上日本に対する軍事同盟であります。事実、中国の共産政権は、日本の憲法制度及び現在の政府を、強力をもって転覆せんとする日本共産党の企図を支援しつつあると信ずべき理由が多分にあります。これらの考慮から、私は、日本政府が中国の共産政権と二国間条約を締結する意図を有しないことを確信することができます。」(17)

もともと吉田首相の真意は、中国と台湾に対して等距離関係を保とうとすることにあつ

たであろう。しかし選択の苦慮を経て、結局、吉田首相はダレスの圧力に屈し、その案を受け入れた。この際の返信は後に「吉田書簡」と呼ばれる。

その後、日本と台湾の間に平和条約の締結についての交渉が始まった。最初、日本は、吉田書簡で約束したことにより暫定的に台湾と正常関係を回復する「二カ国条約」を締結することを目的とするつもりで、「二カ国平和条約」という条約の名称に反対した。また、条約の適用地域範囲を限定しようとした。しかし台湾はこれに反対し、賠償の問題についても譲歩しなかった。交渉は二カ月を経て、ついに双方が妥協したのである。1952年4月28日、「日華平和条約」が調印されることとなった。

日華平和条約の主要内容は、

- 1、日本と中華民国との間の戦争状態は、この条約が効力を生じる日に終了すること、
- 2、日本が台湾及び澎湖諸島並びに新南群島及び西沙群島に対するすべての権利、権限、及び請求権を放棄したことを承認すること、
- 3、日本及び中華民国は経済分野における友好的協力によりその共通の福祉を増進し、貿易、海運、航空、公海における漁獵等に関する条約または協定をできる限り速やかに締結することに努めるものとする、
- 4、中華民国が賠償を自発的に放棄すること（付属議定書）、
- 5、条約の適用地域を「中華民国に関しては、中華民国の支配下に現にあり、または今後入る全ての領域に適用」としたこと（付属交換公文）、

などの点である。(18)

中華民国が、日本との平和条約の締結により、中国を代表する正統政府ということを日本に承認させたことは、中華民国にとっては、北京との闘争において大きな勝利を治めたことになった。

吉田内閣のこの選択は、実際、戦後日本の対中国外交の出発点でもあった。もっとも、日華平和条約締結以後も日本は、将来の中国に対する選択肢の可能性をできるだけ残しておきたいという意図をまだ持っていた。台湾を選択した後、何故、日本は中国に対しての選択肢をなお残しておきたかったのであろうか。「政経分離」政策の採用はそれとどのように関係していたのであろうか。この点について、以下のことが考えられる。

まず、戦後の復興のためには、日本と中国との両国間の経済、貿易関係が不可欠と考えられた。実際戦後、日本国内では、経済界の根強い要請に応じて、中国との経済交流を進めようという動きが早くから積極的に開始された。1949年5月、中華人民共和国成立前の段階で、日中両国の経済の復興を目的とした「中日貿易促進会」（後に「日中貿易促進会」と改称された）と、超党派の「日中貿易促進議員連盟」がそれぞれ結成された。実は中国は戦前からすでに日本の伝統的な市場であり資源の供給地でもあった。1930年から1939年までの間に、日本の全輸出に占める中国本土の割合は21.6%であり、中国からの輸入も12.4%であった。とりわけ1939年の対中輸出と輸入率はそれぞれ34.1%と16.6%に達していた。⁽¹⁹⁾そして、日本の多数の企業には長い間にわたる中国への進出の経験があった。したがって当然ながら、戦後日本の経済を発展させるためには中国市場との関係回復、拡大をしなければならないと日本国内では考えられたのである。

次に、大陸関係の未解決の問題はあくまで中国との間で将来的に解決を図ることが望ましいと考えられていた。米英両国の間に意見の食い違いが出たことから、サンフランシスコ講和会議には台湾と中国のどちらも招請せず、中国に対する関係は日本の選択に任せるものとされたことは先に触れたが、この選択に直面して日本はジレンマに立たされた。一度、台湾を選んだ後では、中国を選択する余地がなくなってしまう。イデオロギーの立場からみれば、日本は反共産主義陣営にあり、台湾を選ぶべきであるが、しかし、台湾政府の権限は中国の一隅にしか及ばない。1951年10月、岡崎勝男官房長官は、台湾の董頭光（後の初代駐日大使）と会見した際、「わが国が独立自主の国となるのを待って、いつ中国と条約を結ぶか、あるいはどの『中国』を選ぶか研究したい。わが国は中華民国政府をもとより尊重しているが、残念なことに中華民国政府の領土は台湾に限られている」⁽²⁰⁾と言明していた。

日本は台湾政府を台湾地域だけを支配する一政権と見なし、これとの間では事実上の関係のみを樹立しようと考えていた。吉田内閣としては、台湾政府の権限の範囲で台湾と未解決の問題を解決し、大陸に於ける未解決の問題、例えば戦後賠償の問題、邦人の引き上げ問題、漁業関係の問題などは、適当な時期に中国政府と交渉して解決するつもりであった。日台外交関係の樹立によって日本と中国との関係が拘束をうけるのは、吉田内閣の望まないことである。

また、中国に対する日本の認識のあり方も関係していた。日本の考え方は、アメリカと

は異なり、イギリスに近く、ソ連共産主義から中共を引き離すことを図るものであった。アメリカが中ソの共産主義のイデオロギーからくる団結が一枚岩であると認識するのに対し、日本及びイギリスは中国をソ連の支配下から引き離しうると考えていた。吉田は、

「中国民族は本質的にはソ連人と相容れざるものがある。文明を異にし、国民性を異にし、政情も亦異にしている中ソ両国は、遂に相容れざるに至るべしと私は考えており、従って、中共政権との間柄を決定的に悪化させることを欲しなかったのである」(21)

と述べている。更に吉田は

「中国民族の心理を最もよく理解するのは、多年中国問題で苦勞を重ねてきたイギリス人と日本人である。率直にいうならば、アメリカは真に中国を知るところにはきていない。戦後のアメリカが中国に対して採った政策は、殆どいずれも失敗だったといってもよい」

と指摘した。その中国への対策として、吉田は、

「ソ連共産主義から中共を引き離すことによって、自由国家群と共産国との間の関係を良好し、世界の平和、繁榮増進に努力することは、我が外交の優越なる地位を列国に確認させる所以である」(22)

と論じていた。

最後に、これは日英関係に悪影響がもたらされないようにするためでもあった。対米英関係については、中国問題をめぐる米英対立の局面において、日本は、明確にイギリスと対立することで日英関係が悪化し、日本の東南アジア、アフリカ貿易に影響が出ることを心配していたといえる。

以上の理由によって、吉田首相を初めとする日本政府は、アメリカの圧力に抵抗しながら、台湾か中国かという選択問題をめぐって慎重に対中国外交を展開した。結果から見れば、日本はアメリカの圧力に屈したが、実際、当時の情勢において台湾を選ぶということ

は日本にとってほとんど不可避の選択であった。即ち、日華平和条約の締結は、アメリカ議会によるサンフランシスコ平和条約の批准を確保することに関連し、日本の独立回復という目的を達成するにはこれ以外の選択はなかった。サンフランシスコ平和条約が調印されて一週間もたっていない51年9月13日、上院議員の過半数に及ぶ56人が署名してトルーマン大統領に提出した書簡では、日本が中国政府を承認して共産中国との間で平和条約を締結することは認められないという立場が強調されていた。その書簡には、

「日本との講和条約が上院に提出される前に、我々は、日本による共産中国の承認あるいは共産中国政権との二国間条約の交渉は、日米両国民の最善の利益に反するものであると考えることを、明確にしておきたいと思う。」(23)

というものがあつた。このような状況を背景に、日本としてはアメリカの意向を無視し、対外政策決定を行う余地は殆どなかった。対中関係よりも、自国の独立の回復にかかわる平和条約の承認を得ることの方がはるかに大切なことであつたからである。

こうして、当時の国際情勢を背景に、日本の対中国外交政策は、基本的には、サンフランシスコ体制及び日華平和条約により規制されることとなつたのである。しかし、日本にとって、台湾関係を規定された後、大陸中国との関係についてはどのように対処するかという問題がなお残っている。サンフランシスコ体制、特に日米安保条約を根幹とする日米関係を損なわないようにしなければならないと同時に、隣の大国中国に対して特別かつ都合のいいような政策を採る必要があるであろう。このような状況下で、日本は上述の理由により、政治のレベルではサンフランシスコ体制の枠組みから逸することを避け、経済等のレベルでは中国との間に実質的な関係を保持しようとしていく方法をとつたのである。この方法に基づき、50年代初期、吉田内閣は、アメリカのように中国との貿易は一切禁止するというようなことはせずに、日中民間貿易をアメリカの許す範囲の中で容認したのである。

ここで注目すべきなのは、中国問題に対して、日本がとつたこの政策が他国のものに比べてかなり独特なものであつたということである。即ち、日本は、イギリスのように中国を承認するというところまでは至らず、アメリカのように中国との関係をすべて禁止することもしなかつた。この政治と経済とを割り切つて中国問題に対処する独創性のある方法——「政経分離」政策は、以上のような米中、日中、日米、日台関係にかかわる国

際情勢を第一の背景にして生み出された。即ち、戦後日本の対中国政策の原点がこのように形成されたのである。その後、1972年の日中国交正常化まで、「政経分離」は日本対中国基本政策になったのである。

上述の検討に基づき、日本が、「中国との貿易を通じて実益をとろうとする」ために、「政経分離」政策を作り出したのかどうかという問題をここで考えたい。勿論、この「政経分離」に対しての従来の評価は、「政経分離」がこの時期に限られるものではなく、日中国交正常化までの全過程にわたるものとしてのものであった。本章は、まず吉田内閣の時期における「政経分離」の生み出された背景と動機などを確認した。この確認により、吉田内閣の時期では、「中国との貿易を通じて実益をとろうとする」ものではないことが今までの検討で分かった。吉田内閣の大半は、朝鮮戦争の時期に当たり、アメリカの対中国「封じ込め政策」が一番厳しかった頃であった。この時期では、中国との貿易は、コム及びチンコムの制限により、ほとんど進められず、大規模な展開の可能性も見られるはずはなかった。従って、吉田内閣は、経済実益の目的で「政経分離」政策を作り出したのではない。

次に、「政経分離」は、「二つの中国」を実現する戦略手段として使われたという問題について考えたい。陳肇斌は『『二つの中国』を実現する手段として、日本政府は『政経分離』の方式によって人民政府との貿易の拡大を図ったという見解を提示する』と述べ、また、「日本側が意図した『政経分離』の目的は、日本と人民政府（中華人民共和国を指す—筆者注）との経済関係を密接化することによって、一方で人民政府とソ連とを分断して中国大陆との外交関係を確立する前提条件を整備し、他方で大陸と台湾との分離状態を固定化させることにあったのである」と述べた。更に、陳肇斌は、日本の中国政策は、『『政経分離』を戦略手段として、戦略目的である『二つの中国』を実現する』ものであったと指摘した(24)。当論文では、「政経分離」の「戦略的」役割がどのように果たされたのかについての検討が行われていないが、「政経分離」は、吉田内閣から岸内閣までの50年代においては、日本の「二つの中国」の政策に寄与したということは著者が主張している。

本稿は、上述の検討に基づき、この主張の一部に賛成する。即ち『『政経分離』の目的は、日本と人民政府との経済関係を密接化することによって、中国の人民政府とソ連とを分断して中国大陆との外交関係を確立する前提条件を整備』することという見解と同様の見方を持っている。しかし、「二つの中国」を実現する手段として、「政経分離」が、「他方で大陸と台湾との分離状態を固定化させる」という役割があったかどうかは疑問である。

「二つの中国」には、中国と台湾を別々に承認するか、台湾を独立させるかという意味が含まれているが、吉田内閣にとっては、当時、中国を承認する環境にはなかった。将来、中国との外交関係を樹立するため、その前提作業として「政経分離」に基づき、中国との経済関係を維持することが日本にとって有益であることは間違いないが、国際法の角度から見れば、中国承認、或いは台湾の独立（勿論台湾自身の同意は前提）承認のような「二つの中国」政策をとるとすれば、別に「政経分離」政策をとらなくてもできることである。

「政経分離」政策を以て、中国との貿易を進めることによって、「大陸と台湾との分離状態を固定化させる」という仮説には、十分な根拠はなかったといえる。その主張の線に沿って反対の仮説を提示すれば、「『政経分離』をしなければ、大陸と台湾との分離状態を固定化させることができない」という反論になるであろう。しかし、このような仮説は成立しかねる。

2. 吉田内閣の「対中国積極外交の一段階」

吉田内閣の対中国外交が、積極的ではなかったということは従来一般的な見方である。吉田内閣の親米路線がよく知られている。中国の目には、日米安保体制、「日華平和条約」の締結、ココム及びチンコムによる日中民間貿易の制限などを遂行した吉田政権は、中国敵視、アメリカ追随の「反動政権」に過ぎなかったと映っている。「吉田元首相は中国を敵視したから決して友好的な考えを持っていたとはいえない」⁽²⁵⁾という周恩来首相の言葉も吉田内閣批判を定着させたように思われる。しかし、上述したあくまでも政治と経済とを割り切って進めた対中国政策には、吉田政権の末期において、実は今まで注目されなかった積極的な一面も存在していた。

吉田内閣の対中国外交の積極的な一面が、主に次のような事例に現れた。まずは、李徳全女史を団長とする中国紅十字会の訪日招請を許可したことである。

吉田内閣は、中国問題について、「政経分離」政策をとっているもので、政治面では中国に対し厳しい姿勢をとっていた。しかし、経済の面では、アメリカに許される範囲の中で、中国に対する貿易統制緩和についてできる限りの努力もした。1953年1月から7月の朝鮮戦争休戦まで、吉田内閣は、対中国貿易に関し2回にわたる禁輸解除を行った（朝鮮戦争休戦後から54年9月まで、吉田内閣は、対中国貿易に関し引き続き11回にわたる禁輸解除を行った）。この二回の解除の範囲は狭くてたいしたものではなかったが、その

政治的な意味は無視できない。少なくともそれは吉田内閣の対中国貿易姿勢の一つの現れであった。

1953年7月朝鮮戦争休戦後、日中両国において、関係改善の動きが活発になった。日本国内では、まず貿易統制緩和の要求が強まっていった。7月末、日本国会では、「日中貿易促進決議」が可決された。この対中国貿易の積極的な動きを受け、吉田内閣はアメリカと対中国貿易の統制緩和についての秘密交渉を開始した。結局、1954年4月、アメリカは、日本の対中国貿易に対する統制を、他の西欧諸国並とすることに同意した。⁽²⁶⁾ 53年9月、日中友好協会が日本で「日中友好月」の活動を展開した。そして、大山郁夫日本平和擁護委員会主席が中国訪問し、周恩来首相との日中関係についての会談が行われ、日本に大きな影響を与えた。池田正之輔を団長とする日中貿易促進議員連盟代表団も初めて「中華人民共和国」行きの外務省発行のパスポートで中国を訪問した。中国において、朝鮮戦争休戦後の新しい情勢に鑑み、10月、郭沫若の「中日不可侵条約締結可能」の談話が発表され、日本では、「中共側の対日態度は充分考慮に値する」ものと見なされた。⁽²⁷⁾ また、この頃、日中間の第二次民間貿易協定も北京で調印された。そして、中国残留日本人の引き揚げは、一回目から7回目までの引き揚げで計26,026人が日本に帰還した。10月末、中国は大規模の引き揚げは終了したと表明した。⁽²⁸⁾ このような雰囲気の中で、日本では、両国関係を増進し、中国紅十字会への感謝として日本へ招請する動きが始まった。しかし、吉田内閣は最初この中華人民共和国の初めての代表団の入国を拒否した。その理由は以下のようなものである。

「一、代表団を招いたからといって、その後の引き揚げが実現する保障がない。

一、お礼をするということなら、招請しなければならないわけではなく、他の方法もある。

一、国交関係のない中共からの入国を認めると、これが先例とされる恐れがある。

一、中共の対日工作及び日本の左翼団体の運動に利用される恐れがある。

一、中共から有力者を招くと、「親中共」的態度と見られて台湾及びアメリカの反発を招き、とりわけアメリカとのMSA（アメリカの相互安全保障法、1951年成立。一筆者注）協定交渉にとってマイナス材料となる。」⁽²⁹⁾

この中共の「有力者」というのは、代表団メンバーの格が高いことを指すのである。中

国紅十字会が民間の組織でありながら、実は政府の一部といってもいい。中国紅十字会訪日代表団のメンバーは10人より構成される。団長李徳全（有名な抗日戦争の馮玉祥將軍の未亡人）は、中国紅十字会会長であり、中国衛生部（厚生部相当）部長でもある。副団長廖承志は、名義上中国紅十字会顧問であるが、中共中央委員、中国僑務委員会主任、また日本問題担当の最高責任者である。他のメンバーは以下の8名よりなっている。

伍雲甫 中国紅十字会理事、中華全国救済總會秘書長。

趙安博 中国紅十字会顧問、日本事務担当主要幹部。

倪斐君 中国紅十字会副秘書長。

紀 鋒 中国紅十字会連絡部長。

肖向前 中国紅十字会訪日団秘書、日本事務担当幹部。

楊振亜 随員、中国新民主主義青年団中央連絡部幹部。

吳学文 随員、新華通信社記者。

王效賢 随員、通訳。当時北京大学日本語科大学生。

代表団のこのような顔ぶれは、日本政府を心配させないわけではなかったであろう。メンバーのほんとうの肩書きが全部分からなくても、団長李徳全女史と副団長廖承志のことを日本外務省が知らないはずはない。特に廖承志については、1954年3月外務省文書課長が編集した『中国共産党の対外工作と国内における最近の動き』(30)と題する書類の中に廖承志が中国対日工作の重要人物であることが載っている。当書類第五部分の「中共の対日活動」一節には中国の対日工作の組織と主要メンバーについて、

「1953年2月既に対日問題対策小委員会を設け、従来華南局経由であった対日工作を中央に移している。この委員会のメンバーは、主席劉少奇、財政幹事冀朝鼎、政治幹事郭沫若、連絡幹事廖承志、民衆運動幹事劉寧一、外交幹事章漢夫といわれる」(31)

しかし、日本国内では、日本人引き揚げ問題に多大な努力をしてくれた中国紅十字会の好意に感謝の意を表したい気運が高く、多くの県、市の地方議会及び総評などから代表団への招請許可の要請が出ている。これを受けて、1954年5月、日中貿易促進議員連盟と衆参両院引き揚げ特別委員会等を中心として、超党派の「中国紅十字会代表団招請に関する決議」の提案（衆院では27日山下春江氏他4名提出、参院では29日常岡一郎氏外

9名提出)が出され、ついに衆参両院で可決された。(32)

しかし、日本外務省はこの件に対しての対応がなお消極的であった。岡崎外相は27日衆院の決議について「院議は尊重する」といったが、「院議は別にいつまでに入国許可を与えよとはいっていないから、いつのことになるか分からない」ともいていた。(33)

吉田内閣が中国問題への対処姿勢を変えたのは、これ以後のことであった。この頃、日本国内では、反吉田勢力の動きが活発になり、52年8月の「打ち抜き解散」と53年3月の「バカヤロー解散」を経て、政局の再編が進んでいる。54年1月の造船疑惑が暴露され、その後計71名の業者、議員と官界人が逮捕された。吉田政権は批判を浴びている。MSA協定承認、防衛二法案などの審議で荒れる国会では、政府の対応が精一杯である。そして、反吉田勢力を結集するため、4月、岸信介、石橋湛山等を初め、反吉田勢力は新党結成促進協議会を発足させ、衆参両院議員180名以上を集め、9月21日新党結成準備会に切り換えた(新党日本自由民主党は2ヶ月後に結成、総裁は鳩山一郎)。このような厳しい事情を前に、吉田内閣にとっては、これ以上中国紅十字会の入国問題で強硬の姿勢を維持することは、上策ではないであろう。無理に国会の中国紅十字会代表団招請決議の執行を延期するより、積極的に中国問題に対応した方がいいかも知れないと考えたようである。結局、8月3日、吉田内閣は中国紅十字会代表団の入国を認める決定を下した。

この時、吉田内閣の中国問題に対する積極的姿勢は、外の事例にも現れた。例えば、かつて53年10月中国国慶節参加の使節団の旅券発行及び54年4月中国訪問の労働団体の代表団の旅券発行などを拒否したが、54年の今度の中国の国慶節の祝典に出席の各党の数十名国会議員に公用旅券を発行したのである。

そして、この頃、実は一つあまり知られていない対中国外交の積極的事例もあった。それは、台湾から日本へ亡命する中国人への庇護のことである。1954年8月3日外務省の記録文書によれば、「近時、在台湾国民政府軍、官要員及び華僑等が、事実上、我が国に亡命してくる数が相当多数に上っており、今後我が国政府のこれらに対する出方如何によつては、この数が激増することが予見される」。これらの亡命者の多数は、実は「我が国を經由して、更に中共地区に密出国している模様」である。(34)

これらの台湾から日本への密入国者の実像は不明であったが、可能性としては、53年朝鮮戦争休戦以後、次の「台湾開放」が行われる恐れを避けるために日本を經由し中国への渡航、台湾の政治腐敗及び厳戒体制下での弾圧政策に不満を持って大陸中国への渡航、或いは以上の双方の理由により、しばらく日本に滞在し、情勢を見極めてから行き先を決

定するための来日というような可能性等が考えられるであろう。これらの台湾からの密入国者への対応は、吉田内閣の新しい試練になるが、この頃は対中国積極的姿勢をとることとしたから、外務省が「対中共積極外交の一段階」という書類を作成し、台湾からの密入国者を庇護する方針をとった。その具体的措置として、当書類は、以下の内容を定めた。

- 「我が国政府としては、かかる政治亡命中国人に対し、次の措置をとることとする。
- イ、政治的亡命中国人は、密入国者として一応自首せしめ、我が国政府は、これを自己の希望する以外の国に送還されざるよう又在日亡命財産等に不法の侵害による不安なきよう庇護する。
- ロ、在日華僑にして、中国大陆に帰郷を希望する者は、自費にて個別帰郷する者を除き、我が国政府は一定時期まで、これが自己の希望する以外の国に送還されざるよう又その希望の故に在日中亡命財産等に不法の侵害による不安なきよう庇護する。
- ハ、かかる政府の新方針は、事実ケースバイケースに実施することとし何ら公表等は行わない」(35)

吉田内閣におけるこの件に関しての積極的政策は、前述した日本国内の様々な事情と関連していると思われる。そして、この件については、実は外の企ても含まれている。それは、中国の残留日本人を中国に続けて送還してもらう「交換条件」として考えたということである。「右措置を至急講じる後、適當の機会—例えば李徳全女史来朝の際—我が国外交最高責任者と中共との間に、上記我が方庇護中国人の中国大陆への送還を在大陸日本人残留者の送還及び、李徳全女史一行在日の政治活動自制（この点は、我が方が日赤に□（原文不明）り他二団体押さえても李徳全女史一行の自制を待つに非ざれば実効なかるべし）等と交換条件として持ち出すこと」。しかし、庇護中国人の中国への送還について、台湾の反発が考えられる。その際「委曲を尽くし説得するも、反対され、船舶の被撃沈等の恐れある際には、スイス□（原文不明）国際赤十字社船舶をチャーターして世界の公平なる世論と監視の下に送還せしむるものとする」。(36)

この中国人庇護のことは、公表されなかったが、吉田内閣は、「中共に対し行いうる大きな措置」(37)として取り扱ったのである。中国紅十字会代表团招請承認の決定と外務省の「対中共積極外交の一段階」という書類の作成の日付は、いずれも8月3日であった。当時日本の置かれた国際環境の特殊性、特に微妙な日台・日中関係及びそれにかかわる日

米関係等の面から見れば、この頃の吉田内閣の中国問題への対処には、些かの変化が現れ、「対中国積極外交の一段階」であったといえるであろう。

この「対中国積極外交の一段階」があったとはいえ、厳密に言えば、それは「政経分離」政策の一つの現れであったといえる。今まで、朝鮮戦争の時期に当たり、アメリカの厳しい中国「封じ込め」政策に圧倒され、吉田内閣の対中国関係における経済関係維持の一面が抑えられた。しかし、朝鮮戦争休戦後の国際情勢及び日本国内の動きを前に、吉田内閣としては、これ以上無理に中国との交流を抑えるより、ある程度容認した方がいいという計算があったであろう。この対中国政策の緩みは、日本国内の中国との交流の要求を緩和することができ、中国との関係においてイニシアチブもとれる。これらの措置に、1953年1月から54年9月まで、吉田内閣が講じた対中国貿易に関し引き続き13回にわたる禁輸解除の措置を加えて考えれば、これらのことはすべて「政経分離」に基づいた対中国政策の一つの現れであったといえる。

- (1) 『当代中国』叢書編集部編『当代中国外交』（中国社会科学出版社、1988年）400～401頁。
- (2) 細谷千博、本間長世編『日米関係史』（有斐閣、昭和57年）147頁。
- (3) 添谷芳秀『日本外交と中国・1945—1972』（慶応通信株式会社、1995年）50頁参照。
- (4) 『当代中国』叢書編集部編『当代中国外交』（中国社会科学出版社、1988年）12頁。
- (5) 鹿島平和研究所編『日中外交主要文書・年表 第1巻』（原書房、1983年）445頁。
- (6) 毛沢東「論人民民主專政」『毛沢東選集』一卷本（人民出版社、1964年）1362頁。
- (7) 毛沢東「在中国共産党第七屆中央委員会第二次全体会議上の報告」。前掲書、1325頁。
- (8) 入江昭『米中関係』（サイマル出版会、1971年）150頁。
- (9) Koen, Ross The China Lobby in American Politics. New york: harper & Row, 1974. pp.28 ff.

- (10) 緒方貞子の『戦後日中・米中関係』(東京大学出版会、1992年)4～5頁。
なお、この時期のアメリカの対中国政策については、同書の第一章「米中関係」は詳細に紹介している。
- (11) A.T.Steele, The American People and China. New York: McGraw-Hill, 1966, p.41.
- (12) 鹿島平和研究所、前掲書、453～455頁。
- (13) 朝日新聞社編『資料・日本と中国'45-'71』(朝日新聞社、昭和42年)3頁。
- (14) 1951年10月29日参議院条約委員会での発言。吉田茂『回顧十年』第三卷(新潮社、1953年)73。
- (15) 石丸和人『戦後日本外交史・米国支配下の日本』(三省堂、1983年)309頁。
- (16) 米國務省 Foreign Relations of the U.S., 1951, Vol. V I p.1438～1439.
- (17) 鹿児島平和研究所、前掲書、468—470頁。
- (18) 日中貿易促進議員連盟編『日中関係資料集1945—1966』(日中貿易促進議員連盟出版、1967年)470～477頁
- (19) 東洋経済新報社編『経済統計年鑑』(東洋経済・臨時増刊、1972年版)385頁。
- (20) 林金莖『梅と桜—戦後の日華関係』(サンケイ出版、昭和59年)124頁。
- (21) 吉田茂『回想十年』第三卷(新潮社、1957年)72頁。
- (22) 前掲書、第一卷、270頁。
- (23) Congressional Record Vol.98, pt.2, p.2451
- (24) 陳肇斌「戦後日本の中国政策の原型」『思想』1998年5月号、岩波書店。
引用箇所が、当雑誌の27頁と41頁にある。
- (25) 霞山会編『日中関係基本資料集 1949-1969』(財団法人霞山会、1970年)118頁。
- (26) 田中明彦の『日中関係 1945-1990』(東京大学出版会、1991年)47頁。
- (27) 外務省アジア局二課作成文章「現段階における中共の対日政策 —郭沫若の中日不可侵論」外交記録文書. リールNo. A'-0133、0040頁
- (28) 李徳全中国紅十字会会長の談話(1953年10月30日「人民日報」)。当談話によれば、中国紅十字会と日本赤十字会等三団体との協議に基づき、今後個別

の日本人の残留者が帰国する希望があれば、中国紅十字会が協力を与えるという。

中国が残留日本人大規模引き揚げの終了を表明した後、残留者の引き揚げもなお行われていた。1954年9月から1958年7月までの8回目から21回目にわたって計8298名の残留者が日本帰還した（筆者が「人民日報」の報道に基づき統計した数字）。

(29) 古川万太郎『日中戦後関係史』（原書房、1981年）105頁。

(30) 当書類には日付がない。8月アジア局第二課が作成した『中共の対外工作』のはしがきに、当書類が3月印刷したものという説明がある。また、8月のアジア局第二課が作成した『中共の対外工作』と題する書類の第二編は、この『中共の対外工作』を再収容した。当書類について、はしがきには、「本調書は当課で入手した情報であり、内容の確度については、なお、検討を要するものであるが、中共が隣接諸国に対し展開しつつある工作の現状を把握する上にかなり役立つものと認められるので、執務参考として印刷に付した」というコメントが書かれた。

外交記録文書.リールNo.A'0156、0097頁。

(31) 外交記録文書.リールNo.A'0156

(32) 日中貿易促進議員連盟、前掲書、22～23頁。

(33) 1954年5月28日「朝日新聞」。

(34) 外交記録文書.リールNo.A'-0133、0055頁。

(35) 同上、0055～56頁。

(36) 同上、0057頁。

(37) 同上、0057頁。

第二章 「以民促官」と「平和攻勢」

日本の政治と経済とを切り離して中国問題に対応しようとする「政経分離」政策に対し、中国はどのように対応したのかについての検討が、本章の目的である。

中国は、建国以後、日本を含めた資本主義諸国家に対し、基本的に政府と人民とを区別する政策を持っている。この政策の理論的根拠は次の認識に基づいたものである。即ち、アメリカを初めとする帝国主義、資本主義陣営は、経済、軍事的優勢を以て社会主義の国を地球上から抹殺しようとし、それと反対に、これらの国の人民は、自国の政府とは違い、平和を愛し、戦争に反対している。このような認識に基づき、中国は資本主義国家の人民と連合し、その資本主義国家の政府に対抗しようとしたのである。

隣の日本に対し、中国は同様に、日本の人民と政府とを別々の次元で対処した。日本政府のアメリカ追随政策を批判する一方、日本人民の平和、中立の立場を評価した。日本国内の民間レベルの日中貿易関係推進の積極的動きと呼応し、中国は民間レベルの対日交流を展開した。中国の目的は、日本の人民と連合し、日本政府を促し、日中国交正常化を実現させようとしたものである。

この頃の中国の対日政策は「国民外交」（中国では国民間の外交の意）といわれている。その対日交流の方針は、「民間先行、以民促官」（民間交流が先に進み、民の力と民間交流の成果を以て、政府を促すの意）というものであり、交流のあり方は「積み上げ方式」といわれるものであった。

この日本の民間レベルの積極的な動きと中国側の積極的対日政策により、両国関係は民間交流により徐々に進められていった。しかし、日中関係は中国希望の国交正常化の方向へ進められず、民間交流のレベルにとどまったのである。

五十年代中期、鳩山内閣は、全力を挙げて日ソ国交回復を実現した。鳩山内閣の割合積極的な対中国外交姿勢を鑑み、中国は両国関係を国交正常化の方向へ進めようとし、日本に対し、いわゆる「平和攻勢」を展開した。しかし、かつて日ソ、日中国交回復を同時に公約した鳩山首相は、日中両国民間の貿易関係を支持と協力の姿勢を示しながらも、国交回復の問題を解決しようとはしなかった。

本章は、五十年代初期以後の中国対日政策の原点―「民間先行、以民促官」を中心とし

た対日交流及びその基盤、特に今まで不透明な中国側の対日交流の組織の仕組みなどを考察し、中国の対日「平和攻勢」と鳩山内閣の対策、また鳩山内閣のもとで日中国交正常化への推進ができなかった要因等を考察する。

第一節 日中交流とその基盤

1. 「国民外交」としての民間交流

第一章で検討した様々な国際的要因に加えて、「政経分離」形成の背景を考える場合には、日本国内民間レベルにおける対中国経済貿易交流への要求の動きや、中国側の日中国交正常化を最終目的とする「国民外交」の対日政策も無視することができない。これらはいずれも「政経分離」の形とした日中交流の基盤となってゆくのである。

50年代初期の中国の対外戦略の重点は、社会主義諸国との関係の強化、アジア、アフリカ民族国家との連合、西側諸国の中の「革命」勢力との連携などを以て帝国主義との戦いを貫こうとすることであった。各国の共産党を支持して、共産主義革命を世界で広げようとすることも中国の対外政策の一環であった。しかし、中国の一番関心するところ、或いはその影響を及ぼすことのできる地域は、やはりアジア、特に中国周辺諸国である。1951年5月まで、ソ連、朝鮮民主主義人民共和国、モンゴル、ベトナム社会主義共和国、インド、インドネシア、ミャンマー、パキスタン諸国は、それぞれ中国と外交関係を樹立した。この点において、中国は台湾を圧倒し、大きな外交的勝利を治めた。しかし、アメリカを初め、日本、韓国、台湾、南ベトナム及び東南アジアの一部の「反共」国家により、中国は太平洋沿岸に沿い、北から南まで包囲されている。これ以外、この時点、中国は、内外両方において厳しい情勢に面している。国内では、政治的安定基盤の確立、経済建設の回復など様々の問題を抱えている。対外では、朝鮮半島において、アメリカを初めとする国連軍との戦いはなお白熱化の段階にある。このような状態を前に、中国は、その中国に対する「封じ込め」の包囲網を打破しない限り、国内の経済建設が安定的に進められないばかりか、対外関係の展開もできない。このため、中国は、朝鮮戦争において、1951年5月まで合計5回の大規模な戦役を通じ、朝鮮半島の戦線を38度線付近まで安定させた。北ベトナムに対し、中国は軍事顧問団の派遣を含む軍事援助を行い、ディエン・ビエン・フー戦闘の勝利まで獲得し、ベトナムの民族解放戦争を積極的に支持した。しかし、中国包囲網の中間地帯に当たる台湾に対しては、アメリカの台湾海峡への第七艦隊の派遣

により、近代海軍を有しない中国は、何等かの措置もとれない。そして、中国包囲網の一端に当たる日本は、戦後アメリカに占領され、サンフランシスコ平和条約以後も、なおアメリカの支配下に置かれている。第一章で述べたように、日本の再起、または日本の背後にあるアメリカからの侵攻を予防するために、中国はソ連と「中ソ友好同盟互助条約」を締結した。しかし、当条約はあくまでも中国の安全上の配慮による一つの手段に過ぎなかった。この時点の中国の日本政策は、明白には出していないが、政府と人民とを区別して対処する「国民外交」（「人民外交」ともいう）がその政策の特徴である。楊公素は、この中国の外交政策について次のように指摘した。「外交は、国家と国家間の関係を対象とするが、当時では、次の認識が存在する。即ち、国家及び政府は人民と一致し、同一するものである。例えば社会主義国家がこのタイプである。資本主義国家では、政府と人民とは一致せず、同一するものではなく、敵対の時もある」。中国の「国民外交」は、資本主義の国家に対し、「その政府と人民とを区別して対処する。政府に対しては、国家対国家の関係で対処し、例えば中国敵視の政府に対し、中国は同様の態度で対応する。その国の人民に対し、味方に引き入れ、団結の方針をとった」(1)

国家関係において、希望としては、中国は日本と外交関係を樹立し、平和条約を締結する方向へ進めたい。少なくとも日本が中国の敵国ではなく、中立国であってほしい。しかし、現実には、中国の希望に反対するものであった。日本はアメリカと「日米安保条約」を結び、台湾と「日華平和条約」をも締結したのである。これらの条約により、アジア及び太平洋地域において、サンフランシスコ体制が構築され、日本はこの体制において、中国と対立するよう位置づけられていた。

このように、日本との関係は、中国にとって外交上の一つの重要な課題となっている。サンフランシスコ条約及び日華平和条約の締結に対し、中国は強く反対した。しかし中国は、長期的な目標に基づき、柔軟な日本政策を展開していった。中国は、日本の政府と人民とを別の次元でとらえるという立場をとった。52年5月5日、周恩来首相は、「中国人民は、日本人民と平和のうちに共存し、友好的に提携し、相互に貿易を行い、民族の独立と国家主権を尊重して、極東の平和を確保したいと、早くから望んでいたし、現在もやはり望んでいる」(2)という声明を出した。しかし、朝鮮戦争など当時の厳しい国際情勢を前に、日本の民間との交流は実際ほとんど展開されなかった。

民間交流を最初正式に提起したのは、1953年9月28日、中国訪問時の大山郁夫日本平和擁護委員会会長と周恩来首相であった。大山郁夫は、「日中両国の外交関係がまだ

樹立されていない時にあっても、両国人民の間に文化交流及び経済交流を行うことは決して差し支えないと思います」と述べた。これに対し、周恩来は「そうです。われわれは、日本人民の代表団がわが国に訪問に来ることを歓迎すると同時に、我が国人民も代表団を派遣し日本に訪問に行くことを希望しています」という意向を表明した。また、「日本は中国の近隣ですから、平和共存の基礎の上、日中貿易の発展及び経済の交流は、全くその広々とした前途を持っているのです」(3)と述べた。そして、53年10月30日の「人民日報」も、「今日中日両国間に正常な外交関係が樹立する前に、われわれはまず中日人民間の経済交流と文化交流を促進したい」と指摘した。即ち、中国は日中両国政府間に外交関係がなくとも、両国人民が努力を積み上げて行くなればやがては友好関係を打ち立てることができるものと考えたのである。中国の狙いは、「民間先行、以民促官」の政策に基づき、伝統的な「統一戦線」の方法を用い、日本の人民と手を結び、アメリカに抵抗すると同時に、日本政府を日中国交正常化の方向へと向かわせるものであった。

一方、日本国内では、政府の選択にもかかわらず民間のレベルでは中国との関係回復の要求が止むことはなかった。1952年6月、宮腰喜助（衆議院議員・改進黨）、高良とみ（参議院議員・緑風会）、帆足計（前参議院議員・緑風会）の三人が多くの困難を超え、モスクワ経由で北京を訪れ、中国国際貿易委員会と「第一次民間貿易協定」を締結した。勿論、この第一次日中民間貿易協定の成立には、裏に中国の積極的動きがあった。最初、南漢宸中国人民銀行行長（頭取）がモスクワ国際経済会議の提唱者のひとりとして日本の経済人、政治家などに会議出席の招聘を送った。後に会議出席の宮喜腰助、高良とみ、帆足計を北京へ招聘した。こうして、第一次日中民間貿易協定締結の可能性が初めて出てきた。宮喜腰助と高良は、国会議員の身分を有するにもかかわらず、前参議院議員の帆足計と北京を訪れ、民間人の資格で第一次民間貿易協定に調印した。これはいわゆる「非正式接触者」の役割により出来上がった成果ともいえる(4)。宮腰喜助らと中国双方の努力により、両国関係は歴史的な進展を見せた。しかし、この協定は現実にはアメリカの貿易制限法に基づく対共産圏輸出統制委員会（ココム）の規制に制限されて殆ど実施されなかった。にもかかわらず、日華平和条約締結（4月28日）後たった一ヶ月くらいの時点で、しかも朝鮮で米中交戦の最中にこうした日中貿易協定ができたことは興味深いものといえる。

朝鮮戦争の影響で、日本は政治、軍事などの面では、米国の戦略体制に組み入れられることとなった。それにもかかわらず、経済の面では、日本もできる限り自主的な動きをし

ようとした。当時、ココム（及びチンコム）により社会主義中国への輸出はほとんど禁輸され、日本の対中国貿易に対する統制は他のココム加入国よりかなり厳しいものであった。国内の民間レベルの動向をも受け、日本政府は、日中貿易推進の立場から対中統制基準の引き下げを求めようとした、しかし、アメリカ側の容れるところとならず、引き下げは実現されなかった⁽⁵⁾。それは、戦略的な考え以外にも、アメリカが日本と中国との密接な経済関係を望まなかったことを反映したものであろう。しかし、1953年7月、朝鮮戦争は休戦が実現され、日本国内では統制緩和への声が高まり、中国との貿易関係を拡大しようという動きが次第に活発となった。同年7月27日、即ち朝鮮休戦協定が成立した二日後に、衆議院で「日中貿易促進決議」が可決された⁽⁶⁾。

こうした日本国内の積極的な動きを背景に1953年秋、「第二次日中貿易協定」が北京で調印され、年間輸出入合計6000万英ポンドの目標が建てられた。前回の協定と異なっていた点は、双方が相手国に貿易代表機関を置くこととされたことである。その後、日中民間に於ける経済、文化等の交流は、段々拡大し、新しい貿易協定が次第に要求され、1955年5月、「第三次日中民間協定」が東京で締結された。

この「第三次日中民間貿易協定」の内容は、前回の協定により充実されたものだけではなく、双方の通商代表部に外交待遇を与えることも書き込まれた。そして、当協定に対し、鳩山一郎首相は、「支持と協力をあたえる」意を表明した⁽⁷⁾。中国は、こうした点から、日中間の第三次貿易協定は、ある程度において「政府間の協定」と同等のものと見なしたのである。第三次民間貿易協定の成立は、中国にとって二つの政治的意義があった。一つは相手国に外交待遇享受の通商代表部を置くことである。この外交待遇の通商代表部の設置により、両国の間に「準外交関係のパイプ」ができるわけである。もう一つは、民間貿易協定に日本政府をかかわらせたことである。この日本政府をかかわらせた措置により、日中関係が「政経分離」を超えて、政治的関係の色彩を帯びるようになった。即ち、この時点から、中国はすでに「政経分離」の現状に満足できないのである。この時、中国は、「政経不可分」の政策をまだ明白に打ち出していないが、すでにその方向へ進めようとしたのである。

この間、中国は、日中関係を推進するために、他に幾つかの措置をとっていた。

まず、日中漁業協定の締結を促進した。日本は台湾を中国の正当政府として認めたので、中国との間に漁業協定の締結ができない。しかし、東海、黄海では、両国漁民の間に時々トラブルが起こっていた。日本側の「日中漁業協議会」の要請に応じ、中国側は、水産部

(水産省相当) 水産公司と関連する人趙安博(廖承志の部下)等は、中国の代表として日本側と交渉した。1955年4月、初めての日中民間漁業協定が調印された。当協定は捕獲量、漁業資源の保護及び相手国港での避難などを規定した。1958年5月日中関係断絶後、この協定が廃棄されたが、両国漁民はその後も当協定を守った。

そして、日本戦争犯罪者を寛大に処理した。戦後、一千名以上の日本人戦争犯罪者が中国の刑務所に入っている。中国はこれらの人を一人も死刑判決にせず、1956年6月から8月まで三回にわたって計1017名の日本人戦争犯罪者を全部釈放した。(8)

更に、中国は、残留日本人の送還にも協力した。1952年12月、中国は北京放送を通じ、残留日本人帰還に対する協力の旨を示した。その後、中国政府の協力で、1953年3月から1957年7月まで合計21回で約3万5千人の残留日本人が帰国している。

この間、日中関係の推進は経済、文化などの面で見られた。例えば、中国商品展示会が日本の東京、大阪で開催され、日本の商品展示会も北京と上海で開催されていた。日中貿易額は、1953年の3400万ドルから54年には5900万ドル、55年には1億900万ドル、56年には1億5100万ドルへと上昇した(9)。そして、日本文化視察団、新聞、放送界視察団、経済、商工界視察団及び多くの貿易、赤十字会などの団体と友好人士が中国を訪問した。1952年～1956年まで合計167名の日本の国会議員が中国を訪問し、1955から1956年までの2年間だけで100名の国会議員が中国を訪れた。(10) 55年11月片山哲元首相訪中時の提案により、翌年3月「日中文化交流協会」も設立された。(11) 一方、李徳全会長を団長とする中国紅十字会代表团、雷任民中国国際貿易促進委員会副主任を団長とする中国貿易代表团、郭沫若院長を団長とする中国科学院代表团、中国ピンポン代表团、梅蘭芳京劇団及び学術界の人士が日本を訪問した。

このようにして、「国民外交」に基づいた日中民間交流は、大きな進展を見せた。このような民間交流を通じ、両国人民が努力を積み上げて行くなれば、両国関係が徐々に改善され、最終的両国関係が正常化される可能性はあるであろう。このような両国交流のあり方は「積み上げ方式」といわれる。即ち、政府を抜きにして民間レベルの様々な交流を通して、その積み上げの上に日中関係の正常化を実現しようとする方法であった。この「積み上げ方式」により、鳩山内閣及びそれに続く石橋内閣の下で、日中関係はある程度の前進ができたのである。

2. 日中民間交流の基盤

日中両国民間の交流がここまで進められてきたのは、両国民間レベルの多大な努力がなければ考えられないものである。ただし、それは「民間」レベルの努力ということだけでは充分説明できない。いったい日中民間交流を支えてきたのはどのようなものであったのか。また、その交流を推進する基盤は何であったのか。

日中民間交流を総合的に考察してみれば、その交流を根底から支えていた基盤は、幾つかの部分から構成されていたことが分かる。中国側では、まず「民間先行、以民促官」という政策が確立され、それが両国民間交流推進の強力な後ろ盾となった。日本側では、日中交流の歴史や中国に対する近親感や、また戦後に見られる日中戦争への罪悪感やその反省などによる中国に対する複雑な感情は、中国との交流を要求する原動力となった。中国の市場や豊富な原材料なども日本の産業経済界に魅力的であった。その上、社会党、共産党など野党の積極的な動きも大きな意味があった。社会党は、1953年から1957年まで合計95名（左右両社を含む）の議員が中国を訪問し、57年2月日中国交回復運動要項を決定し、両国関係の促進と国交回復に力を入れていた。共産党も50年代初期以後日中国交回復運動を開始した。これらの様々な要因による日中交流及び日中国交回復運動は、日中両国関係の促進に大きな影響を与えた。

日中民間交流の基盤となっているもう一つの側面としての民間組織の役割も看過してはいけない。上述した政治及び感情的なもの以外に、実務レベルでは、日中交流、特に経済貿易促進の面では、両国の民間組織が果たされた役割は極めて大きかった。これらの民間組織の存在がなければ、まず第一次から第三次までの民間貿易協定の実行が困難となるであろう。これらの組織の存在があってこそ実務レベルでの両国関係の推進は初めて可能になったのである。

日本では、台湾との間に正式な外交関係を持ち、中国との経済貿易については、政府が関与しない方針をとっているため、その経済貿易の実務は日本の民間組織が担っていた。日本側の経済貿易に関する民間組織については、添谷芳秀『日本外交と中国 1945-1972』第二章「日本の対中貿易組織」は、その全貌を考察した。彼の研究によれば、貿易関係においては、日本側の日中交流に従事する民間組織は、主に以下の通りである。①日中貿易促進議員連盟（1949年5月設立）、②日中貿易促進会（1949年5月設立）、③日本国際貿易促進協会（1954年9月設立）、④日中輸出入組合（1955年12月設立）

などである。(12)

これらの日本側の民間組織は次のような特徴がある。

日中貿易促進議員連盟は、衆参両議院から約90名の国会議員が集い、超党派の組織として日中貿易の促進に努めていた。(13) そのメンバーは、自民党26名、社会党21名、民主党17名、緑風会12名、共産党10名、無所属6名から構成されている(14)。1950年代の第一次から第四次までの日中民間貿易協定に調印した唯一の組織は同連盟であった。同連盟は国会において日中貿易促進決議案の提出(50年代に八つの決議案が採決された)や、政府の政策に対する影響力行使などで活躍していた。

日中貿易促進会は、日中友好協会との関係が強く、親中国的な組織である。日本共産党の影響力が比較的強かった。鈴木一雄専務理事がその中心的な役割を果たしていた。「日本が独自の立場で中国との関係を改善しながら、経済の交流をはかる」(15)ということの基本信念として日中貿易促進に従事していた。

日本国際貿易促進協会は、日本の「国際派」により設立され、東西経済交流の推進をはかろうとすることがその特徴である。その核となる人物は、会長の村田省蔵(大阪商船会長)、副会長の北村徳太郎(親和銀行頭取)、山本熊一(元外務次官)、田島正雄(前第一汽船社長)、そして常任委員の高碓達之助(元経済企画庁長官)、岡崎嘉平太(池貝鉄工社長)松村興三松(日立造船社長)、川勝伝などがいる。同協会の目的は、中国、ソ連、朝鮮及びその他の日本と外交関係を持たない社会主義国との貿易を促進することである。

日中輸出入組合の特徴は、政府の意志で法定組合として作られたことである。中国との貿易に対する過当競争の弊害是正、中国との交渉における日本政府の方針の尊重と日本の業者の代表の役割、及び日中貿易を拡大するための輸出入のバランスをとるための総合パートナー方式の推進が、その主な目的である。(60年代中期以後、友好貿易の発展のため、同組織は解散した。)

以上のような日本側の民間組織は、日中経済貿易等の交流の促進においてそれぞれの側面から種々の役割を果たし、日中関係の改善に大きな貢献をなしていた。

これらの組織以外には、数多くの日本人が様々な分野で日中関係の改善及び日中国交正常化のために献身的に努めていた。こうして、中国側の強力な日中国交正常化への推進と呼応し、日本国内では日中関係を改善しようとする広範な基盤が整えられたのである。

一方、中国の対日交流担当の組織は「民間組織」といつているが、日本の民間組織と比べると大きな違いが見られる。しかし、中国側における日本との交流を担当する組織に関

する研究業績はまだ見られていない。中国の対日交流の主要人物及び対日政策構造について、国分良成「中国外交における日本」（増田弘・波多野澄雄編集『アジアのなかの日本と中国 一友好と摩擦の現代史』）は簡単に紹介した。しかし、中国の対日交流組織の全貌は実はまだ明らかにされていない。ここで、中国の対日交流担当の組織の実状を考察してみたい。

中国側における日本との交流の窓口は、まず中国国際貿易促進委員会（経済分野担当）と外交学会（政治分野等一般的交流担当）のような組織があった（1963年以後は中日友好協会が主役になった）。これ以外に、残留日本人の送還や漁業協定のような専門的なことは中国紅十字会、中国漁業協会がそれぞれ担当した。社会文化などの交流においては、中国人民対外文化協会、中華全国婦女聯合会、中華全国体育総会、中国青年聯合会などの組織がそれぞれの分野で日本との交流に活躍した。また、中国人民世界平和擁護委員会（中国人民保衛世界和平委員会）と中国対外友好協会のような組織もあった。これらの組織は実は政府機構の各省庁に属するものである。日本では、「外郭団体」というものがあるが、中国のこれらの「民間組織」は日本の外郭団体より、所属省庁との関係はもっと緊密である。これらの「民間組織」の人事、予算、仕事内容等は、すべて所属省庁に決められる。多くの場合は、これらの「民間組織」のメンバーは、所属省庁の中の一部局のメンバーでもある。「一個班子、兩塊牌子」（一つの班に二つの組織の看板を掲げている）というやり方は、その時代では極普通である。即ち、省庁の公の機構の名義では、外国の「民間組織」との交流ができないので、「民間組織」は、ただ外国民間組織との交流の便宜のために設立されたのである。

中国の対日政策は、政府の最高レベルで決められ、これらの組織は、実務レベルにおいて、日本の友好団体との連絡、日本訪中団の招聘、協定及び共同声明の検討、交渉、調印など具体的な事務の担当にあたったのである。日本との間に外交関係がないから、中国の外交部は日本との民間交流には直接関与していなかった。

中国の対外関係事務は三つの部分に分けていた。一つは、中国外交部が担当する外交関係のある国との事務。一つは、中国対外連絡部が担当する中国共産党と関係のある外国共産党及び社会党など友好政党との事務。もう一つは、世界各国との民間レベルの交流など、いわゆる対等交流の窓口がない場合の事務である。この最後の仕事は、50年代半ば頃まで、周恩来はすべて廖承志に任せた。即ち、廖承志は、僑務委員会主任の肩書き以外に周恩来の「無任所大臣」にも相当した。

当然、日本との交流も廖承志のもとに管轄された。1952年5月、高良富、帆足計、宮腰喜助らは北京に訪れ、第一次民間貿易協定交渉の際を除き（この頃廖承志は朝鮮出張中）、その後の日本との交流は、すべて廖承志の具体的な指導のもとで行われた。

高良富、帆足計、宮腰喜助らが中国を訪問する際、中国は特別の接待グループを作った。周恩来総理弁公室の指導下で、政府の各機構から関連する人により、臨時的な「日本担当グループ」（対日接待工作班子）が組織された。この組は表と裏と二つに分けた。それぞれの主要メンバーは以下の通りである。

表の組：

南漢宸 中国国際貿易促進委員会会長（前中国人民銀行行長）
冀朝鼎 中国国際貿易促進委員会秘書長、実際の接待の仕事を担当、接待弁公室の責任者
孫平化 接待弁公室所属招待所（公の機構経営の宿泊所）主任、日本留学の経験がある
肖向前 日本語通訳、前中国の共産党の大連銀行行長、日本留学の経験がある
林 方 日本語通訳、外交部所属
董 超 総務担当、国際貿易促進委員会所属

裏の組：

周榮鑫 周恩来首相弁公室責任者、後に国務院（内閣相当）秘書長
謝爽秋 外交部アジア局専員（局長相当）
その他の幹部若干名（16）

この臨時的な「日本担当グループ」は、日本側の高良富、帆足計、宮腰喜助らと協力し、第一次民間貿易協定を成立させた。

第一次民間貿易協定交渉の際、廖承志はアジア、太平洋地域平和会議出席の著名の科学者達と北朝鮮を視察し、アメリカ軍の細菌武器使用の根拠を取材していた。廖承志は北京に戻った後、日本との交流事務を担当するよう中央政府に委任された。最初、事務所がなく、北京飯店に事務室を置いた。趙安博、孫平化、肖向前、王效賢など日本でよく知られている「知日派」的な人が集まっていた。彼らは最初の日本問題担当のグループのメンバ

一であった（本稿では彼らを「日本担当グループ」と呼ぶことにした）。

当グループは、その後対日交流の中核になった。対日政策案の作成、重要事項をめぐる日本との交渉、日本側の政治、経済などの新しい動きについての情報収集、対日交流における各省庁間の連絡と調整のようなことは、当グループが担当していた。

1955年11月30日、廖承志は周恩来首相の指示により、中国人民世界平和擁護委員会、華僑、香港・マカオ、日本等に関する仕事を統括する事務所を設立する報告を提出した。その後「廖承志弁公室」（事務所）が設けられた。一般的に「廖弁」と呼ばれる。58年、国务院外事弁公室が設けられ、陳毅外交部長は主任、廖承志は常務副主任に任命された。外事弁公室には、「日本組」（「小日本組」とも呼ばれる）が設けられている。楊春松が組長、王曉雲が副組長（後に組長）を担当していた。この「廖弁」のメンバー及び「日本組」のメンバーは皆廖承志の指導下にあった。こうして、「廖弁」に「日本組」を加え、「日本担当グループ」が更に増強された。

「日本担当グループ」は、日本からの各種訪中団の受け入れや中国の訪日団の派遣などの仕事を担当する一方、対日政策決定の面において、日本問題対処の中核として重要な役割を果たした。50年代中期から、中国は、様々な民間交流を通じて日中関係を推進するために、残留日本人送還、第三次民間貿易協定、漁業協定などの問題を重要事項として積極的に取り込み、しかもこれらの事項を「準外交問題」として日本との交渉に臨んだ。これらの事項の交渉の成否が、両国関係の促進、新しい局面の打開に関連のするとの認識により、「日本担当グループ」は、それぞれの事項の交渉に重要なメンバーを派遣し、交渉のリーダーシップをとった。例えば残留日本人引き揚げの問題について、中国紅十字会と日本赤十字会等三団体が1953年2月から北京で協議する際、廖承志は中国紅十字会の首席代表として協議交渉に参加した。54年10月30日李徳全が団長とした中国紅十字会訪日団の10人のメンバーの中では、廖承志（副団長）、趙安博、肖向前、王效賢四人は「日本担当グループ」のメンバーであった。訪日中、中国紅十字会と日本赤十字会等三団体は残留日本人引き揚げ問題に関する覚え書きを発表した。中国側が署名した4人の中に、廖承志、趙安博、肖向前三人の名前があった。そして、1955年1月からの日中漁業協定の交渉に趙安博が中国漁業協会の代表として参加し、4月15日の協定調印の際に署名をした。また、55年3月訪日の中国貿易代表団に孫平化が代表団の副秘書長として参加し、東京で第三次民間貿易協定にも署名した。このようなことは、その当時の「日本担当グループ」の一般的なやり方であった。彼らはオフィスに閉じこもることをせず、仕

事の必要に応じ、政治、経済、文化など各分野の対日交流に積極的に参加した。

対日政策の設定については、廖承志を初めとする「日本担当グループ」は、情報収集や上述したような事項の交渉案の作成や対日交渉などを担当した。しかし、対日戦略的な政策問題に関しては、「日本担当グループ」はほとんど発言権を持っていなかった。それは当時中国の政治体制による政策決定の構造的な問題、即ち毛沢東主席の絶対的権威（また日本問題に対する周恩来首相の強い指導力）が存在したからである。廖承志は、対日戦略問題については、毛沢東にまで影響を与える力を持っていなかった。

1952年以後、日本との交流に携わっていた人々が徐々に増えてきた。上述の人たちを含め、よく活躍していたのは、主に以下のような人物であった（携わる時期は異なり）

廖承志 東京出身。早稲田大学卒。国民党中央常務委員会委員廖仲恺の息子。中国共産党中央委員会委員、中国僑務委员会主任。1958年から国务院外事弁公室常務副主任。周恩来首相の日本問題処理の助手、日本事務の責任者。63年から初代中日友好協会会長。

南漢宸 元中国国際貿易促進委員会主席、元中国人民銀行行長（頭取）。モスクワ国際経済会議の提唱者のひとりとして日本の経済人、政治家などに当会議への招聘状を發し、後に会議出席の宮喜腰助、高良富、帆足計を北京へ招聘、第一次日中民間貿易協定の締結に至るように努めた。

雷任民 中国国際貿易促進委員会副主席。1955年3月中国第一回目の貿易代表団を率いて日本を訪問し、第三次民間貿易協定に調印した。その後、日本との貿易促進事業に努めていた。1999年秋日本外国人勲二等瑞宝章受賞。

張香山 元中国對外連絡部副部長。日本の野党との交流を担当していた。日中国交正常化前外交部顧問。

李徳全（女） 著名な抗日戦争の冯玉祥將軍の未亡人。中国衛生部部长（厚生大臣相当）。中国紅十字会会長として中国残留日本人の送還など日本との交流に参加した。1954年10月第一次中国紅十字会代表団（戦後初めての中国訪日団）と57年12月第二次中国紅十字会代表団を率いて日本を訪問した。

趙安博 廖弁公室幹部（元中国對外連絡部幹部）。延安時代から対日宣伝、日本軍捕虜教育を担当。1963年中日友好協会秘書長。廖承志に次ぐナンバー2の日本事務担当責任者。

孫平化 戦前日本東京工業大学附属予備部留学。1952年対日接待組組長担当。1963年中日友好協会副秘書長。64年日中覚書貿易事務所東京連絡所首席代表。79年中

日友好協会副会長、86年会長。

肖向前 戦前日本東京高等師範学校、東京文理科大学留学。1952年対日接待組要員。後に中国外交学会副秘書長。日中国交正常化前日中覚書貿易事務所東京連絡所首席代表として日中国交正常化の連絡人を担当。73年から駐日大使館政務参事官、78年以後外交部アジア局副局長、局長、駐バングラデシュ大使等。現中日友好協会副会長。1999年秋日本外国人勲二等瑞宝章受賞。

劉徳有 1952年北京外文出版社勤務。55年郭沫若を団長とする中国科学代表団訪日時通訳担当。64年から15年間新華通信社と光明日報の駐日特派員として日本駐在。後中国文化省次官担当。現中華日本学会会長。

王曉雲 延安時代の延安工農学校日本語勉強。日本軍捕虜教育担当。廖承志のもとで日本事務担当。小日本組副組長、組長歴任。

王效賢（女） 北京大学日本語学科出身。1953年日中交流参加。54年中国紅十字会訪日団随行団員（通訳）。長い間中国政府最高指導者の通訳として活躍。後に外交部中国處處長（課長相当）。現中日友好協会副会長。

林麗韞（女） 日本神戸出生。52年北京大學留学。1953年通訳として日中交流参加。57年第二次中国紅十字会訪日団随行団員（通訳）として日本訪問。長い間中国政府最高指導者の通訳として活躍。

これ以外、50年代では、数多くの人々が日中交流に携わっている。例えば、経済貿易分野では、冀朝鼎（中国国際貿易促進委員会秘書長、後に副主席）、肖方洲（中国国際貿易促進会副秘書長）、政治分野では、張奚若（中国外交学会会長）、呉茂孫（中国外交学会秘書長）、漁業関係分野では、楊煜（中国漁業協会代表、日中漁業協定交渉中国側代表団団長）、高樹頤（中国漁業協会代表、日中漁業協定交渉中国側代表団副団長）、残留日本人の送還では、紀鋒（中国紅十字会連絡部長）、報道分野では、呉学文（新華通信社記者、1954年中国最初の訪日団のメンバーとして訪日。後に駐東京特派員）などの人物が、それぞれの分野で様々な役割を果たした。

戦後、これらの日中関係に携わった人々の中では、一番古いのは、廖承志以外に、孫平化と肖向前であった。その後、趙安博、王曉雲、王效賢、劉徳有、呉学文等が早い時期から日本との交流に参加した。その後、特に60年代以後、仕事の必要に応じ、ますます多くの人々が対日交流に加わってきた。文化大革命中、廖承志部下の多くの人が批判され、中でも有名なのは廖承志の「四大金鋼」と呼ばれる人物—孫平化、趙安博、張香山、王曉

雲と、「八大羅漢」と呼ばれる人物一肖向前、劉希文、雷建民、吳曙東、劉德友、丁拓、張繼文、吳学文の8人であった。(17)

「日本担当グループ」以外に「大日本組」も存在した。「大日本組」が、抗日戦争時の延安時代から存在していた。50年代以後、日本との交流が進められ、重大な問題を検討する場合は、「大日本組」が再び召集され、一時的に活躍された。「大日本組」のメンバーは不確定であり、常設機構もなく、主に中央各関連機構の責任者により構成された。(18) 廖承志は周恩来首相の助手として、「大日本組」の会議の召集や連絡などの仕事を担当した。

一般的に言えば、日本に関する政策は、最初に「日本担当グループ」で原案を作成され、国务院外事弁公室（一時期は「大日本組」）に報告される。その後外事弁公室（早い時期では「大日本組」）のレベルで検討を重ね、その結果は周恩来首相に報告され、重大な問題は周恩来首相から毛沢東主席にまで報告される。対日基本的政策方針は、毛沢東主席、周恩来首相を初めとする中国政府の最高レベルで決められる。特に重要な問題或いは特別事情のある場合は、毛沢東が自ら決定する。例えば1958年5月日本との関係を断絶させた時点においては、毛沢東が自ら決断したのである（第四章第二節参照）。廖承志を初めとする「日本担当グループ」は、その決定に対し異議を申し立てられず、執行する立場しかなかった。

中国の対日政策決定のシステムは、図式にすれば、以下の通りである。

日本担当グループ	廖承志弁公室と「小日本組」を中心。対日交流、交渉などの最初の政策原案の作成及び具体的交流事務の担当
↓	
(大日本組)	重要な日本問題を検討する時、各中央省庁の関連する責任者が
(一時期存在)	参加。例えば、外交部、廖承志弁公室、對外貿易部、對外連絡部、國際貿易促進会、紅十字会、文化部、新華通信社及びその
↓	他の関連する中央省庁。
国务院外事弁公室	重要な外交問題の検討及び中国と外交関係のない国に関する問題の検討と対策の設定を担当。
↓	
周恩来首相	總理大臣。対日政策、方針の設定、実行及び具体的対日交流の
↓	政府における最高責任者と指導者
毛沢東主席	中国共産党中央委員会主席。対日政策、方針及び重大事件対処

以上の中国の対日政策決定の図式は、必ずしもワンパターンではなかった。これは一定の時期、一定の事項に限る場合があった。日中国交正常化以後、日本との外交問題の具体的事務の担当は、即ち「日本担当グループ」の役割は外交部アジア局日本処に移った。

まとめて見ると、日本との交流において、「日本担当グループ」を初めとする中国側の多くの組織は、いろいろな「民間組織」の形で活躍していた。これらの組織は間違いなく「政府筋」的なものであった。しかし、これらの組織は日本の民間組織とは根本的な違いがあるにもかかわらず、中国の対日民間交流において不可欠の窓口の役割を果たした。

しかし、冷戦、朝鮮戦争、米中対立の厳しい時代、そして日本がアメリカの中国への制裁と「封じ込め」体制の中に巻き込まれた時代では、なぜ1952年から56年までの間の日中関係が促進され、なぜ「国民外交」の民間交流がある程度順調に進められていったのであろうか。上述した考察をまとめるなら、以下のことが指摘できよう。

第一、日本の民間レベルの積極的な動きは、日中民間交流の最初の動力であった。この動きに二つの流れがあった。一つは、戦争中に日本は中国に多大な損害をもたらしたので、戦後真の日中交流をしなければならないと考えている政治家、経済人、友好人士などの民間人が両国交流に献身的な努力を捧げた。もう一つは、野党及び日中関係促進に見られた超党派議員活動の役割が大きかった。これを背景に、中華人民共和国設立前から50年代中期にかけて、日本国内ではいくつかの有力な民間組織が作られ、貿易を初めとする両国関係の推進に多大な貢献がなされた。

日本の民間人及び民間組織は、ワンパターンではなく、幾つかの種類があった。本稿で言及した民間人は、「純粹の民間人」と「指導的立場の民間人」の二種類に分けられる。政府、与党などにかかわらない人は、例えば商社、舞踊団、仏教界、書道や体育関係者などの多くの訪中団がそれである。社会党や共産党の指導者及び多くの訪中の国会議員が「指導的立場の民間人」に当たる。民間組織も同じく幾つかの種類があった。日中輸出入組合は純粹の民間組織であり、日中貿易促進議員連盟は指導的立場の組織であった。日中輸出入組合は政府の意志で法定組合として作られた組織であるから、準政府レベルの組織であったといえよう。

第二、中国政府が日本の民間レベルの積極的な動きを受け止め、「民間先行、以民促官」の対日政策に基づき、対日民間交流を強力的に推進した。これは日中交流の有力な牽引力

となった。両国関係を進めるために、中国は幾つもの措置をとった。第一次日中民間貿易協定の促進、日中漁業協定の締結、戦犯の寛大処理、残留日本人送還の協力などはその好例である。

これらの措置は、いずれも日本の民間が希望した経済貿易、或いは人道主義に関することであった。これらのことは、日本国民の好感が得られ、更に民間交流の新たな原動力となっていたのである。

第三、日本の鳩山内閣及びその後の石橋内閣の時期では、日本は、緊張緩和の流れの国際情勢を背景に、日中民間レベルの交流を容認し、しかもある程度協力する姿勢をとった。これは「政経分離」の広い意味としての認識に基づいた対中国政策であったといえる。即ち、日本政府と中国政府との直接交渉及び協定の締結などが行わない限り、民間レベルでの交流に限定すれば、日本政府は特に制限を加えないということであった。この時期の日中民間交流は、このような事情に恵まれた面があった。しかし、50年代初期の吉田内閣と後期の岸内閣の時期は、鳩山内閣の時期と比べたら、その頃の「政経分離」は狭い意味としてのものであったと見なしていいであろう。

いずれにせよ、中国政府と日本の民間レベルの積極的な動きと50年代半ば頃の比較的寛容の環境があったからこそ、この時期の日中関係を推進することが可能になったわけである。

1950年代半ばまでの日中関係のあり方を全般的に顧みれば、中国は、「民間先行、以民促官」の方針に基づき、日本の民間との間に「国民外交」という民間交流の増進により、日中両国関係を一步近づけるように推進した。政治関係を除いて、日中民間の形で進められた経済貿易等の交流は、1956年までに着実な進展が見られた。それは鳩山内閣の法的承認とはならない限り民間貿易に対して支持と協力を与えても差し支えないという考え方によるものであった。しかし、政治的交渉は持たないという原則がある限り、中国との国交正常化の問題を進めるわけにはいかなかった。故に、日本政府は、経済貿易のレベルでは民間レベルの日中交流を容認すると同時に、政治のレベルでは対中関係を推進しようとはしなかった。このような政治と経済を切り離し中国問題に対処する方針のもとに、鳩山内閣の時期（及びその後の短期間の石橋内閣の時期）には、日中国交正常化に向けた進展はほとんどなかった。中国問題に対し、日本は、一つの実際的な選択として、政治と経済とを切り離す路線に踏み込んでおり、別々の次元でそれらに対処していた。そこに、経済利益を図ろうとする意図がある程度含まれていたが、それを主な目的として「政経分

離」の路線を採ったわけではなかった。

この頃、日本の「政経分離」政策はまだ公式に明らかにされていなかったにもかかわらず、当時の国内外の積極的要素を背景に、日中間の経済貿易関係を推進するものとして、「政経分離」のような方法はすでに実施され始めていたのである。換言すれば、冷戦の時代における米中対立、日本国内における日中貿易への積極的な動向、及び中国の日本政府と人民を二つの別の次元でとらえる「民間先行、以民促官」の政策といったような背景が、次第に「政経分離」政策の公式の登場を引き起こす情勢を形作っていったといえよう。

一方、中国は、第三次民間貿易協定締結の頃から、「政経分離」の状態をすでに甘受できず、両国関係を「政経不可分」の方向へ一歩でも進めようとした。第三次民間貿易協定に鳩山内閣の「支持と協力」を得たことは、中国に両国関係を更に進める自信を持たせた。

第二節 中国の対日「平和攻勢」と日本の対応

1. 中国の対日「平和攻勢」

一方、国際面に目を転じると、1953年の朝鮮戦争休戦に続き、1954年7月にはインドシナ戦争休戦も実現した。米ソ対立の状態から緩和に向かう国際情勢の変化が見られた。そこで日本との間に講和条約がまだ結ばれていない中国は、このような国際情勢及び日中関係の増進を背景にし、国交正常化向けの呼びかけと動きを積極的に展開した。

この中国の対日国交正常化の呼びかけと動きは、西側諸国では「平和攻勢」と形容された。この言い方は適当かどうかについては議論の余地があるかも知れないが、少なくともこの「平和攻勢」は中国の積極的対日平和政策が、日本に迫っているという意味を表した。ここで「平和攻勢」という言葉を借りて、当時中国の対日平和政策と日本の反応を見てみよう。

中国の対日「平和攻勢」の最初の大きな注目点は、1954年の10月12日、鳩山内閣登場2ヶ月前に、中ソ両国による「対日関係に関する中ソ両国政府共同宣言」であった。当宣言は、正式に日本との関係正常化を呼びかけた。その主な要点は次の通りである。

「両国政府は、ステップを踏んで、日本との関係正常化をさせたいと願って、以下のように声明する。日本が中華人民共和国とソ連との政治及び経済関係を樹立することは、中ソ側の支持を勝ちうるであろうし、同様に、日本がその平和と独立発展の条件を保障

するためにとる一切のステップも中ソの全面的な支持を勝ちうるであろう。」(19)

中ソ両国のこの「共同宣言」登場のプロセスは不明であるが、フルシチョフを初めとするソ連政府代表団が北京訪問中に発表されたことから、中国が主導的な役割を果たしたと考えてもいいであろう。日本との国交正常化は、ソ連より封じ込められている中国にとってはもっとも切実なことであったからであろう。今まで、中国から日本への国交正常化の呼びかけ及び関係回復についての談話の発表等は、すでに数回も行われた。例えば1953年9月28日周恩来首相は、日本平和擁護委員会委員長大山郁夫教授との会談において、「我々は、世界各国との正常な関係、特に日本との正常な関係の回復を主張している」と述べた(20)。一ヶ月後の10月29日、中国副総理郭沫若は、日本の「国会議員日中貿易促進連盟」代表団に対し、もし日本が平和独立の国家となるならば、両国間の正常な関係の樹立だけではなく、相互不可侵条約の締結も考えられ得ると示した(21)。そして、10月30日、人民日報は、「中日関係を論ず」と題した社説を発表し、「我々は、中日両国間の正常外交関係の樹立が、極東平和と中日両国の平和共存の増進に役立つと共に、両国間の文化、経済、貿易の交流と発展を促進するものと信ずる」と述べた。

このような中国の対日政策は、日本政府は知らないわけではなかった。1953年11月5日、外務省アジア二課が「最近における中共の対日政策論」と題する資料を作成した。中には、上述の人民日報の社説全文と郭沫若の談話が入っていた。(22)そして、郭沫若の不可侵論について、外務省アジア局第二課が、「現段階における中共の対日政策 — 郭沫若の中日不可侵論 —」と題する17頁にわたる中国対日政策分析の文書を作成した。「郭沫若及び人民日報が今回再び中国と日本との正常関係樹立に言及したことは、この政策が今以て彼等の政策であることに変わりないことを示すだけでなく、これらの論説において新たに不可侵条約や中立論を持ち出したことは、更にこの政策を一步進めたと見ることができるのではなかろうか」。また、当文書は、「不可侵論についていえることは、それがこれまでソ連からも、中共からもかつて唱えられたことなく、今回が初めてであって、かつ日本全体(資本陣営を含む)を対象としているように見受けられることである」ので、「中共側の対日態度は充分考慮に値する」と分析した。(23)

中国の対日「平和攻勢」はこれだけではなく、外交ルートを通しての試みもあった。例えば1955年8月16日、中国外交部は、両国の貿易問題、居留民の問題、人的交流の問題等について、「もし日本政府が本当に誠意をもって対日両国関係正常化の道を求める

のであるならば、まずこれらの問題から手をつけるべきである。中国政府はこれらの問題について日本政府と話し合う用意がある」旨の声明を発表した(24)。そして、1955年8月17日、駐ジュネーブ中国総領事沈平は同地の日本国総領事田付景一に、「もし日本政府は同様な希望をもっておられるならば、中華人民共和国政府は、日本政府の派遣する代表团と北京で会談を行うことを歓迎致します」(25)という内容の書簡を送った。これに対し日本政府からの反応はなかったので、11月4日、沈平は更に田付景一に次のような書簡を送った。

「私は8月17日付の書簡の中で、中国政府は、中日両国政府が両国関係の正常化を促すため、重大な関係諸問題について話し合いを行うことを提案する旨、貴方に通告致しました。8月29日と10月20日の書簡がこれについて何の回答もされていないことは遺憾とせざるを得ません。…

中国政府は、中日両国政府が両国関係の正常化を促す問題について話し合いを行う時期がすでに熟していると考えと共に、もしも日本政府が同じ希望を持っているならば、両国関係の正常化を実現する道も見出ことができると信じています。このため、中国政府は更に進んで、日本政府の派遣する代表团と北京で中日両国関係の正常化を促す問題について話し合うことを歓迎するという提案を致します。」(26)

こうして、中国はシグナルを日本に送り、国交正常化向けの呼び掛けを積極的に行ってきた。なぜ、中国はこの時期ではこのような積極的行動をとったのであろうか。実はこれは鳩山首相の中国との国交正常化への積極的姿勢の現れと関係するものであった。中国の目に映ったのは、「アメリカ追随」の反動的な吉田政権と違い、鳩山内閣は、日本国内の「鳩山ブーム」を背景に、民主党の結党宣言や綱領に現れている「自主国民外交」の特色があり、両国関係の回復を期待できる政権であった。1954年12月10日鳩山内閣発足直後の記者会見で、鳩山首相は、「中共、日ソと国交を正常に戻すことは、世界平和に通じる道である」(27)と語り、翌日、重光外務大臣は「我々は、自由世界と基本的に協力し、偏見なしに相互に受諾できる条件で、中ソ両国と正常関係を回復することを望むものである」(28)という施政方針を表明した。これに対し、中国は、「日本新政府のこの声明が歓迎されるに値するものである」と歓迎の意を表明し、「ソ日、中日関係正常化の時期がすでに熟している。我が国との関係正常化に関して日本がとられるすべての実行可能

の措置を歓迎する。我々はステップを踏まえ、日本との国交正常化を回復したい」と積極的な対応姿勢を表した。(29)

ところが、その後、鳩山首相の中国論には「国府、中共ともに充分な独立国家であり、独立国家である両国がお互いに仲が悪くても、日本としてはいずれの政権とも隣国として友好関係でやってゆくべきだ」(30)という「二つの中国」の色彩が見られ、重光外相の言論には、「中華民國の政府としては台湾政府を認めるのだという一つ一つの民主陣営のこれは多くの国がそう認めている。日本もその域を脱しない。つまり民主主義陣営の一員としてそういうことになっている」(31)という台湾を中国の正当政府として認め、中国を認めない姿勢も見られた。そして、鳩山内閣の日中と日ソ問題への対処も異なるような展開も見せた。民主党が1955年1月4日決定した『自主平和外交政策』の中に、「国際緊張の緩和に努力し、ソ連との戦争状態の終結の確認と、正常な国交関係の回復をはかる」という方針と対照に、中国問題については、ただ「ソ連、中国との貿易を促進する」ということだけが唱われた。(32) 鳩山内閣の動きを注目している中国は、鳩山内閣の出入方の変化に伴い、徐々に厳しい目で注視するようになった。1955年2月26日、「人民日報」の社説は、「日本はまもなく総選挙を行う。日本人民は二つの全く異なる道に直面している。一つは、独立平和を目指す道である。……もう一つは、吉田政府の古い道を歩むことである」と指摘し、更に、「中日関係は最近の時期においてある程度の改善があったが、しかし、これらの改善は中日両国人民の期待に対して全く満足させないといわざるを得ず、また、日本政府がまだ中日両国の関係を改善する努力をしていない、中国と日本人民の努力がすでに大きな制限と障碍に遭ったといわざるを得ない」と不満を漏らした。中国の不満は、鳩山首相より、直接重光外相向けの意味が濃厚であるように思われる。重光葵は、中国の目にはいいイメージがあまりなかった。彼はかつて戦時中大東亜会議を主催した外交官であり、戦後A級戦犯として有罪判決を受けたことがある。1951年11月重光葵が釈放された際、周恩来外交部長はマッカーサーの釈放決定を非難し、中国が重光葵を含む日本戦犯の処罰の権利を留保するという声明を発表したこともある。(33) 鳩山内閣の外相としての重光の日中国交正常化についての積極的な発言は、中国は歓迎するが、一方、そのアメリカに追随する姿勢は中国の警戒も引き起こしている。この55年2月26日の社説は名指しを避け、「一部の人は、動揺の態度を表している。彼らも中日正常関係の樹立の希望を持っているといっていたが、アメリカの圧力の前に、彼らはいろいろといわゆる困難を口実にし、中日両国関係正常化の回復の問題に消極的な態度をとっている」と述べ、更に、日本の一部の人が強調した「中国との問題を解決するには、国際情

勢の変化が発生するまで待たねばならない」という議論を非難した。しかし、このような事情があるにもかかわらず、中国は鳩山政府にまだ希望を持っている。1955年8月16日、中国外交部スポークスマンは、残りの日本人帰還問題について声明を発表する際、中国政府はこれらの問題について日本政府と交渉する用意があるという旨をも強調した。

(34) その翌日、即ち8月17日、そして2ヶ月後の11月4日、中国は鳩山内閣に対し柔軟な姿勢をとり、新たな努力として、駐ジュネーブ中国総領事沈平を通し同地の日本国総領事田付景一に二回にわたって「日本政府の派遣する代表团と北京で会談を行うことを歓迎致します」という書簡を送ったたわけであった。

2. 日本政府の対応

しかし、日本政府はこれに対しなお反応はしなかった。なぜ反応しなかったのであろうか。ジュネーブでの中国の総領事と日本の総領事間の書簡交換の件が報道された後、1956年2月3日の日本国会において、重光外相に対し、中国の国交回復提案について以下のような質疑が行われた。

「並木芳雄（改進黨） 最近中共の政府が過去二回にわたって日本の政府に呼びかけをしたけれども、日本の政府からは何もこれに対して反応を示しておらないというようなことが報道されております。今まで何らかのルートで中共の政府からそういう申し入れが政府に二回にわたってあったのでございますかどうか。それからもし向うでほんとうにまじめに熱望するのだとしたら、三回目の今日においては外務大臣としてこれを押し進めていく御計画であるかどうか。」(35)

これに対し、重光外相は次のように答弁した。

「最近周恩来首相が向うの党大会でございましたか、報告した中にあります。国交の正常化を日本に呼びかけた、これが三度目である、こういうことでございました。これが正規の外交機関のルートで来たことはございません。ただ向うの政府の人々がそういうことを公然の席で述べるとか、もしくは声明をするということはあったようでもございました。しかしそれに応じてすぐこちらが外交上の手段をとるとするのは少し行き過ぎであろうと思っております。特に国交の正常化ということは当分ではでき

ない、世界の情勢が変化するので、しばらく待たなければとても促進はできないという意志表示は、こちらもたびたびいたしているのでありますから、それが返答になっていると考えております。」(36)

日本政府の動向を観察している中国は、重光外相の発言に対し直ちに反発した。2月11日、中国外交部は「中国政府の中日両国政府の間に中日関係正常化促進問題について話し合う提案の公報」を発表した。中に、「日本の共同通信社の2月3日付け東京電報によると、日本の重光外相は、日本政府は中国政府から何らかのこのような提案を受け取ったことはないと否定したということであるが、これは理解できないことである。」と強調し、1955年8月17日、11月4日二回にわたる駐ジュネーブ中国総領事沈平から同地の日本国総領事田付景一宛の書簡と日本国総領事田付景一から中国総領事沈平宛の数回の返信を全部公開した。(37)

これを受けて、2月16日衆院外務委員会では、松本七郎(社会)は

「2月3日に並木さんの、中共から政府に何か国交正常化についての呼びかけがあったかという質問に対して、大臣は政府に対して正規の外交機関を通じて来たことはない、こういう御答弁をされたのですが、その後御承知のように、田付総領事を通じて伝達方を依頼された文書が発表された。このことについて昨日の新聞で大臣は、自分は全然そういう事については知らないと話しております。果たしてご存知なかったかどうか。」(38)

という質疑をした。これに対し、重光外相は、

「実は私少し記憶違いがございました。たびたび中共の首脳部から国交正常化を欲するというような声明がございました。その声明は私は常に念頭に置いておったのでございますが、その後中共で発表されたような文書が来ておることが調査の結果分かりました。これは私が悪いのであります。私が失念をしておったのであります。」

(39)

ここでの「その後中共で発表されたような文書が来ておることが調査の結果分かりました」というのは、何を表したのであろうか。ひょっとしたら、中国からの書簡が、外務省

の中高級官僚のどこかに留まり、重光外相に伝えられなかった可能性はあるのではないかと
思わせられる。いや、実は重光外相はそれを知っていた。この点については、外務省の
「外交記録文書」に記録が残っていた。1955年10月7日、重光外相は「中共との国
交回復についての新聞報道について」という電報を駐米、英、仏、インド、台湾等の大使
に発した。その中身は以下のものである。

「6日付一般情報云（参照）、野田議員に対し周恩来『中共政府は田付総領事を通
じて国交回復に関し大使級会談を開きたいと我方へ申し入れた』と語ったとの新聞報
道については、過般よりジュネーブにおいて行われている中共と総領事との折衝に当
り、我方よりの申し入れに対し、8月17日、中共沈平総領事より同月16日付中共
外交部スポークスマンの声明を添付して我方に手交した書簡に別電△第二八二号の如
き文言あり（上記外交部スポークスマンの声明にも同趣旨の言及あり）、これを指す
ものと思われる。なお右申し入れに対しては我方は直接回答を行わず8月30日付を
以て田付総領事より再度引き揚げ問題についての善処方を要望している。」（40）

しかし、中国からの正規外交ルートを通した両国関係における若干問題についての会談
提案、しかも各主要国の日本駐在大使への知らせを発したことでさえも忘れてしまったこ
とは、何を物語っているであろう。日中国交回復ということは重光外相にとっては重要な
事ではないからであつたろうか。或いは少なくとも重光外相の念頭において、日中関係の
推進は当面不可能であるから、特に重要視する必要がないからといったことではないであ
ろうか。

鳩山内閣の中国政策を考察してみれば、それはまだ未熟であつたことが見出せる。中国
政策方針の前後矛盾や「二つの中国」の論調をめぐる首相と外相との意見の食い違い（41）
などはその証明である。中国の「平和攻勢」を前に、鳩山内閣がそれに対応しなかったの
は、その対中国政策の未熟さに要因があつたが、しかし、それよりむしろサンフランシス
コ体制により構成されている日米安保体制及び日米同盟関係を損なわないよう日本が配慮
したことが基本的要因であつたと指摘できる。一般的にいえば、政権の座に付いていない
時或いはその座に付いた最初は、個人の信念に沿った外交政策及び考え方を自由に主張す
ることができるが、一旦政権の座に付いたら、国内外の様々な事情に制限され初めて現実
に直面し、結局現実には左右されたケースがよくある。鳩山内閣もこのパターンに属するで

あろう。「自主外交」の信念のもっとも重要な内容は、日中、日ソとも国交回復ということであったが、日ソ関係回復に対しアメリカはそれほど反対しないのと比べ、日中関係の回復にはまずは「アメリカの壁」が厚かった。この点は、1955年4月バンドン会議の際、周恩来首相と高崎達之助日本代表（鳩山内閣経済審議庁長官）との秘密裏の会談にも現れていた。当時、周恩来首相の日中国交正常化の求めに対し、高崎氏は次のように答えた。

「現在日本はアメリカによって指導されているので、日本政府は必ずしも貴国政府の希望されるようにはいかない。そこで、日本政府としては一寸でも両国関係を改善するためにまず貿易を行いたいと思っている。」(42)

これに対し、周恩来は、日中国交正常化に関して、「日本にも多くの困難があることでしょう。その困難が大部分アメリカから来るということは了解します」(43)と日本の置かれた立場への理解を示した。そして、高崎氏は現在の日本の外交のあり方について

「国交正常化の問題はわが国国民のひとしく待望するものであります。一日といえども遅滞を許せないものと思います。私もこの正常化のために日本国民が一切の障害を除去して努力しなければならないものと考えます。わが国は現在、政治的に見ても経済的に見ても必ずしも完全な独立を得たわけではなく、わが国のみの意志によって動くことはできないが、一日も早く日中関係を正常化させたいと思います。」(44)

と述べた。

上述した会話は、日本の外交がまさにアメリカの外交政策に左右され、あるいは制限されている状態を表している。

バンドンA・A会議（アジア、アフリカ会議）と同時期に、雷任民中国対外貿易部副部長（対外貿易省次官相当）を団長とする38人の大型中国経済代表団は日本を訪問し、第三次民間貿易協定について東京で日本側と交渉した。この際、中国の狙いは、第三次協定の政府保障、即ち民間貿易が政府にかかわることであった。当代表団の訪日に対し、鳩山内閣も積極的な姿勢で対応し、戦後初めて、しかも72年国交正常化までのこの度だけ暗号電報使用の許可を代表団に与えた。鳩山首相は雷任民団長と会見するつもりであったが、

時間の手配などの技術的な問題でできなかったという。また、鳩山首相は両国の民間貿易協定を政府間の協定に変更するという考えもあったが、重光外相を通じアメリカに相談して同意が得られなかったので止めた。(45)にもかかわらず、第三次民間貿易協定の交渉は順調に進められ、5月4日東京で調印された。第三次民間貿易協定には、相互に相手の国に外交待遇享受の常住商務代表機構を設置することを同意する内容、また同協定に「支持と協力」という鳩山首相の承諾が書き込まれた。この面から見れば、中国代表団の訪日は、大きな成功を収めた。

55年7月15日、駐ジュネーブ日本国総領事田付景一から同地の中国総領事沈平へ中国残留日本人引き揚げ問題についての書簡の送付は、両国間の初めての正式な外交ルートを通しての連絡であった。中国はすぐ返事しなかった。鳩山内閣の日中国交回復への「努力」の不充分さに対し中国は不満を持っていた。7月30日周恩来首相は、第一回全国人民代表大会第二次会議上の演説に、「1954年10月中国とソ連が日本との国交正常化促進の共同宣言を発表した後、中国政府は多くの中日関係正常化促進の措置をとった。しかし、我々が得た日本政府の反応はこの方向へのものではなかった」(46)と不満を示した。しかし、周恩来首相演説の中には残留日本人引き揚げ問題が解決済みという言葉が含まれているから、日本外務省は、「ジュネーブに於ける返事が遅れているので、この際この言明を反駁して回答を督促する必要がある」(47)とまで考えた。一方、この時中国の考えは、両国関係をいっそう推進するために、更に日本政府とのかかわりを深めなければならないということである。中国は田付景一の書簡をよく検討した後、日本政府との関係にかかわる機会としてそれを捕らえて利用しようとした。8月17日沈平総領事から田付景一への「日本政府の派遣する代表団と北京で会談を行うことを歓迎致します」という返答書簡はその利用の措置であった。その後のやりとりは、先に述べたように、中国は国交正常化の呼びかけを積極的に行ったが、結局日本政府は積極的に対応しなかった。

日本政府が積極的でなかった姿勢の後ろに、実は、「中国不承認」の対中国政策がすでに固まっていたのである。同年7月18日、即ち同月15日駐ジュネーブ日本国総領事田付景一から同地の中国総領事へ残留日本人引き揚げ問題についての書簡を送った直後、混乱を起こさないために、重光外相は駐米、英、インド、香港大使宛に、そしてこれらの大使館を通じ、仏、独、加、国連大使、ジュネーブ等の諸大使に電報を転送する形で、「中共問題等の論議に関し注意喚起方の件」と題する「極秘」電報を発した。

「最近中共の国連代表権問題、我が国の中共承認問題、中華民国政府の地位等様々論議せられ、責任地においても新聞記者等より意見を求められることあることと存するも右については左記の通り承知せられ個人的見解といえども充分慎重にして米国、中華民国その他自由国家群に疑惑を抱かせざるよう特に注意ありたい。

一、我が国外交の基調は自由諸国との緊密なる協調にあること言を待たず。

二、我が国が中共を承認するが如きことは考えおらず。

三、中華民国政府乃至台湾の地位について種々論議あるも、我が国は中華民国政府と平和条約を結び友好関係にあるを以てこの関係を尊重すべき地位に在ること。

四、台湾問題に関し米国、中共の直接の話し合い等については中華民国政府の立場を考慮し一切論評を慎むこと。

五、「二つの中国」の問題は鳩山首相がしばしばこの言葉を使われたため議論の種となっているが、首相の意は事実上二つの地域を支配する二つの政権の存在は否定できないという意味であって承認等法律問題とは一切無関係である。

六、中共との貿易については、国際義務に違反せざる範囲においてこれを推進する方針であるが右は承認問題とは無関係である。

七、最近我国はジュネーブにおいて直接中共政府代表者へ抑留邦人の引き揚げにつき申し入れを行ったが、右は純粋な人道上の見地に立つものであり、承認問題とは無関係である。」(48)

このような日本の固い対中国政策を前に、中国の国交正常化の呼びかけ及び公式の声明に対し、日本の積極的な対応が現れるはずはなかった。故に、駐ジュネーブ総領事を通しての外交ルートでの中国の国交正常化についての連絡に対し、日本は直接の回答を避けたのである。実はそれに呼応する意志はもともとなかった。その理由は、いわゆる「自由諸国との緊密なる協調」という政策である。中国の呼びかけに対し日本が積極的に対応しなかった基本原因はここにあったのである。

3. 日ソ国交回復と中国問題

このように、日本は日米関係を基軸とし、アメリカの立場及び態度を配慮しながら、日中関係に対して、民間レベルの交流に支持と協力を示すという姿勢に留まった。しかし、

同時期に、日本の対ソ関係は根本的な進展を見せ、国交回復が実現されたのである。日中民間レベルの経済交流について割合積極的に支持し、日ソ国交正常化に全力を挙げて追求したのに対して、鳩山内閣は日中国交正常化については消極的な立場をとったのである。イデオロギーの面では、中国とソ連は同様に社会主義の国なのに、日本政府はなぜ違う政策に基づき、社会主義の二大国のソ連と中国の外交関係へ異なる対処をしたのであろうか。ここで、この問題を考えたい。

先に述べたように、鳩山内閣は、発足した後日ソ国交回復と日中国交回復に対してそれぞれ違う方針をとったので、日ソ国交回復には全力を注いだが、中国のシグナルに対しては何の反応も示さず、それに応じようとはしなかった。その要因はアメリカの態度への配慮に日本が拘られたものであった。しかし、冷戦時代のアメリカの主要な敵は、中国ではなくソ連であったのに、どうして日ソ関係の回復が中国より先に実現され、しかもアメリカの容認も得られたのであろうか。経済、または国の利益の面から見れば、日ソ国交回復と日中国交回復とでは日本にもたらすメリットが違うのであろうか。確かに日ソ国交回復の実現は日本にいくつかの利益をもたらすものとなったが、例えば両国間の戦争状態の終結問題、抑留日本人の帰国問題、国連加盟問題、北洋漁業問題などがそれにより解決されるのであった。しかし、日中国交正常化は同様に両国間の戦争状態の終結や貿易関係の推進や残留日本人帰国問題の更なる促進などは、日本にも同様の利益をもたらすであろう。そして、中国の巨大な市場は、遅かれ早かれ必ず日本の経済的利益に繋がるであろう。また、日中国交正常化の実現は、日本の安全、東アジア国際情勢の安定化にも有益であることはいうまでもない。しかし、中国問題はソ連問題より複雑であり、日本の国内政治の動きと台湾問題に深くかかわり、ただ利益の視点だけで処理することができなかったのである。この点については以下の点もまた注意すべきである。

第一、日ソ国交回復の問題は、日本の対中国問題よりアメリカの理解を得やすいものであった。アメリカの立場から見れば、日本とソ連の間には歴史的、文化的、経済的などの面で深い関係がなかったことから、日ソ両国関係の正常化は、ソ連と外交関係がすでにあったアメリカにとって、日中のそれに比べれば、さほど問題とは感じられなかった。そして、日ソ関係正常化が冷戦秩序に矛盾するものではなく、また社会主義諸国に対する封じ込め戦線にマイナスの影響をもたらすものでもないと見られた。逆に、日ソ国交正常化及び日本の国連加盟の実現により、日本の国際社会の復帰がなされ、それは国際秩序の安定化に寄与するものであるとアメリカは見なしたのである。

第二、日中国交正常化においては台湾問題の壁が厚い。日ソ国交正常化の実現は容易なことではなかったが、中国問題はそれよりもっと困難なものであった。即ち、日中の間に台湾問題を挟んで、日本は、台湾と中国の間で難しい二者択一をしなければならないという立場におかれていった。この点について、鳩山首相は国会で、

「北京政府との国交を正常化したいという希望は持っております。その希望の障害となるものは台湾政府なのです。その間の関係がまあ何といいますか、解決ができるようなことを希望している。そのわだかまりがなくなりさえすれば、北京政府の承認は障害がなくなるのでありますから、周総理にも会いたいと考えております」

(49)

と述べていた。

日本にとって、中国との関係と比べて、ソ連との間にはこのような選択問題はなかった。当時の日本は、アメリカの反対を押し切って日華平和条約を廃棄し、中国と関係正常化する力はなかった。従って中国問題は日ソ問題よりもっと難しいもので、更に一定の期間を待たねば解決できなかったのである。

第三、対ソ国交回復は日本国内政党政治の動きにも影響された。対ソ国交回復について、革新勢力及び全面講和論者だけではなく、保守陣営の反吉田勢力もソ連との国交正常化及び再軍備の推進などを政治行動の綱領に揚げて、「吉田ドクトリン」に対抗しようとした。この反吉田陣営は鳩山一郎を代表とし、1954年12月鳩山民主党政権が発足した後、鳩山首相は対外面では、自主的国民外交を唱え、日ソ間の戦争状態の終結、日ソ国交正常化の早期達成をめざしている。しかし、政権を離れた自由党は、鳩山内閣の外交政策の危険性を強調し、その日ソ交渉に批判的態度をとった。民主党は1955年2月の総選挙において、自由党と立場を変えて第一党となったが、衆議院で過半数を持たず、参議院では20余の議席しか占めていなかった。自由党などの政党の協力がなければ国会の運営ができない状態である。一方、ロンドンでの日ソ交渉は北方領土の返還問題で交渉は難航していた。そして、11月の保守合同の実現により、新しく結成された自由民主党の日ソ交渉の方針は、元の民主党の方針より慎重なものになり、特に領土問題について歯舞、色丹及び南千島の即時返還の方針を強く打ち出した。こうして、鳩山内閣の対ソ交渉はもっと難しい状態になった。重光外相も加わった三回目の交渉も挫折した。政局打開のため、鳩山は日ソ問題の解決を強力に推進しようとし、自らの訪ソを決めた。しかし、それは国内の

強い抵抗に遭った。鳩山首相は国内の強力な反対を押し切るために、日ソ国交正常化を花道に引退する政治的代価を払った。このような複雑な経緯を経て、1956年10月19日、日ソ共同宣言が調印され、日ソ国交回復はやっと実現した。その後まもなく、日本は待望の国連加盟も実現した。しかし、日ソ国交正常化の実現とは対照的に、日中問題は日ソ国交回復のような、解決しなければ政局の打開ができない政党政治問題として扱われることはなかった。また、国内において日ソ国交回復のような政治気運、そしてそのような政治的基盤もまだできていなかったということが指摘できる。

第四、日本政府は中国の対日革命活動を心配していた。中国は社会主義の国であるから、イデオロギーの面では、西側陣営所属の日本とは相容れない。中国が各国の革命活動、特に共産党に対する支持は、自国の革命が成功した後、世界、特にアジア各国の革命と民族解放運動に同情することと、アメリカを初めとする西側諸国の中国に対する「封じ込め」の戦いの目的に繋がった。日本がこの中国への「封じ込め」のチェーンに入っているので、日本共産党への支持と応援は中国の世界革命支持の一つの重要な内容である。一方、中国と日本共産党との関係に対し、日本政府は警戒していた。1955年3月外務省文書課長が編集（原作者不明）した『中国共産党の対外工作と国内における最近の動き』と題する参考書類の中に「中共の対日活動」の一節が書かれた。「中共のアジアにおける革命工作の重点が台湾、次にタイにおかれているとすれば、平和攻勢の重点は日本、次にインドに指向されているに間違いない。台湾開放のために日本の中立化、或いは中共への接近化が当面の急務であり、長い目で見ても日本の赤化こそがアジア革命成功の鍵であるからだ」と指摘し、中国、ソ連と日本共産党の関係について、「53年3月のスターリンの死前後から次第に濃化した中ソの平和攻勢は、火焰ビンや電車テンプクに余念なかった日共を完全に転換せしめた。その鮮やかな戦術転換こそ、日共が完全に中ソの指令下にあることを暗示している」と述べた。当時、日本政府が一番神経を尖らせているのは、日共の武力闘争であろう。「50年6月には朝鮮戦争が始まったが、51年にはアジア・コミュンから中核自衛隊の日共軍事委員会創設勧告が出ている。これはアジア諸国共産党で軍隊を持っていないのは日共だけであり、武力なくして反米闘争、日本の民族開放は不可能だ」という主張によるものである。しかし、国際事情の変化及びコミュンの指導の変更により、日共の闘争方法も変わった。にもかかわらず、「これを是正するのに日共は三年間かかっているが、その間大変な犠牲を払った。しかも、その後における「平和のための闘争」への敵前再旋回が51年と全く同様にアジア・コミュンつまり中共の指令の下に行われてい

る」と強調した。日共の当面の動向については、「選挙、中ソ貿易、憲法改正反対、再軍備反対、二つの中国反対、中ソ国交回復等々を取り上げて日常活動による党勢拡大をはかるだろう。特に今、中共国内で全国的に取り上げられている原水爆反対署名運動（台湾における米軍の原爆使用を未然に封ずるためのもの）が本年下半期の最も大きな闘争となるだろう。だから日共の表面的な動きは日中友好協会、平和会議、国際貿易促進協会、日中ソ国交回復国民会議の中に完全にとけ込んでそれを指導し、煽動しつつ統一戦線の拡大を目指すだろう。しかし地下中央部は依然として存在し、合法面と非合法面の双方にまたがる政治を続けるだろう」と指摘した。(50)

当書類が指摘した中国共産党と日本共産党との関係、例えば中国が日本共産党にどのような支持を与えたかはなお不明である。そして、当書類は、日本政府にどのような影響を与えたかも不明である。参考のものであったにもかかわらず、一定程度の影響があったと考えられる。少なくとも日共と中共との関係についての警戒を更に強めた役割を果たしたであろう。しかし、ソ連と中国は同じく日共へ支持しているのに、どうして中国との国交回復だけを避けたのであろうか。この点については、「ある意味では共産主義が日本へ浸透するには、ソ連より中国からの方が恐ろしいともいえる」(51) というその後の岸首相の言い方が日本政府の懸念を表している。即ち地理的、歴史的、近親感等の面では日ソより日中の方が近いからである。従って、日本はソ連より中国の方からの影響をもっと心配している。このような事情を背景に、日本が一旦中国を承認すれば、その後中共から日共の政府転覆活動への支持が更に強まるのではないかという思惑が存在している。故に、鳩山内閣の時期は、日ソ国交回復ができたのに対し、日中国交回復ができなかった諸要因の中には、このような要因も含まれていた。この点は、日米関係、日台関係、米中関係等の表に現れている複雑な諸事情に遮られ、今まであまり注目されていなかったのである。

第五、日中間に賠償の問題が存在している。実際には日中国交正常化の実現によって、中国が日本に戦争賠償を求めることにならないか、という問題が存在していた。第二次世界大戦のアジア、太平洋地域の主要戦場は中国であり、日中戦争が15年間にわたって行われたので、一度中国が賠償を求めることとなったら、それは500億ドルを越えるともいわれるような膨大な額になるであろう。

中国は、戦争賠償問題について、1972年両国国交正常化の時点でそれを放棄すると明言したが、50年代半ば頃までは、実際その態度をはっきりさせず、むしろ賠償を求める姿勢をとっていた。例えば1951年2月9日の「人民日報」には1937年から19

45年まで、日本の侵略期間中に中国人犠牲者は1000万人、損失財産は500億米ドル以上あったという郭沫若の文章が掲載された。そして、1955年8月16日、中国外交部スポークスマンは、残留日本人の引き揚げ問題についての声明を発表し、中には、中国人民が日本の侵略によった巨大損失に関し賠償を求める権利を有するという内容も含まれていた。(52)

日本政府の対中国政策は、賠償の問題にどのくらい影響されたかは不明であるが、日本政府としては、50年代半ば頃日本経済再建の時代では、ビルマ、フィリピン、インドネシア、韓国などアジア周辺諸国への賠償問題で頭を悩ませている時期において、戦時中に一番大きな損害を受けた中国との国交正常化を当分の間は避けた方がいいではないかという考え方は、日本の対中国政策の底流にはあったのであろう。

いずれにしても、賠償問題は、懸案として抱かれ、ある程度日中国交正常化に対する不安の要因になったといえる。

上述した様々な事情を考慮しながら、当時の日本政府は、日ソ国交回復が実現したのに対し、中国からの国交正常化の呼びかけがたびたびあったにもかかわらず、両国関係の正常化に努力しようとはしなかった。その基本的原因は、やはりアメリカの対中国政策がその一番大きな壁であった。勿論、アメリカの対中国政策の背景にある台湾問題、イデオロギー問題が、アメリカの対中国政策の後ろ盾であった。

一方、日本が対中関係を「政経分離」という路線に基づき、台湾との関係を保持しながら、中国との経済関係を容認し、しかも推進していこうとしたのである。即ち、日本は、政治及び政府のレベルではアメリカと協調し、中国を認めない方針をとりつつ、経済及び民間のレベルでは、中国との交流を認める立場をとったのであった。

鳩山内閣の時期の「政経分離」について、どう評価すべきであろうか。この頃、日中両国の経済関係は進展し、貿易額も上昇している。鳩山内閣の「政経分離」政策は、「中国との貿易を通じて実益をとろうとする」ものであったろうか。本章の検討から見れば、否定の結論が出せるはずである。貿易関係の推進により経済利益を生ずることは当然のことであるが、経済利益のために鳩山内閣が「政経分離」政策をとったわけではなかった。鳩山内閣は日中国交正常化を実現できなかったにもかかわらず、積極的な対中国政策は評価されるべきであろう。この積極的な対中国政策は、経済利益よりまず政治的な意味合いが大きかったことはいうまでもない。

一方、この頃の中国の対日政策としての「政経不可分」はまだ明白に打ち出されていない

い。にもかかわらず、第三次民間貿易協定に通商代表部の設置とその外交待遇の条項を持ち込まれた事例が示したように、中国はすでに両国関係を「政経不可分」の方向へ押し進めようとした。本章で検討した「平和攻勢」問題はその好例である。しかし、「時期尚早」の現状を中国はまだ十分に認識していなかった。

- (1) 楊公素『中華人民共和国外交理論と実戦』（北京大学国際関係学院、1997年）304頁（内部出版・発行）。なお、楊公素は元中国の外交官、駐ベトナム、ネパール、ギリシアの大使及び中国外交部アジア局の責任者を歴任した。現北京大学兼任教授。
- (2) 「対日平和条約発効及び日華平和条約調印に関する周恩来外交部長の声明」（1952年5月5日）霞山会編『日中関係基本資料集 1949-1969』（財団法人霞山会、1970年）42頁。。
- (3) 「日中関係に関する周恩来総理の大山郁夫教授に対する談話」（1953年9月28日）。霞山会、前掲書、50頁。。
- (4) 別枝行夫「戦後日中関係と非正式接触者」日本国際政治学会編『国際政治』75号、1983年10月。
- (5) 田中明彦『日中関係 1945-1990』（東京大学出版会、1991年）45頁。
- (6) 衆議院における日中貿易促進決議「一九五三年七月二九日 政府は速やかに日本と中華人民共和国と貿易上の障害である貿易制限を当面少なくとも西欧並とし、相互に通商するための渡航制限を緩和するなど日中貿易について適切な措置を講ずべきである。 右決議する。」提案説明 中井一夫、その他六十二名による提出。 朝日新聞社編『資料・日本と中国'45～'71』（朝日新聞社、昭和47年）159頁。
- (7) 第三次民間貿易協定の付属文書に「日本国会議員日中貿易促進連盟の代表が1955年4月27日鳩山内閣総理大臣に会った。当時の鳩山内閣総理大臣がこれに支持と協力の意を表した。」という記録が記入されている。田桓、前掲書、210頁。
- (8) 中国最高人民検察院は、1956年6月21日、上中正高等日本人戦犯335名、7月15日、小羽根建治等日本人戦犯328名、8月16日小林高安等日本人戦

犯354名を起訴免除とし、即時釈放という決定を公布した（同時期の「人民日報」の報道による）。

- (9) 東洋経済新報社編『経済統計年鑑』（東洋経済・臨時増刊）1972年版、382頁。
- (10) 日中貿易促進議員連盟編『日中関係資料集1945～1966』（日中貿易促進議員連盟、1967年刊）511～514頁
- (11) 片山哲『回顧と展望』福村出版株式会社、1967年、304頁。
- (12) これらの組織については、添谷芳秀『日本外交と中国 1945-1972』（慶応通信株式会社、1995年）第二章「日本の対中貿易組織」を参照。
- (13) 長崎国旗事件により自民党議員が連盟から撤退した後、一時的にその超党派の特色は失われたが、60年代中期50名くらいの自民党議員が復帰した。70年に入って、日中国交正常化の声が高まるとともに、社会党84名、自民党70名、民社党19名、公明党11名という構成で連盟が拡大した。
- (14) 福井治弘『自由民主党と政策決定』福村出版、1970年、294—295頁。
- (15) 鈴木一雄「貿速運動が歩んだ道（一）—鈴木一雄氏に聞く」『アジア経済旬報』619号、1965. 8、18頁。
- (16) 肖向前「為中日世代友好努力奮闘」。王殊・肖向前著『不尋常的談判』（江蘇人民出版社、1994年）158～159頁。
- (17) 1996年9月2日、筆者による趙自瑞中国社会科学院元日本研究所所長インタビュー記録。趙自瑞は、第四次日中民間貿易交渉、鉄鋼協定交渉及び64年、66年の東京、大阪中国商品展示会に参加。1969年4月、日中覚書貿易事務所東京連絡事務所随員として活躍していた。

なお、「四大金鋼」については、趙安博、孫平化、王曉雲、肖向前四人は、廖承志の四つの支え柱として「四大金鋼」と呼ばれる言い方もある。鉄竹偉『廖承志伝』（人民出版社、1998）296頁。
- (18) 1996年8月筆者による肖向前インタビュー記録。
- (19) 「人民日報」1954年10月12日。
- (20) 田桓、前掲『戦後中日関係文献集：1945-1970』、150頁。
- (21) 田桓、前掲書、154頁。
- (22) 日本外交記録文書、リールNO.A'-0133、0004～0021頁。

- (23) 同上、0022～0040頁。
- (24) 「邦人引き揚げ問題等に関する中共外交部の声明」。田桓、前掲『戦後中日関係文献集：1945-1970』、214頁
- (25) 田桓、前掲書、266頁。
- (26) 同上、268－269頁。
- (27) 「朝日新聞」、1954年12月11日。
- (28) 「毎日新聞」1954年12月17日。
- (29) 1954年12月30日「人民日報」社説。
- (30) 遊説先の名古屋での演説。「朝日新聞」12月20日。
- (31) 12月18日参院外務委員会での答弁。「朝日新聞」1954年12月19日。
- (32) 古川万太郎『日中戦後関係史』(原書房、1981年)76～77頁。
- (33) 1950年11月23日「人民日報」。
- (34) 田桓、前掲『戦後中日関係文献集：1945-1970』、214頁。
- (35) 朝日新聞社、前掲『資料・日本と中国'45～'71』、25頁。
- (36) 同上、29頁。
- (37) 田桓、前掲『戦後中日関係文献集：1945-1970』、264～269頁。
- (38) 朝日新聞社、前掲『資料・日本と中国'45～'71』、26頁。
- (39) 同上、26頁。
- (40) 外交記録文書.リールNo.A'-0133、0242～0244頁。
- (41) 1954年12月17日の記者会見、及び翌日の参院外務委員会で、首相と外相の認識に食い違いがあるのではないかと追求されたことがある。12月18日の「朝日新聞」参照。
- (42) 岡田晃『水鳥外交秘話—ある外交官の証言』(中央公論社、昭和58年)51頁。
- (43) 同上、52頁。
- (44) 同上、53頁。
- (45) 呉学文、林連徳、徐之先著『中日関係 1945-1994』(時事出版社、1995年)75頁。
- (46) 田桓、前掲『戦後中日関係文献集：1945-1970』、212頁。
- (47) 外交記録文書.リールNo.A'-0133、0202頁。
- (48) 同上、0193～0194頁。

- (49) 1956年12月3日の参院外務委での発言。朝日新聞社、前掲『資料・日本と中国'45～'71』、27頁。
- (50) 外交記録文書.リールN o.A'0156、0074～78頁。
- (51) 「朝日新聞」1957年6月4日。
- (52) 田桓、前掲『戦後中日関係文献集：1945-1970』、214頁。

第三章 日本の対中国政策とアメリカの圧力

日本の外交、特に日本の対中国外交は、アメリカに「協調」或いは「追随」したものとよく言われた。50年代の日本の対中国政策が、アメリカの圧力或いは影響を受けたことは、第一章と第二章の検討にも触れた。しかし、アメリカの圧力はいつもかけられていたわけではなかった。日本はどのようにアメリカの圧力を受け、日本の対中国外交政策はどのようにアメリカに「協調」し、或いは「追随」したのであろうか。

添谷芳秀氏の研究によれば、「日本政府の中国政策に関するアメリカの基本姿勢は、『冷戦』構造政策に合致した戦略環境を維持することを中心的課題とするものであり、その枠内での出来事であれば、日中二国間の展開にあまり神経質に介入することはなかった」。また、「アメリカの圧力と呼べるものがあつたとすれば、それは間接的なものであり、主に冷戦的戦略環境の維持の重要性を唱えるものであつた」ということである。⁽¹⁾

本章の課題は二つある。第一、アメリカからの圧力は、間接的なものだけであり、直接の圧力はなかったのであろうか。第二、アメリカからの間接的圧力といえ、政府要人の公の場合の婉曲的な発言であつたことはよく知られている。しかし、他の形の間接的圧力はなかったのか。もしあるとすれば、どのような中身であり、どのような形のものであつたのであろうか。本章でこれらの問題を検討したい。

日本の対中国政策とアメリカとの関係、特に日本のアメリカ「協調」或いは「追随」の問題を検討するために、本稿ではまず次の仮説を立てたい。即ち、日本が複数の形でアメリカの圧力或いは影響を受けた。それは直接的と間接的という圧力以外に、日本がアメリカと協調するために、常に「アンテナ」を立て、アメリカの対中国政策の動向を自らキャッチしてそれを積極的に受け入れようとした。言い換えれば、日本は常にアメリカの対中国政策動向を「逆探知」という形でその圧力或いは影響を受けていたのである。

「逆探知」というのは、日本からアメリカの対中国政策の動向に関連する情報を常に積極的に探知、収集することであつた。この情報収集の役割を担当したのは、日本の駐アメリカ大使館及びその他の関連国の駐在大使館であつた。情報収集の対象は、アメリカ政府要員の公式発言、アメリカの影響力を持つ有力新聞の論説や記事、またアメリカ政府要人の「内話」（当時外務省の特殊用語みたいな言い方）などであつた。

第一節 アメリカの直接的圧力

1. ロバートソン談話

アメリカからの直接的圧力といえば、第一章で述べたように、1951年のダレス訪日及びその圧力の結果としての著名な「吉田書簡」と「日華平和条約」が想起される。ダレスは、日本が中国か台湾かの選択問題についての決断はサンフランシスコ講和条約の米国国会での批准と、日本の将来の国連加盟の台湾拒否に繋がることで日本を屈したのである。

「吉田書簡」と「日華平和条約」がアメリカの直接の圧力の産物であったことは周知のことである。

しかし、このような日本への直接的圧力は、日華平和条約以後、アメリカが日本にかけたことはなかったのであろうか。今までは、上述したような否定的な見方が存在している。日本の中国政策に関する間接的圧力は、アメリカ政府の要人の日本に対する公の場合の発言があったのに比べ、その直接的圧力となるこの種の公の場合のようなものはなかったからである。

しかし、アメリカからの直接圧力の実例は、実際、1955年にあった。アメリカは公式の発言のような形を避け、外交ルートを通じて日本に直接的圧力をかけたことが外務省外交記録文書の資料で裏づけられている。

現在公開された資料から見れば、アメリカが日本に直接圧力をかけたのは1955年11月頃のことであった。鳩山内閣が登場した後、日中国交回復の気運が高くなり、日中間の様々な民間交流が徐々に展開されている。多くの日本からの団体が中国を訪れ、中国からの代表団もたびたび日本に来るようになった。例えば、雷任民対外貿易部副部長を団長とする中国貿易代表団の訪日（3月）、劉寧一中国労働組合全国連合会主席を団長とする中国原爆禁止代表団の来日（8月）、中国商品会の日本での展示のための大型中国代表団の来日（9月）など中国から日本を訪れた団体も増えてきた。そして、4月バンドン会議の際の周恩来首相と高崎企画庁長官の秘密会談、第三次民間貿易協定の東京での調印（5月）、第三次民間貿易協定に対する鳩山首相の「支持と協力」の約束、夏以後のジュネーブにおける日中両国総領事の書簡往来なども行われた。これらの一連のことに対し、アメリカは、仮に事情を了解したとしても、懸念をまったく抱かないことはないであろう。アメリカの心配はこればかりか、多くの日本議員の訪中及びその帰国後の影響力も無視することができない。1955年11月9日元総理片山哲を団長とする日本憲法擁護国民連合

代表団の中国訪問までに、一年間足らずの間に計78名の日本国会議員が中国を訪れた。

このまま放任すれば、これからの日中関係はどうなるか分からない。これ以上、アメリカは座視してはいけない。アメリカは公的発言を避け、外交ルートを通じて日本に口を開いた。11月18日、アメリカ国務省次官ロバートソンが井口貞夫駐米大使を国務省へ呼び、中国問題について次のように述べた。

「最近の片山前総理を含む日本議員団及び通商使節団等の中共及び北鮮への度重なる訪問交歓につき日本政府の注意を喚起したし。本件はアリソンより重光大臣にもお話ししめる筈なるが、御承知の通り中共北鮮はソ連とは異なり国連により世界平和の侵略者として極印を押されおるものにて、自由諸国の一員たる日本国民がこれとの友好関係の樹立、通商正常化を叫ぶるは米国民としていささか理解に苦しむところなり、ことに発表せられおる使節団のいわゆる協定及び通商取極文中には、いかにも両国政府及び国民間の約束なるが如き印象を与えうるものあり。東洋方面においては米国は軍事経済面に共産侵略の防衛を差し当たり殆ど一手に引き受けおる有様なるが、日本としてもできるだけこれに同調を希望する次第なり。中共政府の不承認及び国連加盟反対の世論は圧倒的にて、右に関する米国政府の方針は不動なり。若し日本側一部に米国がジュネーブにて中共との間になんらか政治的解決を求むるものなるかの如き誤解を持たれたりとすれば、これは最も不幸なることなり。四外相会議は申すまでもなきことながら、ジョンソン、王の交渉においても中共側の誠意見るべきもなく、交渉一向に進展せず米国としては台湾方面における実力不行使の声明についても、台湾のステイタスは将来の国際交渉の問題にて、なにも中共の台湾に対するクレームを棄てよというにあらず。ピストルを御しながら交渉はできざるわけなれば、先づ実力不行使を声明されたしというまでなり。次ぎに中共貿易緩和について（原文のママ）も近時禁輸が身に徹えきたるため中共側が喧しく騒ぎおるものにて、自由諸国側が中共側の誠意を見極めず、何らの代償なくしてこれを棄てることは取るところにあらず。少くともジョンソン、王の話し合いの見極めつかざる限り米国としては緩和の意志なし。よってダレスよりジュネーブにおいてマクミラン及びピネーに対し今が禁輸緩和を云々する最悪の時期なれば12月のココムの会議においてもこれを持ち出さざるよう要請し大体両国の同意を得たるが、日本政府に対してもこれに同調方お願いする次第なり云々。」(2)

アメリカは、日本の対中国政策に関し、注意、または修正するよう直接要請した。このロバートソンの談話を要約すれば、以下の幾つかの意味が含まれている。

第一、最近、片山前総理を含む日本議員団及び通商使節団等が中共及び北鮮への度々の訪問に対し、日本政府の注意を喚起したい。自由諸国の一員としての日本が社会主義の中国などの国との友好関係の樹立、通商正常化を叫ぶことには米国民が理解に苦しむ。特に発表された使節団のいわゆる協定及び通商についての書類には、両国政府にかかわる約束があるように見える。

第二、極東において軍事経済面に共産諸国の侵略の防衛は殆ど米国一国で差し当たっている。日本もできるだけこれに協力してほしい。

第三、中共不承認及び国連加盟反対は世論の圧倒的なものである。これに関する米政府の方針は変わるはずはない。

第四、現在米国はジュネーブにおいて中共と交渉しているが、交渉が問題の政治的解決を求めるためのものであると理解されると困る。交渉において中共側の誠意が見えず、交渉は進展なし。中共は台湾などの問題について実力不行使の声明をしない限り、米国は実力で中国に対しての「封じ込め」政策を止めない。

第五、対中共貿易緩和について色々な議論があったが、中共側の誠意を見極めない限り、何らの代償なく緩和するわけにはいかない。12月のココムの会議においてこの問題を持ち出さないよう他国に要請したが、日本政府の同調も希望する。

ここに、日本の中国との交流往来の行き過ぎに対する不満と注意の促しがはっきり現れている。即ち、前総理を含む数多くの日本の議員の度重なる共産中国への訪問及び友好関係の樹立と貿易関係の推進は、自由国家の日本にとっては不適切ではないか。そして、民間貿易協定といいながら、外交特権享受の貿易代表部の設置等の内容も含まれ、しかも日本政府はこれに「協力と支持」を与えた。これは、政府間の約束とはほとんど変わらないではないか。このような日本の中国問題の対処はアメリカの国民の理解が得られず、アメリカの中国政策にも相容れない。そして、軍事及び経済面では日本がアメリカと一緒に共産中国への「封じ込め」を貫いてほしい。またアメリカの中国政策に関して、誤解がないように、アメリカ政府の対中国政策が変わらないということを、日本にはっきり伝える。特にジュネーブにおいての中国との交渉は、日本に錯覚を抱かせないよう、アメリカの本音をも伝えなければならない。中国が台湾等の問題において譲歩しない限り、交渉の成果

は期待出来ないはずである。故に、中国または日本国内経済界希望の禁輸緩和の問題に関しては、日本が次のココム会議に持ち出さないよう前もって要請しておく。これらのことは、ロバートソンの談話の骨子であろう。

ロバートソンが言及した「片山前総理を含む日本議員団及び通商使節団等」の中国への「度重なる訪問交歓」は、まず55年9月28日上林山栄吉（日本民主）を団長とする日本国会議員代表团（25人）の訪中と11月9日元総理片山哲（社会）を団長、藤田藤太郎（総評主席）を副団長とする日本憲法擁護国民連合代表团（団員27人、中に議員が3人）の訪中を指したのであろう。前者の上林山代表团は、中国人民代表大会常務委員会の招請で、10月1日の中国国慶節祝典参加のために北京を訪れた。10月17日、中国人民代表大会常務委員会秘書長彭真と当代表团団長の上林山は共同コミュニケを発表した。その要点は以下の通りである。

一、日中両国は国交の正常化を実現するために積極的に努力すべきである。

一、貿易関係について、ココムによって日本から中国への禁輸品が多くなっている。このような状況は変更されるべきである。そしてそれを速やかに撤廃することを目標として努力すべきである

一、日中両国首都で開く見本市を常設的機構として、双方の貿易に関する連絡事務を処理する。なお、両国は、双方からの派遣人員について当然受けるべき保護等を互いに与えるべきである。(3)

当然ながら、これらの内容はアメリカを不愉快にさせている。しかし、上林山訪中団が帰国した後まもなく、日本憲法擁護国民連合代表团は中国人民外交学会の招請で北京を訪れた。団長は片山前総理が担当しているので、周恩来と片山が共同声明を発表するかも知れないという推測があった。しかし、結局、コミュニケの書名は、中国人民外交学会秘書長の呉茂荪と日本憲法擁護国民連合秘書長の大野幸一であり、周恩来と片山哲ではなかった。実は、最初、片山は周恩来首相と連名でコミュニケを発表するつもりであったが、中国側は応じなかった。その要因は、片山の見解と中国の見解との食い違いにあったようである。この点について、中国側会談担当の廖承志が11月15日周恩来首相への報告書にはこう書いてある。

「片山は、公開發表のものがこの問題（16日発表のコミュニケを指す一筆者注）

であり、外の問題は座談会の時に話し、書面のものは一切作らない。文化交流などの問題については、中国対外文化友好協会と話し合い、可能なら協定も結びたいという旨を示した。

今朝会談の時、片山はまだ心配することが多かった。私が探り入れながら平和五原則を提出し、これがインドのものだと言っていたが、片山はインドも『進みすぎているので、日本の大衆はついていけない』と主張した。これで私はやめるしかなかった。しかし、相互不可侵の一点を付け加えて、彼はすぐ受け入れた。

発表の形式については、彼の態度は固くて、共同コミュニケの形を拘る。目的は彼と総理の関係を表すことであろう。従って私は共同コミュニケの形式でいいが、両団体、即ち相手は憲法擁護国民連合会、我が方は外交学会、秘書長による署名はコミュニケの性質と名実相伴うと提案した。」(4)

結局、翌日、双方秘書長署名のコミュニケが発表された。内容には以下の要点が含まれている。

- 一、周恩来首相と片山団長は、国家と国家の間に平和共存、しかも平和な話し合いによって互いの紛争と懸案を解決すべきであり、武力に訴えるべきではないことを一致して認めた。日中両国人民は互いに国家の主権を尊重し、互いに侵さず、互いに内政不干渉を保証し、極東の平和と安全の保障に有利ならしめたいものである。
- 一、日中両国人民は新しい環境と基礎の上に立ち、永遠なる友好と善隣の関係をうち立てるべきであり、まず日中両国の国交回復を促進するために共に努力すべきである。
- 一、日中両国間のすべての問題は、平和な話し合いによって解決されるべきであり、また解決できるものであって、断じて武力の行使や武力による威嚇をすべきではない。
- 一、日本国民大衆の平和のために進めている再軍備反対運動と平和憲法擁護は、日中両国の国交回復の促進と両国人民の友好関係の増進にとって非常に有益である。

(5)

約一ヶ月前の上林山などの国会議員団と中国との間にできたコミュニケと比べれば、平

和擁護の内容が充実されたが、両国経済貿易関係増進のような具体的措置については触れていなかった。若干の空洞化が感じられる。

2. オーラル・ステートメント

にもかかわらず、これらの代表団の中国訪問はアメリカに懸念を抱かせた。アメリカは、ロバートソンが日本の在米大使を通じて日本に圧力をかけた後、まだ安心できていない。一週間後の25日、駐日本米国大使館バーソンス公使が改めて外務省を訪ね、“ORAL STATEMENT”（オーラル・ステートメント）という文書を外務省に手渡した（附属英文書類参照）。当文書は長文ではあるが、その日本語訳文をここに並べておきたい。

「米国政府は、本官に対し、中共に関する次のような見解を貴官に伝達するよう訓令してきました。

（一）米国政府は、日本と中共及び北鮮との間の接触、特に日本政府の公的なコミットメントであるといわれている上林山氏と中共及び古屋氏と北鮮との間にそれぞれ結ばれたような共同協定の形によるものが増加しつつある事実を知った。爾後に政府筋の否定があってもこれら協定が一般公衆に与えた強い影響力を消滅させることはできない。

この種の協定の内、最近のものは、周恩来と片山哲氏の間のものである。中共及び北鮮との間に無制限な非公式接触を継続していくことは、日本政府がほとんどこれを制御し得ないような強い国内的圧力を築き上げる結果をもつのみである。

（二）米国政府の見解によれば、中共政権の現在の友好的な素振りは、中共側として何等擾乱工作と侵略行為及び武力使用を放棄することなしに自由諸国家をして、圧力を緩和するように安堵感を与えるべく仕組まれたものである。1950年の中ソ条約は、恐らく中共の、その隣国及び広くは世界に対する真の態度を最もあからさまに文書で実証したものである。中共承認の方向に動いたり、時間尚早の譲歩を行ったりすることによって、日本国民は、共産側の上記の戦術に陥るであろう。更に、中共政権或いは北鮮に対する日本の接近は、韓国、台湾及び他の自由諸国家との貿易その他の関係に悪影響を与えることは必至であり、又自由世界の一員としての日本の信頼性に関し、米国国内の世論をして疑念を抱かしめざるを得ないこととなる。

これに関し、中共の諸言明は日本との間に「無条件に」外交関係を設立する用意ありとは言っているが、それにも関わらず、周恩来は、日本が中華民国の承認を撤回することを要求するであろうことを明らかにしている。また、中共の主目標の一つが、日本を軍事的に弱体のままとしておくことにあることは、最近の周、片山協定により明瞭である。ダレス国務長官が、ジュネーブにおける外相会議に関連して最近述べた如く『米国の経験によれば、軍縮に関して一方的に弱体となることは、実際問題として平和を維持することでないことを示した。』

(三) 米国政府は、日本政府が、米国は、中共承認を考慮しつつあると信じているかも知れぬとの示唆に接している。これは完全に誤りである。中共に対する米国の政策は、中共が侵略行為及び武力に訴えることを放棄するまで、中共に対し、すべての利用しうる政治的経済的手段による圧力を継続することである。自由世界に属するいかなる国家—特に日本の如き枢要な国家—による中共承認も中共に対する自由世界の立場をもっとも不幸に弱体化せしめるものとなる。

(四) 中共が消費物資のための主要な市場としての役割から、その隣国—特に日本—と東南アジア市場における競争者としての役割へと中国大陆を變形せしめるべく決意していることは、明らかである。日本及び他の諸国から戦略的資材を入手し、それによって、アジア全地域において、例えば日本の資本財と真剣に競争するための工業的軍事的基盤を建設せんとする中共の希望は、長い目で見た場合更に不吉な前兆である。より近代的な軍事基地建設のため現在大々的な努力を払っていることから見れば、中共の工業は、平和の□（原文不明）を作ることよりもむしろ、戦争の手段を供給すべく予定されているように思われる。

従って米国政府は、中共が紛争を武力によって示すに至るまでは、現行の貿易制限を変更することは、米国、日本及び他の自由諸国の安全保障にとって危険なものであると信ずるものである。

中共との貿易に加えられている現在の制限は、また、中共の獲得しうる戦略物資の輸入を遅延させ、かつ、それをより高価にし、かくしてその武器購入のため利用すべき外国為替をそれだけ減少せしめるのである。

(五) ジュネーブにおける米中大使級会談において、米国は上記の如くあらゆる可能な圧力を保持し且つこれを利用する政策を堅持して、中共に影響を与えんと努力してきた。米国市民釈放の如き成功はこれらの圧力を加えることを犠牲にしてもたら

されたものではない。中共承認或いは国連議席の賦与に至る如きいかなるステップも考慮に上っていない。更に高い段階での会談の開催についてはいかなるコミットメントも与えられていない。中共は恐らくこれらの話し合いによって抑留米国市民の問題に集中された世界世論の圧力に応じて行動したものと推察される。

(六) 同様にして、「その他の実際上の諸問題」についての討議がジュネーブにて始められて以来米国は、圧力を加えることを犠牲にすることなくこれを利用することによって、防衛のための手段としての場合を除き、台湾地域における武力を放棄する旨の宣言を中共から引き出すことに主たる努力を続けてきた。問題を合理的且つ冷静に取り上げる方法により、米国は中共に対し武力放棄宣言を拒否せんとした当初の態度を維持することは、米国の立場に比し世界世論の前には、弁護しきれないものであると認めざることに努力してきた。

(七) その当初の立場の弱点を認めたが、11月7日付のロンドン・デリー・ヴァーカー紙に、かかる提案を行ったとの事実を洩らすことにより、本件についての世論の主導権を得ようと努めた。しかしながら、中共側の提案は台湾地域における武力の放棄に触れておらず、且つ外相会談開催についてのコミットメントを含んでいるから、これは受託しがたいものである。米国は依然、特に台湾地域に関する武力の無条件放棄宣言を要求するものであり、米国側としては同趣旨の声明を行う用意がある。

(八) 米国政府の所見によれば、上記に外観された情勢は、圧力を保持しこれを利用する政策が賢明なこと及びかかる圧力を尚早に犠牲に供することの愚策たることを明瞭に表示しているものである。」(6)

この「オーラル・ステートメント」という文書は、日本の対中国政策に関するアメリカの懸念と関心、またその不満を表している。文書の内容をまとめてみれば、以下の幾つかの意味が含まれている。

まず、日本と中共との接触、特に日本政府の公的コミットメントのような共同協定の形によるものの増加は、日本政府の否定にもかかわらず、これら協定が一般大衆に与えた強い影響力を消滅させることはできない。このような接触を継続していけば、日本政府がこれを制御し得ないような結果になる。中共の現在の友好的な素振りは、その擾乱工作と侵略行為及び武力使用を放棄しないまま自由諸国家に安堵感を与える仕組である。中共承認の方向に動いたり、時間尚早の譲歩を行ったりすれば、日本国民は、共産側の戦術に陥る

であろう。更に、中共に対する日本の接近は、韓国、台湾及び他の自由諸国家との貿易等の関係に悪影響を与え、又日本の信頼性を損なうであろう。中共が日本と「無条件に」外交関係を樹立するといったが、日本の台湾承認の撤回を要求することは変えない。日本の軍事的な弱体も中共の目標の一つである。

そして、日本政府は、米国が中共承認を考慮しつつあると思うかも知れない。これは完全に誤りである。米国の政策は、中共が侵略行為及び武力に訴えることを放棄するまで、中共に対し、すべての利用しうる政治的、経済的手段による圧力を継続することである。自由国家の枢要な国の日本による中共承認は、自由世界を弱化するものとなろう。中共が隣国の日本と東南アジア市場における競争者へと変形し、日本等の諸国から戦略的資材を入手して、アジア全地域において、日本の資本財と競争するための工業的、軍事的基盤を建設している。米国政府は、現行の中国に対する貿易制限への変更が、自由諸国の安全保障にとって危険なものであると信ずる。従って中共との貿易に加えられている現在の制限は変更できない。

また、ジュネーブにおける米中大使級会談において、米国は、上記のようなあらゆる可能な圧力を保持し、且つこれを利用する政策を堅持して、中共承認或いは国連議席の賦与などいずれも考慮していない。米国は、台湾地域における武力を放棄する旨の宣言を中共から引き出すことに努力を続けてきた。米国政府の所見によれば、圧力を保持しこれを利用する政策が賢明であり、圧力を尚早に犠牲にすることは愚策である。

アメリカは、この文書、また先のロバートソンの談話を以て、日本政府に圧力をかけた。アメリカは、上述した日本の国会議員の動きを懸念すると言っていたが、実は鳩山内閣に対する警告の意味が含まれているといえる。鳩山首相は自主外交を主張し、日ソ、日中関係の打開を唱えているから、アメリカにとって日ソ関係は別として、中国問題は「ソ連とは異なり」というロバートソンの示唆のように、絶対許せないものであった。そのために、アメリカは常に日本と中国との関係の変化に目を配っている。鳩山内閣登場後の一年間の内に、日本国内で中国への「接近」の様々な様子が見られ、日中国交正常化の呼び声も高まってきつつある。日本がこれ以上中国へと傾斜してゆけば、もう止められないではないかとアメリカは不安を抱いている。鳩山内閣の行き過ぎがまだ遠くない内に、早めにブレーキをかけた方がいいであろうという計算があったと思われる。

このアメリカの圧力は表に現れていなかったが、鳩山内閣の対中接近の歩みを減速させた役割を果たしたことは間違いない。翌年以後日本議員の訪中人数の大幅減少はその証明

になるのである。以下は1952年～1966年の日本議員訪中人数の統計である。

年 度	訪中議員人数
1952年	3人
53年	19人
54年	45人
55年	78人
56年	22人
57年	31人
58年	13人
59年	22人
60年	5人
61年	19人
62年	28人
63年	24人
64年	44人
65年	7人
66年	27人

資料出所 日中貿易促進議員連盟編『日中関係資料集1945～1966』（日中貿易促進議員連盟、1967年刊）。(7)

上表から見れば、1955年の訪中議員の人数は最も多く78名であった。これまでの訪中議員人数の上昇と反対に、56年は22人に落ちた。その後、57年と64年に社会党は多くの議員を中国に出したので、日本議員の訪中人数が30人を超えた。それ以外は、1966年までの10年間に訪中した日本の議員の人数は30人以内にとどまったのである。

上述したアメリカの直接的圧力は頻繁なものではなかったにもかかわらず、日本の対中国政策への影響の深刻さがどのぐらいのものであったかは想像できる。そして、この影響は、少なくとも1972年日中国交正常化まで日本の対中国政策を拘束した存在であった

といってもいい。

上述した「ロバートソンの談話」と「オーラル・ステートメント」の事例は、日本の対中国政策に対するアメリカの直接的な圧力が存在したことを物語っている。この面から見れば、添谷芳秀の「アメリカの圧力と呼べるものがあつたとすれば、それは間接的なもの」であるという言い方は適当ではなかった。また、添谷芳秀の「日本政府の中国政策に関するアメリカの基本姿勢は、『冷戦』構造政策に合致した戦略環境を維持することを中心的課題とするものであり、その枠内での出来事であれば、日中二国間の展開にあまり神経質に介入することはなかった」という見方も、事実と相違するものであつた。アメリカは日中間の交流、特に国会議員らの中国との往来に神経をとがらし、日本に遠慮なく直接に圧力をかけた。興味深いのは、アメリカが外交ルートを通じて秘密裏に日本に圧力かけたこと、またこのことが数十年間一切知らされなかったことである。

第二節 アメリカの間接的圧力

1. 政府要人の発言

アメリカの直接的圧力以外に、日本の対中国政策に影響をもたらしている要素には、間接的圧力もあつた。アメリカ政府要人の公的発言は、その間接的圧力の根拠として多くの研究に指摘された。ここで二つの例を挙げたい。

まずアメリカの公的発言を見てみたい。アメリカの直接的圧力と比べ、この種の間接的圧力は婉曲的なものであり、しかも非常に慎重なものであつた。例えば、1958年3月5日日中通商代表部に国旗掲揚等の外交特権を有することを規定した日中第四次民間貿易協定が調印された後、台湾が反対の姿勢を示し、経済断交の行動をとり、日本政府の協定同意を阻止しようとした。これと同時に、3月19日来日中のウィリアムズ米商務次官が日本経団連主催の懇談会で日中貿易について次のような反対の意向も表明した。

「米国自体はいまでも対中共貿易を全面的に禁止している。しかし、日本は主権を持っているのだから、中共貿易についても日本の利益に合致した決定を行うこと自体自由である。ただし、日本と米国は従来緊密な関係にあるし共産勢力の恐れに対しても共通の自覚を持っているはずだ。こうした点から、日本が長期的な見通しを重視して、中共貿易についても賢明な決定を行うことを期待する。われわれとして申し上げ

たいのは、過去の経験から、中共が国際協定を確実に守るかどうか疑問だということで、この点日本も慎重な態度をとることが好ましい。また対中共輸出制度は昨年緩和されたが、その後の実績を見ると、対中共貿易は全体として大して拡大していない。今後も過大な期待はもてないのではないか。」(8)

この意志表明が慎重な言い回しであるにもかかわらず、当時、第四次民間貿易協定に同意を与えるかどうかという決断に迫られている岸内閣にとっては、圧力ではないとはいえない。岸内閣当時の最重要な課題が、日米安保条約改定ということであるから、岸内閣はそれまでの内閣より日米関係をもっと優先的に扱わなければならなかった。また、当時日本の置かれた国際環境から見れば、日本はアメリカの意志に反し、日中経済関係を更に進めることは無理な面もあった。故に、この米商務次官の意見表示が日本にとって間接的圧力となり、意味のある発言であったといえる。

日本の対中国政策に対するアメリカの間接的圧力は他にも例があった。それは60年代のことではあるが、1962年9月26日アメリカ国務省極東問題担当次官補アヴェレル・ハリマンは、ナショナル・プレス・クラブにおける演説で、次のように述べた。

いくつかの使節団が中国大陸を訪れたことは承知しております。……

共産主義国家との貿易は、いかなるものであれ、将来政治的目的のために利用されるかも知れないことを認識する必要があります。

いうまでもなく日本の場合には、中共は日本が政治的に譲歩するものと信じて、政治的譲歩を得ようとしてきたことはご承知のことと思います。しかし日本は、断固とした立場で、中国共産主義者なしでも前進できることを彼らに示しました。それは大変健全なことでありまして、日本政府と国民がそれを処理したやり方を大いに称賛するものであります。(9)

そして、池田内閣の時期日中貿易に延べ払い方式が適用されたとき、アメリカ国務次官補ロジャー・ヒルズマンは、1963年4月、それは中国に対する経済援助に等しい、と述べたと同時に、それは日本政府が決めることであるとも指摘した。(10)

2. 新聞記事

しかし、このようなアメリカ政府要人の公的発言のような間接的圧力があつたとしても、頻繁なものではなかったことは事実である。にもかかわらず、日本が常にアメリカの影響を受け、しかもそれに左右されたことも事実である。ここで次のことに注目したい。即ち、アメリカ政府の要人の公的発言以外に、アメリカの間接的圧力にはほかの形のものはなかったのか、あるとすれば、どのようなものであつたのか、という問題である。

実は、日本の対中国政策は、アメリカ政府筋の正式な外交ルート及び公的発言以外に、もう一つの形の影響を受けていた。それはアメリカのマスコミ、特に新聞記事などのものであつた。

次にまず在米大使館及び関連する大使館から日本外務省に送られたアメリカの有力新聞の記事などの情報収集の実情を見てみたい。

日本は、独立以後、アメリカの有力新聞の中国問題に関する記事の収集に大きな力を入れていた。アメリカの有力新聞の論説や記事がアメリカ政府及び国民に与える影響力は、日本政府はよく知っていたからである。故に、在米大使館から日本に送ってきた報告書の中では、新聞記事の占める量は非常に多かった。

すでに公開された日本外務省の記録文書から見れば、朝鮮戦争中、アメリカの中国「封じ込め」政策が固かったせいか、在米大使からの中国問題に関するアメリカの世論についての報告はあまりなかった。1953年朝鮮戦争休戦後の翌年から、在米大使が日本外務大臣宛にアメリカの新聞記事を送り始めた。次は幾つかの記事を例としてあげて見たい。

最初の報告は、54年1月14日在米竹内龍次臨時大使からの「帰米したオルソップの中共等に関する論評」であつた。

「1月13日付き当地ポストは、“Homecoming Thoughts on Asia”と題し、最近東亜各地を視察後帰米したジョセフオルソップの論評を揚げ、アイゼンハワーは、現在世界の冷戦において主導権を取り戻したと称し、輿論は一般に楽観的に見えるが、アジアの事実はこの反となし、仏国側のインドシナにおける戦闘意識の低下及び兵力の不足を指摘し、更に中共側は朝鮮休戦と共に、ホーチミンへの援助を容易に増強し得べく、中共自身の戦力も今後二年間に近代装備の百七十個師団に達する見込で、結局アジアにおいてはミュンヘンの如き事態が再現するであろうと警告している

ので、右切抜添付報告する。」(11)

この報告は、朝鮮戦争後の厳しい冷戦時代のアメリカの中国「封じ込め」の世論を反映している。勿論、この時期の日本もアメリカに同調して中国を「敵視」していた。しかし、2月の米、英、仏、ソ四国外相会議において、中国の参加を含む朝鮮とインドシナ問題についてのジュネーブ会議の開催が決定されたことは、アメリカの対中国政策の新しい変化として、アメリカのマスコミにとらえられた。3月4日、竹内大使からの「ジュネーブへの中共招請に関するエリトストン論評」の報告はそのような内容であった。

「2月28日付当地ポストは“A Par East policy Challenge To Dulles”と題しポスト紙前主筆のヘルパート・エリトンの要旨次ぎの如き論評を掲げているので、切抜添付報告する。

共産側の武力攻撃に対しては、米国が即刻報復攻撃を加える旨の1月12日のダレス演説は、確かに侵略者に民主主義国側の意図を明瞭にしておく意味で、戦争再発を防止するものである。

しかし、このような警告を発して反共の立場を明らかにするだけでは、現実の世界における責任を回避することになる。米国の諸同盟国は、民主主義陣営が中共政府と平和的に共存関係を樹立できるようにリーダーシップをとるべきであると考えている。ダレスの中共招請同意の措置は、この意味で従来の米国の政策から一步前進するものである。」(12)

ジュネーブ会議に中国を招請することは、アメリカが中国を相手にしなければならない象徴であった。今までアメリカに同調し中国を「敵視」する政策をとっていた吉田政府は、もともと日華平和条約以後も中国との間に何かの繋がりを残していきたくかったのである。アメリカが中国を相手にしたことは、日本にも都合がよかった。偶然であったのかも知れないが、54年3月9日、衆議院予算委員会での吉田首相の発言は、日本の対中国の態度を一步進めたように見える。この日、佐多忠隆の「中共平和条約を結び日中貿易を發展させる考えはないか」という質問に対し、吉田首相は「平和条約は中共の希望があれば、考慮する」と答えた。(13) これは、まったく今まで表われなかった姿勢である。

しかし、エピソードではあるが、この吉田首相の答弁は、在台湾大使を困らせた。3月

15日、在台湾芳沢大使があわてて岡崎大臣に打電した。

「3月10日付一般情報三（ハ）に『中共との平和条約は中共の希望があれば、考慮する』とあるところ右は当国に取り重大関係ある発言で国民政府側より質問ありたる場合の当方の応対振りもあるので本発言の経緯及び当方の心得置くべき事項等折返し回電ありたい。」（14）

翌日、岡崎大臣は、芳沢大使に次のように返事した。

「（以下平文）

貴電第五二号に関し

一、9日、衆議院予算委員会では、佐多忠隆氏（左社）は、最近の国際情勢につき質問し、先ず国際緊張の緩和、両陣営の共存の可能性の増大等を取り上げ、次いで『我々は仮想敵国を作るべきではない。これまで中共を戦略的にも政治的にも敵視してきた米国ですら、最近その対中共政策再検討の動きが見られる、これに関連し総理は中共、ソ連などの近隣諸国に対する日本の外交政策をどう考えるか』と質した。吉田総理はこれに対し、『しばしば申す通り、イデオロギーは違っても日本と通商条約を結ぶという希望があれば我々は考慮する』と答えた。

二、翌10日の朝日は、前項の質疑応答の大意をとり佐多『中共と平和条約を結び日中貿易を発展させる考えはないか』首相『平和条約は中共の希望があれば考慮する』と報じた。

（以下暗号）

総理の発言内容は前記の通りであり、これはソ連中共との国交は先方がサンフランシスコ平和体制を是認しない限り考慮を払う意図を有しないとのこれまでの政府方針を些かも逸脱するものではないから国府側よりの問い合わせに対しても右のラインで応対ありたい。」（15）

中国問題に関し、吉田首相はどのような具体的計画を持っているのかがはっきり示さなかった。「二つの中国」の政策は吉田内閣の基本的中国政策であったかも知れない。（16）いずれにしても、吉田首相が中国との通商関係の拡大を望んでいることは間違いない。し

かし、吉田内閣の時期、冷戦及びアメリカの厳しい対中国政策により、吉田内閣の積極的姿勢が十分に表せなかつただけではなく、アメリカに「追従」しなければならない面もあった。一日も早くアメリカの対中国政策動向をキャッチするために、アメリカ政府要人の公式的発言以外に、アメリカ国民及び政府に多大な影響力をもつアメリカ新聞の論説や記事など世論の動向も、日本は常に掌握する必要があった。日本政府のこのような必要に応じて、在米大使館は日本に多量の中国問題に関連する情報を送ったわけであろう。

一方、朝鮮戦争休戦後、日本の経済界は中国との貿易拡大の意欲を持っていた。日本は今までココムの禁輸条例に束縛され、1953年の中国への輸出は312万米ドルしかなかった。しかし、同年西欧主要国の対中国輸出は、英国6719万米ドル、西独は2885万米ドル、仏は1774万米ドル、フィンランドは1714万米ドルであった。⁽¹⁷⁾ 54年4月第一回ジュネーブ会議の間、中国代表団は英国等の西欧諸国との間に貿易商談などが行われた。その後、英国の招請で、中華人民共和国の初めての貿易代表団は英国を訪問した。このことは西欧では大きな波紋を呼んだ。ベルギー、イタリア、オランダの商工界は代表をジュネーブに派遣し、中国の貿易代表と貿易発展の問題について商談を行った。当然ながら、このような事情は日本の経済界にも影響した。これに関し、フィラデルファイア・インクアイアラーの論評が載せられた。このような記事は一般的な報道であるかに見えるが、7月27日在米井口大使はこの記事も「至急情報」として日本に報告した。

「中共及びソ連は印度支那休戦をまたず、アジアにおける米国の同盟国としては唯一の大国である日本を米国から分離せしめることを狙って政治経済的攻勢を展開している…。米国はアジアに関しては軍事面にのみとらわれている間に中ソは貿易と平和を唱道している。

経済的苦境にあえぐ日本では、反共論者ですら対共産圏貿易の誘惑にこれ以上耐えられるか否かを疑問視しており、財界では、西独は中共に対して昨年度二千五百万ドル輸出したにもかかわらず日本は四十五万ドル（当数字は原文のママ。四百五十万ドルの誤りか—筆者注）しか輸出しなかったと指摘している。

日本が依然として経済的政治的に西欧側に結びついているとしても、アジア情勢の変化に即応して外交政策を調整することは不可避ではないかと見られている。」

当記事は、新しい国際情勢の変化に伴い、日本の対中国政策の調整が行われるのではないかと推測したものである。日本から見れば、アジア情勢の変化に伴う日本の対中国政策の調整は、アメリカの世論に容認される可能性があるかも知れない。アメリカのアジア政策の調整及び対中国政策再検討の動きが既に見られているので、日本の対中国政策は少し積極的な姿勢をとってもいいではないかという段階に来ている。言い換えれば、ジュネーブ会議を初めとするアメリカの中国問題の対処のあり方及びこのようなアメリカ世論の変化がなければ、54年夏以後吉田内閣の積極的対中国外交はなかったかも知れない。

上述した在米大使が送ってきたアメリカ世論に関する報告は、その論評の氷山の一角であつたろう。日本にとっては、アメリカを含む西側陣営諸国の世論は、国際政治の流れ、或いはそのコンセンサスを代表している。外交において、特に中国との関係については、日本はコンセンサスを非常に重視しているので、アメリカを初めとする世界の世論を無視して、日本は独走のようなことはできない。しかし、社会主義諸国を除いて、中国との関係推進についての各国の世論には、賛成するようなものはあまりなかった。それだけではなく、中国の対日政策についての世論は、「平和攻勢」とか「誘惑」というようなものが一般的であつた。1954年10月12日中ソ対日宣言が発表された後、外務省に届いた日本駐外大使館・総領事館からの報告はだいたいそのようなものであつた。勿論、報告の中にアメリカの中国問題に関する世論が圧倒的に多かった。例えば、10月19日井口在米大使から送ってきた「中共の対日平和攻勢を報ずるフィラデルフィア・インクアイアラー記事」と題する報告には、次のような内容が書かれた。

「ワシントン・ポスト特派員フェルディイント・クーンの記事として、中共の指導者等は日本を米国側から離脱せしめ、共産中国の偉大さを説得するため繰り返し日本に対し働きかけており、相つぐ議員団その他の中共訪問はその一つの現れであると述べ、又中共から帰還した多くの日本人は新中国の素晴らしさを各地で宣伝しているので、その効果は決して無視できないものであると報じる。」(19)

井口大使の10月26日の報告には、ワシントン・ポストの「中共の日本誘惑を報ずるワシントン・ポスト記事」と題するものがあげられた。当記事には「中共貿易の拡大を欲する実業家達は、アメリカの妨害さえなければ対中共貿易は旨くゆくと考えていると述

べ、日本の貿易業者にとって中国貿易が非常に誘惑であることを知っている共産主義者は日本を西欧陣営から脱落させるべく努めている」という内容が書かれた。(20) また、当日、井口大使は「日本議員団の中共訪問に関するニューヨーク・タイムズ記事」と題する別の報告も日本に発した。当記事は、「日本議員団の中共訪問に関するニューヨーク・タイムズ記事」があげられ、「右社代議士鈴木茂三郎は中共は対日貿易を欲しており、上海、青島等の港を日本に対して開く用意があろうと述べ、又外交関係復活のためには日本の内閣が変わることが条件となるであろうと示唆した」という旨の報道であった。(21) これに続き、30日、「総選挙における対中共問題の重要性を報ずるニューヨーク・タイムズ記事」と題する報告も送られてきた。中は「中共訪問の後帰国した左右社会党議員は中共と親善関係を結ぶことを唱道しており、中共との外交関係の復活、不侵略条約、貿易の拡大等の諸問題は吉田首相帰国後に予想される総選挙において最も重要な選挙綱領となるであろう」という報道の内容であった。

これらの報告は、いずれも「至急情報」として扱われた。同時期にその他の地域の大使館と総領事館からの中国問題に関する報告は、例えば、在西独大使からの「最近の中ソ対日平和攻勢に対する西独外務省顧問ヒルガー参事官の所見に関する件」(11月1日)、在タイ大使からの「『共産側の対日活動積極化』と題する華字紙論調報告の件」(11月4日)、在香港総領事からの「郭沫若の対日問題に関する論説に関する件」(11月23日、他に25日と29日の新聞論説2件もある)、在インド大使からの「日本と中共との関係に関するタイムズ・オブ・インディア新聞記事に関する件」(12月 日)(日付不明)等は、「至急情報」というものではなかった。「至急情報」として強調されたのは、井口在米大使からの報告だけであった。それは井口大使の個人的な考え方であったのかどうかは不明であるが、少なくとも中国問題に関するアメリカの世論は、日本にとっては至急かつ重要であることを意味するであろう。

これらの在外大使及び総領事からの情報は、香港総領事からの当地新聞論説の日中国交回復を支持する報告以外に、中国の日本に対する「平和攻勢」について、「中共の誘惑」(アメリカ)や、「戦術」(西独)や、「権謀術数」(タイ)や、「貿易は国交正常化のための餌」(インド)というようなものが主流であった。(22) 中に、注目すべきものは、在西独加瀬大使からの報告である。当報告には、多くのところに傍線が引いている(引いたのは外務省の責任者?)。その内容は、西独外務省ソ連東欧関係顧問ヒルガー参事官の所見であった。以下はその要点である。

「1939年の独ソ接近に際し、ヒトラーは当初ソ連の原料、資源に関心を持ち、ソ連と通商協定を提議したが、ソ連は政治問題の解決が先決であるとして乗気を示さず、その後ヒトラーが対ソ妥協の方針を明らかにするに及び、ソ連は急に政治条約の具体的裏付けとしての通商協定を先に結ぶべきを主張してきた。即ち、ソ連にとっては政治条約があくまで狙いで、ソ連が最近日独に対して通商問題を持ち出しているのは明らかに戦術に過ぎず、政治的利益が確保されるまで本気で通商協定を考えるはずがない。況んやソ連が従前程貿易の必要を認めない現在においておや。

中ソの日本に対する最近の戦術は、ソ連及び東独の西独に対する遺方と全く軌を一にしている。ソ連が通商協定と関連させて通商代表部を設置すべく努力するのは常套手段で注意を要する」(23)

これらの報告は、いずれも12月10日鳩山内閣成立前発信したものである。中には、発信と受信の日付があるものとないものもある。日付のある報告(公信写)は、発信と受信の間はだいたい5日間前後の差がある。従って、これらの報告は、新登場の鳩山首相と重光外相にとっては新しい情報であった。これらの情報は、新内閣にどの程度の影響を与えたのかは判断出来ないが、日中関係の推進というより、ブレーキをかけた程度のもとなったに違いないであろう。鳩山首相及び重光外相が登場初期に中国との関係回復に関する積極的な発言をしたが、その後、東アジアの複雑な国際情勢、特にアメリカの対中国政策の影響に左右され、なかなかその公約を実現できなかったことは、このようなアメリカからの「間接的圧力」がその一因になったのかも知れない。

多量の中国問題に関する外国新聞記事の日本への報告は、日中関係が日本政府の関心事であったことを証明している。報告の内容は、米中関係、日中関係、中国と周辺諸国との関係、中台問題、中国の外交政策、中国国内の政治、経済動向及び政府要人の発言など様々な分野にわたるものである。外交記録文書公開の不充分の制限もあり、これらの報告書の全貌及び全量が分からないが、今まで公開された外交記録文書から見れば、1954年からこのような報告が増え、55年以後に膨大な量に上がった。頻繁の時は一箇所の在外大使館から一日に2通以上報告する場合もあった。一回の量は五、六百字から数千字までが一般的であった。これらの報告はほとんど在外大使館が積極的に新しい情報をキャッチして日本に送付したものである。しかし、外務大臣の要求に応じて特定の記事を送付した

場合もある。例えば、1957年6月14日岸外務大臣が在米大使宛に次のような電報を送った。

「在アメリカ朝海大使

岸 大臣

ニューヨーク・タイムズ記事通報依頼の件

第九〇八号

6月13日付ニューヨーク・タイムズの毛沢東演説に関する記事全文至急送付ありたい。」(24)

以上に見られるように、中国問題に関するアメリカの報道の記事を日本へ報告することは、在アメリカ大使館の積極的な情報収集として送った場合もあり、依頼されて送った場合もある。いずれにせよ、日本にとっての中国問題は、西側陣営諸国特にアメリカの態度を無視することができないものであった。アメリカから何もいわれなくても、アメリカの世論はアメリカ国民、国会及び政府に大きな影響力を持っているから、日本が常にアメリカ世論の動向に神経を尖らせていた。井口大使のようにアメリカ世論に関する報告が頻繁にしかもほとんど「至急情報」として扱われたことはその証拠となっているであろう。

第三節 アメリカの「内話」情報

1. アメリカの対中国一般的政策

新聞記事より、もっと有力な情報として在米大使館から送られてきたのはアメリカ政府要人の「内話」であった。これらの「内話」は、「国務省筋」から得たものが多かった(国防省筋のものもある)。その信頼度が新聞記事よりはるかに超えるものであると考えられる。中国問題に関する「内話」情報は様々な内容にかかわるものであるが、ここでそれをいくつかの種類に分けて検討してみたい。次にまず一般的な中国問題に関するアメリカ政策を見てみよう。

まず1954年12月16日井口大使からの(政第三一五〇号)「米国の対中共政策に関する件」と題する報告を見たい。当報告の主要内容は次の通りである。

「最近の中共の動きに対する米国の対中共政策等に関し一二月十五日国務省中国関係官内話左の通りご参考迄に報告する。

一、米国内において最近の対中共政策論議が行われているが、我々の観ているところでは、従来共産側が武力行動乃至積極的干渉をした地域としては朝鮮、台湾、仏印があるが、現在の処台湾を除き他の地域に対しては共産側が軍事行動に出る気配はないと思われる。唯台湾に対しては共産側従来の宣伝攻勢に鑑み多少趣を異にするものがあると思われる。…

二、米国の現在の対中共政策に関してはコロンボ諸国に属するインド、ビルマを除き中共接壤地域諸国とは米国は個別的乃至集团的安全保障条約によりその防衛にコミットしたが、中共が米国のコミットメントを尊重し冒険的行動に出ぬと謂う前提においてのみ所謂 *Competitive co-existence* が考えられる。

三、日本と中共との関係に関して中共側の従来の宣伝用語たる両国関係をノーマライズするというが如き漠然たる表現を用いており中共側は日本との国交の調整が日本の自由主義諸国との現在の関係に影響を及ぼすことなく可能であるかの如き口吻を以て接近し来るであろうが終局的には日本と国民政府との間の日華基本条約に明かに抵触する条件の受諾を要求し来ることは確実であると判断している。

四、中共との貿易については従来の強力な統制を緩めることを考慮しておらず、貿易統制の緩和は中共の態度を協力的ならしめる上に何等役立たぬと見ている。

従って次の議会において東西貿易の緩和を目的とする国内法が提出されるなどということはあり得ないと判断している。(日本が現行統制の範囲内においてソ連、中共との貿易を増大することに対しては米国としてはあまり快く思わないが致し方ないという意向を洩らした)。(25)

日中関係については、当報告書が、アメリカの主な関心事を指摘した。それは日中関係の推進による台湾問題の浮上と対中国貿易統制緩和の問題である。日中関係の推進が「終局的には日本と国民政府との間の日華基本条約に明かに抵触する」ものであるから、アメリカの許せる範囲以内のことではない。このような日中関係の推進を遅らせる手段として、日本の対中国貿易規制を緩和させることを考慮できない。故に、次回の議会において東西貿易を緩和する案の提出はあり得ない。

当報告が日本に届いた頃は、ちょうど鳩山内閣発足(1954年12月10日)直後の

時期であった。吉田内閣末期、日本国内に現れた日中両国関係改善の活発な動きに対し、アメリカは「快く思わない」ので、鳩山内閣は「自主外交」の旗を掲げているといっても、アメリカの意向を完全に無視することができないであろう。当報告が鳩山内閣の中国政策にプラスの影響をもたらしたとは考えられない。

在米大使からの「内話」情報は、以上のような対中国の厳しい政策ばかりではなく、アメリカの対中国政策の新しい動きや内部の意見の食い違いもある。例えば1955年1月20日発の「米の対中共政策に関する件」(第五三号)では、井口大使は、中国の国連加盟について、「米国内においてもノーランド、ラドフォード、ロバートソン等の強硬分子の主張にもかかわらず事実上中共を承認せざるを得ざるべしとの議論次第に強まりつつある。共産側が何等かの具体的事実によりその good faith を prove する用意を示す場合(若干の時日を要すべし)には国連加入問題も米国にとり現実に考慮せらるべき気運に向かいつつあり。」と述べ、アメリカの中国問題についての新しい動きを報告した。しかし、「大勢は客年末までとは異なり何等かの形式による中共関係調整の方向に傾きつつあり予想外の支障起らざる場合にも、なお且つ承認に至るまでには相当時間を要すべきも恐らく現在が最も重要且つ機微なる峠なるやに感ずる次第なり。」と説明した。(26)

鳩山内閣の時期、在米大使館からの「内話」情報は、上述した米国の対中国強硬政策及び対中国政策見直しの議論についての「内話」以外に、台湾及び沿岸島嶼に関する問題、中国の国連代表権問題、米中ジュネーブ会談問題、対中国貿易禁輸緩和問題、中国国内政治情勢など様々であった。中では台湾及び沿岸島嶼問題と中国の国連加盟問題についての「内話」情報が割合多かったので、つぎにこれらを検討して見たい。

2. 台湾及び沿岸島嶼問題

朝鮮戦争休戦後の翌年(1954)から中国は沿岸島嶼及び台湾の開放を狙っていた。しかし、アメリカが台湾防衛にコミットする状況下では、中国が武力を行使すれば、アメリカはどこまで参与するか、ソ連の態度はどうなるか、というような問題はいずれも不明であった。アメリカと同盟している日本は、台湾及び沿岸島嶼問題(以下沿岸島嶼問題と略称)に関するアメリカの対策について大きな関心を持っている。従って、在米大使からの「内話」情報の中には、台湾及び沿岸島嶼問題に関する内容が多かった。

台湾解放は、実際、1950年4月、海南島が解放された後、中国はその準備を進めて

いた。しかし、中国は近代的海軍を持てず、台湾海峡作戦及びそれを渡るための海軍の創設をソ連の援助に頼ったが、結局ソ連への期待はできなかった。また、同年6月勃発した朝鮮戦争が台湾解放の準備の日程を遅らせた。朝鮮戦争休戦後、国内経済回復のため、台湾解放の問題はすぐには浮上してこなかった。一方、朝鮮戦争以後の国際情勢の緊張緩和は、中国は歓迎し、これを利用して中国の孤立情勢を改善しようとしたが、アメリカの緩和の誠意に疑問を持ち、中国に対しての「封じ込め」政策が真に変えられるかと疑っている。1954年夏頃から、米、台間に「相互防衛条約」の交渉が始まった後、中国は警戒していた。実際米台双方には、条約適応地域についての食い違いもあった。台湾は条約の適応地域が金門、馬祖諸島を含むよう主張したが、アメリカは条約が台湾、澎湖列島に限定するのを主張し台湾の意見に反対した。アメリカは金門、馬祖の防衛義務を負担するつもりはなかったからである。しかし、米中両国の間に対立が続き、情報伝達のパイプがなかったので、中国は米台間の交渉の内容及び条約の適応範囲など米台の食い違いを見出せなかった。中国の指導者は、朝鮮半島及びベトナムが南北に分断されたように、米台「相互防衛条約」が台湾海峡両側の分裂局面を法律の形で固定化させるものではないかと懸念した。これを背景に、毛沢東は台湾問題を強調し、国際社会の注目を呼び起こすために、台湾解放への具体的措置をとり、「二つの中国」の企てを撃退しようとした。同年7月23日、毛沢東は周恩来に台湾解放についての電報を打った。電報の内容は次の通りである。米と蔣の軍事及び政治的連合を撃破するため、全国、全世界に“台湾解放”のスローガンを提出しなければならない。朝鮮休戦後に台湾解放の任務を適時に示さなかったのは妥当ではなかった。もし今なお、このことを行わなければ、われわれは重大な政治的誤りを犯すことになる。(27)

その後、中国は次のような措置をとった。即ち「人民日報」の社説などを通じて「台湾解放」の政治的宣伝を展開し、金門砲撃の戦闘を始めた。砲撃は9月3日から始まり、いわゆる第一次「台湾海峡危機」であった。この時、中国は本格的に台湾解放をするつもりはなかったが、アメリカと台湾の「米台相互防衛条約」の交渉に影響を与え、世界を台湾問題に注目させることと、大陳島等沿海列島の解放を限定的な目的としていた。1955年1月18日、大陳島攻撃の突破口として、解放軍は一挙に一江山島を攻略したのである。

中、米、台間のこのような緊迫した情勢を前に、アメリカがどのような対策をとっているかは日本の関心事であった。これに関し、1955年1月20日井口大使の「米の対中共政策に関する件」(第五三号)の報告の中で沿岸島嶼問題については次のように述べた。

「19日の大統領の記者会見における国連による休戦の支持及び初めての大陳島重要性否定の声明は米政府当局の意図（朝鮮におけると同様台湾を本土と切り離しいわゆる二つの中国を設定し、その間に国連の支持乃至保障の下に休戦協定を結び暫定的安定を求めんとするものにて英の支持ありと伝えられる）を明らかに競るものと見るべく。

中共が早晩大陳島等をとることは略々間違いなかるべきも、その上とも右三（上の段落が原文では「三」の序数が付いている一筆者注）の如き構想に暫定的にもせよ何等かの形式にて台湾回収実現の延期に同意することは容易に非ざるべし。」（28）

この報告は電信で20日15時55分發（21日08時55分着）のものであるが、4時間後（19時55分）在米大使館はまたこれに関連する情報を電信で日本に送った。情報の頻繁さはこの問題に対する日本の関心度の高さを表している。以下は、その報告の全文である。

「米の中共政策に関する観測

第20号（LTF）

一、中共の一江山島攻略に関し、十八日、十九日ダレス及びアイゼンハワーが国連の調停を示唆した声明は米国極東政策の変化を示すものとして注目されている。

二、即ちその変化の方向としては、一部には中共政権を承認する代わりに台湾に特別の地位を与えてその独立を保障するという解決案まで推測するものもあるが、一般には大統領が国内的理由によりこの種解決案を持ち出す時期にないことを認めつつも本件及び抑留飛行士の問題に示したおだやかな態度に何等かの変化を期待している。

三、もっとも十九日タイムスの日本に関する社説では、米極東政策の不安定が中共との貿易を渴望する日本をいらいらさせる結果になると米国自身の防衛体制にひびを入らせて極東の不安を招く結果となることを警告している。」（29）

中国は国際情勢、特に米、台の動きを観察しながら軍事行動を展開した。もともと一江山島を攻略した後の一週間後に大陳島を攻撃する計画であったが、アメリカの出方に中国は慎重に対応し、攻撃の時間表を遅らせた。一江山島攻略後、アメリカは台湾支持の歩み

を早めた。まずアメリカ国会は米台「相互防衛条約」と「台湾決議案」を圧倒的多数で可決した。前者は、金門、馬祖を防衛範囲に除外したが、後者はアメリカの防衛協力の範囲を台湾掌握の地域とした形で金門、馬祖を含めるようにした。そして、1月27日、アメリカは米空軍第18連隊をフィリピンから台湾に移し、第七艦隊及び空母「ミッドウェー」を台湾海峡に派遣した。2月5日、アメリカは第七艦隊等が国民党軍の大陳島からの撤退を援助すると発表した。中国の前線指揮官はその撤退時に打撃を与えようとしたが、彭徳懐国防部長は、これが国際関係にかかわるから、撤退させてあげようと回電した。(30) 2月14日国民党軍は全部撤退され、解放軍は大陳島を占領した。

台湾海峡の問題はその後一段と落ち着いていたが、56年初頭では、また注目された。1月17日ダレス国務長官は金門、馬祖両島の防衛政策変更せずと言明した。2日後、解放軍と金門島の国民党軍との砲撃戦が展開された。この新しい情勢に対し、日本の在米大使館はアメリカの対中国政策の情報収集に努めた。1月31日井口大使が「米国の中共政策に関する件」(政第三三四号)と題する報告を日本に発した。中に大陸中国が沿岸島嶼或いは台湾を攻撃する時米国の出方に関する情報が含まれている。

「米国の対中共政策に関し、1月25日国務省筋(直接中国口『原文不明』係担当ではないが、全般の情勢知り得る立場にあり)の内話左の通り御報告する。」(以下要点)

一、現在の米国の中共政策は一言にしていえば依然として極めて強硬であるというに尽きる。ジュネーブ会談においてもその原則的立場につき情報を行う意図はなく、中共をしてその立場に同調せしめるというにある。

二、沿岸島嶼に対する中共側の軍事体制強化の諸情報に関しては、中共がこれを攻撃し来る可能性は常に否定し得ない。もし中共の大規模な軍事行動が開始されれば、米国はこれにインボルヴされざるを得ないと考える。しかしこの場合は戦闘区域は沿岸島嶼に限局されないであろう。(この点極めて重要な問題であるが、右は同筋の私見と見ることに妥当である)(31)

当報告書は指摘したように、軍事行動が開始されれば、戦闘区域は沿岸島嶼に限定されるかどうかという点は極めて重要な問題である。もし戦闘区域が限定されなければ、戦争は中国大陆に及ぶという意味になってしまう。その場合、米中間の全面的戦争になる可能

性があるし、ソ連も巻き込まれて米ソ間の衝突乃至大規模な戦争になる恐れも否定できない。従ってこれに関し国務省筋の情報の信頼性が日本の関心する問題のポイントである。それ故、在米大使館は改めてその情報の信頼性を確かめた。1月27日の井口大使の報告によれば、同日、国務省同筋に「単なる私見であるかを打診した」ところ、次の返答が得られた。「中共の軍事行動が引き続き、行われるが如き場合、〔メイジャー・ウォー〕への拡大回避の努力はもちろん行われるが、戦闘区域がある程度背後地に波及することは不可避となるというのが諸情報を基礎とする自分の「パーソナル・コンビクション」であると内話した」ということであつた。(32)

在米大使館の沿岸島嶼問題についての情報収集活動は極めて積極的であつた。上の情報を発した後まもなく、井口大使はまた「米国の対中共政策に関する件」(政第四四六号、2月2日付)を日本に送った。当報告は「国防省筋の内話」であつた。

「中共に対しては、すでに (履) 次警告が発せられており、問題のダレス長官のライフ雑記事に朝鮮事変の際ネールを通じて中共に警告を発したとあるのは事実であり、現に中共と交渉中のアレクシス・ジョンソンと共に自分は右企画に参加した。

現在沿岸島嶼対岸における中共側の戦略体制は強化されつつあり今後の中共の出方としては恐らくその政治宣伝の効果と米国内情勢の動きと睨み合わせ同地域の国府軍に対し漸次軍事的圧力を加重するということとなろう。

もし中共が近い将来これら島嶼に対して全面的攻略作戦を強行し来る場合を仮定し、米国のどうするかということとなれば自分は米国は軍事的にこれに介入すると考える」(33)

「内話」情報の中では、沿岸島嶼問題に関するものは多量であつた。在米大使館のこれらの情報は、日本にとって、アメリカの沿岸島嶼問題に関する対中国政策動向の早急な掌握について、参考価値のあるものであつた。しかし、どうして在米大使館はこのような頻繁に且つ多量の沿岸島嶼問題についての情報を日本に送ったのであろうか。同報告は「本件の日本にとっての重要性は言を俟たざるところであり、且つ約一年前の如き危険再燃の可能性を完全には否定し得ない点において警戒を要する」ということであつた。即ち、沿岸島嶼問題は、米国の中共政策にかかわるだけではなく、大規模な軍事行動となる場合、東アジアでは新たな朝鮮戦争みたいに米中間の全面的戦争、ひいては米ソ戦争まで拡大さ

れる危険性がないとはいえないということである。その場合、日本にどのような影響をもたらすかに日本は関心を持っていたからである。

3. 中国の国連代表権問題

1956年12月まで日中両国はいずれも国連に加盟していなかった。余談ではあるが、国連加盟については、次のようなエピソードがあった。55年4月バンドン会議の際、日中両国代表団はどちらが先に加盟するかについての議論をした時、中国大陆を代表しているのが中国であるから、中国が早く国連に入れると日本側は言い、アメリカの阻止があるから、中国より日本のほうが先に入れると中国側は言った。双方は主張し合い、譲ろうとはしなかったので、誰かが中国であれ、日本であれ、先に国連に加盟したものは他方の加盟を支持する「紳士協定」を結ぼうとの提案も言い出したことがあるという。⁽³⁴⁾ このエピソードは、当時の両代表団会談の際の友好的雰囲気を物語っているといえるが、双方のいずれも国連への加盟を期待することは事実であった。日ソ国交回復以後、56年12月、日本は国連への加盟を実現したが、中国の加盟はまだほど遠いものであった。

中国の国連加盟問題は、複雑な経緯があった。最初国連で提起されたのは中華人民共和国が1949年10月成立以後まもなくのことであった。51年1月、安保理においてソ連は中国代表権を認める提案を提出したが、票が集まらず敗れた。51年以後、中国の代表権問題は総会に移り、11月ソ連が第6回総会において正式議題として改めて提案した。その後ソ連とインドが毎年交替で中国代表権問題の議題を提案したが、アメリカの中国代表権問題についての「審議棚上げ案」が議決されたので、ソ連とインドの議案は封殺されてしまった。

中国の国連加盟阻止は、中国「封じ込め」に繋がるアメリカの重要な対中国政策であった。ソ連等の社会主義諸国及びインドなどの国の中国国連加盟問題の提案を、いつまで押さえるかは判断のできないことであり、米英などの西側諸国の中でもこれについて意見の食い違いも現れていた。日本にとっては、アメリカの中国の国連加盟問題への対応策は、アメリカの中国政策動向の一つのバロメーターといえる。従って、日本は大きな関心を寄せ、在米大使館は中国の国連加盟に関し、多くの情報を日本に送った。

在米大使館からの中国の国連代表権に関する情報をまとめてみれば、以下のものが主な内容となっている。

第一、中国の国連加盟問題をめぐる米英間の食い違い。

イギリスは中華人民共和国成立以後、香港及びその在中国経済利益を保護するため、1951年1月、中国を「法律上の政府」として承認した。中国の国連加盟について、イギリスは、アメリカとの協調関係を配慮し、棄権の立場をとってきた。しかし、イギリスとアメリカとの間に食い違いがずっと存在していた。昭和31年1月25日付の井口大使の「米国の対中共政策に関する件」（政第三三四号）と題する報告は、この点を取り上げていた。国務省筋の「内話」によれば、米国は、「中国の国連代表権問題もすくとも（原文のママ）1956年中はこれを取り上げないよう英国に強く申し入れることになっている。現在の米国の中共政策は一步づつ慎重に進むというにあり、近い将来飛躍的な変化は考えられていない。…1957年以後どうするか国連代表問題を何時まで押さえていけるか、将来の台湾の地位如何等の問題については米国としてはその同盟国、自由諸国の動向を無視することはできず、米政府部内においても勿論研究は行われており、いろいろな考え方があつた次第であるが、現在の政策はコールド・ウォーの概念を基礎として進められている」（35）。西側諸国のなかでは、中国の国連加盟問題に関して、アメリカと異なる意見を持っているのはイギリスだけではなかつた。ノルウェーが1950年1月新中国を承認した。最初は中国の国連加盟について棄権したが、後に支持する立場に変わり、両国は1954年10月正式な外交関係を樹立した。一方、カナダはずっとアメリカに同調していたが、50年代半ば頃になると、アメリカの中国の国連加盟阻止の政策に文句をつけるようになった。このことについては、昭和31年4月6日付の谷正之新任在米大使の「中共問題に関する米加会談及びジュネーブ会談に関する件」（政第一三三七号）と題する報告に現れた。

「3月末、米加墨三国会談において、カナダ側より中共問題取り上げたる旨報せられるところ（往信情第一二六二号）、右会談及びその他中共関係事項に関する4月6日国務省中国係官の内話左の通り御報告する。

サルファ・スプリノクにおいては〔ア〕大統領及び「ダレス」長官より最近の国際情勢について米側見解をブリーフせるに対しカナダ側より東亜情勢より見て、国府を中国の唯一の合法的政府と見なすことはすでに非現実的となりつつあり、カナダとしては現在の米政府の政策に追従し行くことは困難となっている」（36）

中国の国連加盟問題について、西側諸国の中では、意見はだんだんばらばらのようになりつつある。在米大使の政第1850号の報告によれば、「国連代表権問題を巡り、米国の中国政策が西欧諸国から孤立するに到る危険はないわけではないが、問題は英国の態度にかかることが大であろう」。しかし、米英両国の基本的中国政策は同様であるから、アメリカは特に困っているわけではない。イギリスは、米国と違って独自の対中国政策を持っているので、中国を承認し、中国の国連加盟を認めようとした。しかし、米国から見れば、イギリスの対中国政策は非現実的であり、いよいよ破綻に近いように見える。「米事務当局の中共分析では、英米の判断は殆ど全面的に一致した訳で、例えば数年前に英国の抱いていた中共との国交再開が中共をソ連から引き離す可能性を生ずるという見解も今日では英国も数十年後のことは別として現実の議論としては抛棄している」。にもかかわらず、イギリスは自分の信念を捨てたわけではない。中国問題の対処のあり方について、「同一の分析に基づいた対策となると依然として英米間に食い違いが出てきた次第であった」。どうして米英間にこのような違いがあったのであろうか。政第1850号情報によれば、「その理由として考えられるのは、根本的に英国の国力が今日中国及び中国周辺まで手が廻らなくなって終わって、極東における対中共防衛の責任がまったく米国に転嫁されており、従って英国政府は議会に対して国防及びMSA予算を要求する必要もなく、むしろ外交上、通商上の見地を主として考え得ることが大きい。」しかし、イギリスの状況と比べて「米政府の立場は異なり、議会から極東防衛及びMSAの予算をとるためには前記の様な米議会に対し中共に国連代表権を認めても良い等オクビにも出し得ず、やはり対中共強硬論を続ける他はない。」(37)

第二、中国の国連加盟と東南アジア華僑との関係

中国の国連加盟問題は、もう一つ今まで注目されなかったことにかかわっていた。それは東南アジア華僑との関係の問題である。アメリカの中国国連加盟阻止の目的は、中国の「封じ込め」、台湾の支持、冷戦構造の維持及びイデオロギーなど国際政治上の諸理由によるものが、よく論じられてきた。しかし、これらの理由以外に、アメリカは中国の国連加盟により、中国と海外における華僑との関係強化も恐れていたこともある。政第1850号報告によれば、

「米政府当局としては中共の国連代表権承認が東南亜諸国の華僑に与える影響を極めて重視している。特に現在不安定な「インドネシア」等が一番問題で、華僑は北京、

台北の何れかが勝つか見透しがつく様になれば忽ち勝者の側に財政的支持を与える様になるのが常で、「インドネシア」の経済上の実力を握っている華僑が同国共産党の資金援助を強めたら重大な結果になるおそれがある。」

というアメリカの心配もあったわけである。中国の国連加盟を阻止し、中国の影響を最小限まで制限させ、反対に国連における台湾の地位をそのまま維持すれば、中国と華僑との絆を樹立させないことができるであろう。中国の影響を拡大させなければ、インドネシアの国内情勢の安定にもよい。もし海外華僑達の財政力は台湾に流したら、台湾の大陸中国への抵抗の力にも増強できるであろう。

当時、中国は自国の革命勝利の経験を以て、アジア諸国、特に東南アジア貧困の諸国に宣伝し、「革命輸出」をしようとしている。この中国の影響及び勢力拡大を阻止するために、アメリカは中国「封じ込め」政策をとっているからである。もしこの段階では、中国の国連加盟を認めるならば、中国の影響が急に増大するに違いない。そうすれば、自ら苦勞して織ってきた中国「封じ込め」網は敗れてしまう。また、インドネシア、そして東南アジア諸国への中国の勢力の拡大に伴い、東南アジア諸国は必ず一つずつ赤化され、即ちドミノ現象が起こる。従って、アメリカは、英、加等国の中国国連加盟容認説に極力反対し、中国の国連加盟の阻止に努めた。その裏には中国と華僑との関係の展開を恐れたわけもある。

在米大使が送ってきた上述した「内話」のような情報は、当時のアメリカ国務省及び国防省部内の秘密のものが多かった。在米大使はこれらの情報の機密を保持するために、報告書の最後に時々、「本信の機密保持については特に御配慮を煩わしたい」（政第三六八号）とか、「本件の機密なる性質上右に引用せる往信とともに関係公館への写送付を差し控えたが本省においても大性情報の取扱には特に御配慮を煩わしたい」（政題四四六号）などの言葉で念を押したのである。

これらの「内話」は、アメリカの対中国政策の全般及び個別問題への対応策を含め、日本政府に重要な参考資料になったと思われる。新聞記事より、内話の影響力ははるかに大きかったに違いないであろう。

以上、50年代中期の鳩山内閣の時期を中心として、日本の対中国政策へのアメリカの影響と圧力についての検討を行った。これらの検討をまとめてみれば、次のことが指摘できよう。

第一、日本の対中国政策は、アメリカの様々な影響と複数の形の圧力を受けたことは否定できない。

第二、アメリカの影響と圧力は、直接的と間接的なものに分けられる。直接的な圧力はほとんど非公式であり、外交ルートを通じて日本にかけられたのが一般的な形であった。これと比べ、間接的なものが多くて、形式も様々であった。中では、政府要人談話、新聞記事、内話などの形はその代表的なものである。

第三、間接的な圧力については、アメリカからかけられたものがあるが、それより、日本が自ら神経を尖らせて「逆探知」という形でアメリカの対中国政策動向及び世論を常に観察し、様々な情報を収集して、その影響を受けた場合が圧倒的に多かった。即ち、日本は長い間、アメリカと協調するために、自国の対中国政策を自らアメリカのそれに合わせた場合が多かった。これは中国問題においていわゆる日本のアメリカ「追随」外交の一つの重要な特徴であったといえよう。

- (1) 添谷芳秀『日本外交と中国 1945-1972』（慶応通信株式会社、1995年）109頁。
- (2) 昭和30年、11月18日ワシントン発 暗 在米井口大使「対中共北鮮に関するロバートソンの談話の件」第1494号（館長符号扱）。外交記録文書.リールNo.A'-0133、0267～0269頁。
- (3) 田桓主編『戦後中日関係文献集：1945-1970』（中国社会科学出版社、1996年）233頁。
- (4) 同上、241頁。
- (5) 同上、242頁。
- (6) 「オーラル・ステートメント」外交記録文書.リールNo.A'-0133、0276～0283頁
- (7) 日中貿易促進議員連盟編『日中関係資料集 1945～1966』（日中貿易促進議員連盟、1967年刊）国会議員訪中者名簿（1949～1966）の各年の訪中名簿に基づいて筆者が整理したもの。
- (8) 「朝日新聞」1958年3月20日。
- (9) Nathan Newby White, An Analysis of Japan's China policy Under the Liberal

Democratic Party, 1955-1970 Ph.D. Dissertation, the University of California, Berkeley, 1971, p. 112.

- (10) 『朝日新聞』、1963年4月17日、夕刊。
- (11) 昭和29年1月14日情第七二号（至急情報）、外交記録文書. リールN o. A' 0171、0362頁。
- (12) 昭和29年3月4日情第三九一号（至急情報）、外交記録文書. リールN o. A' 0171、0364～0365頁。
- (13) 1954年3月10日「朝日新聞」。
- (14) 昭和29 2856 暗 台北 3月15日21:00發（電信写）吉沢大使
「中共平和条約問題に関する発言の件」（第五二号）。外交記録文書. リールN o. A'-0133、0050頁。
- (15) 昭和29年3月16日18:52發 平暗 岡崎大臣「対中共問題に関する発言の件」（第三七号）。外交記録文書. リールN o. A'-0133、0051～0052頁。
- (16) 陳肇斌「戦後日本中国政策の原型」『思想』887号（1998年5月）27頁。
- (17) 「当代中国」叢書編集部編『当代中国対外貿易』（下）（当代中国出版社、1992年）371～383頁。
- (18) 昭和29年7月27日、情第1723号（至急情報）「中ソの対日平和攻勢に関するフィラデルファイア・インクアイアラー記事」。外交記録文書. リールN o. A'-0133、0053～0054頁。なお、日本と中国の貿易額については、日本側と中国側の統計に異なったところがある。1953年日本から中国本土への輸出は、中国の統計によれば312万米ドル（『当代中国対外貿易』）であったが、日本の統計によれば、1634042千円（約453.9万米ドル）であった。（東洋経済新報社編『経済統計年鑑』昭和30年版）
- (19) 外交記録文書. リールN o. A'-0133、0066～0067頁。
- (20) 同上、0069～0070頁。
- (21) 同上、0073頁。
- (22) 外交記録文書. リールN o. A'-0133、0076～0104頁。
- (23) 昭和29 13586号 暗 ボン 本省 11月10日12, 30發「最近の

中ソ対日平和攻勢に対する西独外務省顧問ヒルガー参事官の所見に関する件」。

外交記録文書.リールNo.A'-0133、0076～0077頁。

- (24) 昭和32年年6月14日發、第九〇八号。外交記録文書.リールNo.A'-0171、0602頁。岸大臣の依頼に対しての返事は外交記録文書には見つからなかった。57年6月13日ニューヨーク・タイムズ紙が報道した毛沢東の演説の文章は、「Mao Text Shows Reds 'Liquidated' 800,000 Since '49」というものであった。文章が指した演説は、『毛沢東選集・第五卷』（人民出版社、1977年）によれば、57年2月27日の「人民内部の矛盾を正しく処理することについて」の講話と3月12日の「中国共産党全国宣伝工作会議上の講話」の二つである。ニューヨーク・タイムズ紙は、毛沢東が社会主義において、統治者と人民の間に生じた矛盾と争議を説いた新たなマルクス主義論を論じた、と評した。
- (25) 外交記録文書.リールNo.A'0171、0380～0381。
- (26) 外交記録文書.リールNo.A'0171、0385～0386頁。
- (27) 何仲山、葉慶科「四十年的海峡兩岸關係」中共中央党校中共党史教研室編『四十年的回顧和思考』中共中央党校出版社、1991年、201～202頁。
- (28) 外交記録文書.リールNo.A'0171、0385頁。
- (29) 外交記録文書.リールNo.A'0171、0386～0387頁。
- (30) 何仲山、葉慶科、前掲書、204頁。
- (31) 外交記録文書.リールNo.A'0171、0469頁。
- (32) 政第368号 昭和31年1月27日付「米の対中共政策に関する件」。外交記録文書.リールNo.A'0171、0471～0472頁。
- (33) 外交記録文書.リールNo.A'0171、0473頁。
- (34) 肖向前「中日世代友好のために奮闘する」、王殊、肖向前『不尋常の交渉』（江蘇人民出版社、1994年）184頁。
- (35) 外交記録文書.リールNo.A'0171、0469～0470頁。
- (36) 外交記録文書.リールNo.A'0171、0477頁。
- (37) 昭和31年5月11日付谷大使からの「中共をめぐる諸問題に関する件」（政第1850号）、外交記録文書.リールNo.A'0171、0481頁。

第四章 中国の対日強硬政策と日中関係の断絶

鳩山内閣及びその後の短期的な石橋内閣のもとで、日中国交正常化には至らなかったが、両国関係は、「政経分離」の路線に沿って、徐々に前進していった。しかしながら、1958年以後日中関係は停滞し、やがて断絶的な状態になっていった。

日中関係断絶の問題となった引き金は、1958年5月2日の長崎「国旗事件」であった。5月2日長崎で開かれた中国物品展示会場で、中国国旗が一人の男に引き下ろされるという事件も起こった。日本政府は、中国を承認していないから五星紅旗は国旗には当たらないという解釈で逮捕された男を即日釈放した。これに対し、陳毅外交部長は岸内閣批判の談話を発表した。またその後、「5月11日をもって中日間の一切の通商、文化関係を断絶した」⁽¹⁾ という旨を言明した。こうして、日中関係は断絶されることになった。

中国はなぜ突然日中関係を断絶させたのであろうか。この強硬政策をとった要因はいったい何であったのであろうか。日中関係を断絶させた中国の対日強硬政策は、当時中国国内の急進的政治情勢に影響されたとの見方は、長い間ほぼ定説化されたものとして論じられてきた。しかし、このような見方は推測の域を出なかった。

国内急進政策と対日強硬政策とは実際に関係があったのか。あれば、どのような繋がりのものであったのか。中国のこの決断の背景には何があり、決断自身には何らかの目的が含まれているのであろうか。本章で、これらの問題を検討してみたい。

第一節 「政経分離」の公式的登場と中国の対日戦略

1. 日中関係断絶へ

まず、岸内閣登場以後の日本の対中国政策と中国側の反応を分析してみよう。1957年2月、岸信介は、短期政権となった石橋内閣の退陣によって首相になった。初閣議後の記者会見（2月25日）で、岸首相は石橋前首相の政策を「第一段の任務」として継承することを言明したが、まもなく、その外交路線は石橋の自主外交から反共主義濃厚な路線へと傾斜していったように見える。その変化の最初の実例は、1957年5月からの岸首相の台湾、東南アジア訪問であった。

岸首相の台湾と東南アジア訪問の目的は、日本と東南アジアとの関係を推進し、日米関

係における日本の弱い地位を強化しようとするものであった。しかし、岸首相訪問中の発言は中国を強く刺激した。例えば、岸は蒋介石との会談で、「中国大陸は現在不幸にして、共産主義に支配されており、中華民国が困難な状況にあることは同情に耐えない」、また、「ある意味では共産主義が日本へ浸透するには、ソ連より中国からの方が恐ろしいともいえる。従ってこの意味では、大陸を回復するとすれば、私としては非常に結構である」(2)と述べ、台湾の大陸回復に対し、支持の意を表明した。

東南アジア訪問に続いて、6月、岸首相はアメリカを訪問した。その訪問の目的は、日米安保条約の不平等性の改定、沖縄、小笠原諸島の返還、東南アジアの開発協力、中国との貿易問題についてのアメリカの理解の要請などであった。しかし岸はアメリカ訪問中、数回にわたって「共産中国の脅威」を唱える演説をした。例えば、プレスクラブでは「新しく独立した(アジア)諸国では、不安定、貧困及び欠乏から脱せんものと非常な焦燥を感じている。そこに共産主義、とくに中国共産主義が自らの道こそ進歩への近道なりと宣伝するゆえんがある」(3)と名指して中国を非難した。

中国は岸内閣の成立後しばらくの間は、岸内閣を観察していたが、まもなく失望し、ついに岸の東南アジア訪問時の発言に対し強く反発した。7月25日周恩来首相は日本の民間放送代表団(団長田尻正泰氏)、共同通信、朝日新聞特派員と会見した時、次のように言っている。

「日本政府の態度は具体的に分析してみる必要がある。吉田元首相は中国を敵視したから決して友好的な考えを持っていたとはいえない。しかし鳩山元首相と石橋前首相はいずれも友好的な考えを持っていた。岸首相の場合はもっと友好的な態度を示されてしかるべきものだと思う。しかし事実が証明するように、岸内閣は、鳩山内閣、石橋内閣よりもかえって逆戻りしている。…

インド通信が5月24日ニューデリーから伝えるところによると岸信介氏はインドで『中華人民共和国は国連の加盟国ではなくて侵略国である。この決議はいまなお有効であるからわれわれは中共を承認することはできない』と談話を発表している。岸信介氏がこういう話をしたのは全く滑稽なことである。

インドは新中国が国連における正当な地位を回復するのを支持している。インドは中国を信頼すべき友邦と考えている。それとは逆に岸信介氏がインドで中国とインドの関係を挑発する発言を行ったのは非常に友好的でない態度である。…

私はアジアの8カ国を訪問したとき、それぞれの国でそこに駐在している日本の外交使節と会い、日本はアジア各国と友好的であって欲しいと説き、また東南アジア各国に対しても日本と友好的にやっていくことをすすめた。私はバンドン会議の原則に基づいてこうしたのである。

しかし日本の首相はそうでない。彼は中国を承認しないばかりでなく、ほかの国へ行って中国の悪口を言いその国と中国との関係を挑発している。…

これらの事実から我々は岸首相はわざと中国に難題をふっかけアジア各国と中国の関係が悪くなるように挑発し、中国を誹謗してアメリカの機嫌をとりアメリカから援助をもらって再武装をし軍国主義を復活しようとしていると疑わざるを得ない。」

(4)

上述の周恩来首相の談話は、中国の岸内閣批判の理由の説明だけではなく、中国の日中国交回復の努力に対して日本側も同様の努力をするものだという期待が裏切られたこと、また岸首相の中国攻撃の発言に対する憤怒など彼の複雑な心境を表している。一方、この周恩来の談話は、中国の日本認識の不充分さも表している。50年代半ば頃、日中関係の前進があったとはいえ、資本主義陣営の日本は、もともと、一党独裁の共産主義の中国とは相容れないところが大いにあった。各内閣の対米外交路線には「自主」や「独立」などの特徴があり、対中国関係重視の程度も異なっていたが、「反共」や「対米協調」などは日本の外交政策において基本的なものであった。しかし、前任の石橋首相及び鳩山首相のもとで、両国関係の正常化ができなかったにもかかわらず、彼らの日中国交正常化に対する積極的姿勢は、中国に過大な期待をかけさせた。石橋首相の後、中国は岸首相にも期待をかけていたが、岸首相の台湾訪問とアメリカ訪問の際の言動は、中国にとって意外なものであり、中国はショックを受けた。その後、中国は、岸内閣が日米協調を基本外交方針とし、アジアでは、反共、そして日台関係を強化しようとする外交政策をとっていると見なし、岸内閣のもとでは日中関係の推進はもう期待できないであろうと認識し、岸首相の対中国貿易の積極的一面も見失ってしまったのである。また、日本の自衛隊の増強や岸内閣の強い反共主義の外交姿勢は、中国の目には進んで軍国主義を復活させようとするものに映った。この時点において、中国は岸内閣に一度「反撃」を加えなければならないという考えをもっている。上述の7月25日の周恩来首相の談話を初め、その後中国は岸内閣への批判を展開した。「人民日報」7月30日の「岸内閣の対中国政策を評する」とい

う社説、8月2日の「正に愚かである」という論評、8月7日の「貿易と捺印」という論評等は、その反撃の証拠である。

中国の岸内閣への非難は、57年夏以後少し控えられたように見えるが、11月11日の「人民日報」は、「二つの中国」のいずれかの企てに反対」という論評を発表し、岸首相の最近の国会での大陸と台湾の関係「調整」についての発言を非難した。中国は、台湾解放を狙っているため、外国の台湾に関する「二つの中国」や「一中一台」や「台湾独立」などの議論には非常に敏感であり、あくまでこれらの論調に反対する立場をとっていた。今回の岸首相への非難は、その直前の第19回国際赤十字におけるアメリカの「二つの中国」の論調があったから、日本が「アメリカ追随」したのであったという判断によるものであったろう。この論評で、「岸信介氏はこの時この種の荒唐無稽の論調をするのは、明らかにアメリカの後ろに自ら進んで追随し、アメリカの「二つの中国」の陰謀作りの助手になりたいからであろう」と非難した。この岸首相の「二つの中国」の発言に対し、中国は注意を払っている。58年2月10日周恩来首相が第一回全国人民代表大会第五次会議において「当面の国際情勢と我が国の外交政策」という報告書の日本問題に関する部分で、上述の岸首相の国会での「二つの中国」の発言を「下心のあつてのもの」として批判し、「アメリカの「二つの中国」作りに根拠を与えようとした」と指摘した。(5)

しかし、中国は、岸内閣をたびたび非難はしているが、行き過ぎは避け、両国の貿易関係を決裂させようとはしなかった。同様に日本側も両国関係を特に悪化させようとしなかった。8月8日、記者会見の時、岸首相は、貿易推進の方針に変わりはなく、第四次貿易協定はいいことであり、政府はできるだけ指紋押捺問題の解決方法を作り出そうとしており、双方が満足できる結果が得られるかも知れないと言った。(6)そして、29日大阪での演説で、岸首相は日中貿易を拡大するよう努力し、第四次貿易協定交渉の成功を希望すると言っている。即ち第四次貿易協定の交渉に対し、日本政府もその成功を望んでいたことを意味する。一方、中国は岸首相の反中国姿勢を非難し続けながら、貿易関係を推進しようとした。8月8日、中国は、日本の商船の青島港への入港を認め、大連など4港への入港の手続を緩和したと発表した。そして、第四次貿易協定が日本政府の協力と同意を得やすくするために、13日、南漢宸が、日本の日中貿易促進議員連盟に対し、第四次貿易協定交渉に日本側三団体と自民党が一緒に参加するのを希望するという電報を発した。しかし、自民党は参加しないという方針をとったため、日本側の三団体は、9月21日北京で中国側と第四次貿易協定交渉を始めた。実際、三団体の中の日中貿易促進議員連盟代表

の中に、団長の池田正之輔と植木庚子郎の二人の自民党議員が含まれている。

中国は岸首相への非難と貿易推進とを分けて対処する立場をとっている。10月11日周恩来首相は日本の日中国交回復国民会議使節団の風見章、小畑忠良と会見した時、「岸首相は不友好の『礼』を送ってきたが、我々も不友好の『礼』を返した。……岸首相への不友好的回答は、日本人民との友好にまで影響するものではない」(7)と話した。この周恩来の談話は、中国が日中間の貿易関係と民間交流を大事にしていることを表明した。その後、日本側も努力し、2月13日、中国の通商代表部代表ら日本滞在一年以上の場合の指紋押捺問題を、特例措置として捺印をとらないことにした。この段階では、両国関係に関する双方の対処のあり方は、いずれも消極的ではなく、前向きであった。即ち、この時点において、中国と日本はともに第四次民間貿易協定交渉の成功に期待していたのである。

交渉は約四十日くらいかかり、11月1日第四次貿易協定案と通商代表部設置問題に関する覚書がようやくまとまった。第四次貿易協定案は前回の協定内容より充実したものになり、中国側が強く主張した相手国に駐在する双方の通商代表部に国旗掲揚と他の外交特権を認める外交機関に準ずる待遇を与える内容も覚書に記入された。しかし、通商代表部の外交待遇の問題については、政府の同意が必要となるので、日本側の代表团は一時休会を提案し、帰国した。

自民党内では、第四次協定の内容について問題になった通商代表部に外交特権的要素を付与すること、国旗の掲揚を認めることに対し、反対の意見が出た。当時岸内閣は、経済界大勢を占めていた対中貿易拡大の要望に鑑み、対中交渉に反対していなかった。しかし、自民党内では、1958年2月22日、党六役会議を開き、交渉方針についての調整が行われた。調整の結果として、覚書の骨子となった通商代表部の外交特権の条項を削除する「『覚書』に関する自民党修正案」(8)が決められた。

両国間の交渉は2月27日北京で再開された。しかし、中国側は日本側の修正案に応じなかった。自民党は、日本側の代表团に自民党議員が少数（与党3、野党4）であるのを懸念し、自民党議員を補強するため、急遽野田武夫（衆議院議員）を北京へ派遣した。池田団長は中国側の雷任民団長と個別会談も行ったが、中国側は、協定が第三次協定より後退することを認めない姿勢を堅持した。中国側の強固な態度を前に、日本側代表团は両国貿易発展のために新しい貿易協定が不可欠という認識に基づいて、最終的に覚書案を修正しないまま、3月5日中国側と調印した。

中国は第四次貿易協定の調印を歓迎している。しかし、情勢は中国の希望とは反対の方

向へ変わっていく。3月5日調印された第四次貿易協定に、国旗掲揚条項の削除及び通商代表部に外交特権を削除する自民党からの修正要求が容れられなかったことに対し、政府、自民党内では、反対の議論がまた強く出た。当時日本国内の政治状況から見れば、反共、日台親善促進の勢力が強かったからである。岸内閣設立前の1956年8月、自民党の石井光次郎を団長とする政、財、文化各界26名の親善使節団が訪台した。それを契機に、翌年3月、日台間の政治、経済、文化などの交流の促進をめざし、台湾の「中日合作策進委員会」に対応する「日華協力委員会」が発足した。石井光次郎を会長、国策研究会常任理事矢次一夫を事務総長とし、ほかに、経団連事務局長堀越禎三、評論家御手洗辰雄、同鍋山貞親などの人物が参加していた。当会は、年に1、2回総会を開き、政治上の具体的な問題と事件を合意に基づき、それぞれの政府に働きかけて解決することと、経済提携、文化交流の斡旋等を通し、日本と台湾の国民外交を推進することを目的としている。1957年4月、第一回会議が東京で開かれ、今後日本と台湾の協力を図るという共同声明も発表された。

岸首相は、基本的に通商代表部に「特権」を与えることに反対した。5日当日、岸首相は参院予算委員会で質問答弁の際、『通商代表部が国旗を掲揚する権利を有する』という文句は適当ではない」と述べ、また「協定の発効は政府の同意が条件となっていると思う。国旗条項がそのままなら、調印されても、政府として承認することは困難だと思う」(9)と反対の旨を示した。当時、自民党内では、どれほどの議員が協定に反対あるいは賛成したかについて正確な数字は分からないが、日中貿易関係断絶以後、自民党が日中貿易促進議員連盟からの撤退を決議したことを考えれば、岸首相のこの意見が自民党内の主流意見を代表したことは間違いないであろう。岸首相は中国不承認を建前とし、アメリカ及び台湾の了解を得て、通商代表部の「特権」問題を旨く処理しようとした。そのため、岸内閣はしばらくの間第四次貿易協定を棚上げにしている。その理由としては、

「私は協定に同意することはできないが、支持協力はするということで中共側の了解を得る一方、この措置が中共政権の承認とは無関係であるとすることによって、米国や国府の疑惑を解こうとした。これらの反応を確かめるため政府としては、しばらく事態を静観することにした」(10)

そして、協定が調印された二週間後、岸首相は国会での質問に答えて

「今回の第四次協定、その覚書、主として覚書に今お話しのような、こちらへ通商代表部の人に来て外交特権もしくはこれに類似したものを持つのではないかという点、及び国旗掲揚の権利という点について、それは正常な国交関係があり、友好関係にある日本と国民政府との間の友好関係を害するものである、非友好的な態度であるということを申しておるわけであります。(11)

と、第四次協定の主要内容に反対の意見を表明していた。一方、台湾は、日中両国の第四次貿易協定の交渉にずっと注目している。3月5日に調印した協定に対し、台湾は激しく反発した。まず蒋介石は、岸首相と藤山外相宛に第四次貿易協定を承認しないようにという親書を送った(3月12日)。そして、台湾は日華通商会談の中止(13日)、対日商品買い付けの中止(19日)の措置をとり、経済断交の姿勢で日本政府の第四次貿易協定の同意を阻止しようとした。これと同時に、19日アメリカ商務次官ウィリアムズは「中共貿易についても賢明な決定を行うことを期待する」とか、「慎重な態度をとることが好ましい」というような間接的な反対の意見も示した(第三章・第二節・1の二、三段落参照)。このような事情を鑑み、岸首相は親書を日本台湾駐在大使に台湾へ持って行かせた。親書の内容には、中国不承認、中国の通商代表部の「特権」及び国旗掲揚の権利を承認しないことが含まれている。

上述したようなことがあり、またちょうどこの時期、戦争中に強制連行された劉連仁という中国人が北海道山中で13年ぶり発見されるという事件も起こった。(12) これらのことを背景に、中国の岸内閣に対する非難は厳しくなっていた。非難の内容は主に次のようなものである。劉連仁事件をめぐる岸内閣の対応への不満に関する「日本政府は責任逃げられず」という3月17日「人民日報」の論評、第四次貿易協定調印後一ヶ月ほど経っても岸内閣はまだ同意していないことと岸首相の中国の通商代表部に「特権」を与えないという発言に関する「岸信介政府の中日貿易協定破壊を許されない」という4月3日の「人民日報」の社説、これと同様に岸内閣が貿易協定に同意していないことに対する雷任民中国国際貿易促進委員会副主席の4月4日武漢の日本商品展示会での記者会見における岸首相非難の談話などであった。これらはいずれも岸首相を名指して非難したものである。

中国は、岸内閣の第四次貿易協定同意の延引に不満を漏らしながら、期待を断念したわけではない。「日本人民と調印の責任者である日本の三団体のあるべき努力により、第四

次中日貿易協定の擁護と当協定の順調な実施が得られると信じている」という4月3日の「人民日報」の社説は、中国の期待を表明している。この時点では、中国は、日本との貿易関係の中止などをまだ考えていない。「中国は日本人民と貿易往来を中止することを宣告しない」という4月4日の雷任民の談話は、その裏付けとなっている。また、雷氏は、「中国人民は、一様に中日貿易の促進を主張し、中日貿易に対する通商代表機構の問題を最小限まで減少することも考えている」(13)とまで言った。即ち貿易問題と比べると通商代表部待遇の問題は次の次元の問題であり、貿易促進は優先すべきものである。この談話は、今まで通商代表部の外交待遇を固持していた中国が、第四次貿易協定に対する新しい柔軟性を打ち出したのではないかと思わせる。

雷氏のこの談話は当時に注目されていなかった。一つの要因は、雷氏は岸内閣非難の談話に挟んでこの言葉を言及したような形でいっていたので、目立つものではなかったこと。もう一つの要因は、今までの通商代表部問題に関する中国の固い態度を変更するなど日本側の誰も予測できなかったためであろう。しかし、この談話発表の時期、場所、記者会見の形及び雷任民中国国際貿易促進委員会副主席という身分で中国の新しい姿勢を表明したことは、国の責任者或いは外務関係者の談話という形より、また日本側三団体への告知という形より中国にとって適当であったろう。当時中国の重要な対外「宣伝」は、内容、形式、登場人物などがすべて内定してから行うという慣習から見れば、このたびの雷氏の談話は、決して雷氏個人の「私見」ではなかった。即ちよく計算された談話であったといえる。

2. 「政経分離」の公式的登場

岸内閣は、最初から第四次民間貿易協定を拒否しようとはしていなかった。しかし、台湾の反発があまりにも強かったので、結局、日本政府は台湾の要求を全面的に受け入れた。この問題に対処するための措置として、日本政府は第四次協定の調印主体である日本側の三団体（日中貿易促進議員連盟、日本国際貿易促進議員連盟、日中輸出入組合）宛に次のような回答を与えた。

「政府は日中貿易拡大の必要性にかんがみ、第四次民間『日中貿易協定』の精神を尊重し、我が国内諸法令の範囲内で、かつ政府を承認していないことに基づき、現存

の国際関係をも考慮し、貿易拡大の目的が達成せられるよう支持と協力を与えます。」(14)

即ち、日本政府として、台湾との間に外交関係を保持し、中国との間では経済貿易関係だけを維持していくという「政経分離」の政策が明白に示されたのである。

そして同日、愛知揆一官房長官は、民間通商代表部に対し特権的な法的地位を認める所存はないという談話を発表した。愛知官房長官の談話の主要内容は次のようなものである。

「政府としては、わが方民間貿易三団体の代表者と中共側の民間貿易団体の代表者との間に3月5日作成された第四次の民間貿易取り決めは、日中双方がそれぞれ相手側の内政に干渉せず、それぞれの国内諸法令を遵守することを旨とし、日中双方の経済的要請にもとづき、専らその貿易を拡大せんとする趣旨に出たものと了解する。

この取り決めは双方の民間団体のものであり、政府間のものではないが、政府としては、彼我の貿易拡大を期する精神は尊重したい。政府としては、現在中共を承認する意向のないことは言をまたぬところであり、この民間取り決めにより設置される民間通商代表部に対し特権的な法的地位を認める所存はないが、この取り決めの民間団体による取り扱いに関しては、わが国と中華民国との関係、その他国際関係を尊重し、通商代表部の設置が事実上の承認ではないかとの誤解を起こさしめないように配慮するとともに、国内諸法令の定める範囲において、支持と協力を与える所存である。

なお、日本政府としては中共を承認していないから、中共のいわゆる国旗を民間通商代表部に掲げることを権利として認めることができないことは当然である。」

(15)

官房長官の談話と政府の回答の内容をまとめるなら、①第四次民間協定が日中双方の経済的要請に基づき、専ら貿易を拡大する趣旨から出たものであること、②この協定が民間レベルのものであり、政府間のものではないこと、③政府としては、a)現在中華人民共和国政府を承認する意向のないこと、b)中華民国及びそのほかの国際関係において誤解を生じさせないように配慮すること、c)国内諸法令の定める範囲で民間貿易に支持と協力を与えること、d)民間通商代表部に国旗掲揚の権利を認めないこと、であるといえよう。この「政府としては、現在中共を承認する意向のないこと」と「専らその貿易を拡大せんとする」趣旨は、「政治は政治、経済は経済」といういわゆる「政経分離」の政策である。

こうして、この談話によって、「政経分離」という政策が公式の形で登場することになったのである。

しかし、ここで次のようなことが注意されるべきであろう。即ちこの時点において「政経分離」という対中国政策には明白な目的があったであろうかという点、即ち「積み上げ方式」の民間交流に対し、鳩山内閣のように「支持や協力」をするのか、あるいは逆に干渉や制限をするのか、という問題に対処するにあたって具体的な方針または理念があったのかどうかということである。そして、実際にはそのいずれも明らかににはなっていなかったのである。

ここで、この「政経分離」政策の目的について考えてみよう。「政経分離」政策に何らかの目的があるとすれば、おそらくそれは、「政経分離」の現状をそれによってただ維持するだけにとどめるか、あるいはまた、積み上げ方式による経済等の交流を通じて日中国交正常化に向けての条件を造り上げるか、という二つのことが考えられるであろう。しかし、岸政権にとって後者の可能性はまずあり得なかった。岸首相はイデオロギーの面では根本的には反共主義で、中国問題をめぐる外交政策は、緊密な日米協調、日台関係強化を基調とするものであった。彼は、

「中共政権は国連の決議において朝鮮戦争の時侵略者という烙印を押されており、日本政府も承認していなかった。その政府の出先機関の職員、家族に外交特権を認め、建物に中共の国旗を掲揚する権利があることに同意するわけにはいかなかった。日本としては米国、国府、東南アジア諸国にも深甚な配慮が必要であった。」⁽¹⁶⁾

と考えていたのである。中共政権を承認する意向を全く持たないこの立場は、愛知官房長官の談話における「政府としては、現在中共を承認する意向のないことは言をまたぬところ」であるという箇所にもよく表されている。故に、中国との国交正常化ということは考えられないことであった。こうして残る可能性としては前者になるであろう。即ち、それまで展開されてきた事実としての「政経分離」の日中関係をその後も維持するということである。しかしその目的は本当にあったのであろうか。官房長官の談話と政府の回答の内容から見れば、現状維持の意向さえあまり顕著に見られないものであるといってもよいであろう。これらはただ、第四次民間貿易協定によって引き起こされた台湾（またその背後にいるアメリカ）の「誤解」に対して、政府の「現存の国際関係をも考慮し、貿易拡大の

目的が達成せられるよう支持と協力を与えます」という立場、即ち中国を承認する意向は持たないことを明らかにしたものに過ぎなかった。厳密には、当時の日中関係のあり方について、肯定も否定もなされてはいなかった。更に、その後の日中関係をこのまま発展させていくかどうかについても全く言及していなかった。その時の状況から見れば、予めこのような目的があったというよりも、第四次民間貿易協定をめぐる問題に対処する必要上、政府の立場を明らかにしなければならなくなり、いわば「場当りの」政策として登場したといった方が適切であろう。

3. 中国の対日政策の戦略的意味

しかし、「政経分離」の政策は、なぜこの時点において初めて公式に登場することになったのであろうか。それは単なる偶然の事態であったのであろうか。これを検討するため、中国の対日政策と戦略に触れる必要がある。まず中国の対日政策の目標を考えてみよう。日華平和条約締結以後、中国は「積み上げ方式」という政策を立て、民間交流の形で積極的に対日外交を展開した。いうまでもなく中国の目的は、これらの民間交流を通じて、日本政府を促し、日中国交正常化を実現させることであった。そのため、両国の貿易関係を更に発展し、政府間の関係へと導く必要がある。従って、1955年5月の第三次日中民間貿易協定交渉の時から、中国は通商代表部に外交待遇を与えるよう要求し、日本側はそれに応じた。その内容は第三次貿易協定に記入された。⁽¹⁷⁾ 当時の鳩山内閣は、広い意味での「政経分離」に基づき、政府の法的承認とはならない限りでは、経済貿易にテーマを限定すれば、民間の貿易協定に支持を与えても差し支えないという立場をとっていたので、第三次民間貿易協定に「支持と協力」を与えた。その旨は、双方の往復書簡で確認され、第三次民間貿易協定の附属書類に記されていた。その後、中国通商代表部設置の実施については、関係者の日本入国にあたっての指紋押捺問題等が発生して紛糾し、代表部設置はついに実現されなかった。第四次民間貿易協定交渉の際にもまた同じことが当然のこととして中国側によって提起され、協定の案に書き込まれた。先に述べたように、後に日本側がその点を修正しようとしたが、中国側はその点の修正及び第三次協定の内容からの後退に、強く反対し、譲らなかった。中国が目指したのは、日本政府を「政経分離」の路線を越えて政経合流の方向へと押し進めようとすることであった。

この時点で、中国はなぜこのように強力に日中関係を国交正常化の方向へ推進しようと

したのか。中国の国交正常化の目的の裏に何があったのであろうか。50年代東アジアの国際情勢、特に中国の置かれた国際環境の状況を考えれば、これについては次のことが指摘できよう。まず、朝鮮戦争以後、中国は、アメリカと厳しく対立し、アメリカにより構成されたオーストラリア、ニュージーランドとの太平洋安全保障条約（1951）、日米安全保障条約（1952）、米韓相互防衛条約（1953）、米台相互防衛条約（1954）、東南アジア条約機構（1954）など、アメリカを初めとする軍事同盟網に包囲されていた。このような中国に対する「封じ込め」状態を如何に打破するかということは、当時中国の対外政策の主要任務であった。日本を日中国交正常化の方向へ向かわせることにより、日本を日米安保体制から引き離すことができるわけである。これはアメリカの「封じ込め」政策を打破する突破口となるのである。中国のねらいはそこにあった。この目的を実現するために、中国は、日本国内の親中国諸勢力、とりわけ様々な訪中団を通じて、日本政府へできる限りの影響力を行使しようとした。この点は、中国指導者の日本訪中団と会見する時の談話によく現れている。例えば、周恩来首相は、日本の国会議員訪中団と日本学術文化訪中団と会見した時、以下のように言っていた。

「中国人民は蒋介石を認めなかったのに、日本政府は台湾を中国の代表として承認した。中国人民は当然のこととして不愉快に思っている。日本政府はわれわれを承認せず、非友好的な態度をとっている。…われわれは、皆様が帰ってから、…日本当局の見方がある程度変えてくれるのを希望している。」⁽¹⁸⁾

1955年11月、周恩来首相が日本医学訪中団と会見の際、次のようにも指摘した。

「アメリカさえも中国との交渉に携わってきた。なぜ日本は交渉することができないのか。日本はアメリカを超えるべきだ。あなた方が帰ってから日本政府、特に鳩山先生に伝えてほしい。日本は数千年の独立国家だから、自尊心がある。アメリカを超えるよう努力すべきで、西ドイツに遅れないよう希望している。」⁽¹⁹⁾

そして、1955年10月日本議員訪中団の帰国に際し、中国共産党の機関誌『人民日報』の社説は、もっと率直に中国の希望を表していた。

「この度の日本国会議員訪中団には日本の各重要政党の議員が含まれている。彼らは短い訪中の間に、中国人民の平和への希望、両国関係を改善したい真摯な努力を見聞した。私達は、彼らの帰国歓送の席で、彼らが両国人民の利益のため、平和のために、日本人民の支持の下で力強く日本政府に督促し、中日関係正常化のため新たな貢献をされることを希望していると表明した。」(20)

上述の表明は、この時期の中国政府の対日政策の目的を浮き彫りにしている。即ち「積み上げ方式」の民間交流を通じて日本政府に圧力をかけ、日中関係を国交正常化の方向へ推進しようとしたものである。

そして、中国にとっては、日中間の国交正常化は、両国関係の改善だけにとどまらず、台湾問題にもかかわっている。朝鮮戦争の終戦に伴い、もう一つの重大な目標が中国の政治的議事日程に浮上してきた。即ち、台湾の解放であった。

台湾の回帰は中国の指導者にとって宿望的なものである。中国の革命が残した最後の任務は台湾解放であり、それを貫くことは中国指導者の切なる願望であった。しかし、国際情勢から見ると、アメリカにより作られた中国包囲網を前にして、中国の孤立感が如何に厳しいものであったかは言うまでもない。台湾解放に際しては、この包囲網を打破することは重要であり、そのためには台湾を承認する国の数を減らすことも不可欠であった。しかし、1954年末当時、中国を承認する国は19ヶ国しかなかった。その内訳を見ると、ソ連、東欧社会主義諸国が多数を占め、西側の大国は一つもなかった(21)。このような状況を前に、中国の外交はほとんど展開できない状態にあった。もし、中国の隣邦である日本と台湾との関係を切り離せれば、中国外交の一大勝利だけではなく、台湾解放の外交上の前提作業にもなり得る。従って、中国の指導者はそれを念頭に、日本の訪中団と会見するとき、たびたび台湾関係の話を持ち出したのである。例えば、1957年4月15日周恩来首相は日本社会党訪中親善使節団と会見の際、次のように述べた。

「中日国交回復の困難な局面を打破するために、どんな方法をとるべきだろうか。二、三年以来、何回も日本の友人に話した。私達の考え方は、まず中日両国人民の国民外交、そして国民外交から半官半民の外交へ発展していき、これによってアメリカの日本支配を打破する。これをある程度進めていけば、台湾との関係の問題が必ず起こってくる。少なくとも中日往来が深まっていく中で、日本人民に台湾が中国の一部

分であるということを知ってもらいたい。中国人民には台湾問題を解決する権利と能力がある。」(22)

また、毛沢東主席は日本の国会訪中国と会見した際、以下のような話もした。

「私達両国には共通の問題がある。即ち一つの国がわれわれの頭の上に立っている。あなた方は中国が独立国家だと思っている。そうだろうか。いや、中国は今まだ完全に独立していない。あなた方日本の状況と同じだ。あなた方日本も完全に独立しているのではない。これは共通点だ。今われわれの台湾はまだ解放されていない。アメリカの手はとても長い。アメリカはわれわれの台湾を支配し、日本、フィリピン、南朝鮮をも支配している。アジアのこのような大きな地域をアメリカはすべて支配したいのだ。しかし、そのような支配は長続きするはずがない。ここはわれわれの地域で、これらの国は、ここに住む人民が管理するべきだ。今われわれは、アメリカのその手を撤退させようとしているのだ。…

われわれは日本人民の友人だ。あなた方は中国人民のことがよく分かるだろうと思う。あなた方を敵として扱うのではなくて、友人として扱っている。率直に言えば、私達は方法を尽くしてアメリカの手を引き上げさせるべきだ。アメリカの手は長すぎるのだ。」(23)

この話は、日中両国が手を結んでアメリカに立ち向かうというアピールのようなものともいえ、しかもそれは中国の伝統的な「統一戦線」の戦略である。

上述した中国をめぐる国際環境の問題と台湾問題の緊迫した情勢を背景として、中国の対日政策は、実際にはっきりとした目的があり、しかも切迫詰まったものであった。54年の第一次「台湾海峡危機」が終わった後、中国は台湾解放の次の有利な頃合を狙っていた。その間に、第三次、第四次民間貿易協定が結ばれた。これらの協定の交渉中において、中国は粘り強く通商代表部の外交特権及び国旗掲揚の権利を主張し続けた。これは、中国の上述の目標を達成するための具体的措置の一環であったともいえよう。即ち、通商代表部の外交特権及び国旗掲揚の権利の獲得は、正式な国交樹立の前にすでに日本による事実上の中国承認へと導くものであり、両国関係の正常化への重要なステップである。その結果により、日米関係、日台関係に杭を打つこともでき、アメリカの中国「封じ込め」包囲

網に風穴をあけることができるからである。

こうした中国側の目的を、岸内閣は察知していないわけではなかった。岸首相は、第四次民間貿易協定の内容に「日本政府が『同意』を与えることは、事実上中共政権の承認となる。中共側の狙いがそこにあることも明白である」(24)と考えていた。この中国側の動きに対し、岸は、事態の動向を見極める方針、即ち「静観」をしようとした。では岸内閣は、なぜそのような静観の立場に立ったのであろうか。その理由として次のようなことが考えられる。即ち、

「中共との貿易が活発になることは経済の面だけではなく、アジアの安定にとって望ましいことであつた。七億の人口を有する大国のエネルギーが、アジアの擾乱に向けられないよう、どこかではけ口を作りエネルギーの減殺を図る必要があつた。私は政治と経済とは別である、即ち『政経分離』の建前で最大公約数が得られないものかと考えた。第四次協定に対する自民党の大勢は黙認であつた。日本の代表団には社会党から共産党まで参加しているので、野党は問題がなかつた」(25)

というものである。しかし、国内では問題があまりないとしても、「米国及び台湾の疑惑を解こう」という事情から、日中民間貿易が政治的意味合いまでを帯びるようになるというその「行き過ぎ」に対して、国際的なコンセンサスがまだできていないということが明らかになった。国内外のコンセンサスを重視する日本政府としては、日中民間貿易の「行き過ぎ」に対して明確な立場を示す意味からも公式に「政経分離」の政策を表明したわけである。実際、この表明は、中国の「積み上げ方式」という対日戦略の攻勢によって生じたできごとでもあったといえよう。

第二節 中国の内政と対日政策

1. 急進派と穏健派間の論争

1958年の日中関係の断絶の要因について、日本では様々な論議がある。従来の一般的解釈によれば、当時の中国国内の急進的政治情勢に影響されたということである。例えば細谷千博は「このような日中関係の悪化の背景には、中国側が『大躍進政策』と人民公社設立を始めるといった、国内建設面での路線転換をはかっていた事情もあったことであ

ろう」(『日本外交の軌跡』日本放送出版協会、1993年、151頁)と述べ、また。田中明彦は「中国では、反右派闘争から大躍進が開始されつつあった。国内的に急進的政策が取られる一方、…国際情勢に対応する強硬外交が基調となりつつあったのである。」

(『日中関係1945～1990』、東京大学出版会、1991年、52頁)と述べた。⁽²⁶⁾しかし、このような見方の裏付けとなる根拠はほとんどしされていない。ここで、国内急進政策と対日強硬政策との間に関係があったかどうか、またあればどのような繋がりのものであったのかについて検討したい。

中国が対日強硬政策をとった時、ちょうど中国国内では「大躍進」など急進的政治情勢が高潮に入るところであった。しかし、対日関係断絶という強硬政策が中国国内急進的政治情勢とどのような内在的関係であったかはまだ明らかにされていない。ここで、中国国内の急進的政治情勢の展開をたどりながら中国の対日強硬政策実施の背景を考察していきたい。

一般的に言えば、中国の急進的政治情勢の展開は反右派闘争前後から始まったのである。1957年6月8日中共中央委員会が「力を合わせて右派分子の攻勢に対する反撃についての指示」という書類を出したことと、同日「人民日報」の「これはなぜか」という社説の発表は「反右派闘争」の幕明けとなった。その後、政治情勢は急進的方向へ急スピードで進行し、やがて「大躍進」までの展開に至った。「大躍進」は1958年5月5日から23日の中共八大二次全会以後に始まり、50年代の急進的政治情勢の高潮として現れた。この会議において、「大いに意気込み、常に高い目標をめざし、多く、早く、立派に、無駄なく社会主義を建設する」(鼓足干劲，力争上游，多快好省地建設社会主義)という毛沢東主席の提唱は、スローガンとされただけではなく、社会主義の「総路線」とされたのである。

「大躍進」の開始は、実は国内における急進派と穏健派との異なった経済路線をめぐる論争の収束を背景にしたものである。論争は、毛沢東を代表とする急進派と周恩来を代表とする穏健派との間で行われ、約2年間にわたって党内で続いていた。この社会主義建設方針についての論議は、上記の八大二次全会をもって一応決着された。結果として、毛沢東の急進派は勝利を収め、周恩来の穏健派は「自己批判」の窮地に追い込まれた。周恩来は総理を辞任しようとしたのである。

八大二次全会においての周恩来の自己批判は、実は初めてではなかった。しかし、どうして周恩来は自己批判の状態にさせられたのであろうか。これは50年代中期以来周恩来

と毛沢東を代表とした社会主義建設方針に関する食い違いの問題から考察していく必要がある。

50年代中期、ジュネーブ会議とバンドン会議以後、国際的に緊張緩和の趨勢が現れていた。中国は、当分の間世界大戦が勃発する可能性はないと判断し、国際平和の環境を利用して中国の社会主義建設を速やかに促進しようとした。中国は、短期間で工業、農業の飛躍的發展を成し遂げる可能性があると考えた。これは、経済が發展することによってこそアメリカなど西側陣営との戦いに有利な立場に立てるものであるという認識によるものであると同時に、国内では、農業、手工業、資本主義工商業の改革が順調に展開され、成功におさめる段階に入ったことによって中国が徐々に自信をつけたという背景によるものであった。中国の経済をもっと早く發展させるために、1955年12月、毛沢東は「中心思想は、右傾思想反対、保守主義反対を講じ、早めに我が国の社会主義工業化と社会主義改造を完成する。15年間を保障し、同時に15年間以内に前もって完成するよう努力する。可能性はあるか。ある。」(27)と強く主張した。この時、周恩来は毛沢東の主張にまだ異議なく賛成した。1956年1月初め、毛沢東は、一部の省、市の責任者と一緒に『1956年～1967年全国農業發展綱要(案・初稿)』(一般『農業四十条』と略称)を作った。この案で、1967年の食糧生産高を1955年の予定数の3652億斤(1斤=0.5キロ)から10000斤、綿花の生産高は1955年の予定数の3007万担(1担=50キロ)から1億担に増加する目標を立てた。即ち毎年8.8%と10.5%の逓増率で増産する農業發展綱領であった。この案は他の作物の生産高についても高い目標を規定した。(28)この『農業四十条』が規定した目標は、12年間の内に達成することは不可能であったことは間違いない。しかし、当規定の公布は、中国の工業、交通、文化、教育、衛生などの分野に連鎖的波紋を広げるに及んだ。1955年夏国務院が北戴河会議で立てた各種の目標は大幅の改正に迫られている。当時、各分野、各省庁機構が「保守的」といわれるのを恐れて、遅れまいと先を争う情勢にあった。

しかし、迅速に貧困の状態を改善するには情熱だけでは不充分であった。国家経済は高い目標に基づいて進んでいけば、鉄鋼材などの物資的不足の問題が出てくるであろうと経済主管の周恩来首相と陳雲副首相は詳細な計算に基づいて、「盲目冒進」(猪突「冒進」の意。「冒進」は向こう見ずに進むこと)に反対する説教に踏み切った。「我々は現実条件の可能の範囲を超えるのを避けるべきであり、客観上にできないことを無理はしないはずである。でないと、「盲目冒進」的過ちを犯すであろう。(29)と周恩来は「盲目冒進」

に反対する旨を表明した。しかし、各省、市と中央各省庁機構は、固定資産投資の数字をますます追加したため、財政、物資的緊張の問題が出てきて、「盲目冒進」の状況は避けられなかった。2月8日周恩来は国務院第24回全体会議において次のように言っていた。

「多く、早く進め、また立派に、無駄なく進めなければならない。労働能率を高め
て有利に進めなければならない。現在はいらだつ兆候が出て、注意すべきである。
社会主義積極性に傷つけてはいけないが、現実の可能性を超えること及び根拠なのと
を勝手に言わず、みだりに速度を上げてはいけない。さもないと非常に危険である。」

(30)

2月下旬、周恩来首相はまた2回国務院常務委員会会議を開いて、「盲目冒進」の現状を抑えようとした。周恩来は「加減算だけではなく、乗除算も不可欠。比例が必要。」(31)と強調し、各省庁に経済計画を再検討するよう要請した。(この会議は後に「2月後退促進会」「2月促退会と略称」として批判された。)

その後、周恩来首相の主導のもとで、1956年度の経済計画はある程度調整された。しかし、すでに起こっている経済局面の混乱に対し、周恩来首相及び陳雲副首相は、調整後の1956年度の計画がなお急進的なものであると考えた。特に物資不足の問題が突出していた。国内の生産量はわずかであり、外国からの輸入も外貨の準備高に制限され、また、外貨があってもアメリカの「封じ込め」によって西側諸国から必要の物資の輸入ができず、ソ連、東欧社会主義諸国から希望通りの購入が余り期待できない事情もあった。従って、固定資産の投資は、「まず生産、材料に決められ、財政に決められるのではない」ということである。「計画を立てる時はまず物資的バランスを考え、そして財政的バランスを考えなければならない」と4月10日の国務院常務委員会会議で陳雲が強調した(32)しかし、党内では経済発展の速度についての認識は一致していなかった。4月下旬、中共中央政治局会議において、毛沢東は1956年の予算になお20億元を追加することを主張したが、多くの人は賛成しなかった。中でも周恩来の反対が一番強かった。

「会議において特に恩来が発言が一番多く、追加予算が物資供給の困難を引き起こし、都市人口を増加し、更に一連の困難等をもたらすことを主張した。毛沢東は最後まで自分の意見を堅持し、そのまま会議の解散を宣した。会議後、恩来は自ら毛沢東に訪ねて、総理として、良心的に言えば追加予算の意見に賛成できないと説明した。

この話は毛沢東を怒らせた。まもなく毛沢東は北京を離れ去った。」(33)

その後、周恩来は続けて「冒進」的局面を転換させるよう努力し続けた。この時点では、周恩来を初めとする穏健派は、「冒進」の防止の段階よりすでに抑制措置をとる段階に踏み切ったのである。この中国最高指導部においての「冒進」か「穏健」かという論議において、劉少奇中共中央副主席も穏健派の立場に立っていた。6月20日、劉少奇の指示により、中共中央宣伝部起草の「保守主義も反対、盲目冒進も反対」という文書は「人民日報」の社説の形で発表された。当文書は、「一切の仕事には軽重と緩急に気を配らず、客観条件が可能か否かも問わず、一律に多く、早くを求め、今まで棚上げにされていた事業を一斉に興し、同時に行進し、一朝ですべての仕事を成し遂げようとする」現象を批判した(34)しかし、当社説が発表前に劉少奇が毛沢東にチェックを願う時、毛沢東は社説の内容が自分向けのものだと判断し、「もう見ない」(不看了)というコメントをつけて返した。(35)

周恩来などの穏健派の努力で、1956年の経済発展はある程度コントロールできた。それでも今年の工業総生産高は前年より28.1%、固定資産投資は前年より62%増えた。もし「盲目冒進」に反対せず、また「多く、早くだけ講じて、立派に、無駄なく講じなければ、1958年『大躍進』のような大災害が、早めに来たであろう」(36)このように、穏健派の努力の効果がある程度に現れた。しかし、一方、毛沢東と穏健派との微妙な関係はだんだん新しい展開を見せていく。

1956年9月の中共第八回大会(八大と略称)が開かれ、中国国内の「主要矛盾」について次の判断が下った。「我が国のプロレタリアとブルジョアジーとの矛盾はすでに基本的に解決され、数千年以来の階級搾取制度の歴史はすでに基本的に終結し、社会主義の社会制度は我が国においてすでに基本的に樹立された」。「我が国国内の主要矛盾は、人民の先進的工業国を建設する要求と遅れている農業国の現実との矛盾に変わり、人民の経済文化の迅速発展の需要の要求と目下の経済文化が人民の必要を満足させない状況との矛盾に変わった。」この八大の判断はその後の国内の政治経済の展開に大きな意味を持っている。58年の大躍進もこの判断に関係するものであった。

八大では周恩来は中共中央副主席に選ばれた。周恩来らはその後続けて「冒進」的傾向に対して抑制的政策をとっていた。しかし、11月10日から開かれた中共中央八回二次会議において、毛沢東は反撃の行動に出始めた。

「幹部と人民の積極性を保護しなければならない。彼らの頭に冷水をかけてはいけない。我々はかつて冷水をかけたことがある。農業社会主義改造問題をめぐって冷水をかけたことがある。それは促退ではないか。あの時一つの促退委員会があったのである」(37)

毛沢東はこの時点ではまだ周恩来らに向けて直接批判をしなかった。彼の話によれば、八回二次会議における彼の演説は、ただ水をせき止める「堤防」であり、「反冒進」の水をせき止めるためのものであった。

11月から翌年2月にかけて、周恩来はアジア、東欧11カ国（ベトナム、カンボジア、インド、ミャンマー、パキスタン、アフガニスタン、ネパール、スリランカ、ソ連、ポーランド、ハンガリー）を訪問した。訪問は中国にとって大きな外交上の成功を収めた。しかし、周恩来がこれらの国の訪問前後、中国では、労働者及び学生によるストライキやデモなどの事件があちこちで起こっていた。それは、ほとんど政府及び共産党内部の官僚主義、主観主義などの弊害に由来するものであった。これらの問題に対応するために、57年4月末から中共中央は「整風運動」を始めたのである。運動の目的は、人民内部の矛盾の的確な解決を狙うものである。そのため、党外からの共産党へのアドバイスや批評などを歓迎すると中共中央は呼びかけた。最初は穏和的な意見や批評が一般的であったが、まもなく共産党一党独裁などの問題に対する批判が高まってきた。ポーランド、ハンガリーの波乱の前車の轍を踏まないように、毛沢東を初め、中共中央は6月8日から「右派反撃」（反右闘争）を始めた。しかし、闘争の範囲はまもなく拡大し、数十万人の無実の知識人等の人々が「右派」として批判されるようになった。農村及び山岳地区へ労働改造にさせられたひどい場合もある。

一方、右派批判は、毛沢東に党内の「右傾保守」思想に対する反撃のチャンスを与えた。1956年周恩来を初めとする「反冒進」についての論議に関しては、毛沢東は非常に不満であったが、社会主義建設をどう進めればいいのかについては、彼の認識はまだ固まっていなかった。57年4月以後党外からの共産党への批判、特に「共産党が新中国の経済を混乱させた」のような議論は、「反冒進は右派の攻撃を助長した」という連想を毛沢東に抱かせた。右派批判の運動がいったん落ち着いた後、毛沢東は右派批判の勝利の勢いを利用して党内の「右傾保守思想」の問題を解決しようとした。

周恩来は毛沢東のこの意向に気がついていないわけではなかった。6月26日周恩来は『政府活動報告書』で次のように指摘した。「我が国の国民経済発展計画は1956年に全面的に冒進し、また1957年に全面的に「猛退」したと考える人がある。この見方が間違っているのは明らかである」。(38) この際、周恩来は「冒進」或いは「反冒進」のどちらにも偏らず、中立の立場に立とうとしたが、思いもよらず毛沢東の強い反撃に遭った。9月20日、中共八回三次会議において、毛沢東は「去年この一年に、いくつかのものが一掃された。その一つは多く、早く、立派に、無駄ないというものは一掃された。多くは要らなくなり、早くも要らなくなった。立派に、無駄なくはついでに一掃された。立派に、無駄なくは誰も反対していないが、一部の人は多く、早くに対してどうしても好きにならない」。(39) 当時、毛沢東の話の真意が何であったかは、ほとんどの人は分からなかった。この会議では、毛沢東は八大の中国の現段階の主要矛盾についての判断を覆し、現段階では、「プロレタリアとブルジョアジー、社会主義道路と資本主義道路との矛盾は主要矛盾」と言い換えた。この主要矛盾についての判断の切り替えは、その後の文化大革命に至る「階級闘争を要とする」という理論へと導いた。

毛沢東に「右傾保守思想」を片づけないともっと早く経済発展の促進ができないと確信させたのは、11月ソ連革命40周年記念式典に出席した頃のことである。毛沢東は、ソ連の経済発展及び人工衛星の成功に励まされ、社会主義は資本主義に必ず勝つと信じた。フルシチョフの「15年後、ソ連はアメリカを追い抜ける」といった言葉に対し、毛沢東は、「15年後、我々はイギリスに追いつける、または追い抜ける」と答えた。毛沢東の根拠は、イギリスと中国の粗鋼の生産高の計算だけにあった。15年後はイギリスの粗鋼生産高は現在の2000万トンから3000万トンに上ると毛沢東はイギリス共産党責任者から聞いた。中国の粗鋼生産高は15年後は4000万トンに上ると毛沢東は計算したのである。(実際15年後の1972年の中国の粗鋼生産高は2300万トンしかなかった) 社会主義国家の発展は資本主義国家より早いものであり、資本主義先進国家でもできなかった人工衛星が社会主義の国家において先に成功した。これは、社会主義の優越性を物語っている。従って、毛沢東はモスクワで、「東風は西風を制す」という名句を世界に投げたのである。

毛沢東はその理想主義に基づいて中国の経済発展をもっと早く進めなければならないと考え、モスクワから中国に、56年の「反冒進」は間違いであり、今後「反冒進」を言わずに、社会主義が多少「冒進」すべきである、と電話した(40)

2. 周恩来の自己批判

毛沢東の反撃は続いていた。12月、彼は杭州に一ヶ月くらい滞在し、杭州で華東地方の一部の幹部会議を開いた。会議において、毛沢東は暗に周恩来に怒りを表した。毛沢東は後に自らこう言った。杭州会議で放火した。恩来への放火であった。数年来の腹立ちはどうしても我慢できなくなった。しかし、毛沢東はこれで満足できるわけではなかった。

1958年1月、第一回五次人民代表大会の準備のため、中共中央の主要幹部は南寧市で会議を開いた。会議の日程は、第一次五カ年計画の総括と第二次五カ年計画及び長期計画の検討であったが、毛沢東は再び「反冒進」の問題を提起した。彼は、「成績が主要なものだったのか、過ちが主要なものだったのか。情熱を保護し、心意気を励ますのか、冷水をかけるのか」と非難し、『反冒進』という言葉を使うなかで——これは政治の問題だ」と強調した。また、「右派の攻撃は、一部の同志を右派とほぼ同じ境界へ押しやった。50メートルしか残っていなかった」(41)と厳しく責めた。

杭州会議以後、周恩来は毛沢東が責めてくるであろうとある程度予想したが、これほどひどいとは思わなかった。「ほとんど毎晩、先念、一薄等らは周恩来のところで2、3時まで討論し、どう自己批判するかについて検討した」。(42) 結局、周恩来は「この問題は一時期(1956年夏から冬まで)の方針の動揺と過ちを帯びていた」と反省し、「この方針は主席の促進方針とは反対に促退方針になった」と、「反冒進」の責任をとり、会議で自己批判をした。(43) 毛沢東の厳しい非難に対し、周恩来達は異議を申し立てることができなかったのである。

その後、二つの会議があった。一つは、2月上旬の第一回全国人民代表大会五次会議であり、一つは2月下旬の政治局拡大会議であった。前者の会議において、周恩来の「現在の国際情勢と我が国の外交政策」の報告が行われ、周恩来が外交部長兼任をやめ、陳毅が外交部長を兼任する決定が行われた。この会議では「反冒進」批判などの緊張した雰囲気はあまりなかった。後者の会議では、「反冒進」への批判はまた行われたが、緊張した雰囲気はある程度緩和された。しかし、毛沢東は「冒進はある程度あったが、『反冒進』というスローガンは提出すべきではなかった。」と言い、また、「今年後半期、あなた方はもっと大きな冒進が見られるぞ。あの年(1956)の冒進よりもっと激しいぞ。」と自信満々に強調した。(44)

毛沢東は周恩来ら穏健派の、党内での影響が充分分かっている。彼は穏健派の反発が来るかも知れないと予想した。「冒進」か「反冒進」かの議論は決して経済方針の問題だけではなく、路線闘争の問題であることを毛沢東は十分認識している。故に、彼は「旨くないと、我が党は分裂し、二分される」(45) といっていた。毛沢東のこの決裂も恐れない姿勢は、周恩来ら穏健派にとっては大きな壁になっていた。周恩来らは政治の大局を優先的に配慮しなければならなかった。

周恩来の二回目の公式的な自己批判は、3月9日から26日までの成都会議の頃であった。会議の中心はなお社会主義建設方針、即ち「反冒進」についての問題であった。毛沢東は6回に渡って長編演説を行った。「毛沢東は終始興奮状態であった」(46) 会議では、周恩来は二回に渡って発言をした。一つは「反冒進」についての自己批判、一つは、外交についての報告であった。この時の自己批判は、南寧会議より深刻なものであった。

「当時は多くの方面の意見を聞こうとはしなかったし、群衆と実際に離脱し、会議と事務室にしかいなかった。また所有制変更後に解放された生産力が迅速な発展を必要とする群衆運動が起こっている情勢を認識できなかった。我々は死んだ物しか見えず、生き生きとしている人間が見えなかった。実行方法だけを検討し、思想理論の検討をしなかった。主に私の責任で提出した「反冒進」という報告は、大衆の生産高揚精神の主流に冷水をかけた。従って促進ではなく、促進であった…」(47)

この周恩来の自己批判に対し、毛沢東は「思想言及は割合少なく、欠点であったろう」と評価し、まだ満足できなかったようである。

周恩来の三回目の正式の自己批判は、5月5日から23日までの党の八大二次全会においてのことであった。会議は北京中南海で開かれ、劉少奇が中共中央委員会の活動報告を行い、鄧小平がモスクワ訪問の報告を行った。劉少奇は、「多いに意気込み、常に高い目標をめざし、多く、早く、立派に、無駄なく社会主義を建設する総路線」(鼓足干劲, 力争上游, 多快好省地建設社会主義的総路線) という毛沢東主席の提唱を、大会に正式に提出した。その後、大躍進を導くこの社会主義建設の「総路線」は定着されたのである。5月8日から大会の一般発言が行われ、「思想を解放し、大胆に考え、大胆に実行する叫びは圧倒的であった」(48)

周恩来は10日から自己批判の準備に着手し始めた。しかし、この際いったいどのような

に自己批判をすればいいのか、周恩来は苦慮していた。10日からの自己批判草稿の作成は、10日間以上かかった。その間に「兩鬢に白髪が更に増えた」(49)ほど、周恩来はこの問題に悩まされた。実は、どう自己批判するかというより、どこが間違ったか周恩来の悩みの肝心な問題であった。しかし、大躍進の失敗を味わっていない頃当日において、「冒進」がいいか「反冒進」がいいか、即ち社会主義経済建設の方針は何かということについては誰にも分からなかった。毛沢東の厳しい批判を前に、周恩来は苦慮を重ねた後、不本意ながら徹底的に自己批判の道を選んだ。「反冒進」の過ちについては、彼は「私はこの過ちの主な責任者である」とすべての責任を負い、『反冒進』の過ちは、政府の仕事が党の指導を離れている傾向とは切り離せないものであり、実際とかけ離れ、大衆から浮き上がる仕事ぶりとも切り離せなかったものである。」と自責した。今までの自己批判の「不充分」な問題を鑑み、周恩来はこの時自分の思想の問題に触れた。例えば、毛沢東の指摘した「反冒進」が社会主義建設規模と速度問題に関する方針の過ちという点について、「相当の間、意識せず、問題の重大性はここにこそあるのである」とまで反省した。(50) 数日後、周恩来は毛沢東に手紙を出し、「私はこの半年余りの整風（思想と活動態度を整え、点検すること）の間、思想的抵触はなく、自分の思想認識の遅れを深く感じている」と強調した。(51)

この時の自己批判の原稿は、できあがってから中共中央常務委員会と中央書記処全員に回覧され、皆の訂正の意見を取り入れた後に発表されたものである。訂正後の原稿には、一部の自己批判の言葉はなくなり、一部の言葉の分量は軽くなったのである。にもかかわらず、今まで一連の自己批判及び毛沢東の一連の厳しかった批判、特に八大二次全会のような党の全国規模大会での自己批判が、周恩来にとってどのくらいつらかったかは容易に想像できる。八大二次全会終了後、周恩来は「国務院総理を続けて担当することは適当か否か」という問題を中共中央に申し出た。彭徳懷国防部長（国防庁長官相当）も「国防部長の仕事を担当しない」ということを中共中央に申し出た。6月9日、毛沢東は中共中央政治局常務委員会を召集し、この問題を検討した。結局、周恩来と彭徳懷が現職を続けて担当すべきであるという結論を出した。(52)

このようにして、今までの「冒進」か「反冒進」かをめぐる社会主義建設路線の論議は、これでひとまず決着した。周恩来首相、陳雲副首相らの「反冒進」の現実路線は大きな打撃を受け、挫折してしまった。周恩来の総理職務はそのまま維持されていたが、一連の自己批判により、彼の立場が相当に弱められた状態になった。そして、毛沢東の「反冒進」

への過剰批判は、党内における民主的雰囲気はなくしてしまい、毛沢東に対しての異議が申し立てられなくなった。中国指導部における集団指導体制は大きく損なわれてしまった。

3. 対日政策への影響

一方、長崎国旗事件による日中両国関係の断絶は、ちょうど中共八大二次全会期間中、即ち周恩来の自己批判と国内急進的政治情勢の高潮のさなかのできごとであった。それは偶然のことであったかも知れないが、注目すべきことは、第一に、中国の国内急進的政治情勢は中国の対日政策に影響を及ぼしたかどうかということ、第二に、日中関係断絶の決断に対し、現行対日政策推進者の周恩来はどのような役割を果たし、どのような意見を持っていたか、ということである。

まず、中国の急進的政治情勢と対日政策との関連について考えたい。ただし、「急進的政治情勢の対日政策への影響」という言い方はあまりにも抽象的なものであるので、具体的問題についての説明はほとんど何もできない。そこで、国内問題をめぐる中国の最高指導者の毛沢東による周恩来への批判と、中国の対日政策との関連があったかどうかという視点から検討したい。

今までの検討を見ると、毛沢東による周恩来への批判は、国内経済建設路線をめぐる「冒進」か「反冒進」という問題に集中している。周恩来の自己批判もこの枠から出ていない。しかし、今までに分かった資料によれば、この「冒進」と「反冒進」との論争は外交問題にもかかわった。先に述べた58年3月9日から26日までの成都会議では、周恩来は自己批判以外に、外交問題についても報告した。報告のなかで、周恩来は、中国の外交は「中央、毛沢東の指示を執行した。個別問題において、時には偏差もあった」と説明し、その個別問題については、周恩来は、この時、毛沢東が日本の潜在的帝国主義の勢力に対する予防的宣伝の不充分さを指摘したことがあり、今後注意すべきであると言っていた。(53)

毛沢東は、外交問題について、重大な政策方針問題以外の一般的実務のようなことをほとんど周恩来に任せている。実は毛沢東は外交が得意ではなかった。その代わりに周恩来は外交舞台では華々しい活躍ぶりを見せた。1945年8月アメリカ斡旋下の「国(国民党)共(産党)談判」において、周恩来が重慶で大活躍したことがありました、1949年12月から2ヶ月間に渡った毛沢東のソ連訪問時にスターリンとの不協和にもかかわらず「中ソ友好同盟互助条約」が締結されたのは、周恩来の素晴らしい外交腕なしではできに

くいものであった。54年のジュネーブ会議や55年のバンドン会議における周恩来の外交才能は世界の評価を浴びた。周恩来は、中華人民共和国建国以後の中国外交は彼なしでは語れないほどの存在であった。周恩来の様々な外交業績は毛沢東の信頼を得て、外交における彼の指導的地位を固めた。従って、対米、対ソ及び台湾解放など外交における戦略的問題以外に、日本との交流のような具体的な外交問題はほとんど周恩来がイニシアチブをとっていた。毛沢東は、日本の訪中団や知名度の高い日本人にたまには会見したが、周恩来を中心として進めてきた中国の対日政策については口を出すことはほとんどなかった。

しかし、この時なぜ日本の「潜在的日本の帝国主義勢力」を指摘したのであろうか。この点については、次のことが考えられる。一つは、57年夏以後の岸首相の反中国的言論等を鑑み、毛沢東は、戦略的視点から、日本には「潜在的日本の帝国主義勢力」が存在し、この「帝国主義」勢力の復活に予防的措置をとった方がいいという認識を持っていた。もう一つの可能性として考えられるのは、「冒進」と「反冒進」についての論争において、毛沢東は周恩来の立場を更に弱めるために、周恩来主管の外交分野にも異議を唱える、周恩来を牽制しようとする戦術を利用したということである。

毛沢東の異議は、毛沢東自身の発言権を強め、周恩来の外交問題についての発言権を弱めさせた。しかし、中国の外交にとっての問題は、それだけではなく、「左比右好」（右寄りと比べて、左に寄った方法がいいの意。即ち保守的な立場より急進的立場をとった方がいい）という「極左思潮」の悪影響は、その後外交分野にも及んだのである。この影響は、その後の「中ソ論争」及び文化大革命時期の強硬的な「革命外交」まで影を落とした。

「左比右好」の「極左思潮」の影響は、この時、中国の対香港政策にも及んだ。香港はイギリスの植民地であり、地理的な要素により、中国及び台湾の様々な影響を受けている。中国と台湾が香港での活動拠点をそれぞれ擁し、自己を有利にするような様々な活動を展開している。中国の香港における最大の拠点は「新華社香港分社」（2000年1月18日「中央人民政府駐香港特別行政区連絡弁公室」に名前を変更）である。他に『文彙報』など「親中国」の新聞社もある。大陸の反右派闘争が始まった後、「新華社香港分社」は、社内だけではなく、香港で労働組合を中核として、中国系企業、中国に帰順した元国民党が決起した銀行も、「大批判」や壁新聞などの運動を起こし、大陸と同様の反右派闘争を展開した。新華社香港分社の責任者が上京してその闘争の「成果」を周恩来首相と陳毅外交部長に報告した時、周恩来は重苦しい表情で黙って聞いてだけで、報告者に何も指示し

なかった。陳毅は、少し前に終わった南寧会議（58年1月）において右派より「50メートルしか残っていなかった」と毛沢東に厳しく批判された周恩来の立場を理解し、自ら「香港は国内ではない」、「君らの左寄り、まさに可愛らしく、まさに残念だ」(54)と厳しく叱った。この時点では、「右寄り」と批判された周恩来は、党内での立場の弱まりにより、対外政策においても、慎重にし、「左寄り」の問題に対しできるだけその非難を控えるようにしたのである。

しかし、このバランスの崩れにより、その後、毛沢東は外交問題に口を出しやすくなっていった。まず日本問題に関しては、岸内閣の中国「敵視」の言論などに対し、日本の「軍国主義復活」への警戒という主張が、毛沢東に日本問題に介入できる契機を与えた。5月2日の長崎国旗事件のような問題が発生した後、対外強硬的政策をとっている毛沢東は、再び日本問題に口を出した。長崎国旗事件による対日関係断絶の決断は、中国の最高指導部においてどのようなプロセスで下されたのかは、これまで明らかにされてはこなかった。筆者のインタビューの際に複数の証言によれば、断絶は毛沢東主席が決断したということとは間違いないようである。

毛沢東の決断は、対日政策における中国の現行の穏健路線に代わり、強硬路線の台頭を表した。それは、この件を通じて周恩来を牽制し、彼を窮地に追い込む意味もあったと考えられるが、今までの周恩来主導の対日穏健路線に対する毛沢東の不満も含まれていた。この面から見れば、この時の中国の対日強硬政策への変化は、ただの国内急進的政治情勢の影響による変化ではなく、中国最高指導部における強硬路線と穏健路線との争いの結果であったといった方が適当である。

次に、対日強硬政策による日中関係断絶の決断に対し、現行対日政策推進者の周恩来はどのような意見を持っていたかという問題を検討したい。香港の「左寄り」の問題に対し周恩来が口をつぐみ、慎重の態度をとった事情を鑑み、それよりもっと「反動的」な岸内閣の中国「敵視」の問題の処理において、周恩来が同様の態度をとった可能性が極めて大きかったといえる。一方、「両国関係断絶が決断された時、周恩来は秘密裏に外国を訪問しているところであったので、北京にいなかった」という言い方がある。(55) ここで、まずこの間の周恩来の動きに注目しよう。即ち、自己批判に関すること以外に、周恩来はこの間何をしていたのであろうか。以下は、4月下旬から八大二次全会終了までの間の周恩来の動静である。

- 1日 周恩来は黄河の三門峽ダムの工場に到着し、3日間の現地会議を開いた。
- 5日 西安に到着した。広州に滞在中の毛沢東からの手紙を受け取った。すぐ広州へ赴いた。(毛沢東の手紙の大意は次の通りである。これから数日以内に、工業の問題を検討したいので、25日か26日に来ることができないか。)
- 6日～29日 広州会議
- 0日 劉少奇らと北京に戻る。八大二次全会参加の用意。
- 1日 午後1時中南海でドイツ民主主義共和国新任大使と会見。
- 2日 毛沢東召集の八大二次全会関連問題検討会議に出席。劉少奇、陳雲、鄧小平、彭真、董比武、楊尚昆、胡喬木ら同席。
- 3日 中南海で中共中央八回4期全会に出席。会議は八大二次全会に提出の各報告書を検討。
- 4日 アラブ首長国連邦軍事友好訪中団のお別れの宴会に出席。
- 5日 八大二次全会開幕(23日閉幕)。会議に出席。
晩10時、中南海でデンマーク王国王子らと会見。
- 6日 午前11時、許貞を団長とする朝鮮人民訪中団と会見。
- 8日 八大二次全会大会一般的発言開始(18日まで続く)
- 0日 事務室で自己批判の発言草稿の準備を開始。
- 5日 晩、自己批判のこと等について、周恩来と陳雲はそれぞれ毛沢東に呼ばれて長時間談話。
- 3日 八大二次全会閉幕。大会において、中共中央委員会の報告書決議、モスクワ会議の報告書決議、農業発展綱要修改決議は通過。

出所 中華人民共和国外交部外交史研究室編『周恩来外交活動大事記 1949-1975』(世界知識出版社、1993年)及び中共中央文献研究室編(金衝及主編)『周恩来伝 1949-1976 上』(中央文献出版社、1998年)

周恩来の日程表から見れば、日中関係断絶前後一ヶ月の間に、周恩来はほとんど1題に集中した。5月2日長崎国旗事件の発生から5月9日陳毅外交部長の的日中の談話発表までの間に、周恩来の外国訪問の形跡が見出されにくい。上表には、

7～9日の3日間の周恩来の動静が見られないが、この間に彼は外国へ渡航したことも考えにくい。3日間の間に外国へ訪問したとすれば、中国の周辺国しかいけないような期間であった。しかし、1956年11月から1957年2月まで周恩来はベトナム、カンボジア、インド、ビルマ（現ミャンマー）、パキスタン、アフガニスタン、ネパール、スリランカなどの周辺諸国及び東欧のソ連、ポーランド、ハンガリーを訪問したし、58年2月周恩来は北朝鮮も訪問し、中国志願軍の北朝鮮からの撤退の問題も解決した。この頃、周辺諸国との間に特に至急に解決しなければならない問題はなかったもので、急いで秘密裏に訪問する必要はなかったようである。ソ連、アフリカ及び中東地域を訪問すれば、3日間で往復することは非常にきつかった。相当の至急事項でなければこのような外国訪問は考えられない。従って、周恩来が外国へ訪問している間に日中関係断絶の決定は下されたという可能性があるかどうかは、現在のところでは、十分な根拠がまだ見つかっていない。

周恩来は日中関係断絶の決定にどのような意見を持っていたかは同じく明らかにされていないが、後の対日貿易問題の対応の方法を見れば、周恩来はこの両国関係の完全な断絶には賛成したとはいえない。1958年5月中旬、中国政府は対日貿易許可の発行を中止し、両国経済関係は断絶したにもかかわらず、周恩来は部下の関係者に「論争、けんかは避けられないようだが、あなたがたはこの窓口を全部塞いではいけない。余裕のない話というな」と言ったことがあり、また、対日貿易に対して「断つても断たない」という方法で対処すべきだと言っていた(56)。これは、後に日中貿易打開の切り口となった「政府協定、民間契約、個別配慮」という周恩来の有名な「貿易三原則」と同じような考え方であった。この点について、以下の証言がある。

「関係断絶は毛主席が決断した。当時、中日間に他の関係はあまりなく、経済関係しかなかった。しかし、中国と貿易しているのは友好人士が主流で、関係断絶で彼らが困っていた。周恩来は、契約したことを実行しないのはよくないことで、断絶で損害を被ったのは友好人士だと思い、後に「配慮貿易」を始めたのだ。」(57)

しかし、日中関係断絶後の「大気候」（当時の国際政治の情勢及び日中関係の流れの雰囲気）にかかわっていることであつたので、この「配慮貿易」の開始及び日中関係の回復は、「ポスト岸」を待たざるを得なかったのである。

いずれにしても、日中関係断絶決定の時期は、周恩来にとって都合の悪いタイミングで

あった。たとえ周恩来がその時外国訪問に出かけていなかったとしても、毛沢東主張の対日強硬政策を前に、厳しい自己批判に追われる彼は、真っ正面からそれに反対することができないわけではなかった。かりに周恩来が自己批判にさらされなかったとしても、重大な外交問題に関する毛沢東の主張に対し、周恩来は自分の意見を述べることはできるが、決定権はもともと周恩来にはなく、毛沢東のところにあった。今まで毛沢東は外交問題に関してほとんど周恩来の意見を尊重したが、この時点では、周恩来と毛沢東の関係は非常に微妙になったので、周恩来は毛沢東に自分の意見を一層述べられなくなり、毛沢東は彼の存在を更に無視することができた。故に、毛沢東は対日関係断絶の決定を独断した。この視点から見れば、周恩来の弱まりと毛沢東の日本問題への介入は、日中関係断絶の最も重要な原因であったといえる。

第三節 中国の対日強硬政策

1. 両国関係断絶の目的

毛沢東指導下の中国は、この際どうして日中両国関係の断絶という方法を選んだのか。他に選択肢はなかったのであろうか。これはまた当時の中国の立場という視点から検討する必要がある。

58年4月初めの頃、中国は第四次貿易協定について日本政府の同意を得るためにまだ努力しようとしており、両国関係を断絶させようとはしていなかった。しかし、4月9日、日本政府の第四次協定の調印主体である日本側の三団体宛の回答と内閣官房長官の第四次貿易協定不承認の談話は、中国に大きなショックを与えた。今までの岸内閣に対する中国の不満は急に膨らんでいく。その不満の一つは、先に述べたように、岸内閣の中国「敵視」政策である。故に1957年夏以後、岸首相の反中共的及び台湾支持の度々の発言に対し、中国は憤慨し、岸内閣への批判を繰返した。そして最も不満なことは、岸内閣の第四次貿易協定に対しての対応であった。この協定により、相手国に駐在する双方の通商代表部で国旗掲揚がなされ、他の外交特権を認める外交機関に準ずる待遇が与えられることとなった。これは、中国側の「政経不可分」の主張に沿った政経一体化に傾斜しようとするものである。中国は、この協定により日中関係が更にのではない前進できるかと期待をかけていた。しかし、この協定は最終的に岸内閣の同意を得られなかった。この時点で、中国の岸内閣に対する不満はすでに頂点に来ている。中国は、自らが大陸の6億人民の正当な政

府であり、国民政府が共産党に敗れて台湾に逃げたものであるから、アメリカの保護がなければもう存在しないかも知れないと考えている。従って、中国はアメリカなどの西側諸国に認められなくても正当政府としての意識が強かったわけである。隣の日本についていえば、戦前中国侵略の事情があり、戦後中国との友好関係を樹立することが自然のことであり、たとえ現在日本はアメリカの支配下に置かれ、一時外交的な不自由があっても中国を「敵視」するべきではない、という考え方は中国にあった。しかし、戦後、日本は、アメリカの中国「封じ込め」政策に追随し、中国政府を認めず、台湾を中国の正当政府として外交関係を樹立し、日華平和条約を結んだ。にもかかわらず、中国は、「積み上げ方式」で日本と貿易関係を促進し、両国の国交正常化を求めようとした。しかし、台湾は中国と日本との関係に注目し、日中関係の進展を許すわけにはいかなかった。双方は日本を舞台に綱引きの試合をしてきた。そしてこの時、第四次貿易協定の問題をめぐり、中国は台湾と新たな勝負を展開し、多大な期待をかけていた。これに対し、日本は協定に同意を与えるかどうかを最初決断し難く、事態の変化を見守ったが、最終的に中国の期待を裏切り、台湾の希望通りに傾いていった。こうして、中国は、新たな失敗感と侮辱感を味わっていた。

4月9日日本政府の第四次協定の日本側の三団体宛の回答と内閣官房長官の第四次貿易協定不承認の談話が発表された後、中国の態度は変わった。4月13日南漢宸が日本側三団体宛に返信電報を發した。「この回答は、日本政府がこの協定の実施に対し当然すべき明確ないかなる保障も提出していないばかりか、これを破壊しようとする意図を持っていることを示している。われわれは断固としてこの回答を拒否する」。そして、「日本政府の設けた障礙が除去されない限り、この協定を実施することができないことを率直に指摘しないわけにはいかない」。(58) これは、中国の日本に対しての反発である。しかし、新しい貿易協定の実施ができないとしても、両国関係の断絶を意味するわけではなかった。中国はこの表明には旋回の余地をまだ残している。即ち、これから日本側は努力すれば、貿易を続けることができるのである。この時点において、中国は両国関係を断絶するという意志がまだなかった。しかし、5月2日の長崎国旗事件の発生は、中国の岸内閣に対する不満を憤怒に転換させた。ここに至って中国はすでに幻想を捨て、岸内閣に完全に失望した。しかし、先に述べたように、中国の指導部では岸内閣の「中国敵視」政策に対し、どのように対応するかについては、同一した意見があったわけではなかった。毛沢東を初めとする強硬派の主導のもとで、中国は両国関係断絶という手段を以て岸内閣に打撃する

決断を下した。このように、中国は今までの対日政策を変更し、岸内閣「打撃」の方向へ転換したのである。

中国の両国断絶という強硬行動に対し、日本では「大人気がない」という議論がある。しかし、中国から見れば、第四次貿易協定は政府の承認が必要であるという規定があるにもかかわらず、岸内閣の第四次貿易協定不承認は、日中貿易関係を後退させる行為に見える。第四次貿易協定の不承認により、中国にとっての最重要な通商代表部の設置ができなくなり、協定の内容は第三次貿易協定内容より後退した。その後の長崎国旗事件を加えて、中国の目には、これは岸首相の基本的反共と中国「敵視」の立場によるものであると映った。これ以上両国関係を維持しても両国関係正常化の推進が何もできないであろう。これを背景に、中国は国旗事件を契機として両国関係の断絶を以て岸内閣に「打撃」しようとした。長崎国旗事件は、その「打撃」のいい契機と理由にすぎなかった。この点について、次のような証言がある。

「岸信介氏が台湾を訪問した後、中国は岸内閣への反感を強く持っている。岸首相のやりかたはその時までの中日友好の流れに逆行するものだ、とわれわれは非難し始めた。ちょうどその後、長崎国旗事件が発生した。中国は岸政府の態度を見守っていた。しかし、中国がまだ承認されていない国という理由で、国旗損害罪にあらずとしてこの件は処理された。それを契機として、中国は岸内閣に打撃を加えようとしたのだ。断絶は、打撃の手段にすぎなかった。」(59)

また、以下の証言もある。

「関係断絶の目的は何かというと、まず、当時の背景を考える必要がある。岸信介氏は、アメリカ及び台湾との関係を強化しようとしていた。アメリカは中国への封じ込め政策をとっている。岸氏はその機嫌をとり、繰り返して反共の言論を表明した。また、岸氏は、台湾を訪問し反中国の姿勢を見せた。われわれはこの日台の親密関係を打破しないと、今後の外交は立ち行かないと考えた。だから、岸内閣に反撃しなければならなかった。」(60)

このような見方は、当時から現在まで、中国の対日交流に携わっていた人々及び学者の

中では一般的に存在している。即ち「敵視」された中国は、「敵視」の政策をとっている岸内閣へ「打撃」しなければならなかったのである。この「打撃」という強硬外交政策は何の不思議もなく、当たり前のことである。そして、この打撃は当時中国の対日外交に必要であり、将来の日中関係の改善にとって不可欠なことである。そのために、両国関係断絶という極端な方法をとったわけである。

こうして、「積み上げ方式」により築き上げられた日中民間の交流は、急に行き詰まり、日本の「政経分離」政策と中国の「政経不可分」政策は、1958年の時点でいずれも挫折してしまったのである。

2. 関係断絶の他の諸原因

しかし、中国は、「積み上げ方式」の日中関係を多大の努力によってやっと現在の状態にまで発展させてきたのに、なぜこの時点でこのように簡単にそれを崩壊させたのであろうか。関係断絶という多大な犠牲を以て岸内閣打撃に値するかどうか。岸内閣打撃には他の方法はなかったのであろうか。この対日強硬政策には岸内閣打撃の目的以外に何らかの意味があったのであろうか。これらのことを検討するために、中国の岸内閣に関する認識と当時の中国外交のスタイルを分析する必要があるであろう。

岸内閣登場以後の反中国姿勢は、両国国交正常化に熱心な中国を失望させた。中国は、岸内閣の下で日中関係の推進ができないばかりか、もはや後退の局面もすでに避けられないと考えた。このような政府に一度打撃を加えないと、将来の日中国交正常化の実現はもはや考えられないものになる。岸政府への打撃は、岸首相の退陣を促すものに繋がる可能性があるかどうか、という点で中国側の判断は不明であるが、日中関係断絶のタイミングについて、「特に総選挙を前に行われていることを考え合わせると、そのねらいは政府と国民を離間させようということにあるのではないかと考えられる。」⁽⁶¹⁾と日本側は指摘していた。これに対して、中国は「この言い方がまったく成立し得ないものであり、でたらめのものである。」⁽⁶²⁾と反論した。日本の選挙に関する情勢は、中国側は前もって知っていたようである。この年の2月、池田正之輔を団長とする日本第四次民間貿易協定代表団が北京で中国と交渉するとき、中国側が、前年11月にできた「通商代表部設置の覚え書き」の内容を変更させようとする日本の修正案に応じず、強硬な態度で対応していた。交渉中、中国はなぜ柔軟性が欠け、強硬な態度で対応してきたのであろうか。それは、中

国側の日本国内政治情勢への認識を反映したものであるかも知れない。この点について、その後の『人民日報』が次のように述べていた。

「岸信介氏が選挙に有利なポイントを増加し、票を増やすため、あらゆる方策を講じ、衆議院を解散する前に、彼の一派の計算に基づき、当時の日本と関連する様々の懸案の解決を図った。日本人民が切々に要求している第四次中日貿易協定問題はその一つである。…当時中国人民は、中日友好を推進する精神に基づき、岸信介氏のその計算がわかるにもかかわらず、熱意をもって日本側の三つの代表団を接待し、日本と協定を締結した。しかし、この協定が正式に調印された後、岸信介氏は中国貿易の実利を獲得し、総選挙に有利な立場を固めるという目的が達成されたと考える一方、アメリカの機嫌もとりたいという二面性から、協定調印後、瞬時に態度を翻し、横暴にも第四次協定を廃棄し、我が国の国旗への侮辱行為をも放任した。岸信介氏が総選挙が近づいてきた時、中日貿易問題をめぐってこのような二面性を持った手段を弄んだ結果は、最近の我が国の岸信介政権への嚴重な非難を引き起こしたのである。岸信介氏が、まさに中国の『石を持ち上げ自分の足をつぶした』という諺のようなことをしたのである。」(63)

ここに、中国の認識がはっきり現れている。即ち、日中関係の断絶は、岸信介氏にとって「足をつぶした」石のようなものになるということである。「足をつぶした」というのは、岸信介氏が総選挙において失敗することか、日中貿易を拡大しようとする日本の人々及び世論からの一斉に起こる非難によって岸信介氏が窮地に陥ることかのどちらかを指すであろう。日本政府は「中共の態度は内政干渉にも等しい」(64)と中国を非難したが、中国は強く否認した。しかし、日中関係の断絶で岸信介氏が「足をつぶした」ことによって、中国に有利な政治情勢が作られる可能性は出てくるかも知れない。それが、中国側のねらいであったろう。

両国関係が断絶にまで追い込まれたのは、様々な要因があったと考えられる。中国側において、上述したこと以外に、以下の理由もあった。

まず、中国は、「政経分離」政策が日本の「経済利益」のためのものであるという認識から、日中経済関係の断絶は、日本の「政経分離」の政策を破綻させることに繋がるであろう、と考えているようである。この点について、長崎国旗事件直後、中国副首相陳毅は

次のように述べた。

「岸信介氏は、一方では中日貿易を拡大したいと表明し、中国から経済的な実益をつかみ取ろうとしている。しかし、他方では、中日貿易協定を乱暴にも破壊し、長崎で暴徒が中国国旗を侮辱するのを放任し、その上自ら先頭に立ってくどくどと中国を中傷し、攻撃する言論を発表してきた。…今日、中国人民はすでに立ち上がっており、岸内閣が帝国主義的な態度で再び中国に向かうということは、通用しないばかりか、必ず石を持ち上げ自分の足をつぶすことになる。」(65)

中国は、日本の「政経分離」政策が中国から経済的な実益をとるためのものとして批判を浴びせていた。当然ながら、日本の「政経分離」政策の「中国から経済的な実益をつかみ取ろうとしている」という目的を破綻させることは、中国の「政経不可分」政策の目指ところであった。こうして、両国関係の断絶は、「政経不可分」政策実施の重要手段、しかも唯一の手段になったわけである。

もう一つの理由として考えられるのは、中国の「大国」としての立場、或いは中国の「メンツ」ということである。中国では、抗日戦争の延安時代から「自給自足」の伝統的精神が根強く存在していた。50年代後半期、経済発展に伴う大きな成果をあげた後、中国はますます「大国」としての自信を付けてきた。「イギリスを追い抜き、アメリカに追いつく」(超英赶美)というスローガンはその時の自信満々の表現であった。しかし、日中貿易については、「中国は日本と通商しなければやっていけない」(66)ということや、「中国が生産において日本に頼らなければいけない」(67)などの日本側の言い方に、中国は強く刺激され、侮辱を感じていた。これらの言い方を容認すれば、中国の「大国」としての「尊厳」や「メンツ」はなくなるのではないか。従って、一度日中貿易関係を断絶させなければならないという措置については、当時の中国において、「大人気」がないような行き過ぎの感じは一切なかった。そして、日中貿易が中断されても、「我が国の生産発展は何らかの影響も受けない。我が国の生産は中日貿易にたよらなければいけないという考え方は、非常に滑稽なことである。」(68)

しかし、両国貿易関係の断絶はほんとうに中国の経済発展に影響がなかったのであろうか。そして、岸内閣への打撃は、関係断絶の手段以外にその他の方法はなかったのであろうか。この点について、次のような証言がある。

「関係の断絶は、中国の経済にも損害をもたらしただろう。しかし、当時の中国は、政治を優先し、経済を重視しなかった。対外経済交流は政治の目的を達成する手段として使われ、貿易で儲けることは、別の次元の問題であった。

関係断絶のような強硬な手段以外に、別の方法はなかったのかという問題もある。当時、強硬手段の外に、柔軟手段もあったが、しかし、当時の状況を考えれば、岸内閣に対して、闘争の方法以外に、他の手段は意味がなかったと思う。」(69)

このように、中国は思い切って両国関係の断絶に踏み切ったのである。実際、これは当時の中国外交のスタイルにも関連することであった。即ち、対日関係の断絶は、アメリカに追随する「反動」的な岸信介政権と妥協しない中国の「革命外交」、或いは「闘争外交」の一つの表れともいえる。

「革命外交」は中華人民共和国建国以後の外交路線において顕著なものであった。それは「革命輸出」という形だけではなく、「闘争外交」という形としても現れた。例えば、50代から70年代末までに、中国の前には常に「敵」或いは「主要敵」が存在していた。50年代の主要敵は「アメリカ帝国主義」であり、60年代は「アメリカ帝国主義とソ連修正主義」であり、70年代は「ソ連社会帝国主義」であった。他に、「各国反動派」も存在していた。これらの敵と闘争しなければならないというのは当時の中国外交の原則であった。原則にかかわることなら絶対に妥協できないということは、この時期の中国外交の特色であった。岸首相が台湾及びアメリカなどの国を訪問した際の反共、反中国的な発言に対して、中国はこのようなアメリカ追随の「反動派」に一度打撃を加えないと、その「革命外交」の色彩がなくなってしまうのではないか。「マルクスの哲学は闘争の哲学」という信条のように、闘争を通さずに目的の達成は不可能という認識は、その時代の常識である。この点について、以下のような見解がある。

「これは広い視点から見なければならない。岸信介氏は、中国に対して、アジアに対して余りに傲慢になっている。日本国内においても同じだ。長崎国旗事件以後、岸内閣は『警職法』を強硬に通過させた。当時岸信介氏のいろいろな反中国的発言にじっと我慢していれば、国際政治において、大国中国としての尊厳はなくなってしまう。だから、闘争は不可欠だったのだ。そして、後の状況を見れば、58年の闘争が

なければ、中国が弱い立場に立たされただろうし、60年代の中日関係の回復及び進展はなかっただろう。」(70)

以上のような考えがあるが故に、岸内閣が「政経分離」を主眼とする愛知官房長官の談話を示し、第四次協定の調印主体である日本の三団体宛に回答を発表した後、中国はそれが第四次貿易協定を意図的に廃棄しようとするものとして受け取った。その後の劉連仁事件や長崎国旗事件など一連の「中国敵視」のできごとは、毛沢東を初めとする中国の最高指導部を怒らせ、中国はついに日本に対し「打撃」という強硬路線に切り替えた。長崎国旗事件はその「打撃」のチャンスまたは口実に過ぎなかった。

3. 断絶原因の総合検証

まとめて言えば、日中関係断絶の形で現れた中国の対日強硬政策は、複数の原因により行われたのである。しかし、上述した様々な原因は日中関係の断絶において皆同じ重要性をもつものであったのか。諸原因の中では、主要原因は何であったのであろうか。ここでこの問題を考えたい。

今までの検討から見れば、上述した諸原因の中では、毛沢東の日中外交問題への介入と岸内閣への「打撃」が日中関係の断絶と最も直接関係のある原因であったといえる。しかし、毛沢東の介入がなければ、岸内閣への「打撃」及び両国関係の断絶が避けられるものであったろうか。当時日中関係の成り行きを考えれば、即ち岸内閣による第四次民間貿易協定の拒否、「政経分離」の公式登場、劉連仁事件、長崎国旗事件など一連の中国「敵視」事件を鑑み、周恩来の自己批判がなかったとしても、岸内閣への「打撃」が避けられるものとは考えられない。周恩来は柔軟な外交路線をとっているが、「革命外交」や「闘争外交」の色彩がないわけではなかった。周恩来の岸首相への非難がその例であったし、中国が発表した岸内閣批判の多くの重要な「人民日報」の社説は周恩来の同意がなければ発表できないものであった。中国の国内反右派闘争においても、周恩来は多くの知識人をできるだけ保護する一方、「右派」と徹底した闘争をも呼びかけ、基本的には闘争の立場をとった。例えば1957年6月26日周恩来は、第一回全国人民代表大会第四次会議における「政府工作報告」の中で、右派闘争について、「われわれは政治、思想において右派分子との敵か味方かの区別をはっきりさせなければならない。このような人々とは徹底した闘

争を必要とする。」(71)と述べた。要するに、周恩来も革命出身の共産党の高級幹部であり、「革命」や「闘争」の素質がすでに身に付いているのである。従って、当時、周恩来の自己批判による立場の弱まりがなかったとしても、岸内閣への「打撃」が避けられるとは考え難いものである。その場合、異なるのは、「打撃」の程度と手段の違いだけであつたろう。

しかし、岸内閣への「打撃」が避けられなかったとして、毛沢東の介入及び周恩来の自己批判による立場の弱まりがなければ、両国関係の断絶は避けられたのであろうか。周恩来の事後の談話及び問題対処の方法を見れば、否定の結論が見出せるようだが、周恩来と毛沢東との関係を考慮したら、必ずしもそうであるとは限らない。この問題については、今まで公開されたわずかな資料によって判断することは非常に難しく、現在のところ十分な根拠はなかった。可能性としては、以下の仮説を提示することができる。

(1) 毛沢東の介入がなければ、周恩来の一般的な対日外交のやり方から見れば、岸内閣への批判の強化や貿易協定の再交渉の拒否、最悪の場合は貿易関係の一定時期の凍結などの方法が用いられることが考えられる。両国関係の全面的断絶を以て岸内閣に「打撃」を与える可能性はほとんどなかったといえる。

(2) 毛沢東が中国の大国の名誉や「メンツ」に拘り、岸内閣の中国「敵視」政策に「打撃」を加えようとすれば、周恩来は毛沢東の指示に反対することはできない。第二章で検討したように、中国の最高指導者が毛沢東であるから、重大な対外問題に関しては、毛沢東が自ら決定する場合はある。一旦毛沢東が決定したら、周恩来はそれを積極的、しかも円満に実行するよう努める。従って、国内の「冒進」や「反冒進」による毛・周の争いがなかったとしても、毛沢東は岸内閣に「打撃」という方針を決定すれば、周恩来はその実行に協力する。その場合、周恩来のできることは、「打撃」による衝撃を和らげたり、双方の損害を軽減したりするようなことである。

日中関係の断絶については、毛沢東の介入と岸内閣への「打撃」という二つの原因以外に、先に述べたように、日本の「政経分離」政策を破綻させること、中国の大国の「メンツ」及び「闘争外交」という外交スタイルなどの原因にもかかわった。しかし、これらは何れも岸内閣「打撃」の原因に属するものであり、断絶の原因にはなるが、決定的な原因ではなかった。

要するに、中国における両国関係の断絶の決定に関しては、中国国内経済路線をめぐる論争による周恩来の発言権の弱まりと毛沢東の強硬路線の台頭と、岸内閣の中国「敵視」

政策への「打撃」の二点は、両国関係断絶の最も重要な原因であった。この二点は関連するものであり、個別の問題ではなかった。というのは、岸内閣の中国「敵視」政策が毛沢東に岸内閣への反感を抱かせ、しかも毛沢東に日本問題に介入できる契機を与えたのである。そして、毛沢東と周恩来のどちらも「打撃」の立場をとったので、「打撃」は避けられ難いものである。

以上の検討に基づき、日中関係断絶の原因をまとめると、次のようになる。

第一、岸内閣への「打撃」は日中関係断絶の最も基本的な原因である。「打撃」に至った理由は単純のものではなく、複数の要因によるものであった。

第二、周恩来の自己批判の最中に長崎国旗事件の偶発的なできごとの発生は、毛沢東の強硬路線に日本問題に介入する契機を与えた。周恩来の穏健路線の弱まりと毛沢東の強硬路線の台頭は、日中関係断絶の政策決定過程において重大な影響をもたらした。これは日中関係断絶の最重要、しかも決定的な原因となった。

第三、中国国内経済路線の論争による中国最高指導部における強硬路線と穏健路線との争いの結果によって、中国指導部の民主体制が崩れてしまい、毛沢東は党内において独断できる地位を固めた。この政治情勢の変化は、二つの路線転換をもたらした。一つは、中国の国内政策を急進的方向、即ち「極左」政治に導き、経済建設を非現実主義の「大躍進」へと走らせた。一つは、対外穏健政策を強硬路線へと転換させ、日中関係断絶及びその直後の第二次「台湾海峡危機」を引き起こした。⁽⁷²⁾ この視点から見れば、日中関係断絶の形で現れた中国対日強硬政策は、中国国内急進的政治情勢の影響による変化ではなく、実はそれと同じ要因による結果であったといえる。日中関係の断絶について、従来中国国内急進的政治情勢の影響による変化という単純な言い方は、中国政府全体が急進的方向へ転換したという意味が含まれているから、適当ではない。日中関係の断絶は、周恩来の穏健路線が毛沢東の強硬路線に敗れた後中国の外交に現れた一つの路線転換であったといった方が適当であろう。

中国の最高指導部における強硬路線と穏健路線の存在は、対外政策において、時々強硬外交と穏健外交という二つの外交姿勢を表した。外国には、中国の外交は、原則は固いが、実際行動が非常に柔軟性のあるものである、という見方が存在する。実は、固い原則を主張しているのは毛沢東を初めとする強硬路線であり、柔軟行動をとっているのは周恩来を初めとする穏健路線であった。外国では、中国外交の揺れ幅が大きく、非合理性があったように見えるが、実際は中国最高指導部の二つの路線の存在がその原因であった。周恩来

は、自己批判以後、毛沢東主張の強硬路線に直接反対することを避けたが、具体的行動をとる時、できるだけ柔軟な措置をとっていた。これは中国外交における固い原則と柔軟行動という二つの現象の基本的原因であった。

1958年5月に断絶された日中関係は、戦後日中関係の流れの中で起こった大きなできごとであった。中日関係の断絶は、両国の関係だけに止まらず、両国の内政、日台関係、更に日、米、中関係にも直接関連し、即ち東アジアの国際情勢のより大きな枠組みの中で起こったことでもあった。それ故、結論として、中日関係の断絶は、以下のことを物語っているであろう。

日中関係の断絶は、日本の「政経分離」路線と中国の「政経不可分」路線の衝突の結果であったことが指摘できる。日本の「政経分離」の目的は、サンフランシスコ体制の枠組みの中で、台湾との政治、外交関係を保つと同時に、中国との間に経済、文化等の関係を発展させていくことである。しかし、中国は「積み上げ方式」の方法で、経済、文化などの交流を積み上げていくことにより、中日関係を「政経不可分」という方向へと傾かせ、サンフランシスコ体制の枠組みを破ろうとした。こうして、中日両国の関係は政治的関係に入ることを余儀なくさせられる。これまで中国は「政経不可分」という原則をまだ公式に表明したことはなかったが、「積み上げ方式」の方針はいうまでもなく政経合流を目的としたものであった。従って、中国は「積み上げ方式」の実績をふまえて、第三次中日民間貿易協定締結の時から第四次中日民間貿易協定交渉にかけて、民間貿易代表部の外交官待遇を求めて、譲歩しない姿勢をとっていた。この意味では、中国はすでに「政経不可分」の路線を事実上展開してきていたのである。中国のこの努力には、中日国交正常化の実現により、中国の孤立状態を変え、アメリカの中国に対する「封じ込め」政策を打破しようとする目的が含まれていたのである。しかし1958年の段階では、日本の「政経分離」の路線と中国の「政経不可分」の路線の相互接近の機はまだ熟してはいなかった。この二つの路線の接近は、当然ながらサンフランシスコ体制を脅かすことになると見られた。したがって、台湾の反発を受けた後、岸内閣はただちにそこから離れて、「政経分離」路線という元の軌道に戻ったのである。これは日本が台湾を選択したことによってできあがった中日関係の枠組みの当然の帰結であり、また、この枠組みを破って、「政経分離」と「政経不可分」が接近する時期にはまだ至っていなかったことを物語っているといえよう。

- (1) 田桓『戦後中日関係史年表』(中国社会科学出版社、1994年) 110頁。
- (2) 『朝日新聞』1957年6月4日。
- (3) 『朝日新聞』1957年6月22日。
- (4) 鹿島平和研究所編『日本外交主要文書・年表(1)』(原書房、1983年) 814～816頁。
- (5) 田桓主編『戦後中日関係文献集：1945-1970』(中国社会科学出版社、1996年) 342頁。
- (6) 1957年8月8日「朝日新聞」。
- (7) 田桓、前掲『戦後中日関係文献集：1945-1970』、330～331頁。
- (8) 『覚書』に関する自民党修正案(要旨)は以下のものである。
 - 一、裁判権は双方の駐在地の国内法の原則による。外交官特権は付与しないこととする。
 - 一、国旗掲揚権を規定した条項を削除することとする。
 - 一、通商代表部の人数は、業務上必要最小限にとどめること。
 - 一、協定及び覚書は、双方の政府の同意を条件とすること。
- (9) 1958年3月6日「朝日新聞」。
- (10) 岸信介『岸信介回顧録』(広済堂出版、1983年) 410～411頁。
- (11) 1958年3月20日の参院外務委での発言。朝日新聞社『資料・日本と中国』45-71(朝日新聞社、昭和47年) 97頁。
- (12) 1942年、戦時下日本の労働力不足を補うため、約4万人の中国人が日本に連行された。劉連仁はその中の一人であり、北海道当別町の「明治鉱業会社昭和鉱業所」に拉致され強制労働させられた。その後、彼はそこを逃れて、一人山中に逃亡した。1958年2月、北海道のある猟師に発見された。その後、日本政府の劉連仁事件の処理に対し、彼及び中国側は非常に不満であった。中国赤十字会責任者は4月9日、この件について日本政府の責任追求などの内容の談話を発表した。4月10日、劉氏は中国残留日本人帰国者を迎える「白山丸」で日本を離陸して中国に帰還した。
- (13) 田桓、前掲『戦後中日関係文献集：1945-1970』、355頁。
- (14) 霞山会編『日中関係基本資料集 1949-1969』(財団法人霞山会、1970年) 134頁。

(15) 同上、134～135頁。

(16) 岸信介、前掲『岸信介回顧録』、410頁。

(17) 第三次中日民間貿易協定の第10条の内容は、以下のものである。

「双方は次のことに同意する。

互いに相手国に常住の通商代表部を置くこと。日本側の常住通商代表部は北京に置き、中国側の常住通商代表部は東京に置くこと。双方の通商代表部及び部員は、外交官待遇としての権利が与えられること。双方はまた、上記のことを速やかに実現するよう努力することに同意する。」霞山会、前掲『日中関係基本資料集 1949-1969』、85頁。

(18) 1954年10月11日、周恩来首相が、日本国会議員訪中団と日本学術文化訪中団と会見した時の談話。田桓、前掲『戦後中日関係文献集：1945-1970』、166～167頁。

(19) 1955年11月4日周恩来が日本医学訪中団と会見するときの談話。田桓、前掲『戦後中日関係文献集：1945-1970』、237頁。

(20) 1955年10月19日『人民日報』社説。

(21) イギリスは1951年1月、中央人民政府は「中国法律上の政府」として承認したが、1972年3月イギリスが初めて北京の駐在代表を大使に昇格させた。中英外交関係の樹立は中国の発表によれば、1972年3月であった。「当代中国」叢書編集部編『当代中国外交』（中国社会科学出版社1988年）12～13頁、480頁。

(22) 田桓、前掲『戦後中日関係文献集：1945-1970』、304頁。

(23) 1955年10月17日毛沢東が日本国会訪中団と会見した際の談話。前掲『戦後中日関係文献集：1945-1970』、232頁。

(24) 岸信介、前掲『岸信介回顧録』、410頁。

(25) 同上、410頁。

(26) 他に同様な見解がまた幾つかが存在する。例えば、緒方貞子は「中国の政策転換には、いくつかの理由が考えられる。最も明白な理由は、同国の全般的政策がより闘争的になり急進化したことであった」（『戦後日中・米中関係』東京大学出版会、1992年、18頁）と述べており、丸山伸郎は「中国国内においては大躍進運動の影響からナショナリズムの高揚が見られ、対外政策面で強硬路線を歩

みつつあり、対外的に安易な妥協はできない状況にあったこともまた事実であろう。」(岡部達味等編『中国をめぐる国際環境』岩波書店、1990年、88頁)と述べた。

- (27) 中共中央文献研究室編(金衝及主編)『周恩来伝 1949-1976』(中央文献出版社、1998年)258頁。
- (28) 1956年1月23日中共中央委員会政治局は『農業四十条』を審査する時、これらの目標を削除した。しかし、25日国務最高会議において、廖魯言農業部長は、農業発展問題について説明する時、毛沢東が査定した書類に基づいてなお『農業四十条(案)』が定めた食糧と綿花の生産高を今後の目標として表明した。実際、中国の食糧と綿花の生産高は、30年後の1996年においても、98000億斤と8400万担にしか達しなかった。
- (29) 1956年1月30日政協第二回全国委員会第二次全体会議上の周恩来の『政治報告』。
- (30) 『周恩来選集』下巻、(人民出版社、1984年)190頁。
- (31) 中共中央文献研究室、前掲『周恩来伝 1949-1976 上』、264頁。
- (32) 陳雲在1956年4月10日国務院常務委員会会議での発言記録。中共中央文献研究室、前掲『周恩来伝 1949-1976 上』、266頁。
- (33) 胡喬木が1956年「反冒進」と1958年「反冒進」批判の幾つかの事情を語る。1982年11月4日。中共中央文献研究室、前掲『周恩来伝 1949-1976 上』、269頁。
- (34) 『建国以来重要文献選編』第8巻(中央文献出版社、1994年8月)383頁。
- (35) 中共中央文献研究室、前掲『周恩来伝 1949-1976 上』、273頁。
- (36) 薄一波(国家経済委員会主任)『若干重大決策与事件的回顧』上巻(中共中央党校出版社、1991年)540頁。
- (37) 195611月15日毛沢東は中共中央八回二次全会の演説。中共中央文献研究室編、前掲『周恩来伝 1949-1976 上』、293～294頁。
- (38) 同上、402頁。
- (39) 同上、404頁。
- (40) 同上、401～402頁。
- (41) 同上、408～409頁。

- (42) 同上、409頁。
- (43) 同上、410～412頁。
- (44) 同上、417頁。
- (45) 同上、417頁。
- (46) 吳冷西『憶毛沢東』（新華出版社、1995年）60頁。
- (47) 中共中央文献研究室、前掲『周恩来伝 1949-1976 上』、425頁。
- (48) 吳冷西、前掲『憶毛沢東』、72頁。
- (49) 範若愚「歴史最終会把一切納入正軌」『在周恩来身邊的日子里』（江蘇人民出版社、1984年）46頁。
- (50) 中共中央文献研究室、前掲『周恩来伝 1949-1976 上』、436頁。
- (51) 同上、437頁。
- (52) 同上、438頁。
- (53) 同上、424頁。
- (54) 鉄竹偉『廖承志伝』（人民出版社、1998年）349頁。
- (55) 筆者が北京で「日本担当グループ」のメンバーにインタビューをした際にいわれたこと。
- (56) 胡長明『周恩来謀略大全』（青海人民出版社、1996年）16頁。
- (57) 筆者による肖向前インタビュー記録、1997年1月3日。
- (58) 霞山会、前掲『日中関係基本資料集 1949-1969』、135～139頁。
- (59) 筆者による肖向前インタビュー記録。
- (60) 筆者による張碧清インタビュー記録、1997年1月1日。張碧清は、1955年北京大學日本語学科卒業後、外務省に入り、翌年から外務省所属の外交学会に勤務、日本担当、長年間にわたって対日交流の仕事を従事していた。現在、外務省の中国国際問題研究所研究員、北京中日民間文化交流センター主任として活躍。
- (61) 日本外務省声明「中国こそ非友好的である」、『朝日新聞』1958年5月10日。
- (62) 『人民日報』1958年5月16日社説。
- (63) 同上。
- (64) 日本外務省声明「中国こそ非友好的である」、『朝日新聞』1958年5月10日。

- (65) 田桓、前掲『戦後中日関係文献集：1945-1970』、370頁。
- (66) 陳毅副首相1958年5月9日の談話。田桓、前掲『戦後中日関係文献集：1945-1970』、371頁。
- (67) 1958年5月11日『人民日報』社説。
- (68) 同上。
- (69) 筆者による呉学文インタビュー記録、1997年1月2日。呉学文は、戦前、日本陸軍士官学校卒業。1954年第一回目の中国訪日団の記者として日本訪問、以後、対日交流の仕事に従事していた。新華社国際部編集委員、駐東京中国特別派遣記者歴任。現在、中国現代国際関係研究所顧問、研究員、中日友好協会理事、中華日本学会常務理事、中国太平洋学会理事等として活躍。著書：『日本外交軌跡』、『当代中日関係 1945～1994』、『十字交差点における日本』など多数。
- (70) 筆者による張碧清インタビュー記録、1997年1月1日。
- (71) 「人民日報」1957年6月27日。
- (72) 1958年7月14日、イラク革命が起こり、15日アメリカ軍がレバノンに上陸した。これに対し、中国はアメリカを激しく非難した。そして、アラブ人民の闘争と連帯して世界的規模でアメリカ帝国主義を追いつめる意味からの考えもあり、極東において、中国は、台湾海峡における金門・馬祖両島の奪取を図ろうとした。そのため、中国は、8月23日、金門・馬祖島に対する猛烈な砲撃を開始した。これに対し、アメリカは、これらの諸島は台湾の防衛上不可欠なものになったとして、第七艦隊の行動範囲をこの地域にまで拡大し、また核兵器の使用もありうると言い出した。この事件はいわゆる第二次「台湾海峡危機」である。

第五章 「積み上げ方式」の中止と「政治三原則」の登場

1958年5月の日中関係の断絶は、戦後日中関係史上の重大な事件であり、中国対日政策の一大転換点でもあった。中国は、それまでの積極的な「積み上げ方式」の対日民間交流をやめ、強硬な対日政策をとってきた。その強硬政策の一つは、中国は岸政権に対し「闘争」の立場をとり、貿易、文化及び体育などを含めてすべての民間交流を中止したこと、そして、岸政権に対して批判のキャンペーンを展開したこと、さらに、両国関係打開の条件として「政治三原則」を示し、岸政権と妥協しない姿勢をとってきたことである。

中国は、日中関係断絶を宣した後、なぜこのような強硬な対日政策をとっていたのであろうか。中国の岸政権への批判は何を目的としたのであろうか。また、中国と貿易している多くの友好商社が両国関係の断絶により苦しい状況に陥った場合、中国は何故両国関係の再開を考えず、逆に日本側が受け入れる可能性のない「政治三原則」を示し、対日政策に柔軟性を持たなかったのであろうか。言い換えれば、日中関係断絶から「政治三原則」登場までの間に、中国の対日政策は、どのような方針に基づいて決定され、どのように展開されていったのであろうか。本章は、これらの問題の検討を目的とし、両国関係断絶以後の中国の対日政策にかかわる諸問題の解明を試みたい。これらの問題の検討は、戦後中国の対日政策への理解に有益であろう。

第一節 「積み上げ方式」の中止

1. 対日民間交流の中止

1958年5月の日中関係断絶は、中国に対日政策の再検討を促した。いままで、日中国交正常化の促進を目指し、中国は「積み上げ方式」の民間交流を通じてその方向へ少しずつ進んでいった。中国の目的は、第三次民間貿易協定時に日本政府の「支持と協力」を得たのを踏まえ、第四次民間貿易協定に双方通商代表部の設置と代表部に外交待遇を与えることを通し、更に両国政府間の関係を繋げようとしたものである。しかし、1958年4月日本政府の通商代表部に外交特権を与えない旨の談話の発表によって、今まで進めてきた「積み上げ方式」の民間交流はすでに無意味のものになってしまった。この時点、中国は初めて「積み上げ方式」の日中民間交流の限界を認識した。故に、中国は、現行の国

交正常化を目的とした「積み上げ方式」の対日政策を変更させ、両国間のすべての民間交流を中止し、岸政権への打撃を強めようとした。

この「積み上げ方式」の民間交流の中止は、1958年5月10日から始まった。この日、対日輸出許可書の発行が中止され、東京で鉄鋼取り引き契約交渉中の中国五金輸出入会社と中国鉱産会社が、その交渉を中止して中国へ引き上げた。それに続いて、30日、中国国際貿易促進委員会は、特別の許可なく上海、大連、天津、秦皇島港への日本商船の入港を禁止するという通知を日本の日中貿易促進会に出した。また、中国は、外輪会社の日本商船の長期代理業務の停止（6月3日）、日中民間漁業協定の更新拒否（11日）、名古屋、福岡の中国商品展の停止（18日）などの通知をそれぞれ日本側の関係者に送った。そして、日中交流の中止は他の文化、体育等の面にも広げられた。例えば、中国婦人代表団の訪日の延期（17日）、1958年のすべての体育交流中止の通知が日本体育協会に送られた（6月3日）。

この時点から、中国より日本への訪問者は1960年2月までに一人もいなくなってしまった。文化、体育等の交流のための訪日団を除けば、経済分野での日本への訪問者は1962年11月までに一人もいなくなってしまった。(1)

日中両国間経済貿易の取引は、両国関係断絶以後、急に減少した。1957年の日中貿易総額は11,473万米ドルであったが、58年は8,065万米ドルに落ち、59年はほぼゼロになった。(2)

こうして、中国は経済貿易関係を初めとする「積み上げ方式」の民間交流をすべて中止させてしまった。日中貿易関係の中止により、中国と経済貿易関係のある企業及び経済界からの岸内閣への非難は一層強まるであろう。この非難の強まりは岸内閣反対への新たな圧力になるであろうという期待があったと思われる。

しかし、中国は日本とのパイプを完全に切断したわけではなかった。両国関係断絶直後の5月15日、肖方洲中国国際貿易促進会副秘書長は、日本の22社の代表に会い、日中貿易再開の条件が岸内閣の態度による次第であると指摘した。(3)そして、5月10日両国関係断絶の時点から1958年年末まで、約100人くらいの日本人が中国を訪問した。例えば、日本の書道訪中団（5月21日）、花柳徳兵衛舞踊団（6月18日）、日中友好協会理事長宮崎世民（6月7日）、社会党議員佐多忠隆（8月14日）、日中国交回復国民会議訪中団風見章一行13人（9月28日）、日中友好協会訪中団松本治郎一行12人（9月29日）、大石日本婦人会会長（10月7日）及びその他の政治、経済、文化等の

団体と人士が北京を訪れた。「積み上げ方式」の民間交流は中止されたが、実際日本の民間団体などはなお時々中国を訪れていた。即ち、交流は一方的なものになってしまったのである。中国はこれらの「友好団体」の訪中を通し、日本の情勢及び最新の動きを把握することができ、中国側の意志を日本へ伝達するパイプをも保持することができた。日中関係再開の条件としての「政治三原則」が佐多忠隆氏の訪中を通して明らかにされたことはその好例である。

2. 残留日本人送還の打ち切り

このように、日本側民間とのパイプを保持しながら中国は日本の岸政権に対し厳しい姿勢をとり、「打撃」を続けていた。その「打撃」のもう一つの事例としてあげられるのは、中国残留日本人送還の打ち切りであった。中国は、人道問題として残留日本人の引き上げに今まで協力を続けてきた。しかし、58年6月14日、趙安博中国紅十字会顧問⁽⁴⁾は、日本側引き上げ3団体（日本赤十字社、日本平和連絡委員会、日中友好協会）に対し、岸政府の非友好態度が続く限り、引き上げのみならず、一切の交渉に応じられぬ旨を言明した。⁽⁵⁾そして、7月5日、中国紅十字会は日本の3団体に残留日本人の引き揚げは第21次で打ち切る旨を通告した。これによって、7月13日第21次引き揚げ船白山丸の舞鶴帰港（帰国者579人）をもって引き揚げは一応終了することになった。⁽⁶⁾中国は1953年3月から58年7月まで、合計21回で34342人の残留者を日本に送還した⁽⁷⁾。しかし、今まで人道的な立場で、「日本居留民の帰国を援助する」⁽⁸⁾という立場で協力してきた中国は、どうして引き揚げを打ち切るまでにしたのであろうか。

趙安博氏が引き揚げの打ち切りを言明したタイミングを見れば、それはちょうど第2次岸内閣成立（6月12日）2日後のことであった。この趙安博氏の言明は偶然であったかも知れないが、実は、もともと、中国にとって、残留日本人引き揚げ問題への協力は、日中関係改善のためのものであった。1950年夏、李徳全中国紅十字会会長がモナコでの国際赤十字会議で島津忠承日本赤十字会会長と会った時、島津忠承氏から中国残留日本人の状況を知りたいとのことを聞いて、帰国後それを周恩来首相に報告した。その後中国は、この問題を日中関係を促進するきっかけとして積極的に対処することとした⁽⁹⁾。1952年12月1日、中国は、残留日本人引き揚げ問題に関し、「我が国政府は国に帰りたいと望んでいる日本居留民が日本に帰るのを援助したい」という考えを北京放送を通し

て示した。(10) この放送は後に残留日本人引き揚げ交渉のきっかけとなった。中国がこの日本人引き揚げ問題に協力することには、日中関係の改善を通して国交正常化促進の役割が果たされる期待も含まれていた。

しかし、岸内閣のもとで日中国交正常化がすでに不可能なことになってしまったと判断した中国は、当然のこととして「ポスト岸」をねらったのであろう。しかし、現状は中国の期待に反し、総選挙の後、第2次岸内閣が成立した。このことは中国の日中国交正常化の夢を更に遠のかせた。岸内閣のような「反動政権」に協力することは中国にとって我慢のできないことであり、無意味のことである。また、今までの多数の送還によって、残留日本人の引き揚げは、大方終わるところに来ているから、中国はいっそのことそれを打ち切った。この日本人引き揚げの打ち切りが、また岸内閣への新たな圧力になると中国は期待したのであろう。

このようにして、日本からの訪問者を除いて対日関係は完全に断絶してしまった。しかし、中国は、「積み上げ方式」の日中関係を多大な努力によってようやく今日まで進展させたのに、この際なぜこのように簡単に潰してしまったのであろうか。中国は、岸内閣のもとで、両国関係の推進ができないばかりか、後退の局面もすでに避けられず、このような政権に徹底的に打撃を加えないと、将来の日中国交正常化はもはや考えられないであろうと判断した。上述のあらゆる強硬措置が、この時期の中国対日外交の最終目的の国交正常化に繋がるものである。この点については、かつて中国側の日本担当の重要人物の肖向前（対日交流の中国側の公式の窓口「中国人民外交学会」副秘書長）は次のように指摘した。

「もし中日の友好人士が真正面から反撃しなかったら、アメリカ帝国主義及びそれに追従する反動勢力は、引き続き日本を抑え、二つの中国の局面を維持するであろう。これは日本の真の独立と中日国交正常化に不利である。長崎国旗事件は一つのきっかけにすぎない。情勢が逆の方向へ変わっていくのは問題の本質である。このような情勢方向を転換させるために思い切った措置をとらなければいけなかったのである。」

(11)

このような見方は、中国の対日交流を中止した根本的な考え方であった。

第二節 岸政権批判と中国対日認識の限界

1. 岸政権批判の主旨

対日関係を中止する一方、中国は岸政権への批判を続けていた。岸政権への高压政策を保ち、「対日闘争を堅持」することは、この時期の対日政策の特徴である。闘争の方法は、主に「人民日報」などのマスコミを利用し、岸政権への批判を続け、日本国内の諸友好団体と手を結んで岸政権に非難を浴びさせようとするものであった。

この中国の岸政権への批判は、多くの研究において言及されたが、しかし、注目すべきことは、中国の岸政権批判はどのような政策方針に基づいて行われたのかということである。ここで、この中国の対日批判の政策方針を考えたい。

1958年5月両国関係断絶から8月「政治三原則」登場までの間の中国の岸政権に対する批判の内容を総合的に考察すれば、日中貿易関係、日本の「中国敵視」、日本の軍国主義復活などが批判の主な内容であったことは見出せる。5月10日から5ヶ月くらいの間に、記事、一般論述を除いて、中国が発表した日中関係についての中国指導者の重要談話、社説、評論だけで18篇以上にのぼり、57年一年間の16篇を上回った。⁽¹²⁾なかでは「中国敵視」と軍国主義復活に関連するものが多かった。中国は、岸政権の中国「敵視」政策を批判する以外に、この時点ではどうして日本の軍国主義批判を強めたのであろうか。

この点については、いくつかの理由が考えられる。まず、岸信介氏に対して、中国はもと根強い不信を持っていたのである。これは岸氏の戦前の経歴にかかわるものであった。日中関係断絶直後の1958年5月11日、「人民日報」は「再び岸信介を駁す」という社説の中に、岸信介氏について以下のように述べた。

「岸信介氏は中国人民を敵視するのは今に始まったのではない。1936年当時、岸信介氏は我が国東北人民への圧迫と搾取を担当する偽満州国の高級官僚であり、我が国東北地方侵略の日本関東軍と深い関係を持っていた。1941年10月、日本帝国主義が太平洋侵略戦争を起こした元凶の東条英機が内閣を組織する際、岸信介氏が商工大臣として入閣し、後に東条内閣の軍需省の軍需次官に転任した。岸信介氏が日本で一番侵略的色彩のある関東軍に追随した結果は、自分の身を持ち崩し名誉が地に落ちただけではなく、日本人民にも深い災難をもたらした。しかし、岸信介氏はこの

中から教訓を学び取らなかった。時がまだあまり経っていないのに、現在、彼はアメリカに追随することと日本軍国主義復活の古い道から、日本の独占資本の投資先を見つけ出そうとしている。まさに山河は変えられるが人間の天性は容易に変えられないということがいえるであろう。」

この社説には中国の岸信介に対しての不信感がよく現れている。中国は岸政権のもとで、日本が再軍備、即ち「軍国主義」への道へ進んでいるのではないかという不安を抱いていた。日本の軍国主義の復活に対して、中国は戦前その侵略を受けた経験から危惧し、しかもこの危惧は、戦後ずっと存在している。1950年の『中ソ友好同盟互助条約』に、「日本帝国主義の復活及び日本国の侵略」を防ぐための内容が書き込まれたことは、アメリカに対抗する立場からの意味が含まれているが、実は将来日本の再起に対しての注意も払っていた。その後中国はたびたび日本軍国主義の復活に対する批判を行った。例えば55年2月26日の「人民日報」の社説は、「中国人民は長い間日本軍国主義の侵略を受けていたので、日本の軍国主義復活の問題に注目し、防止しなければならない」と述べた。50年代、冷戦の時代とはいえ、朝鮮半島での米中間の戦いが行われた後、アメリカの中国「封じ込め」政策を前に、中国は、今後何時かまたアメリカと戦う可能性があるであろうと十分に認識していた。このような厳しい米中対立の最中に、再軍備される日本がアメリカの中国包囲網に組み込まれることによって、中国を更に不利な状態にさせることは言うまでもない。「日本は今日まだアメリカの半占領下の状態にあるので、このような状況下で作られた日本の軍備は、アメリカの侵略の道具にならないとはいえない」と中国は心配した。

(13) 1958年7月7日の「人民日報」は日本の軍備について以下のように述べた。

「軍事上、日本の現在所有の軍備はすでにヒトラー登場前のドイツの軍備を上回った。アメリカの支持のもとで、日本はすでに核兵器の発射と輸送の装備を導入した。日本の軍事産業はすでに完全に回復し、生産能力は戦前より上回った。アメリカは日本における軍事基地網をすでに完成させ、いつでもアメリカの核兵器戦争にそれを使えるように用意した。」

このような認識から、中国は岸政権のもとで日本の再軍備への警戒をいっそう強めた。従って、岸政権のもとで日本を再軍備の道に走らせないようにすることは中国の油断でき

ないことである。しかし、日本がアメリカの支配下に置かれているので、中国はどうも何とも方法がない。そこで、日本再軍備防止の手段として、中国はマスコミを利用し、軍国主義の批判と、日本国内の諸友好、平和団体などと手を結んで岸政権批判のキャンペーンを行なったのである。

中国の岸政権への批判は、軍国主義に関するものだけではなく、台湾問題、即ち日本の「アメリカ追随」の台湾政策も批判の対象となっていた。

台湾問題は、アメリカと深いかかわりがあった。アメリカは、1950年の朝鮮戦争の勃発をきっかけに中国の台湾解放を阻止するため、台湾海峡に米軍を派遣した。1954年、アメリカは台湾と相互防衛条約も締結した。しかし、アメリカは朝鮮戦争で中国と戦ったひどい経験から、想定される中国の台湾解放時の軍事衝突に巻き込まれたくなかった。故に、アメリカは「台湾独立」とか、「二つの中国」をたびたび唱えた。しかし、中国は台湾の解放を目指し、台湾を絶対に手放したくなく、「台湾独立」と「二つの中国」論に強く反対していた。そして、中国は、アメリカの台湾政策がただ「台湾独立」或いは「二つの中国」というものだけではないと見て、アメリカが台湾を利用し中国への「封じ込め」政策及びアメリカのアジア戦略に奉仕するものであると見なした。この点について、1957年11月15日、周恩来は各国駐中国使節を前に次のように述べた。

「問題の焦点は、アメリカが台湾を掌握し、極東地域で緊張情勢を作ろうとすることである。新中国は必ず世界の大多数の国家に承認される。これは不可避の趨勢である。中国は存在し発展しているからである。しかも永遠に存在し、発展していく。アメリカはこの日が到来する前に、「二つの中国」を作り、台湾を掌握しておきたい」

(14)

台湾解放は、中国の確固たる政策である。「台湾独立」或いは「二つの中国」という論調は中国にとって絶対に飲めないものである。故に、日本の岸首相の台湾に関しての言論に対して、中国は容認できず厳しく批判していた。例えば、58年6月25日の「人民日報」は「中日文化往来が多大な影響をうけないはずはない」という社説の中で、「岸政権が根本的にその誤りを改正せず、しかも続けて中国人民を敵視し、「二つの中国」を作り、日中両国関係正常化を阻止した状況のもとで、日中両国人民間の文化友好往来が多大な影響をうけないはずはない」と述べた。即ち、中国は、「中国敵視」と「二つの中国」論を

唱える岸政権の対中国政策と闘争するために、経済関係断絶だけではなく、日本との文化などの友好交流も断絶しないわけにはいかなかったのである。ここに、中国の断固とした決意が現れている。

7月7日、「人民日報」の社説は再び「日本の独占資本グループとこのグループの利益を代表する岸信介政府は、過去の中国侵略のはなはだ大きな罪悪を少しも反省しないばかりか、アメリカに追随し、中国に「敵視」の態度をとり、積極的に「二つの中国」の陰謀を作り、中日両国関係正常化の回復を極力阻止しようとした」と批判した。

これらの岸政権批判の中身をまとめてみれば、この時期の中国の日本政策の根本的なものが見えてくる。即ち、第一、中国は、岸信介のような日本政府要人の中国に関する言論に敏感に反応し、日中間の歴史問題に対する認識と絡んで日本軍国主義の復活を常に警戒している。日本の軍国主義の再起を防止するため、常に批判の手段を以て対日「闘争」を堅持していた。第二、中国の対日政策は、ただ日中両国関係の枠にとどまらず、より大きな範囲の中で、対米戦略、更に中国のアジア太平洋地域における対外戦略の中で日中関係を取り扱っていたのである。中国の岸政権への批判も、このような中国対外戦略の枠組みの中で行われたものである。日本の再軍備を防止すること、「二つの中国」作りを阻止することは、中国の岸政権批判の重要な目的であり、しかも対日戦略の基本的政策方針であった。この二つの問題は、中国にとって最優先の課題であり、それを貫くことは中国の岸政権批判の基本的要因であったことが指摘できよう。

2. 中国対日認識の限界

しかし、中国は、岸政権に対する認識が十分に正確に把握できたのであろうか。例えば、岸はどうして中国「敵視」や反共的な発言をしたのか、単にイデオロギー的な問題によるものであったのであろうか。岸の発言はあくまでも中国「敵視」的なものであったのであろうか。ここでこれらの問題を考えたい。

中国は、岸内閣に反感を持ち始めたのが、1957年5月から岸の東南アジア訪問とアメリカ訪問以後のことであった。これらの訪問地での岸の反中国的発言は、中国の不信を買った。特に台湾の中国大陸反攻支持のような発言は、中国を強く刺激した。岸はなぜこのような発言をしたのか。古川万太郎氏の研究によれば、「岸は主観的に、中国と貿易を拡大させていく上で台湾を刺激しないため、蒋介石にリップサービスをしておくつもりだ

ったのかも知れない」。しかし、そのようなことは賢明であろうか。「もしかりに岸がそのような感覚でこうした重大発言を行ったとすれば、総理としての識見を疑われるだけである」。(15)

そして、アメリカ訪問中の岸の共産中国の脅威についての演説のような発言は、岸個人の反共的イデオロギーの立場に由来する以外に、考えられるのは、訪米に際して、日本が自由主義陣営の一員であり、アメリカの「忠実な協力者」というイメージをアメリカに与えようとするものであった。もとより、岸は向米一辺倒のような人物ではなかった。岸内閣成立前の鳩山内閣及び石橋内閣が対米「自主」路線を唱えていたことを鑑み、岸はこのような反共的な印象付けは日米交渉に必要であると考えたようである。中共貿易については、国内の積極的な動きもあり、岸は反対はしなかったが、アメリカの了解を得なければならぬと考えた。そのため、岸は、プレスセンターにおける演説の中で、次のように本音をもらした。

「世界貿易の現実には照らしてみても、日本の経済自立は対米貿易のみに依存して達成されるものだろうか。否、日本は他の市場、即ち将来貿易上の発展の余地ある東南アジアに目を向けなければならないのである。更にまた中共市場がある。率直に申して、日本では自由世界の安全を危険に陥れることなくして、中共貿易を増大しようと考えられている。」(16)

しかし、中共との貿易は、アメリカ及び台湾からの反発が予想され、岸はその弁護に努めていた。「日本が中共貿易を増加せんとするのは、経済的必要以外のなんの理由もない。中共承認問題については、日本は国連の枠内においてのみ行動する所存である。」と強調し、アメリカ及び台湾に安心を与える為に、更に「日本は自由世界の忠実な一員として、中共に対する戦略物資の輸出に課せられた国際的な制限を従来も遵守してきたし、将来も同じく忠実にこれを実行するつもりである。」(17)と述べた。

要するに、岸の中国「敵視」の発言は、目的のある発言であったといえる。実は、岸が、政界復帰以後、ずっと中国を「敵視」したわけではなかった。55年第三次日中民間貿易協定調印後、中国代表団帰国前の謝礼宴会に岸（当時民主党幹事長担当）が出席した。席上、代表団副秘書長の孫平化に「満州国」時代の記憶の話もした。(18)この時の岸は、中国「敵視」のような姿勢は特になかった。そして、1956年3月、岸、中村梅吉等5

名の議員は、「政府は昨今の国際情勢緩和の状況に即応して、日中貿易促進のため、この際ココム制限の緩和に努め、日中貿易の促進と発展のために最善の方途を講ずるべきである」という内容の「日中貿易促進に関する決議」案を国会に提出し、可決されたようなこともある。(19)

しかし、岸の中国貿易に対する積極的一面は、その後目立った彼自身の中国「敵視」の言論に覆われていた。「敵視」のイメージが刻まれた後、中国貿易の積極的な一面があったとしても、その貿易の真意が「政経分離」の目的ではないかと中国に疑われた。その後、中国の目に映った岸内閣の対中貿易政策は、より「反動的」なものとなり、貿易妨害のものになってしまった。この点が、57年7月30日の人民日報の社説にはよく現れていた。

「日本政府は中日関係の友好を増進し国交の正常化の早期実現をはかることをしなかった。それどころか岸首相は日中間の第四次貿易協定の締結、通商代表部の設置、日本で中国の商品見本市を開くこと、日中支払協定を結ぶことなどの問題の解決を妨害したばかりでなく、……禁輸問題では、西側の一部の国家が中国に対する貿易制限を撤廃しようとしている現在、しかも日本国民も貿易制限の撤廃を要求しているにもかかわらず、岸内閣はかえっていわゆる調停役を演じ、折衷の態度をとり、アメリカの利益を守ろうとしている。これは実質的に中国に対する貿易制限の政策を続けようとするものである。」

これは、中国の目に映された岸政権の中国貿易政策というものである。このような認識が中国の岸政権に対する批判の重要な理論根拠になっていたのである。

しかし、このような中国「敵視」や反共的発言や中国貿易妨害など岸政権の中国政策に対する中国側の批判を総合的に分析してみると、この時期の日本に関する認識の限界が浮彫になってくる。即ち、中国が、岸の中国「敵視」などの発言を過大視したという問題である。岸の発言が、「中国を誹謗してアメリカの機嫌をとりアメリカから援助をもらって再武装をし軍国主義を復活しようとしている」と疑っているが、岸の中共との貿易を拡大する為の下地というところまで認識できなかった。かりにその認識ができたとしても、それは単に中国が常に反対している「政経分離」のものではないかと誤認した。このような認識の限界があったから、岸信介に対しての反感及び反発は、両国関係変化の成り行きに伴い、ますます強くなっていったのである。

中国の日本に関する認識の限界には、もう一つの側面があった。それは日本の「軍国主義」に関するものであった。日本の軍備の増強や岸内閣の強烈な反共的姿勢は、中国の目には軍国主義を復活せんとしたものに映った。ここでの「軍国主義」という表現は、「果たして理論的に厳密な意味があったかどうかはなはだ疑問がもたれる」(20)。にもかかわらず、中国は、戦前の日本軍国主義に対しての恐怖及び警戒を抱いているので、たびたび日本軍国主義批判のキャンペーンを起こし、予防的措置をとっていた。戦後、中国の日本軍国主義への批判は、吉田内閣、岸内閣と佐藤内閣の時にそれぞれピークに達した。しかし、日本に正に軍国主義が復活されたのであろうか。中国政府及びマスコミが絶えず日本の軍国主義批判の宣伝をしている時代に、実は否定の見解を持つ人もいた。1964年、肖向前は、仕事の関係で日本に100日余り滞在し、帰国後日本について次のような旨の観察報告書を書いた。

「中国やアジアの人々は、日本の軍国主義復活にとても警戒心を抱いていたが、日本人民は大きく変わり中国とアジアはそれにもまして大きな変化を遂げたから、第二次大戦前のように日本が東アジアでひとり覇を唱えようとしてももはや不可能となっていた」。(21)

中国の日本軍国主義復活の議論に対し、これが初めての異なる意見であった。しかし、当時の中国国内の政治情勢下では、肖向前はこれ以上鮮明に主張することはできなかった。彼の回顧によれば、それは次のようなわけがあった。

「私の報告書は、これ（軍国主義復活の不可能）について説明を加えたものの、十分に明確ではなかった。今から思えば、大胆に書けなかったのは、私の研究水準が高くなく、軍国主義反対が叫ばれる中で、より多くの理由や根拠をあげて自分の考えを説明することができなかったからである。仲間とうちわで論じあう時は議論できたが、上層部にはとても報告できなかった。ほどなく日本の右翼の一部が騒ぎ立てたことから、「人民日報」が数度にわたって「日本軍国主義の野心は死なず」と非難し始めると、こんな議論さえもしなくなった。実は、一部軍国主義分子の野心が死んでいないことが、すぐに軍国主義の復活に繋がるとは限らない。批判することは時には必要だとしても、あまり強調しすぎると現実から離れるようになる。」(22)

当時では、このような議論は少なかった。あったとしても、上層部には伝えられるかどうかは疑問である。「知日」的な人物、しかも「日本担当グループ」の重要メンバー肖向前的な人であっても、中国の対日政策に何等かの個人的意見を述べることができず、かえって「人民日報」のような党の代弁者の議論に圧倒された。そこにまた、中国対日政策決定のプロセスにおけるもう一つの限界があったといえる。

第三節 「政治三原則」の登場と検証

1. 「政治三原則」の登場

岸政権への批判が進められているうちに、中国の新しい対日政策は徐々に明らかにされていた。それは日中関係再開の条件としての「政治三原則」である。

周知のように、「政治三原則」は、1958年8月佐多忠隆社会党議員の訪中で明らかにされた。しかし、実は中国において「政治三原則」の内容が確立されたのはその二ヶ月前のことであった。⁽²³⁾ その最初の示唆は、6月11日楊煜中国漁業協会主任から平塚常次郎日中漁業協議会会長宛の通告電報であった。当電報は、日中関係断絶の状態において、「中日民間漁業協定の延長問題」が考えられないことを通告した上で、「中日両国の戦争状態がまだ終わっておらず、両国の正常関係がまだ回復していない状況下で、もし友好関係の増進を基礎とするのでなければ、中日両国の民間漁業協定は、そもそも締結できるものではない。今後もし岸政府が中国に対する態度を改めず、二つの中国を作る陰謀を続け、中日両国の正常関係の回復を引き続き妨げるならば、中日両国の民間漁業協定を締結する問題も考慮できないことである」と述べた。⁽²⁴⁾

当電報の「中国に対する態度を改めず、二つの中国を作る陰謀を続け、中日両国の正常関係の回復を引き続き妨げる」といった内容は、後に明らかにされた「政治三原則」の内容と一致するものであり、「政治三原則」の雛形であった。日中関係の再開については、中国はこの時点ですでにその基本的方針を立てたのである。

当電報が発せられた頃は、ちょうど日中両国関係が断絶されてから一ヶ月後の時点であった。この時、日本側では、日中両国間の様々な交流の中止、中国側からの岸政権への批判、中国の批判に対する岸内閣及び自民党からの反発、日中関係打開に関する様々な集会やデモなどの運動に注意を引きつけられていたので、中国側から提示された日中関係再開

の条件の示唆はほとんど注目されていなかった。

同じような示唆は、6月25日の「人民日報」に再び現れた。この日の社説は「中日両国人民は相互間の文化友好往来発展の願望を実現するために、岸政権の中国人民敵視、『二つの中国』作りと中日両国関係正常化阻止の陰謀と徹底的に闘争をしなければならない」と指摘した。更に、7月7日、廖承志、趙安博らは第21次引き揚げ乗船代表宮崎世民日中友好協会理事長との会談の際、改めて「中国を敵視しない、『二つの中国』を作らない、中日国交正常化を妨げない」というものを明示した。⁽²⁵⁾しかし、この時日本国内ではなおこの中国の確固たる新しい対日政策を十分に認識していなかったようである。

日中関係断絶以後、日本の多くの団体が日中両国関係の打開策を探ってみようとした。中でも社会党はもっとも積極的に日中関係打開のために動き出した。関係断絶直後の5月11日、社会党は「日中両国関係に極めて憂慮すべき事態であり、政府の責任を追及する」とし、日中関係の打開策として社会党代表団を中国へ派遣する用意の声明を発表した。⁽²⁶⁾7月28、日中関係打開について中国側に打診するために、佐多忠隆参議院議員が中国へ赴いた。

8月14日、北京では、佐多氏との会談において、中国側代表者の廖承志、趙安博、肖向前らは「政治三原則」を更に明確に提示し、その内容も更に充実させた。この「政治三原則」を含めた日中関係打開の案は、佐多氏帰国後の報告書によって明らかにされた。長文ではあるが、要点は次の通りである。

「中絶関係打開の為の処置

岸政府（日本政府）は公然と次の態度を決め、これを保証すること。

- 1・直ちに中国を敵視する言動と行動を停止し、再びくり返さないこと。
- 2・『二つの中国』をつくる陰謀を停止すること
- 3・中日両国の正常関係の回復を妨げないこと。
- 4・長崎国旗事件に関して岸政府は三つの処置をとるべきこと。
 - ①岸政府は正式に政府代表を現地現場に派遣して再びわれわれの国旗をそこにかかげること。
 - ②国旗事件の関某は中華人民共和国の国旗を侮辱した罪によってそれにふさわしい罰をうけねばならぬ。
 - ③長崎事件を惹起した点で岸政府は中国に対し謝罪の意を表する正式代表を

北京に派遣すること。

5・『二つの中国』をつくる陰謀停止の証明のために次のような声明をすべきこと。

その声明は文字通りなされ、一字もかけてはならない。

『日本政府は中華人民共和国と正常な関係の回復を念願し、そのために努力する』

以上の五つが先決条件である。これが完全に履行されてから第6に入る。

6・以上のことが完全に履行されてから日本政府は代表団を北京に派遣して今後の問題について話し合うことができる。代表団の形式、人数は日本政府が決定する。」

(27)

この日中関係打開案の中核とした1、2、3項目は、後に「政治三原則」と呼ばれるようになった。「政治三原則」はこのように登場し、その後日中国交正常化実現まで長い間に両国関係を規律するものとなった。

2. 「政治三原則」の検証

ここで次のことに注目したい。中国はなぜこの時「政治三原則」を初めとする両国関係の打開案（以下「打開案」と略）を打ち出したのであろうか。「打開案」の目的は何であったのであろうか。これに関していくつかの疑問が浮かぶ。第一に、上述の日中関係の「打開案」は、日本側が受けいれれば、「岸政府の自殺行為ともなりかねない」(28) というものである。岸政権にはそれを受け入れる可能性がないのは明白なことである。にもかかわらず中国はこの案を提示した。この案を示したこと自身には何らかの意味が含まれているのであろうか。第二に、58年5月22日の総選挙では、自民党は287議席（追加公認を含め298、解散前は290）を獲得し大勝した。一方、社会党は選挙において議席の過半数の候補者を擁立し、積極的に取り組んでより多くの議席増を期待したが、結局議席を少し増やしたにとどまり、166議席（解散前158）しか得られず、期待通りに勝利を収められなかった。逆に自民党は、55年体制下のこの最初の総選挙を通し、長期政権の基盤を固めた。自民党の勝利及び6月12日の第二次岸内閣の成立が、中国にとって不愉快のこととはいえ、日本の現実的政治情勢を前に、今後日本政府の代表が同じく岸政権である以上、中国は岸政権を相手にしなければならないのである。岸政権のもとで、両国関係の改善が考えられないといっても、両国関係をこれ以上更に悪化させる必要もないであろう。長期的な視点で見れば、この時点でこのような「打開案」を示すことには、

国交正常化を有利な方向へと向かわせるプラスの役割があるかどうかという問題はある。即ち、この打開案の提出により、両国関係を更に複雑にさせる恐れがないであろうか。しかし、中国はこれを考慮せず、当案を提出したのである。これはいったいどういう方針であったのであろうか。第三に、中国の立場で考えたら、日本に対するあらゆる交流を中止したことで岸政権への批判によって、岸政権への「打撃」の目的が、日中関係断絶三ヶ月以後のこの時点において、すでにある程度達成されたといえる。今まで中国と貿易していた商社は、ほとんど中国にとっての友好商社である。日中関係の断絶は実はこれらの会社に多大な損害をもたらした。これらの友好商社に対して、中国は何らかの措置をとるべきであろう。岸政権への打撃がすでに行われていたので、日本の友好商社の希望に応じてできるだけ早いうちに適当な措置をとることは当然のことであろう。しかし、この時点では、中国の対日政策には何らの柔軟性も見えず、日本に対し、中国は引き続き強硬な態度をとっていた。いったい中国はどのような考え方に基づいて対日政策を展開したのであろうか。

上述の問題をまとめていえば、「政治三原則」を初めとする両国関係の打開案がこの時点で登場した要因は何であったのかということである。ここで、この問題を検討したい。まず、「打開案」と岸政権へのいわゆる「打撃」との関係について考えよう。先に述べたように、この案が最初示されたのは、6月11日、楊煜中国漁業協会主任から平塚常次郎日中漁業協議会会長宛の通告電報であった。もともと、中国は、漁業協定などを含め、様々な民間交流と日中国交正常化促進の目的とセットとして考えたのである。従って、漁業協定延長の拒否は、「積み上げ方式」の様々な交流の中止と同様に、岸政権「打撃」の一環として行われたのである。この際、中国は、あらゆる措置をとり、岸政権にできる限りの「打撃」を加えようとした。なぜ中国はこのような政策をとったのであろうか。その要因は、岸の中国「敵視」の態度に対する憤怒がたまっていることに由来するものであった。

「中国人民はこうした挑発行為に対してきわめて大きな怒りを感じないわけにはいかない」。(29) という陳毅副首相兼外交部長（外務大臣相当）の58年5月9日の談話は、その憤怒をもらし、中国の当時の心境を表した。長崎国旗事件の処理において、日本の不手際があり、中国は主権国家（この点について中国の主権国家と承認に関する国際法的認識がどのくらいあったかは疑問）として扱われなかったことで、更に「侮辱感」を持っていた。従って、「中国を『敵視』する岸内閣の態度がすでに我慢できないところまで来ている」。

(30) このような感情的要素に絡み合い、中国は岸政権に強烈な「打撃」を与えないと晴らせないような状態にあった。「打開案」のような対日強硬政策がこのような背景に基づ

き生まれたのである。この面から見れば、「政治三原則」を初めとする「打開案」が岸政権への「打撃」の一環であったことが指摘できる。

次に、「打開案」の内容を考えてみたい。「打開案」の内容をまとめてみれば、中国は岸政権に対して「三つのノー」を要求したのである。即ち、①中国を敵視しない、②「二つの中国」を作らない、③日中国交正常化を妨げない、ということである。長崎国旗事件の処置の方法をまとめていえば、それは「三つの要求」である。即ち、①国旗掲揚の復活、②当事者の懲罰、③中国への謝罪、というものである。しかし、岸政権がそれを受け入れる可能性は明白になかったのに、中国はどうしてこのようなものを示したのであろうか。興味深いのは、この「三つのノー」と「三つの要求」の中身を見ると、戦前日本が中国に要求したことが想起させられる。上述の中国側の「打開案」の内容は、戦前日本が中国に強要した数多くの協定などの内容によく似ている。例えば、1937年7月、日中両国を全面的戦争に導いた「盧溝橋事件」勃発の後、日本の中国駐屯軍司令部は、中国側に次のようなことを要求した。

- 「1・共産党の策動を徹底的に弾圧する。
- 2・排日的な要人を罷免する。
- 3・排日的な色彩のある中央系機関を冀察（河北・チャハル）から撤退させる。
- 4・藍衣社・CC団など排日団体を冀察から撤退させる。
- 5・排日言論やその宣伝機関、及び学生、民衆の運動を取り締まる。
- 6・学校と軍隊内における排日教育を取り締まる。
- 7・北平の警備は保安隊が担任し、中国軍隊は城外へ撤退する。」(31)

これには、「打開案」の「政治三原則」及び国旗事件の処置方法の内容と比べたら、似ているところがはっきり現れている。例えば「排日」活動の中止や、当事者への「懲罰」や、「敵視」言論の中止などはそれである。仮説ではあるが、これは、中国が岸政権のような「帝国主義」的な「反動政権」に「打撃」を加えると同時に、戦前日本の中国に対してのやり方を日本に仕返しようとしたのではないかと思われる。中国が、岸政権の対中国政策を「帝国主義」のものと見なしているので、帝国主義の反動政権に復讐することは「革命時代」の中国においては考えられないことではなかった。1958年5月9日中国の陳毅外交部長の長崎国旗事件についての談話は、中国の岸政権に対しての見方を浮き彫りに

している。

「かつて日本政府は帝国主義の態度で中国とつきあい、中国人民の重大な打撃に出会い、ついに徹底的な破産を喫した。今日、中国人民はすでに立ち上がっており、岸内閣が帝国主義的な態度で再び中国に向かうということはいつそう通用しないばかりか、必ず自ら損害を招くであろう。」(32)

この談話は、この時の岸政権に対する中国の「闘争」立場を表している。即ち、戦前、岸信介は中国侵略の一役を担っていたが、戦後、中国に対して、また戦前の日本帝国主義と同じような態度をとっている。戦前の日本帝国主義は中国に無理な要求をしていたが、現在、立ち上がった中国は「目には目を、歯には歯を」ということわざのように「反動的」な岸政権に報復するべきではないか、ということであろう。「必ず自ら損害を招く」というのは、中国からの反撃も含まれるであろう。もしこの仮説が成立すれば、「打開案」の中の「政治三原則」及び長崎国旗事件の処置方法が出された要因をいっそう理解しやすくなるであろう。

更に、中国の対日経済政策について考えてみよう。50年代、中国は極左路線をとっている時代であったので、「経済は政治に奉仕する」という方針のもとで、経済より政治優先の路線を貫いた。国内においても、対外関係においても、政治特にイデオロギーにかかわることは絶対優先的に扱われた。対外関係では、朝鮮戦争、第一次、第二次台湾海峡危機などの重大事件は、いずれも国内経済状況無視の強硬行動として発動された。日本に対しての貿易交流は、経済発展の為として最初から位置づけられず、上述の58年6月11日の電報が示したように、それは日中国交正常化の為のものであった。従って、両国関係の断絶は、中国にとって損害とはあまり考えていなかった。たとえ経済的な損害が出てきても、政治は経済利益に左右されるべきではない。この信念が当時では支配的であった。しかし、中国の経済利益が無視されても良かったのに対し、日本側の中国と貿易している中小企業は大きな損害を受けて苦しい状態にあった。両国関係の早急な打開は日本の中小企業の願いであった。しかし、日本側では、すでに決定された中国の日本政策に対して、十分に理解できなかったのである。多くの団体が中国を訪問し、打開策を探ってみようとした。この動きは北京駐在の西園寺公一(33)の反対にあった。5月27日、西園寺公一氏が日中貿易促進議員連盟、日本輸出入組合、日本国際貿易促進協会、日中貿易促進会、

アジア通信へ次のような電報を打った。

「総選挙後日中貿易に関する中国側の態度が緩和されるだろうという考え方が日本側にあるようだが、そういう見透しは誤りである。

人民日報に掲載された陳毅外交部長談話の考え方に変更はない。

局面打開のため、代表団を派遣しようという意向が各方面にあると聞くが、漠然と話し合う積もりでは、かえって逆効果の恐れがある。

要するに日本政府の政策が友好的に転換しない限り貿易の再開は不可能である。」

(34)

この電報が指摘したように、「日本政府の政策が友好的に転換しない限り貿易の再開は不可能」ということは、中国の基本的対日政策であり、「打開案」の中核とした「政治三原則」の根本的な目的である。「中国を敵視しない、『二つの中国』を作らない、中日国交正常化を妨げない」という中国の定めた対日政策は、その後、再三示され、中身は一致するものであり、変化はなかった。このような状態で、日本の団体が中国へ打開策を探ろうとしても意味がなく、「かえって逆効果」になるかも知れない。ここでの「逆効果」は何を指すのであろうか。両国貿易は、日本側が求めるものであり、日本がこの貿易を通して経済利益を吸い取ろうとするものであるという認識を中国にこれ以上持たせたら、「逆効果」になるのではないかということと思われる。日本側では、第二次岸内閣以後、中国の対日政策は変わるかも知れないという推測があったが、中国では、岸政権に何らの期待も持たず、ポスト岸を狙っていたのである。従って、両国関係断絶3ヶ月後においても、中国は依然として岸政権と対決する姿勢をとり、柔軟な政策をとろうとはしなかった。政治優先路線のもとで、日本の中小企業の損害があったとしても、仕方がないのではないか、ということである。日本の中小企業の利益を保障する為に、岸政権との闘争を犠牲にするわけにはいかない。従って、日本の中小企業への全面的配慮は、ポスト岸を待たねばならなかった。60年代以後池田内閣時の「配慮貿易」はそのためのものであった。

1958年5月の日中両国関係の断絶は、戦後日中関係史上の大きな出来事であった。この時点から、中国が提唱した「積み上げ方式」の民間交流は中止され、両国関係は戦後最悪の時期を迎えた。その後の「政治三原則」の登場は、中国の対日政策の大きな転換点となり、戦後日中交流のあり方の転換点でもあった。

「政治三原則」は中国の強硬な対日政策であったが、注目すべきことは、この段階では、中国の対外強硬政策は、日本にだけ向けられたものではなく、台湾地域、アメリカ、ソ連にも向けて展開されていた。最も顕著なことは、8月下旬、即ち日中関係断絶3カ月後発生した「第二次台湾危機」であった。日本に対して、中国は、厳しい姿勢をとりながら、日本民間のパイプを通し、岸政権に圧力を加えようとしたのである。「積み上げ方式」民間交流の中止、日本居留民引き揚げ問題の打ち切り、岸政権への強力な批判キャンペーン、「政治三原則」の登場などは、その圧力の具体例であった。

しかし、日本政府にとっては、サンフランシスコ平和条約と日米安保条約の枠組みの中で、中国問題を対処する「政経分離」という立て前がある限り、日中関係の推進は、当時において考えられないものであった。故に、1958年9月1日、自民党は、「政治三原則」に関する見解を表明し、佐多報告書に遺憾の意を示した。

にもかかわらず、「政治三原則」は、その後の日中関係に大きな影響を与え、1972年両国国交正常化の実現まで、中国の対日政策の基本方針になった。「政治三原則」の中の第一点の「中国敵視」問題及び第二点の「国交正常化を妨げない」問題は、国交正常化実現の時点から問題とならなくなかったが、しかし、第三の「二つの中国」の問題、即ち台湾問題は、なお時々両国関係にトラブルを引き起こそうとする火種として存在している。そして、中国の岸政権批判キャンペーンの一つの重要な内容としての軍国主義批判は、両国国交正常化以後においても、なおその余韻が時々耳にされる。即ち軍国主義の「復活」に対する警戒は、戦後中国の対日政策に含まれている一つの重要な内容である。佐藤内閣時の軍国主義批判と1982年の教科書問題をめぐる日本批判は、いずれもそれにかかわるものであった。1998年11月江沢民国家主席が訪日時に強調した「歴史認識」は、同じく軍国主義批判の延長線上のものであった。こうして、戦後日中両国間の若干の摩擦の一つの共通的要因が見出されるであろう。一方、軍国主義批判には、中国の対日政策の決定における対日認識と情報不足の限界という現象も現れた。

「政治三原則」は、日中両国関係が断絶した後、両国関係回復の条件として提出されたものである。しかし、中国の対日政策は、常に両国関係の枠にとどまらず、より大きな国際政治の枠組みの中で形成され、歴史問題、台湾問題及びアメリカの対中政策などとかかわりながら展開されていた。これは中国対日政策の一大特徴である。「政治三原則」の登場はすでに40年間を経たが、この時期の中国対日政策への検討は、その後の中国の対日政策、また、日中両国関係のあり方への理解に助けとなるであろう。

- (1) 1958年5月10日から1962年12月までの間の「人民日報」の報道に基づいて筆者が調べたもの
- (2) 『当代中国』叢書編集部編『当代中国対外貿易・下』（当代中国出版社、1992年）371頁。日本税関の統計には香港経由の少数の「配慮貿易」が含まれるので、中国側の統計とは多少異なるところがある。
- (3) 1958年5月16日『人民日報』記事。
- (4) 趙安博氏は実は中国政府における日本問題担当の「日本担当グループ」の主要メンバー。寥承志に次ぐNo.2の人物であった。
- (5) 田桓主編『戦後中日関係年表：1945-1993』（中国社会科学出版社、1994年）112頁。
- (6) 霞山会編・外務省アジア局中国課監修『日中関係基本資料集 1949-1969（日中関係事項年表）』（財団法人霞山会、昭和45年）361頁。
- (7) 筆者が当時の「人民日報」の各回の報道に基づいて統計したもの。
- (8) 1952年12月1日、「残留日本人の引き揚げ問題に関する北京放送」。田桓前掲『戦後中日関係文献集：1945-1970』、140頁。
- (9) 王俊彦『大外交家周恩来』（上）（経済日報出版社、1998年）205頁。
- (10) 田桓、前掲『戦後中日関係文献集：1945-1970』、139頁。
- (11) 肖向前「中日世代友好のために奮闘する」王殊、肖向前『不尋常の交渉』（江蘇人民出版社、1994年）202～203頁。
- (12) この間の「人民日報」に基づいて筆者が統計したもの。
- (13) 1955年2月26日「人民日報」社説。
- (14) 周恩来「新中国は「二つの中国」を作ることを反対堅持」中華人民共和国外交部・中共中央文献研究室『周恩来外交文選』（中央文献出版社、1990年）253頁。
- (15) 古川万太郎『日中戦後関係史』（原書房、1981年）140頁。
- (16) 『朝日新聞』1957年6月22日。
- (17) 同上
- (18) 孫平化『私の履歴書—中国と日本に橋を架けた男』（日本経済新聞社、1998

年) 90 頁。

- (19) 日中貿易促進議員連盟編『日中関係資料集 1945～1966』(日中貿易促進議員連盟、1967 年刊) 23 頁。
- (20) 朱建栄「中国の対日関係史における軍国主義批判」近代日本研究会編『戦後外交の形成』(年報・近代日本研究・16、山川出版社) 1994 年、306 頁。
- (21) 王殊、肖向前、前掲『不尋常の交渉』、233 頁。
- (22) 同上、234 頁。
- (23) 孫平化『中日友好随想録』(世界知識出版社、1986 年) 47～48 頁。
- (24) 田桓、前掲『戦後中日関係文献集：1945-1970』、383 頁。
- (25) 1958 年 7 月 8 日「人民日報」。
- (26) 1958 年 5 月 12 日「朝日新聞」。
- (27) 佐多報告書第四部分「日中関係打開に対する中国側の公式見解」霞山会、前掲『日中関係基本資料集 1949-1969』、148 頁。
- (28) 同上書、149 頁。
- (29) 陳毅副首相 1958 年 5 月 9 日の談話。田桓、前掲『戦後中日関係文献集：1945-1970』、371 頁。
- (30) 同上。371 頁。
- (31) サンケイ新聞社『蒋介石秘録・下』(サンケイ出版、昭和 60 年) 203 頁。なお、日本防衛庁研修所戦史部編『大本営海軍部 大東亜戦争開戦経緯 (1)』(朝雲出版社、昭和 54 年) 168 頁に、次のようなこと記載がある。
- 7 月 11 日 支那駐屯軍司令官 香月清司中将発令
- 中国第二九軍代表張自忠・張允榮、我が軍の提示した左記趣旨の停戦案に調印。
- 一 第二九軍は遺憾の意を表明するとともに責任者を処分し、再発を防止する旨声明する。
- 二 宛平城及び龍王廟に軍をとどめず、保安隊をもって治安の維持に当たる。
- 三 藍衣社・共産党その他の抗日団体の取り締まりを行う。
- この調印により、支那駐屯軍司令部は、本事件が一応解決したものと認めて陸軍中央に報告。
- (32) 霞山会、前掲『日中関係基本資料集 1949-1969』、141 頁
- (33) 西園寺公一は明治時期西園寺公望元首相の孫。1958 年 1 月、アジア太平洋地

域平和連絡会副秘書長（日本事務担当）として北京駐在。1970年日本帰国。

長年間日中交流に努めていた。

(34) 日中貿易促進議員連盟、前掲『日中関係資料集1945～1966』、188頁。

結

論

本稿は、1952年「日華平和条約」締結の頃から1958年日中関係断絶前後までの日中関係を背景に、「政経分離」と「政経不可分」を中心とした1950年代の日中両国外交政策が如何に形成し如何に展開されたかを実証しながら検討した。これまでの検討をまとめると、次のようになる。

一 「政経分離」と「政経不可分」の形成と展開

1. 「政経分離」の形成は東アジアの特別な国際情勢を背景に生み出された日本の独特の対中国政策である。

日本の「政経分離」政策は、基本的には、戦後の冷戦期に、サンフランシスコ体制及び東アジアにおける米中対立の国際情勢、また日本国内での日中貿易に対する積極的な動きと中国の「国民外交」政策などのような諸事情を背景として生み出された独特かつ巧妙な対中国政策であった。この「政経分離」政策は、「政経不可分」の強い抵抗にあったにもかかわらず、日華平和条約から日中国交正常化までの20年間に渡って存在し、日中関係を規制していた。

この「政経分離」の政策により、日本は、政治レベルではサンフランシスコ体制の枠組みから逸することを避け、経済貿易のレベルでは中国との間に実質的な関係を保持していくことができた。それ故、50年代初期、吉田内閣は、アメリカのように中国との貿易は一切禁止せずに、日中民間貿易をアメリカの許容範囲で容認したのである。

2. 中国の対日基本政策としての「政経不可分」は、「民間先行、以民促官」の方針に基づき、「積み上げ方式」の方法を以て日本政府を日中国交正常化の方向へ推進しようとすることを目的としたものである。

冷戦時代の厳しい国際環境の中で、中国は「日米安保条約」及び「日華平和条約」などを中核としたサンフランシスコ体制、またアメリカの中国「封じ込め」政策を打破するために、その中国「封じ込め」戦線の一端に当たる日本を突破口として、日本との民間レベルとの交流を推進し、両国関係の国交回復を求めようとした。このため、中国は、日本の野党及び友好人士達を初めとする民間レベルの対中国交流の積極的な動きを背景に、「民

間先行、以民促官」という方針を立て、日本に対し「国民外交」を展開した。これは中国対日政策の原点である。その後、中国は民間レベルにおいて、「積み上げ方式」の方法を以て、経済、文化などの交流を積極的に進めていた。また、中国残留日本人送還の協力、民間漁業協定の締結、日本戦犯の寛大処理など幾つかの措置をとり、日本政府を日中関係正常化の方向へ押し進めようとした。このようにして、日本の民間レベルの積極的な動きと中国政府の積極的対日交流政策のバックアップにより、日中両国の多くの有力グループと組織を中核として、両国の経済、文化などの交流は少しずつ拡大し、友好関係も徐々に積み上げていった。日中両国の民間交流は順調な滑り出しを見せた。これらの事情及び鳩山内閣の積極的な中国政策を背景に、中国は日中両国関係を更に一步前進させようとし、日本に対し「平和攻勢」を展開した。しかし、中国は、日本の国内及び日本が置かれた国際事情、特に当時の日米関係のあり方、またはアメリカの中国政策が日本への影響の深刻さを十分読みとれなかった。中国の「平和攻勢」は、日本の無回答により不発になってしまった。

この時期の中国の対日政策は、二つの収穫があった。一つは、両国民間レベルの交流が盛り上がったこと、他の一つは、第三次民間貿易協定に通商代表部設置と代表部に外交待遇を与えることの書き込み、また同協定に日本政府の「支持と協力」を獲得したということである。

3. 日本の対中国政策に対するアメリカの圧力は、間接的なものだけではなく、直接のものもあった。日本は「逆探知」の方法でアメリカの影響をも積極的に受けていた。

表では日本の対中国外交は、アメリカ「協調」或いは「追随」のように見えたが、しかし、実は背後に日本の対中国政策は、アメリカからの圧力を受けていた。そのアメリカの圧力は、間接的なものであり、しかもアメリカ政府要人の公の場における婉曲的な発言くらいのものであったとの見解があるが、しかし、実際、アメリカからの圧力はそれだけではなく直接的なものもあった。その直接的な圧力は、頻繁のものではなかったにもかかわらず、その影響は長期間にわたって存在し、日本の対中国政策を拘束した。

一方、アメリカからの間接的圧力は、政府要人の公的発言に限らず、他に幾つかの形のものもあった。即ち日本が複数の形でアメリカの圧力或いは影響を受けていた。それは直接的な圧力と政府要人の公の場における発言という間接的な圧力以外に、日本は、アメリカに協調するために常に「アンテナ」を立て、アメリカの対中国政策の動向を自らキャッチしてそれを積極的に受け入れた。換言すれば、日本は常にアメリカの対中国政策動向を

「逆探知」という形でその圧力或いは影響を受けていたのである。「逆探知」の中身は、アメリカの対中国政策の新しい動向、或いはそれに関連する情報であった。「逆探知」の担当は、日本の駐アメリカ大使館及びその他の関連国の駐在大使館であった。「逆探知」の対象は、アメリカ政府要人の公式発言を含め、アメリカの影響力を持つ新聞の論説や記事及びアメリカ政府要人の「内話」などであった。

直接的な圧力と比べて、間接的な圧力の方が多かった。それはアメリカからかかってきたものがあるが、それよりも、日本が自ら神経を尖らせて「逆探知」という形でアメリカの対中国政策動向及び世論を常に観察し、情報を収集して、その影響を受けた場合が圧倒的に多かった。即ち、日本は、アメリカに協調するために、自国の対中国政策を自らアメリカのそれに合わせたのが一般的なパターンである。これは日本の対中国外交におけるアメリカ「協調」外交の一つの重要な特徴であったといえる。

4. 1958年日中関係の断絶は、岸内閣への「打撃」が主因であり、穏健路線の弱まりと強硬路線の台頭は、日中関係断絶の決定的原因であった。

鳩山内閣、石橋内閣の時期まで日中関係は大きく前進した。しかし、1957年岸首相が台湾、アメリカ訪問以後、日中関係は悪くなり、58年5月、両国関係はついに断絶してしまった。この両国関係断絶の原因については、様々な論議があるが、中国の対日強硬政策、特に中国の対日政策は当時国内の急進的政治情勢に影響されたとの見方は、一般的なものとして論じられてきた。しかし、このような見方は推測の域を出なかった。

中国は長崎国旗事件を契機として日中関係を断絶させたが、実は中国のこの政策決定の背後には、「深層」の原因があった。長崎国旗事件、劉連仁事件など一連の岸内閣の「中国敵視」のできごとは、その「表」の原因とすれば、台湾の反発を受け、日本政府が第四次民間貿易協定に同意を与えなかったことに対する中国の憤怒による岸内閣への「打撃」の決意は、その「深層」を物語るものであった。中国は、日本が第四次貿易協定を意図的に廃棄するものとして受け取り、岸内閣に完全に失望してしまい、今まで岸内閣に対する我慢がすでにできなくなった。しかし、問題はこれだけではなかった。この「深層」の原因は、中国指導部における周恩来の穏健路線と毛沢東の強硬路線との争いにもかかわっていた。この穏健路線と強硬路線との争いは、もともと中国国内経済建設路線の問題に関する論争であった。論争は最終的には周恩来の穏健路線が破れ、毛沢東の強硬路線が勝利を収めた。しかし、このバランスの崩れにより、中国指導部の民主体制が崩れてしまい、毛沢東は党内において独断できる基盤を固めた。このような政治情勢の変化は、ついに二つ

の路線転換をもたらした。一つは、中国の国内政策を急進的方向に導き、経済建設を非現実主義の「大躍進」へと走らせた。一つは、対外穏健政策を強硬路線へと転換させ、日中関係断絶及びその直後の「台湾海峡危機」を引き起こした。日中関係の断絶は、中国の内外政策転換の事例の中の一つであった。この視点から見れば、日中関係断絶の形で現れた中国対日強硬政策は、中国国内急進的政治情勢の影響による変化ではなく、周恩来の穏健路線が毛沢東の強硬路線に敗れた後中国の外交に現れた一つの路線転換であったといった方が適當である。従って、日中関係の断絶について、従来の中国国内急進的政治情勢の影響による変化という単純な言い方は、適當ではない。

このバランスの崩れにより、周恩来の発言権の弱まりと毛沢東の強硬路線台頭の局面が現れた。しかし、偶然ではあるが、その結末に日中関係も巻き込まれ、中国の対日政策が強硬路線に支配された。この面からみれば、

上述した分析に基づき、日中関係断絶の原因は、毛沢東と周恩来の争いに帰する結論が出せるように見えるが、実は問題はそう簡単ではなかった。中国における両国関係断絶の政策決定過程において、毛沢東の強硬路線の台頭という点が重要であったが、岸内閣の中国「敵視」政策への打撃という点を軽視してはいけなない。この二点は、関連するものであり、孤別の問題ではなかった。これは両国関係断絶の最も重要な問題である。岸内閣の中国「敵視」の言論などに対し、日本の「軍国主義復活」への警戒という主張が、毛沢東に日本問題に介入できる契機を与えたが、毛沢東の介入がなかったとしても、岸内閣への「打撃」が避けられるとは考え難いものである。その場合、異なるのは、「打撃」の程度と手段の違いだけであつたろう。

まとめていえば、岸内閣への「打撃」は日中関係断絶の最も基本的な原因であり、穏健路線の弱まりと強硬路線の台頭は、日中関係断絶の決定的原因であつたといえる。

勿論、関係の断絶は、複数の原因がかかわった。日本の「政経分離」政策を破綻させること、中国の大国意識としての「メンツ」と「闘争外交」などにも原因があつた。これらは何れも岸内閣「打撃」の原因に属するものであつた。

5. 中国対日政策の変化と中国の日本認識の限界

日中両国関係断絶後、中国は対日政策を転換し、今までの「民間先行、以民促官」を中心とした「積み上げ方式」の対日交流を全面的に中止した。そして、中国は日本の軍国主義及び岸内閣への批判のキャンペーンを展開し、岸政権と妥協しない姿勢で両国関係打開の条件として「政治三原則」を示した。中国は、これらの措置を岸政権への更なる「打撃」

の一環として行ったのである。

しかし、中国「敵視」の岸政権への「打撃」や日本の軍国主義に対する批判を総合的に分析してみると、この時期の中国の日本に関する認識の限界が浮彫になってくる。即ち、中国が、岸の中国「敵視」などの発言を過大視したという問題である。中国は、岸の中国貿易に対する積極的一面を見失い、その貿易の真意が「政経分離」の目的ではないかと疑ったのである。そして、中国の日本に関する認識の限界には、「軍国主義」批判の面にも現れ、そこにまた中国の日本事情への認識の浅さを露呈した。しかし、当時、「人民日報」が基本的には毛沢東の強硬かつ急進的路線を反映し、中国の対日政策の論調をリードしていた。しかし、日本の軍国主義が正に復活されたかどうかという疑問を持っている「日本担当グループ」の重要メンバーでさえも、中国の対日政策に何等かの個人的意見を述べることができず、かえって「人民日報」の論調に圧倒された。そこにまた、中国対日政策決定のプロセスにおけるもう一つの極めて大きな限界が存在したといえよう。

「政治三原則」は、両国関係回復の条件として提出されたものであるが、その後の日中関係に大きな影響を与え、1972年両国国交正常化まで、中国の対日政策の基本方針となった。しかし、中国の対日政策は、その時点の両国関係の枠にとどまらず、より大きな国際政治上の意味を持ち、常に東アジアにおいて、歴史問題、台湾問題及びアメリカの対中政策問題などとかかわりながら展開されてきた。これは中国対日政策の一大特徴である。

「政治三原則」などこの時期の中国対日政策に対する改めての検討は、その後の中国対日政策及び日中関係のあり方への理解に有益である。

二 「政経分離」と「政経不可分」の総合検証

以上、50年代における「政経分離」と「政経不可分」を中心とした日中両国の外交政策の形成と展開をまとめて論述した。これらの論述に基づき、次に「政経分離」と「政経不可分」についての総合検証を行う。

1. 「政経分離」の意義と評価

1950年代は、日本の対中国外交の一特質ともいえる「政経分離」という政策の形成と初期的展開の時期に当たった。その後、「政経分離」は、十数年間に渡って日中関係を規制した。しかし、「政経分離」政策が登場してからすでにかかなりの年月を経過した今日の時点でもなお、日中関係史の中にこの政策の位置付けという課題は残されている。

「政経分離」については、今までほとんどいいものとして評価されていなかった。「中国との貿易を通じて実益をとろうとする」イメージがあったからであろう。最近、第一章で述べたように、「政経分離」は「二つの中国」を実現する戦略手段」として用いられたという議論も出た。しかし、本稿は、これまでの検討に基づき、「政経分離」の積極的な部分を見出した。日本政府が、「政経分離」政策を採った要因についての今までの検討結果をまとめると、それは次のような結論になる。

第一、「政経分離」政策は、最初、中国問題への対処の一つの選択肢として取り扱われた。その主な目的は、日華平和条約締結以後にもなお日中間で何らかの関係を保持する余地を依然として残しておきたいということであった。少なくともそれに向けて日中両国が話し合いの機会を持つ手がかりとして「政経分離」のような関係が必要とされたのである。日本にとって、他の選択肢より、この政策が一番都合が良かったといえる。

第二、「政経分離」という方式の採用は、中国の日中国交正常化に向けた圧力をある程度弱めていくことができ、また日本国内の経済利益を追求する団体や、野党及び与党内部の日中関係改善及び国交正常化の要請もある程度満足させることができた。そしてこのようなやり方は、サンフランシスコ体制の枠内のものであって、日米関係と日台関係のいずれをも損なう恐れのない方法であった。したがって、「政経分離」はこの時代において、日本にとって適切な選択であったろう。

第三、1958年日中関係断絶まで、日中両国間の貿易は「政経分離」の形で進められてきていた。そこには日本の経済利益を追求する意味がある程度含まれていたが、これまで経済利益を追求しながら日中国交正常化を拒否する政策としてよく批判されてきたこの「政経分離」政策は、日本政府の対中国外交の面から見れば、実際、経済利益の追求を主要目的として実施されたわけではない。

「政経分離」は、50年代では、第一の両国間の話し合いの手がかりの確保と第二の日本国内の経済利益を追求する団体や、野党及び与党内部の日中関係改善の要請をある程度満足させるという要因が割合に顕著であった。第三の経済利益との関連性の要因がないとはいえないものであったが、当時の日本の全貿易額に占める日中貿易の割合（50年代初期と末期は1%未満、中期は3%未満）の実状を見ると、政府としては主要目的として掲げられたわけではなかったといえる。

そして、「政経分離」が「二つの中国」を実現する戦略手段」として用いられたという議論は適当かどうか疑問である。50年代では、日本は「政経分離」を利用し、「大陸と

台湾との分離状態を固定化させる」という見解に十分の根拠がなかった。国際法の角度から見れば、日本は、「一つの中国、一つの台湾」を承認すること、或いは台湾独立を承認するという「二つの中国」政策をとるなら、特に「政経分離」政策をとらなくてもできることである。従って、吉田内閣、鳩山内閣及び岸内閣は、「政経分離」政策に基づき、中国との貿易関係の推進により、「大陸と台湾との分離状態を固定化させる」という政策をとったとは言い難い。これらの政権は、「二つの中国」政策をとったとしても、必ずしも「政経分離」を戦略手段として進めたとはいえない。

では、「政経分離」はどのような役割を果たしたのであろうか。この点、「政経分離」政策には対中国との政治的関係を現状維持の形にとどませ日中国交正常化に踏み込まないという消極的役割がまずは指摘できよう。しかしながら、「政経分離」政策が次のような積極的な役割を果たしたこともまた見落とすわけにはいかない。即ち、日中の間に外交関係がないにもかかわらず、「政経分離」があったからこそ、初めて民間レベルで経済、文化などのさまざまな交流ができたということである。そして、50年代（及び60年代）のこのような民間レベルの交流は、後の日中国交正常化の基盤を打ち立てる機能も果たしたのである。1970年以後、日本国内における日中国交回復への高まる要求を基盤にして、田中内閣は速やかに日中国交正常化を実現させることができたのである。こういう民間の気運がなかったとすれば1972年の時点で日中国交正常化が可能であったかどうかは疑問が残るところである。このような日中間の状況と比べて、米中間には「政経分離」において見られたような民間レベルの交流がほとんど行われなかったので、同時期には米中国交樹立についての基盤はまた整ってはいなかった。米中国交回復が日本より7年も遅れたことには、朝鮮戦争、ベトナム戦争などによってできあがった米中対立の要因も関係し、台湾問題、特に米台防衛条約を廃棄しにくかったことも重要な原因をなしていた。もし、中国との経済や文化などの交流の基盤があったとすれば、米国では中国との国交樹立を求める気運は早いうちにできたかも知れない。1972年のニクソン訪中と1979年の米中国交正常化は、アメリカの主にソ連に対する戦略的な考えに基づいて行われたことであり、日中国交正常化とは本質を異にするものであった。日本政府がアメリカ政府のように「政経分離」政策を採らなかったならば、即ち民間レベルの経済交流なども禁止する政策をとっていたとすれば、日本国内では日中国交正常化の基盤がそれほど強くは形成されなかったであろう。それ故、当時約8億人口を有する中国との関係の全面的改善及び国交正常化はもっと遅れたかも知れない。

そのような面から見れば、これまで経済利益を追求しながら日中国交正常化は拒否する政策としてよく批判されてきたこの「政経分離」政策は、むしろ、経済利益の追求を必ずしも主要目的としていたわけではなく、そこには日中国交正常化への貢献につながる側面もまた存在していたといえよう。

2. 「政経不可分」の意義と評価

それでは、「政経不可分」についてどう見るべきか、またそれををどう評価すればいいであろうか。「政経分離」と同様に、「政経不可分」政策の歴史的な位置づけという課題も残されている。本稿のこれまでの「政経不可分」についての検討をまとめると、それは次のようになる。

第一、「政経不可分」は「政経分離」と対抗する政策としてほぼ同じ時期に形成された。日本の「政経分離」政策に対し、中国は「民間先行、以民促官」という方針を立て、「国民外交」に基づき、民間レベルにおいて経済、文化などの交流を展開し、日本政府を日中関係正常化の方向へ押し進めようとした。この政策に基づき、両国の経済、文化などの交流を拡大し、友好関係を徐々に積み上げていく。日本政府は、特に鳩山内閣は中国の対日交流の政治的目的を承知しながら、「積み上げ方式」の対中国交流を容認し、「支持と協力」を与えるまで、日中関係の改善に協力した。1955年4月第三次民間貿易協定の締結により「政経不可分」を中心とした中国の対日政策は大きな収穫を得た。

第二、中国は、日中関係を何時までも「政経分離」の状態を甘受できず、両国関係を一日も早く「政経不可分」の方向へ進めようとした。第三次民間貿易協定の成功は、中国に両国関係を更に進める自信を持たせた。その後、中国は、正式声明及び外交ルートなどの手段を利用し、日本に対して「平和攻勢」を展開した。しかし、中国は当時日本を取り巻く国内外の情勢、特にアメリカの中国政策が日本へ与えた影響の深刻さを十分読みとれず、「時期尚早」の現状を認識できなかった。

第三、1957年夏から、岸内閣の対中国政策には変化が見られた。しかし、中国は、なお強力的に両国関係を「政経不可分」の方向へ推進しようとした。第四次民間貿易協定交渉の際、中国は通商代表部の外交待遇の条項について、第三次協定内容からの後退を許さず、妥協しない姿勢をとった。条項内容を変更しないよう堅持するなら、岸内閣は最後まで譲歩してくれるであろうと中国は期待をかけた。しかし、日本国内とりわけ自民党内部の政治的情勢の動きと台湾の反発の強烈さを充分予想できなかった。長崎国旗事件のような偶発事件が発生した後、毛沢東を代表する強硬路線は、両国関係の断絶という極端の

措置をとった。このようにして、「政経不可分」と「政経分離」とはやがて衝突することになり、何れも挫折してしまった。しかし、この時点の中国政策は、多くの中国と貿易している日本の友好商社及び友好人士に迷惑をかけた。また、この関係断絶の措置により、せっかく改善された両国関係は再びほぼゼロの状態に戻された。

第四、日中関係断絶以後、中国の「政経不可分」はなお強硬な対日政策をとり、日本の多くの人々の関係再開の希望に反し、日本政府が受け入れる可能性のない「政治三原則」を日中関係回復の条件として打ち出した。この時点の「政経不可分」は、柔軟性を一切見せなかった。故に、その後の日中関係の再開は「LT貿易」まで約4年間かかった。日中関係は大きな損害を被った。

三 「政経分離」の転換と新たな試練

日中国交正常化の実現と共に「政経分離」は終結したが、それはあくまで対中国との関係においてのことである。実際にはその後、「政経分離」はその政策の対象を中国から台湾へと転じ、日本の対台湾政策として続けて実施される形で存在している。このやり方によって、日中国交正常化以後も日本と台湾の間で以前の日中間と同様の政治外交関係以外の経済等の実質的な関係が続けて維持されていったのである。これもまた日本政府の政治と経済とを別々に取り扱う方針によるのであり、「政経分離」といえよう。「政経分離」は政策の手法としては終わることなく、台湾に向けて新たに展開されていったのである。しかし、1972年以後の対台湾の「政経分離」というものは、その時までの対中国のそれと形の上ではほぼ同じものであるが、両者の間には次のような相違点があることもまた看過され得ない。即ち、対中国の「政経分離」政策は後の日中関係の正常化につながる側面をも有し、日中問題の解決にある程度貢献するものであったといえるならば、対台湾の「政経分離」には、経済等の交流を積み上げていけば、台湾との国交回復に繋がる可能性は、日中国交正常化以来すでに27年間を経た今日では、まだ見出せていなかった。しかし、「政経分離」に基づき、日本と台湾との関係の更なる展開は、今後何も起こさないと断言できない。例えば、国際事情の変化にともない、台湾が一旦独立しようとする場合は、台湾との様々な関係を深くまでかかわっていった日本は、どのように対応するかは新たな問題になるであろう。

しかし、こうした台湾に対しての「政経分離」が、かつての中国に対する「政経分離」

が経験したのと同様な問題に遭遇し始めたことは興味深い。例えば、台湾の積極的な外交攻勢を前に、日本政府が1994年の広島アジア大会に出席する台湾政府要人の入国を許可した問題をめぐる中国側から抗議が出されたこと、その後李登輝訪日要求のことなどは、日本政府を悩ませる問題であった。このような中国側の抗議は50年代及び60年代に台湾側から寄せられた抗議と本質的に同様なものであるといえよう。即ち、台湾も「政経分離」の状態をいつまでも甘受してはいないということである。このような問題は今後また起ってくるであろう。

中国と台湾との間に立たされてきた日本政府にとって、対中国外交の一特質である「政経分離」という政策は、中国問題そして台湾問題に順次対応する手法としてこれまで機能してきた。しかし、この政策はその登場からすでに数十年を経た今日、また新たな試練の前に立たされているといえる。1996年中国による台湾海峡「ミサイル演習」事件以後、日本国内では台湾独立に同情する気運が見られている。日本政府は今後も台湾に対し「政経分離」路線をずっと維持することができるのであろうか。

これからの日本の対中国及び対台湾政策のあり方を考えていく前提として、「政経分離」及び「政経不可分」の意義を歴史的また客観的に検討することが必要である。本稿はその「政経分離」と「政経不可分」をめぐる様々な問題の解明に向けた手がかりを得ようとしたものである。

参 照 資 料

ORAL STATEMENT (原文複写)

(以下計三頁)

解除 除 第11回公開

ハ
一
二
三
四
五
六
七
八
九
十
十一
十二
十三
十四
十五
十六
十七
十八
十九
二十
二十一
二十二
二十三
二十四
二十五
二十六
二十七
二十八
二十九
三十
三十一
三十二
三十三
三十四
三十五
三十六
三十七
三十八
三十九
四十
四十一
四十二
四十三
四十四
四十五
四十六
四十七
四十八
四十九
五十
五十一
五十二
五十三
五十四
五十五
五十六
五十七
五十八
五十九
六十
六十一
六十二
六十三
六十四
六十五
六十六
六十七
六十八
六十九
七十
七十一
七十二
七十三
七十四
七十五
七十六
七十七
七十八
七十九
八十
八十一
八十二
八十三
八十四
八十五
八十六
八十七
八十八
八十九
九十
九十一
九十二
九十三
九十四
九十五
九十六
九十七
九十八
九十九
一百

"ORAL STATEMENT"

My Government has instructed me to convey to you the following views regarding Communist China:

(1) The Government of the United States has noted the increasing Japanese contacts with Chinese Communists and North Korea, especially by joint agreements such as that concluded by Kanbayashi with Chinese Communists and Kuruya with North Korea which purport to be official commitments of the Japanese Government. Subsequent official disavowal does not nullify public impact of such agreements. Most recent of these agreements is that between Chou En Lai and Tetsum Katayama. The continuation of unrestricted informal contacts with Chinese Communists and North Korea can only have the effect of building up strong domestic pressures over which the Japanese Government may have little control.

(2) In the view of the United States Government, the present friendly posture of the Chinese Communist regime was designed to lull the free nations into a relaxation of pressures without the abandonment of subversion and aggression and with no renunciation of the use of force on the part of the Chinese Communists. The Sino-Soviet Treaty of 1950 is perhaps the most illuminating documentary evidence of Peking's true attitude toward its neighbors and the world at large. By moving in the direction of recognition and making premature concessions, the Japanese would fall in with these communist tactics. In addition, Japanese rapprochement with the Chinese Communist regime or with North Korea will inevitably affect

affect adversely trade and relations with the Republic of Korea, Taiwan and other free nations and it cannot help but lead public opinion in the United States to question the reliability of Japan as a member of the free world. In this connection it is pointed out that while Communist Chinese statements have said that Peking is prepared to establish diplomatic relations with Japan "unconditionally", Chou En Lai has nevertheless made clear that Japan's withdrawal of recognition from the Republic of China would also be sought. It is also clear from the latest Chou-Katayama agreement that one of the chief aims of the Chinese Communists is to keep Japan militarily weak. As Secretary of State Dulles has said recently with reference to the Foreign Ministers' conference in Geneva, "United States experience has shown that one-sided weakness in disarmament does not in fact preserve peace".

(3) The United States Government has received indications that possibly the Japanese Government believes that the United States is considering the recognition of the Chinese Communists. This is completely erroneous. The United States policy toward the Chinese Communists is to continue pressures by all political and economic means available until the Chinese Communists abandon any aggression and the resort to force. Recognition at this time by any free world power, particularly a key nation like Japan, would be a most unfortunate weakening of the free world position vis-a-vis the Chinese Communists.

(4) It is apparent that the Chinese Communists are determined to convert the China mainland from its former role as a major market for consumer goods to one of competing with its neighbors, notably Japan, for similar markets in Southeast Asia. Perhaps more ominous in the long run is the Communist Chinese desire to obtain from Japan and other countries strategic materials with which to build an industrial-military base capable of competing seriously with, for example, Japanese capital goods throughout Asia. In view of the current massive effort to construct a more modern military base, Communist Chinese industries appear destined to supply the sinews of war rather than the ploughshares of peace. The United States Government, therefore, believes that until Communist China indicates by actions a sincere desire not to settle disputes by force, the modification of present trade controls constitutes a risk to the security of the United States, Japan and other free nations. The present controls on trade with Communist China also delay the import of such strategic goods as Peking can obtain and make them much more expensive, thus diminishing by that much the foreign exchange resources available for its war machine.

(5) In the Ambassadorial level talks at Geneva, the United States' effort has been directed to influencing the Chinese Communists in keeping with the above policy of conserving and exploiting all possible pressures. Such success as has been achieved in obtaining the release of American nationals has been without the sacrifice

of these pressures. No step toward recognition of Communist China or its seating in the United Nations has been implied. No commitment has been given for any higher level meeting. The Chinese Communists have acted presumably in response to the pressure of world opinion focused by these talks on the question of the detained Americans.

(6) In a similar way, ever since the discussion of "other practical matters" began at Geneva, the primary effort of the United States has been by exploiting not sacrificing pressures, to extract from the Chinese Communists a renunciation of force in the Taiwan area except as a defensive measure. By reasonable and unflattering presentation of the issue, the United States has endeavored to bring the Chinese Communists to a realization that the maintenance of their original attitude of rejecting the renunciation of force would, by comparison with the United States position, not be defensible before world opinion.

(7) The Chinese Communists have implicitly acknowledged the weakness of their original position by submitting a draft proposal on the renunciation of force and have endeavored to gain public initiative on this issue by leaking the fact that they had presented such a proposal to the LONDON DAILY WORKER on November 7. Their draft, however, is unacceptable inasmuch as it does not relate to the renunciation of force in the Taiwan area and also because it includes a commitment to hold a Foreign Ministers' meeting. The United States will continue to insist on unconditional renunciation of force

of force specifically related to the area of Taiwan, and the United States on its part is prepared to make a similar statement.

(8) In the opinion of the United States Government, the situation as it has been outlined above clearly illustrates the wisdom of a policy of conserving; and exploiting pressures and the folly of prematurely sacrificing; such pressures.

主 要 参 考 文 献 (I)

一 般 参 考 資 料

(1) 一次資料 (回顧録・資料集等)

回顧録

(○印は中国語資料)

- 石橋湛山『石橋湛山全集 第14巻』東洋経済新報社、1970年
- 石橋湛山『湛山回想』岩波文庫、1985年(初版、毎日新聞社、1951年)
- 稲山嘉寛『私の鉄鋼昭和史』東洋経済新報社、1986年
- 宇都宮徳馬『平和共存と日本外交』弘文堂、1960年
- 宇都宮徳馬『日中関係の現実』普通社、1963年
- 宇都宮徳馬『7億の隣人』東潮社、1964年
- 大平正芳『春風秋雨 一永田町と霞ヶ関』鹿島平和研究所出版会、1966年
- 大平正芳回想録刊行会編著『大平正芳回想録』鹿島出版会、1983年
- 岡崎嘉平太『中国問題への道』春秋社、1971年
- 岡崎嘉平太『私の記録』東方書店、1979年
- 岡崎嘉平太『財界人の昭和史 終わりなき日中の旅』原書房、1984年
- 岡田晃『水鳥外交秘話—ある外交官の証言』中央公論社、昭和58年
- 川勝傳(聞き手、小嶋康生)『友好一路 一私の「日中」回想記』毎日新聞社、1985年
- 岸信介『岸信介の回想—保守合同と安保改定—』廣済堂、1983年
- 岸信介、他『岸信介の回想』文芸春秋社、1980年
- 岸信介『岸信介回顧録』広済堂出版、1983年
- 高良とみ『ソ連・中共 私は見てきた』『朝日新聞』社、1952年

高良とみ『非戦を生きる 高良自伝』ドメス出版、1983年

産経新聞社『蒋介石秘録 日中関係八〇年の証言』（上、下）サンケイ出版、1985年

○肖向前『為中日世帯友好努力奮闘』（王殊、肖向前著『不尋常的談判』収録）江蘇人民出版社、1994年

杉山正三『野党外交の証言』ミネルヴァ書房、1982年

下田武三『戦後日本外交の証言』（上）行政問題研究所、1984年

○孫平化『中日友好随想録』政界知識出版社、1986年

○孫平化・森住和弘『50年の沧桑』今日中国出版社、1995年

孫平化『私の履歴書 中国と日本に橋を架けた男』日本経済新聞社、1998年

田川誠一『日中交流と自民党領袖たち』読売新聞社、1983年

○中共中央文献研究室『周恩来伝 1949-1976』中央文献出版社、1998年

○鉄竹偉『廖承志伝』人民出版社、1998年

鳩山一郎『鳩山一郎回顧録』文芸春秋社、1957年

羽生三七『戦後日本の外交』三一書房、1971年

藤山愛一郎『政治 わが道』朝日新聞社、1976年

古井喜賓『日中十八年 一政治家の軌跡と展望』牧野出版、1978年

村田省蔵『日中架け橋の一記録』大阪商船三井船舶、1972年

吉田茂『回想十年』第一巻、第三巻、新潮社、1957年

吉田茂『世界と日本』番町書房、1963年

劉徳有（村山まこと訳）『郭沫若・日本の旅』サイマル出版会、1992年

資料・資料集・年表

朝日新聞社編『日中関係とは何か』朝日市民教室「日本と中国」第二巻、朝日新聞社、昭和46年

朝日新聞社編『展開する革命外交』朝日市民教室「日本と中国」第四巻、朝日新聞社、昭和46年

朝日新聞社編『資料・日本と中国 '45〜'71』朝日市民教室「日本と中国」第八巻、

朝日新聞社、昭和47年

朝日新聞社編『日本共産党』朝日新聞社、1973年

石川忠雄、中嶋嶺雄、池井優編『戦後資料・日中関係』日本評論社、1970年9月。

内閣官房内閣調査室編『日本・中共交流年表』（出版年月不詳）

欧ア協会編、外務省国際資料部監修『中ソ論争主要文献集』日刊労働通信社、1965年

外務省アジア局中国課監修『日中関係基本資料集 1949-1969』霞山会、1970年

外務省戦後外交史研究会『日本外交30年—戦後の軌跡と展望』世界の動き社、1982年

鹿島平和研究所編『日中外交主要文書・年表 第1巻 1941-1960』原書房、1983年

鹿島平和研究所編『日中外交主要文書・年表 第2巻 1961-1970』原書房、1984年。

鹿島平和研究所編『日本外交主要文書・年表 第3巻、1971-1980』原書房、1985年。

時事通信社政治部編『日中復交ドキュメント』時事通信社、1972年

菅栄一、山本剛士、白西紳一郎『日中問題—現代中国と交流の視角』三省堂、1971年

○世界知識出版社編『日本問題文件汇编』第4集、世界知識出版社、1963年

○田桓主編『戦後中日関係文献集 1945-1970』中国社会科学出版社、1996年

○田桓主編『戦後中日関係史年表 1945-1993』中国社会科学出版社、1994年

○中華人民共和国外交部外交史研究室編『周恩来外交活動大事記 1949-1975』世界知識出版社、1993年

○中華人民共和国外交部・中共中央文献研究室『周恩来外交文選』中央文献研究室、1990年

日本評論社編『戦後資料・日中関係』日本評論社（出版年月不詳）

日中貿易促進議員連盟編『日中関係資料集<一九四五から一九六六>』1967年

日中国交回復促進議員連盟編『日中国交回復関係資料集』日中国交資料委員会、1972年

日中友好協会全国本部編『改定新版・日中友好運動史』青年出版社、1980年

日本社会党史編纂会『日本社会党史』（上・下）1962年

日本社会党五十年史編纂委員会『日本社会党史』1996年

(2) 二次資料 (研究書類等)

日中関係

- 天児慧・園田茂人『日中交流の四半世紀』東洋経済新聞社、1998年
- アレン・S・ホワイディング (岡部達味訳)『中国人の日本観』岩波書店、1993年
- 池田誠・倉橋正直等編『20世紀中国と日本 上巻 世界のなかの日中関係』法律文化社、
1996年
- 石川忠雄『日中問題私見』酒井書店、1973年
- 上野秀夫『現代日中関係の展開』フタバ書店、1971年
- 緒方貞子 (添谷芳秀訳)『戦後日中関係・米中関係』東大出版会、1992年
- 岡部達味『中国の対日政策』東京大学出版会、1976年
- 岡部達味『中国をめぐる国際環境』(岩波講座現代中国第6巻)岩波書店、1989年
- 小島朋之『アジア時代の日中関係』サイマル出版、1995年
- 呉学文等著『中日関係 1945-1994』時事出版社、1995年
- 蒋立峰主編『中日関係三論』黒竜江省教育出版社、1996年
- 添谷芳秀『日本外交と中国 1945-1972』慶応通信株式会社、1995年
- 田中明彦『日中関係 1945-1990』東京大学出版会、1991年、
- 東北地区中日関係史研究会編『中国人の見た中国・日本関係史』東方出版、1992
年
- 中嶋嶺雄『中ソ対立と現代』中央公論社、1978年
- 日本国際政治学会編『日本外交の非正式チャンネル』季刊国際政治75号、1983年
10月
- 日本国際政治学会編『日本外交史研究・日中関係の展開』季刊国際政治、昭和36年3月
- 古川万太郎『日中戦後関係史ノート』三省堂、1983年
- 古川万太郎『日中戦後関係史』原書房、1988年
- 毎日新聞社編『中国問題・打開への思考』毎日新聞社、昭和45年、
- 毎日新聞政治部『安保 迷走する革新』角川書店、昭和62年
- 増田弘、波多野澄雄編『アジアの中の日本と中国—友好と摩擦の現代史』株式会社山川出

版社、1995年

安藤正士「日中関係の展開」(入江啓四郎等編『現代中国の国際関係』日本国際問題研究所、昭和50年)

○楊孝臣『中日関係史綱』上海外語教育出版社、1987年

○楊正光『中日関係簡史』湖北人民出版社、1984年

○楊正光主編、張暄編『当代中日関係四十年 1949-1989』時事出版社、1993年

○林代昭『戦後中日関係史』北京大学出版社、1992年

○林連徳『当代中日貿易史』中国對外經濟貿易出版社、1990年

○李恩民『中日民間經濟外交 1945-1972』人民出版社、1997年

和田一夫『国際連帯と日中友好運動』日中出版、1976年

日中經濟貿易関係

岡本三郎『日中貿易論』東洋經濟新聞社、1971年

笹本武治、嶋倉民生編『日中貿易の展開過程』アジア經濟研究所、1977年

鈴木幸夫『政治を動かす経営者—財界の思想と行動』日本經濟新聞社、1965年

高橋庄五郎、田中脩二郎『日中貿易教室』青年出版社、1968年

谷敷寛『日中貿易案内』日本經濟新聞社、1964年

中国研究所編『日中貿易ハンドブック』有斐閣、1955年

通産商業調査会編『産業政策史回想録 第36分冊』産業調査会、1986年

東京銀行調査部『日中貿易概観』東京銀行調査部、1958年

○「当代中国」叢書編集部編集『当代中国對外貿易(上・下)』、当代中国出版社、1992年

日中經濟協会『資料・日中經濟』

日中經濟協会『日中經濟協会会報』

日中經濟協会『事業報告書』

日中輸出入組合『日中貿易実務読本』日中輸出入組合、1957年

日中輸出入組合『日中貿易白書 貿易中斷に際して』大同書院出版、1958年

日本国際貿易促進協会『国際貿易(週刊)』

日本国際貿易促進協会『国際貿易（月刊）』

日本国際貿易促進協会関西本部『二十年の歩み—1954-1974』1974年

日本貿易振興会『日中貿易手冊 中国市場へのアプローチ』日本貿易振興会、1971年

平井博二『日中貿易の基礎知識』田畑書店、1971年

平井博二『日中貿易の実務知識』日本実業出版社、1972年

民主主義研究会『日本・中国交流年誌』1957年～1972年

渡辺珠雄、小川和男『日中貿易入門—経済交流の現状と将来』日本経済新聞社、1972

年

日本外交（日中関係関連の部分）

石川忠雄『私の見た日本外交』慶応通信、1976年

石丸和人『戦後日本外交史 I 米国支配下の日本』三省堂、1983年

石丸和人等『戦後日本外交史 II 動きだした日本外交』三省堂、1983年

入江昭『日本の外交』中公新書、1992年（26版）

入江昭『新・日本の外交』中公新書、1991年

「国民の外交」研究会編『戦後日本政治外交史・敗戦からベトナム戦争まで』三一書房、

1967年

酒田正敏「講和と国内政治」（渡辺昭夫・宮里政玄編『サンフランシスコ講和』東京大学出版会1986年）

信夫清三郎編『日本外交史・II』毎日新聞社、昭和49年

田中孝彦『日ソ国交回復の史的研究』有斐閣、1993年

永井陽之助『冷戦の起源』中央公論社、1978年

原栄吉『日本の戦後外交思潮・その選択』慶応通信株式会社、昭和59年、

細谷千博『日本外交の座標』（中公業書）、中央公論社、昭和54年

細谷千博『サンフランシスコ講和への道』中央公論社、1984年、

蠟山道雄編『激動期国際政治を読み解く本』学陽書房、1992年

有賀貞、宇野重昭、渡辺昭夫等編『講座国際政治・4・日本の外交』東京大学出版社、

1989年

渡辺昭夫編『戦後日本の対外政策』有斐閣、1985年

渡辺昭夫、宮里政玄編『サンフランシスコ講和』東京大学出版会、1986年

中国外交（日中関係関連の部分）

王炳南（森住和弘訳）『中米会談をめぐる王炳南回顧録』（株）同時代社、1986年

A・ドーク・バーネット（伊豆見元・田中明彦訳）『現代中国外交の実像』株式会社教育社、1986年

石川忠雄「中国の現実をどうみるか・その内政と外交」『自由』第七巻・3号

入江啓四郎、安藤正志等編『現代中国の国際関係』日本国際問題研究所、昭和50年

宇野重昭『中国と国際関係』晃洋書房、1981年

宇野重昭編『20世紀の中国』東京大学出版会、1994年

岡部達味『現代中国の対外政策』東大出版会、1971年

○何春超主編『国際関係史 1945-1980年』（第十六章）法律出版社、1986年（内部出版・資料）

○萨本仁、番興明『20世紀的中英関係』（第八章「新中国成立初期的中英関係」）上海人民出版社、1996年

○謝益顕主編『中国外交史・中華人民共和国時期 1949-1979』河南人民出版社、1988年

○中共中央党校中共党史教研室編『四十年的回顧与思考』（四十年的海峡两岸関係）部分中共中央党校出版社、1991年

○鄭宇碩、石志夫『中華人民共和国対外関係史稿』（香港）天地圖書有限公司、1994年

○『当代中国』叢書編集部編『当代中国外交』中国社会科学出版社、1988年

フランソワ・ジョワイヨー（仏）（中島嶺雄、渡辺啓貴訳）『中国の外交』株式会社白水社、1995年

山極晃『米中関係の歴史的展開 1941-1979年』研文出版、1997年

○楊公素『中華人民共和国外交理論与実戦』北京大学国際関係学院内部出版発行、1997年（内部出版・資料）

李国卿著『中・米関係の変遷とソ連』株式会社文真堂、1988年
○連生、宋曉花等編『中国百年外交風雲録』沈陽出版社、1995年

日本の政党政治と外交（日中関係関連の部分）

岩永健吉郎『戦後日本の政党と外交』東京大学出版会、1985年
北岡伸一『自民党・政権党の38年』読売新聞社、1995年
堀江湛、池井優編著『日本の政党と外交政策』慶応通信、1980年
高坂正堯『宰相 吉田茂』中央公論社、1968年
高島通敏編『社会党』岩波書店、1989年
筒井清忠『石橋湛山—自由主義政治家の軌跡』中央公論社、1986年
升味準之助『現代政治』（上、下）東京大学出版会
福井治弘『自由民主党と政策決定』福村出版、1970年
増田弘『侮らず、干渉せず、平伏さず—石橋湛山之対中国外交論』草思社、1993年
升味準之輔『日本政治史 4—占領政策・自民党支配』東京大学出版会、1988年
読売新聞社編『財界—日本の人脈』読売新聞社、1972年
渡辺昭夫編『戦後日本の宰相たち』中央公論社、1995年

台湾関係

高文閣著『戦争辺縁40年』（台湾）風雲時代出版有限公司、1993年
戴国輝『台湾』岩波書店、1986年
張群（古屋圭二訳）『日華・風雲の七十年—張群外交秘録』サンケイ出版、1980年
林金荃『梅と桜—戦後の日華関係』サンケイ出版、昭和59年、
林金荃『戦後の日華関係と国際法』有斐閣、1987年
中国国民党中央委員会党史委員会編『戦後中国』中央文物供应社、1981年

主 要 参 考 資 料 (Ⅱ)

日本外交記録文書

(本稿引用関連部分)

日 本 外 交 記 録 文 書 (1)

リール NO. A 0171

(整理 筆者)

目 次

(記入順 題目、日付、作成者、頁)

◎1952年

中共・米国間外交関係雑集

アイゼンハワー当選と中共の態度 (11, 18) 香港情報 (中国事情研究会) 0345

◎昭和28年 (1953)

蒋総統の記者会見における大陸反攻の談話に関する件 (7, 22) 在台湾大使 0359

米国の対中共政策に関する件 (9, 7) 在米大使 0360

◎昭和29年 (1954)

帰米したオルソップの中共等に関する論評 (1, 14) 在米臨時代理 0362

ジュネーブへの中共招請に関するエリストン論評 (3, 4) 在米代理大使 0364

駐米英国大使の中共問題に関する論説反響の件 (10, 11) 在香港総領事 0366

米国対中共政策を論評する新聞記事 (12, 6) 在米大使 0369

「チャイナ・ロビー」に関する観察 (12, 11) 欧米局第一課 0373

中共関係新聞論説の件 (12, 13?) 在ポーランド総領事 0037

米国の対中共政策に関する件 (12, 16) 在米大使 0380

◎昭和30年 (1955)

ダレスッロジ及びロバートソンのハマージュルトとの会見

に関する国務省発表送付の件 (1, 20)	在米大使	0383
米の対中共政策に関する件 (1, 20)	在米大使	0385
米の中共政策に関する観測 (1, 20)	在英臨時大使	0386
中国問題に関する「ロバートソン」演説		
を非難するポスト社説 (英文付) (1, 25)	在米大使	0388
極東問題に関する当国新聞論調報告の件 (1, 29)	在トルコ大使	0390
政府の対中共政策を報ずる記事 (英文付) (3, 3)	在米大使	0391
周恩来の対米和平提案に対する反響報告の件 (英文付) (3, 3)	在米大使	0393

THE CHINESE RECOGNITION PROBLEM

By Quincy Wright of the board of editors (56, 7)	AMERICAN JOURNAL OF INTERNATIONAL LAW VOL.49 JULY.1956 NO.3	0411
--	--	------

U.S. Relations With China Chapter VI

The Ambassadorship of John Leighton Stuart, 1947-1949		
XI. Formosa		0428

在米中共学生についての国際中立委員会設置に関する件 (55, 8, 5)		
	在インド大使	0442

在米中共人学生についての国際中立委員会設置 に関する件 (55, 8, 8)	在インド大使	0443
在米中国留学生の送還問題に関する件 (50, 8, 15)	在台湾大使	0444
米中関係調整のネール構想並びにジュネーブ大使会談に関する件 (55, 8, 16)		
	在インド大使	0447

DEPARTMENT OF STATE FOR THE PRESS

(ダレス国務長官記者会見録) SEPTEMBER 10, 1955	NO.538	0452
-----------------------------------	--------	------

DEPARTMENT OF STATE FOR THE PRESS

(ダレス国務長官記者会見録) OCTOBER 4, 1955	NO.589	0456
--------------------------------	--------	------

在中国大陸抑留米人数に関する件 (10, 18)	在香港総領事	0462
--------------------------	--------	------

◎昭和31年(1956)

米国の対中共政策に関する件(1, 25)	在米大使	0469
米国の対中共政策に関する件(1, 27)	在米大使	0471
米国の対中共政策に関する件(2, 2)	在米大使	0473
王炳南中共代表の声明に関する中央日報社説報告の件(3,9)	在台湾大使	0475
中共問題に関する米国加会談 及びジュネーブ会談に関する件(4, 6)	在米大使	0477
中共をめぐる諸問題に関する件(5, 11)	在米大使	0479
米国の反中共与論の例示(英文付、5通)	アジア二課	0484
中共国連加盟反対百万人委員会(寄稿5通)	ニューズレター	0490
中共釈放米人宣教師の当地通過の件 (英文付、2通、7, 10)	在香港総領事	0494
中共問題に関する件(7, 27)	在米大使	0498
中共問題に関する国務省係官談話報告の件(8, 20)	在米大使	0499
中共に関する国務省係官談話報告の件(8,)	在米大使	0503
米国の対支政策に関する新聞記事(8, 29)	在米大使	0507

◎昭和38年(1963)

中ソ論争に関する諸見解(昭和38, 9)	国際資料部資料課	0066
----------------------	----------	------

日本外交記録文書(2)

リール NO. A 0156

中共の対外関係雑件

(整理 筆者)

目 次

(記入順 題目、日付、作成者、頁)

◎昭和27年(1952年)

中華人民共和国外交部長周恩来の声明(1952, 5, 7, ブラウダ紙より訳出)

欧米局第五課 0009

◎昭和28年(1953年)

米の極東政策とソ連の反響(2, 19) 在米大使 0015

中共の平和提議に対する独逸紙の反響報告の件(4, 17) 在インド大使 0016

朝鮮停戦成立後の中共の動向に関する件(6, 15) 在台湾大使 0018

◎昭和30年(1955年)

中共の基本政策を論評するモニター記事(1, 21) 在米大使 0037

中国共産党の対外工作と国内における最近動き 文書課長 0044

人民代表大会における周恩来の外交報告反響報告の方の件(8, 4)

在香港総領事 0090

中共の対外工作(8月)

アジア局第二課 0096

◎昭和31年(1956年)

蔣総統とハースト系新聞総発行人との会見に関する件(3, 22) 在台湾大使 0150

駐パキスタン中共大使の談話に関する件(4, 25) 在パキスタン大使 0156

日本外交記録文書(3)

ルール NO. A 0133

日本・中共関係 A'1.2.1.8

(整理 筆者)

目 次

(記入順 題目、日付、作成者、頁)

◎3・昭和27～28年(1952～1953)

中共政治局の日本総領事館活動監視指令説に関する件(昭和11, 28)

在香港総領事 0003

最近における中共の対日政策論(昭和28, 11, 5) アジア二課資料 0004

一、序説

二、人民日報社説「中日関係を論ず」 0008

三、郭沫若の演説「中日不可侵条約」 0022

周恩来・大山郁夫会談(原文:人民中国1953年 月) アジア二課資料 0041

◎4・昭和29年(1954)

対中共平和条約問題に関する発言の件(3, 15) 在台湾大使 0050

対中共問題に関する発言の件(3, 16) 岡崎大臣 0051

中ソの対日平和攻勢に関する

アメリカ新聞報道の記事(7, 27) 在米大使 0053

対中共積極外交の一段階(台湾からの亡命者対処の件)(8, 3) アジア二課 0055 池

田幹事長の外交政策と中共の対日不可侵条約提案説に

関する香港反響報告の件(8, 16) 在香港領事館 0058

対日中ソ共同提案に関する当地紙報道振りに関する件(10, 12)

葡萄牙公使館 0061

中ソの対日平和攻勢を報ずる

アメリカ新聞報道の記事(10, 19) 在米大使 0066

中共の日本誘惑を報ずる記事（１０，２６）	在米大使	００６９
日本議員団の中共訪問に関するアメリカ報道（１０，２６）	在米大使	００７３
総選挙における対中共問題の重要性を報ずる記事（１０，３０）	在米大使	００７５
共産側の対日活動積極化と題するタイ華字紙記事（１１，４）	在タイ大使	００７９
郭沫若の対日問題に関する論説に関する件（英文付）（１１，２５）	在香港総領事	００８２
中共の対日友好外交関係樹立呼びかけ声		
に関する天津大公報社説の件（１１，２５）	在香港総領事	００８７
中共の対日関係正常化に関する文 報社説の件		
（中国語文付）（１１，２９）	在香港総領事	００９７
日本と中共関係に関するインドの報道記事（ ）	在インド大使	０１０１
◎５・昭和３０年（１９５５）		
日本と中国の正常関係回復を論ずる人民日報社説		
に対する当地の見解香港件（１，２）	在香港総領事	０１０７
「日本人平和攻勢—日本中共間最初の解氷たる」		
と題する新聞論説香港の件（１，１４）	在フランス大使	０１０９
日本の対中共関係正常化への動きを報ずるモニター記事（１，１８）		
	在米大使	０１１７
「日本と共産圏」と題する社説に関する件（１，２１）	在ビルマ代理大使	０１１９
周恩来と村田省蔵の懇談（１，２３，午後１時４０分より午後６時まで）		０１２２
周恩来の平和五原則に基づく日中友好条約締結提案		
を報ずるタイムズ記事（英文付）（２，４）	在米大使	０１４９
日本中共間の貿易等に関する立法委員の質問		
に関する外交部の回答の報告の件（２，２８）	在台湾大使	０１５２
北京人民日報社説「日本人民は岐路に直面している」		
に関する件（３，１）	在香港総領事	０１５８
高碕・周会談に関する報道の件（４，２０）	在台湾大使	０１６３
共産諸国との接触に関する件４，２３）	在英大使	０１６５
高崎・周会談録（４，２２、岡田 記）（４，３０）	アジア局第二課長	０１６８

台湾休戦についての観測（中共情報４８号）（５，１６）	アジア二課	０１８３
「日本と中国」と題するインドの報道記事（６，２９）	在インド大使	０１８８
中共問題等の論議に関し注意喚起力の件（在外大使へ）（７，１８）		
	重光大臣	０１９２
インド新聞の日本についての論説の件（７，３０）	在インド大使	０１９５
周恩来第二回人民代表大会の報告		
外交部分の対日問題の件（アジア局長へ）（８，１）	アジア二課	０１９９
日・中共関係に関するトランブル記者の報道（英文付）（８，１６）		
	在米大使	０２０４
周恩来の日本人記者に対する応答		
及びこれに関する当地論表の件（８，１８）	在香港総領事	０２０７
周恩来声明に関する論説報告の件（８，１９）	同上	０２１３
周恩来の日本人記者に対する応答及びこれに		
関する当地論評等続報の件（８，１９）	同上	０２１８
日本の対華政策に関する論評送付方の件（８，２０）	同上	０２２４
重光外相の中共貿易に関する談話		
に対する当地新聞論評報告の件（８，２５）	在台湾大使	０２３４
日・中共間往来増加を報ずるタイムズ記事（９，２８）	在米大使	０２３７
中共側の国交回復申し入れについての報道に関する件（１０，６）	在米大使	０２４０
中共との国交回復についての新聞報道について		
（米、英、仏、インド、台湾大使宛）（１０，９）	重光大臣	０２４２
中共との国交回復についての新聞報道について（英文）		
（米、英、仏、インド、台湾大使宛）（１０，９）	重光大臣	０２４５
周恩来の日中国交無条件回復提案に関する論評報告方の件（１０，８）		
	在香港総領事	０２４７
国交正常化に努力		
中国・日本議員団共同声明（全文）（１０，１８）	アジア二課	０２５１
日中関係と関する社説の件（１０，２６）	在ビルマ大使	０２５６
田付総領事あて沈平総領事書簡訳文（原文日付：１１，５）		０２５９

対中共北鮮二関するロバートソンの談話の件（１，１８） 在米大使 ０２６７

"ORAL STATEMENT"

（１１月２５日米大使館パーソンズ公使来訪谷大使に手交）(11,25)

在日米大使館 ０２７１

中共の対日態度に関する米新聞記事（英文付）（１，２９） 在米大使 ０２８４

中共の対日政策に関する論評報告に関する件（１１，２９） 在新総領事 ０２８７

CHINA TRADE CONTROLS

（在米ウェアルグ参事官持参）（１０，３０）

０２１９

米新聞記事一通（１１，１）

０２９４

米新聞記事一通（１１，２８）

０２９６

日華国交の将来と題する新聞論評の警告に関する件（１２，８） 在新総領事 ０２９７